

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	財政制度等に関する調査			担当部局庁	主計局	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査課	財政調査官 安部 佳宏	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法第4条第1号 財務省組織令第4条第1号			関係する 計画、通知等	-		
政策	政策目標1:健全な財政の確保			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標1-1:重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の 推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ty2022/evaluation3/2022tyouka007.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ty2023/analysis/2023bounsek07.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	財政健全化を進めるにあたっては、既存の制度等についても根本から適正性・妥当性を検証した上で、時代に即した制度に見直す必要がある。このような改正にあたっては、財政当局としての視点から、諸外国における諸制度の取組や制度官庁の調査が不十分な分野の調査等を行うなどの、独自のアプローチも不可欠である。本経費は、このような考え方の下、国内外の財政制度等の調査研究を行い、財政健全化に向けた取組に資することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	日本の財政は、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応や累次の補正予算の編成等により、過去に例を見ないほど厳しさを増している。財政は国の信頼の礎であり、有事であっても日本の信用や国民生活が損なわれないようにするため、平素から財政余力を確保しておくことが不可欠。責任ある経済財政運営を進めるに当たっては、経済あつての財政という方針に沿って、経済再生と財政健全化の両立を図ることが重要であり、引き続き、財政の健全化については、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において「財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標(2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランスの黒字化を目指す、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す)に取り組む」とされ、歳出・歳入両面の改革を着実に推進する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	諸外国における諸制度の取組や制度官庁の調査が不十分な分野の調査・分析、結果の取りまとめ等を行い、財政の健全化に向けた検討資料の充実を図る。当該事業を行う場合には、国の諸制度に関する知識を有するだけでなく、諸外国における諸制度との比較において国の諸制度を分析することも必要となり、かつ諸外国における諸制度の調査・分析には、外国語を習熟している必要もあることから、一般競争入札等により、高度な専門知識を有する者を委託先とするものである。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	5	5	5	5
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	▲ 2	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	3	5	5	5
		執行額(G)	-	-	-		
		執行率(%) =(G)/(F)	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	財政健全化推進費					
	(目)	庁費	5	5			
		その他					
	計(A)	5	5				

活動内容① (アクティビティ)		国内外の財政制度等の調査研究の民間調査会社等への委託等を実施									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		財政の健全化に向けた検討資料の充 実	委託調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	財政健全化を進めるにあたっては、既存の制度等についても根本から適正性・妥当性を検証した上で、諸外国における諸制度の取組や制度官庁の調査が不十分 な分野の調査等を行うなどの、独自のアプローチも不可欠であり、この調査結果が効果的・効率的な歳出予算のあり方に繋がるものと考えている。更には、財政健 全化目標の達成に資するものとなると考えられる。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
		財政制度等審議会財政制度分科会等 に、本事業の調査結果を活用した資料 を提出し、議論に資する。	財政制度等審議会財政制度 分科会等への提出資料におけ る調査結果の活用件数	成果実績	件	-	-	-	-		
				目標値	件	-	-	-	1		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	「骨太の方針2022」において、「財政健全化の「旗」を下ろさずこれまでの財政健全化目標に取り組む」とされ、「2025年度の国・地方を合わせたプライマリー・バランス 黒字化を目指す、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す」こととされているが、この目標達成に資するためにもこの調査結果を取り纏め財政制度等 審議会財政制度分科会等の有効な審議資料となるよう進める。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		
		2025年度の国・地方を合わせたプライ マリー・バランス黒字化を達成する。	2025年度の国・地方を合わせ たプライマリー・バランス	成果実績	兆円	▲49.6	▲35.6	▲30.7	-		
				目標値	兆円	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「経済財政運営と改革の基本方針2022」									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

財務省
5百万円



【一般競争契約】

民間調査会社
5百万円

〔 財政制度等に関する調査 〕

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

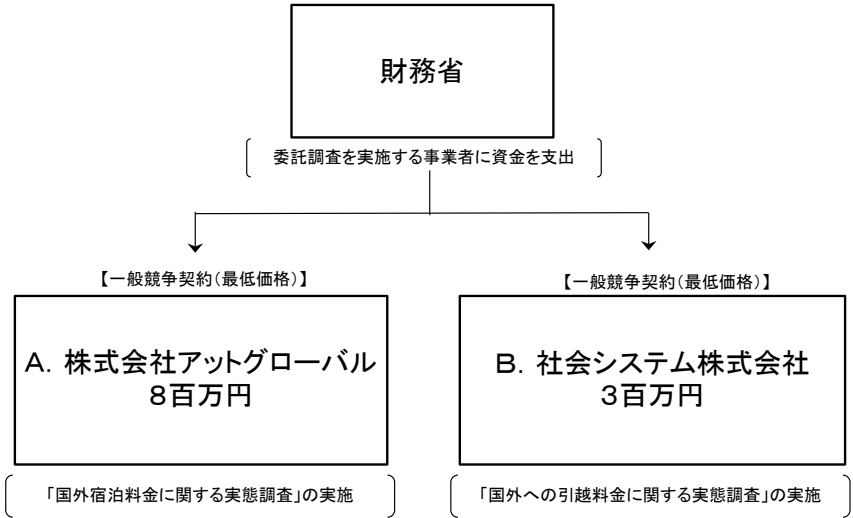
チェック

令和5年度行政事業レビューシート					財務省		
事業名	旅費等実態調査			担当部局庁	主計局	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	給与共済課	給与共済課長 山本 庸介	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法第4条第13号			関係する 計画、通知等	—		
政策	政策目標1: 健全な財政の確保						
施策	政策目標1-1: 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進			主要経費	その他の事項経費		
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/evaluation3/2022ryouka007.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2023/analysis/2023bounsek07.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国家公務員等の旅費制度の見直しに向けた検討及び安定的な制度運営のために必要となる客観的なエビデンスを収集することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	国家公務員等の旅費制度は、公務の円滑な運営に資するとともに国費の適正な支出を図ることを目的として「国家公務員等の旅費に関する法律」(旅費法)が昭和25年に制定されて以来、その基本的な体系が維持されたまま70年以上が経過している。その間、執行面では様々な対応をしてきたが、制度面では、情報処理技術の進展、交通機関・料金体系の多様化、海外の宿泊料金の変動等、国内外の社会情勢の変化に対応できていない面があり、これにより執行ルールの複雑さが増している。加えて、多種多様な旅行商品や販売方法、在宅勤務の普及等による出張態様の変化を制度に反映させるため、広く見直しを行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	旅費制度を取り巻く実態について、客観的な立場を有する外部の専門機関を通じた調査の実施、調査結果の集計・分析等を行うものである。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220002shiryo.pdf						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	—						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	—	14	14	13	14
		補正予算(B)	—	—	—	—	
						—	
						—	
						—	
						—	
		前年度から繰越し(C)	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し(D)	—	—	—	—	
		予備費等(E)	—	2	—	—	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	—	16	14	13	14
		執行額(G)		16	11		
		執行率(%) =(G)/(F)	—	100%	79%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	—	114%	79%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	財政健全化推進費			【主な増減理由】 調査内容の変更による増。		
	(目)	庁費	13	14			
		その他					
	計(A)		13	14			

活動内容① (アクティビティ)		旅費制度を取り巻く実態について、外部の専門機関を通じた調査を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		旅費制度を取り巻く実態に関する調査の実施	調査の実施件数	活動実績	件	－	2	2	－	－
				当初見込み	件	－	2	1	2	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	外部の専門機関を通じた調査により、旅費制度を取り巻く実態に関する客観的なエビデンスの収集や精緻な分析が可能となることで、現行の旅費制度が社会情勢に適合したものとなっているか、また安定的な制度運営に資するものとなっているかについて検討を行うことができると考えられるため、短期アウトカムを以下のとおり設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		旅費制度について、社会情勢に適合し、かつ効率的・安定的な旅費業務の運営に資するものとするための課題についての検討	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		旅費制度が社会情勢に適合したものとなっているか、また効率的・安定的な旅費業務の運営に資するものとなっているかといった観点から、制度上の課題について調査結果の分析等を踏まえた検討を行い、旅費制度見直しに向けた論点の洗出しを行った。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	－								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		社会情勢の変化に対応し、効率的・安定的な旅費業務の運営に資する制度の整備	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		社会情勢の変化に対応し、かつ効率的・安定的な旅費業務の運営に資する旅費制度の整備に向けて、調査により得られた客観的なエビデンスを踏まえながら制度見直しに関する議論を行っている。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		旅費制度の見直しに向けた検討等においては、国家公務員に関わる制度としてのあり方等を踏まえた総合的な判断が必要であるとともに、本事業の調査結果が旅費制度の見直し等にどの程度反映されたかという点について、定量的に成果を把握することは困難である。令和6年度に向けて定量的な指標を設定することができるよう引き続き検討を行うこととする。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								
		－								
事業に関連する KPIが定められて いる開議決定等	名称	－								
	URL	－								
	該当箇所	－								

事業所管部局による点検・改善					
点検結果		目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
		-			
改善の方向性		引き続き、入札における競争性を確保するとともに、調査項目を旅費制度の見直しのために真に必要なものに限定することにより、事業の効率性及び有効性の向上に努める。			
外部有識者の所見					
外部有識者の点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見					
事業内容の一部改善		調査に当たっては、引き続き、入札における競争性を確保するとともに、諸外国との事情の違いや民間企業との相違点など、調査結果を有効に活用することにより、合理的な制度設計を行うよう検討する。また、定性的なアウトカムの設定となっているため、定量的な指標の設定を検討する。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善		引き続き、一般競争入札を実施するなど適切な手続きをとることにより競争性の確保に努めると同時に、旅費制度の見直しのために真に必要な調査項目の精査を徹底すること等により、コストの削減及び効率的・効率的な予算執行に努める。			
過去に受けた指摘事項と対応状況		公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ			
		-			
		上記への対応状況			
		-			
		その他の指摘事項			
		-			
		上記への対応状況			
		-			
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	7				
平成24年度	7		8		
平成25年度	2				
平成26年度	1		2		
平成27年度	1				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度	財務省	新03	0002		
令和3年度	2021	財務	新21	0002	
令和4年度	2022	財務	21	0002	

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	国外宿泊料金に関する実態調査	8	庁費	国外への引越料金に関する実態調査	3
	計		8	計		3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アットグローバル	3010501025764	国外宿泊料金に関する実態調査	8	一般競争契約 (最低価格)	2		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム株式会社	1013201015327	国外への引越料金に関する実態調査	3	一般競争契約 (最低価格)	2		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。

旅費等実態調査の概要

調査の背景・目的

- 国家公務員等の旅費制度は、公務の円滑な運営に資するとともに国費の適正な支出を図ることを目的として「国家公務員等の旅費に関する法律」が昭和25年に制定されて以来、その基本的な体系が維持されたまま70年以上経過している。
- その間、執行面では様々な対応をしてきたが、制度面では、情報処理技術の進展、交通機関・料金体系の多様化、海外の宿泊料金の変動等、国内外の社会情勢の変化に対応できていない面があり、これにより執行ルールの複雑さが増している。加えて、多種多様な旅行商品や販売方法、在宅勤務の普及等による出張態様の変化を制度に反映させるため、広く見直しを行う必要がある。
- 本事業は、国家公務員等の旅費制度の見直しに向けた検討及び安定的な制度運営のために必要となる客観的なエビデンスを収集することを目的とする。

調査の概要

令和4年度に実施した調査の内容は以下のとおり。

- 国外宿泊料金に関する実態調査
国外の主要都市における宿泊施設について、宿泊料金及び客室稼働率等の推移を調査するとともに、宿泊施設の繁閑等を要因とする宿泊料金の変動状況に係る分析を実施
- 国外への引越料金に関する実態調査
日本国外への引越に係る料金設定のあり方や各地域への引越料金等の実態把握に係る調査を実施

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0003

令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

令和5年度行政事業レビューシート				(財務省)			
事業名	諸外国の税制に関する調査			担当部局庁	主税局	作成責任者	
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査課	調査課長 末光 大毅	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法第4条第16号 財務省組織令第32条第1号			関係する 計画、通知等	-		
政策	政策目標2:適正かつ公平な課税の実現			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標2-1:経済の好循環を確保なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof_h/2022/evaluation/2022rcpca003.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof_h/2023/evaluation/2023rcpca003.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	経済のグローバル化への対応等が課題となる中で、諸外国が税制面でどのような制度を導入しており、またその実態がどのようになっているかを調査し、我が国の制度と比較検討を行うことで、我が国の税制の特徴を把握し、今後の税制の制度設計に資することを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	人口減少・少子高齢化、働き方やライフコースの多様化、グローバル化の進展、経済のデジタル化等の経済社会の構造変化に伴い、日本及び諸外国の税制度は近年益々複雑化している。新たな時代の動きに併せて適切に税制の制度設計を行うためには、諸外国の制度について正確かつ迅速に理解し、我が国の制度と比較検討を行う必要があるが、高度に専門的な知識や実務上の取扱いについては短期間の机上調査で全てを把握することは困難である。そのため、一定の調査期間を設けて、外国語に習熟しかつ税制に関する専門知識を有する者に諸外国の税制に関する調査を委託する必要がある。なお、令和5年度事業においては、令和5年度与党税制改正大綱において「老後に係る税制について(中略)あるべき方向性や全体像の共有を深めながら、具体的な案の検討を進めていく」との指摘があることなども踏まえ、働き方によって有利・不利が生じない公平な税制を構築する観点から、今後の議論に資するよう、諸外国における私的年金や退職所得に係る税制の現状把握等に係る調査の実施を想定している。今調査によって見込まれる効果についてはアクティビティ①で示しているが、調査内容は長期的な検討に用いられ、必ずしも短期的に効果を発揮する性質ではないため、前年度の実績、並びに直近で税制改正に活用された実績を、それぞれアクティビティ②と③に示すことで、事業が短期のみならず中長期を見据えて設定、実行されていることを明らかにしている。						
事業概要 (5行程度以内)	直近3年度において、令和4年度は「諸外国の投資ビークルに係る課税制度に関する調査」、「諸外国におけるクロスボーダー取引に係る付加価値税のプラットフォーム課税の制度概要と実務に関する調査」、令和3年度は「諸外国における源泉徴収・年末調整の状況等に関する調査」、「各国の法人税における中小法人税制の実態把握等に関する調査」、令和2年度は「配当に対する二重課税調整及び株式の譲渡損益に対する課税に関する調査」を税理士法人等に委託した。当該事業を執行する者については、外国語に習熟しかつ税制に関する専門知識を有する者である必要があることから、一定の質を担保しつつ調達金額を抑えるため、一般競争入札(総合評価方式)等により、組織や業務従事者の経験・能力等を総合的に勘案し委託先を決定している。なお、落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあることから記載していない。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220003shiryo.pdf						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	26	26	25	25	25
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	26	26	25	25	25
		執行額(G)	19	16	20		
		執行率(%) =(G)/(F)	73%	62%	80%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/((A)+(B))	73%	62%	80%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	税制企画立案費					
	(目)	庁費	25	25			
		その他	0	0			
	計(A)		25	25			

活動内容① (アクティビティ)		令和6年度において、経済社会の構造変化や税制改正における議論の状況を踏まえて調査対象を精査のうえ、今後の税制の制度設計に資することを目的として、外国語に習熟しかつ税制に関する専門知識を有する者に委託する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		委託調査の実施	委託調査の実施件数	活動実績	件	1	2	2	－	－	
				当初見込み	件	2	2	2	2	2	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	委託調査の実施というアウトプットについて、調査の目的である税制の企画立案がアウトカムとなるが、税制改正においては経済・社会構造の変化に鑑み、中長期的な検討を必要とする場合が多く、調査結果がすぐさま企画立案に用いられる訳ではないという実情から、効果発現の初期段階として、検討段階における活用を短期アウトカムとして設定した。令和6年度事業においては、初期段階においては部内の勉強会や外部会合に出向き課題の現状や検討段階を説明するための材料として活用される。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
		実施した委託調査のうち、税制の企画立案に向けた検討において活用された調査の割合を100%とする。	実施した委託調査のうち、税制の企画立案に向けた検討に活用された調査の割合(＝活用された調査の件数／実施件数)	成果実績	%	－	－	－	－		
				目標値	%	－	－	－	100		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典) / 定性的なアウトカムに関する成果実績		－									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	短期アウトカムは税制の企画立案に向けた検討段階での活用であり、当該検討を経て、企画立案時での活用に至ることから、税制改正をはじめとした税制の企画立案に活用されることを、長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		実施した委託調査の調査結果が制度改正の検討材料として活用され、実際の税制改正における意思決定につながること。	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典) / 定性的なアウトカムに関する成果実績		－									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アウトカムを数値によって指標化することは本事業の目的を正確に捕捉できるものではなく、税収増、税制改正への結実是非等の数値を用いることを検討したが、これらの数値は結果の一部として顕在化するのみであり、状況が変化し、税制改正に至らないケース(改正しないという決定に調査内容は活用されている)や税収増が本来の目的ではないケース(争点を整理し、紛争解決に活用された場合)が存在するために、効果を正確に表現するために定性目標を選択した。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容② (アクティビティ)		国外事業者が行う日本国内への消費者向けデジタルサービスの配信については、その配信を行った国外事業者に消費税の納税義務が生じるところ、こうした国外事業者への調査が困難であるなど、執行上の課題がこれまで指摘されてきた。諸外国では、こうした課題に対応するため、プラットフォーム運営事業者に納税義務を課す制度が導入されていることから、今後の検討材料とすべく、令和4年度において、「諸外国におけるクロスボーダー取引に係る付加価値税のプラットフォーム課税の制度概要と実務に関する調査」というテーマの下、諸外国の税制に関する調査について、外国語に習熟しかつ税制に関する専門知識を有する者に委託した。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		委託調査の実施	委託調査の実施件数	活動実績	件	－	－	2	－	－	
				当初見込み	件	－	－	2	－	－	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	税制改正においては経済・社会構造の変化に鑑み、中長期的な検討を必要とする場合が多く、調査結果がすぐさま企画立案に用いられる訳ではないという実情から、効果発現の初期段階として、検討段階における活用を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		実施した委託調査のうち、制度改正に向けた検討段階において活用された調査の割合を100%とする。	実施した委託調査のうち、税制の企画立案に向けた検討に活用された調査の割合 (＝活用された調査の件数／実施件数)	成果実績	%	－	－	100	100		
				目標値	%	－	－	100	100		
				達成度	%	－	－	100	100		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		学識経験者や実務家を招いた研究会「国境を越えたデジタルサービスに対する消費税の課税のあり方に関する研究会」にて、諸外国の状況を説明するための材料として活用された。									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	短期アウトカムは税制改正に向けた検討段階での活用であり、当該検討を経て対応の方向性が決まり、具体的な制度の企画立案に至ることになる。今後、具体的な制度設計において、当該調査結果が検討材料として活用され、実際の税制改正につながることを長期アウトカムとして設定した。令和4年度事業においては、国外事業者が行う日本国内への消費者向けデジタルサービスの配信について、消費税の適正な課税を確保するための税制改正を含む措置に結実することを想定している。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		実施した委託調査の調査結果が制度改正の検討材料として活用され、実際の税制改正における意思決定につながること。	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		昨年度に実施したばかりであり、引き続き状況の注視を要する。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アウトカムを数値によって指標化することは本事業の目的を正確に捕捉できるものではなく、税収増、税制改正への結実是非等の数値を用いることを検討したが、これらの数値は結果の一部として顕在化するのみであり、状況が変化し、税制改正に至らないケース(改正しないという決定に調査内容は活用されている)や税収増が本来の目的ではないケース(争点を整理し、紛争解決に活用された場合)が存在するために、効果を正確に表現するために定性目標を選択した。									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容③ (アクティビティ)		令和2年度において、「配当に対する二重課税調整及び株式の譲渡損益に対する課税に関する調査」というテーマの下、2019年5月19日に、東京高裁で利益剰余金による配当と資本剰余金による配当を同時に行った場合の両者の区分方法と税務上の処理方法が争点となったこと、また株式の譲渡損益に対する課税について、継続的に組織再編税制にかかる必要な制度改正が行われている状況も鑑み、関連の制度改正に資することを目的として、諸外国の税制の調査について、外国語に習熟しかつ税制に関する専門知識を有する者に委託する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		委託調査の実施	委託調査の実施件数	活動実績	件	1	－	－	－	－	
				当初見込み	件	2	－	－	－	－	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	委託調査の実施というアウトプットについて、調査の目的である税制の企画立案がアウトカムとなるが、税制改正においては経済・社会構造の変化に鑑み、中長期的な検討を必要とする場合が多く、調査結果がすぐさま企画立案に用いられる訳ではないという実情から、効果発現の初期段階として、検討段階における活用を短期アウトカムとして設定した。令和2年度事業においては、利益剰余金による配当と資本剰余金による配当を同時に行った場合の両者の区分方法と税務上の処理方法を整理し、税制の企画立案に向けての検討材料として活用される。									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		実施した委託調査のうち、税制の企画立案に向けた検討において活用された調査の割合を100%とする。	実施した委託調査のうち、税制の企画立案に向けた検討に活用された調査の割合(＝活用された調査の件数／実施件数)	成果実績	%	100	100	100	100		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100	100		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	短期アウトカムは税制の企画立案に向けた検討段階での活用であり、当該検討を経て、企画立案時での活用に至ることから、税制改正をはじめとした税制の企画立案に活用されることを、長期アウトカムとして設定した。令和2年度事業においては、継続的に論点となっている組織再編税制にかかる必要な制度改正のために、税制改正を含む措置に結実することを想定している。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		合併、株式交換等の組織再編成における適正な税務上の処理方法を整理し、株式の譲渡損益に対する課税についての企画立案に活用する。	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和5年度税制改正における事業再編計画の認定を受けた法人が行う現物分配に係る課税の特例の創設に当たり適正な税務上の処理方法の検討に貢献した。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アウトカムを数値によって指標化することは本事業の目的を正確に捕捉できるものではなく、税収増、税制改正への結実是非等の数値を用いることを検討したが、これらの数値は結果の一部として顕在化するのみであり、状況が変化し、税制改正に至らないケース(改正しないという決定に調査内容は活用されている)や税収増が本来の目的ではないケース(争点を整理し、紛争解決に活用された場合)が存在するために、効果を正確に表現するために定性目標を選択した。									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									
事業に関連する KPIが定められ ている関係決定 等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

財務省
20百万円

〔委託調査を実施する事業〕

【一般競争入札(総合評価)】

A. PwC税理士法人
10百万円

〔「諸外国の投資ビークルに係る課税制度に関する調査」の実施〕

【一般競争入札(総合評価)】

B. EY税理士法人
10百万円

〔「諸外国におけるクロスボーダー取引に係る付加価値税のプラットフォーム課税の制度概要と実務に関する調査」の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.

費目

使途

金額
(百万円)

雑役務費

諸外国の税制に関する調査

10

計

10

B.

費目

使途

金額
(百万円)

雑役務費

諸外国の税制に関する調査

10

計

10

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	諸外国の税制に関する調査	10	一般競争契約 (総合評価)	2		一落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるために記載していない。
2	EY税理士法人	5010005006053	諸外国の税制に関する調査	10	一般競争契約 (総合評価)	1		一落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるために記載していない。

諸外国の税制に関する調査

【目的】

経済のグローバル化への対応等が課題となる中で、諸外国が税制面でどのような制度を導入しており、またその実態がどのようになっているかを調査し、我が国の制度と比較検討を行うことで、我が国の税制の特徴を把握し、今後の税制の制度設計に資することを目的としている。



【事業概要】

直近3年度において、令和4年度は「諸外国の投資ビークルに係る課税制度に関する調査」、「諸外国におけるクロスボーダー取引に係る付加価値税のプラットフォーム課税の制度概要と実務に関する調査」、令和3年度は「諸外国における源泉徴収・年末調整の状況等に関する調査」、「各国の法人税における中小法人税制の実態把握等に関する調査」、令和2年度は「配当に対する二重課税調整及び株式の譲渡損益に対する課税に関する調査」を税理士法人等に委託した。当該事業を執行する者については、外国語に習熟しかつ税制に関する専門知識を有する者である必要があることから、一定の質を担保しつつ調達金額を抑えるため、一般競争入札（総合評価方式）等により、組織や業務従事者の経験・能力等を総合的に勘案し委託先を決定している。

【直近3年度の実績】

実施年度	調査内容	委託先	調査費用
4	①諸外国の投資ビークルに係る課税制度に関する調査 ②諸外国におけるクロスボーダー取引に係る付加価値税のプラットフォーム課税の制度概要と実務に関する調査	①PwC税理士法人 ②EY税理士法人	①10百万 ②10百万
3	①諸外国における源泉徴収・年末調整の状況等に関する調査 ②各国の法人税における中小法人税制の実態把握等に関する調査	①ワールド・インテリジェンス・パートナーズ・ジャパン ②EY税理士法人	①8百万 ②8百万
2	配当に対する二重課税調整及び株式の譲渡損益に対する課税に関する調査	森・濱田松本法律事務所	19百万円

政策評価との関連について

令和4年度政策評価書（案）における、当該事業を含む政策目標は次のとおり。

政策目標2-1：成長と分配の好循環の実現に向けた税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実



【施策の進捗状況（目標）】

令和4年度税制改正を着実に実施していきます。また、我が国の経済社会の構造変化に対応するとともに喫緊の課題に応えるため、令和5年度税制改正の内容を検討していきます。

＜測定指標：定性的指標＞

2-1-1-B-1：令和4年度税制改正の着実な実施と令和5年度税制改正の検討



令和4年度では2件の調査を行い、その内容を税制の企画立案及び企画立案に向けた検討へ活用することにより、政策目標の達成に寄与。

当該事業を含む施策（2-1-1）については、「目標達成」との見込みとなっています。

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	国税庁の広報活動経費			担当部局庁	国税庁	作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	広報広聴室	広報広聴室長 山本 学	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省組織令第89条			関係する 計画、通知等	-		
政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実績評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、納税者・国民各層（以下「納税者等」という。）を対象に、租税教育などの税の「啓発活動」や、所得税の申告・納税に関する知識や方法についての「情報提供」を実施することを通じて、納税者等の納税意識の向上を図ることにより、国税庁の使命である納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	① 税に関する情報提供（所得税の申告・納税に関する知識や方法についての情報提供） 所得税の確定申告は、令和4年分において約2,295万件の提出があることから、納税者等に自発的かつ適正に申告をしてもらうことに加え、デジタルツールを活用した申告及び納税手続等を推進することにより、納税者等の利便性の向上を図るとともに、国税当局における事務処理コストの削減や効率化を図る必要がある。 そのため、デジタルツールを活用した申告及び納税手続等を一層推進していく観点から、個人事業者のほか、申告になじみのない給与所得者や年金所得者など幅広い層の納税者等に様々な手段（広報媒体）を用いて税に関する情報を提供する必要がある。 ② 税の啓発活動（租税教育） 納税意識の向上を図るための主な取組である租税教育は、将来へ向けて適正な納税意識を醸成するために継続して取り組むことが重要である。 そのため、租税教育を継続して実施するための環境整備を実施し、学校のニーズを踏まえた租税教育の推進を図る必要がある。 なお、当庁が実施したアンケート調査によると、租税教育の取組を「有意義である」と考えている者の割合は約50%となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、納税者等を対象に、税の啓発活動や情報提供を実施する事業である。 実施内容は主に、①租税教育（租税教育推進協議会の運営（租税教室など）、税の作文募集）、②所得税の確定申告期における情報提供（テレビCM、新聞広告、インターネット広告、ポスターなど）を活用し、国税庁ホームページの特設ページへ誘引する広報の実施）である。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220004shiryo.pdf						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	450	443	441	436	435
		補正予算(B)	1,258	-	-	-	-
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	238	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,946	443	441	436	435
		執行額(G)	1,946	372	399		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	84%	90%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	114%	84%	90%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	税務業務費					
	(目)	税務特別庁費	402	401			
	(目)	褒章品費	30	30			
	(目)	諸謝金	4	4			
		その他					
		計(A)	436	435			

活動内容① (アクティビティ)		納税者等に対し、様々な広告媒体による確定申告に関する広報活動を実施する。										
↓												
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
		様々な広告媒体による広報活動の実施	広報活動に要した費用	活動実績	百万円	-	284	280	-	-		
				当初見込み	百万円	-	301	301	297	298		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	・当該事業は、様々な広告媒体を組み合わせたメディアミックスによる広報活動を実施するものであることから、全ての広報活動にかかる費用をアウトプットの活動指標に設定している。 ・上記の活動(費やしたコスト)によりどれだけの認知がされているのかを確認する(広報展開に問題がなかったかを確認する)観点から、「広報活動の認知度」を短期アウトカムに設定している。 ・本データは令和5年度より取得予定であり、具体的な目標値は今後設定予定。 ・より効果の高い媒体・手段等に「選択と集中」する観点から、各媒体別の認知度を把握する必要がある。										
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度			
		広報活動が納税者等に認知される	国税庁が実施する広報活動の認知度	成果実績	%	-	-	-	-			
				目標値	%	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		インターネットアンケート(外部業者へ委託)※令和5年度から実施予定										
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	・国税庁が推進するデジタルツールを活用した申告及び納税手続等が、納税者等にどの程度認知されているかを確認する観点から、「デジタルツールにより申告手続等が完了できることの認知度」の認知度を中期アウトカムに設定している。 ・本データは令和5年度より取得予定であり、具体的な目標値は今後設定予定。									
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度			
		デジタルツールを活用した申告及び納税手続等が認知される	デジタルツールにより申告手続等が完了できることの認知度	成果実績	%	-	-	-	-			
				目標値	%	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		インターネットアンケート(外部業者へ委託)※令和5年度から実施予定										
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	・国税庁の広報活動を実施する目的である、デジタルツールを活用した申告及び納税手続等の推進が、どの程度納税者等に利用されているかを確認する観点から、「所得税の申告等総件数のうち、e-Taxを利用して行ったものの件数が占める割合」を長期アウトカムに設定している。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度			
		デジタルツールを活用した申告及び納税手続等を推進する	所得税の申告等総件数のうち、e-Taxを利用して行ったものの件数が占める割合	成果実績	%	55.2	59.2	65.7	-			
				目標値	%	-	60	65	71			
				達成度	%	-	98.7	101.1	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「令和4事務年度国税庁実績評価書」(予定)										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由										
		-										
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由										
		-										

活動内容② (アクティビティ)		納税者等に税の意義や役割に対する理解を深めてもらうため、児童・生徒等に対し租税教育活動を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		租税教育推進協議会を中心とした租税教育活動の実施	総会を開催した租税教育推進協議会の会数	活動実績	会	684	675	685	-	-
				当初見込み	会	-	-	-	-	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	・租税教育は、各都道府県や市町村に設置されている租税教育推進協議会を中心として、各学校における租税教育の充実が図られるよう、学校からの要請に基づく租税教室への講師派遣、副教材の作成、教員等への意識啓発などに取り組んでいる。そのため、本協議会の活動状況（総会の開催回数）をアウトプットの指標とし、その活動に基づく租税教育活動の実施を成果目標に設定した。 ・租税教育活動の実施状況を把握する観点から、租税教育における中心的な活動である租税教室への講師派遣人数を、短期アウトカムの定量的な成果指標に設定した。 なお、当該事業は、租税教室の開催回数（講師派遣の人数）を増やすことが目的ではないことから、目標値は設定していない。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		租税教育の活動の実施	租税教室への講師派遣数 (国税職員以外の者を含む。)	成果実績	人	22,841	32,727	41,091	-	
				目標値	人	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「令和4事務年度国税庁実績評価書」(予定)								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	・短期アウトカムにより租税教育の実施状況を確認した上で、租税教育の内容が適正かを判断する指標として、受講者（児童・生徒）の税に関する理解を中期アウトカムに設定している。								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		受講者（児童・生徒）の税に関する理解の向上	受講者（生徒）のうち、「理解が深まった」と回答した者の割合 (受講者アンケート)	成果実績	%	97.1	97.7	97.1	-	
				目標値	%	85	85	90	90	
		達成度	%	114.2	114.9	107.9	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「令和4事務年度国税庁実績評価書」(予定)								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	納税意識の向上を図るための主な取組である租税教育は、将来へ向けて適正な納税意識を醸成するため欠かすことなく継続して取り組むことが最も重要となる事項であり、最終的な目標を定量的に設定することは困難であることから、長期アウトカムは設定していない。 なお、現在は租税教育については、小中学校段階だけではなく、学校教育における主権者教育の重要性に鑑み、社会人手前の高校生・大学生等の社会参画に係る実践力を育成するための取組を関係省庁等と連携して推進している。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-	
	URL	-	
	該当箇所	-	
	事業所管部局による点検・改善		
点検結果	アクティビティ①について、今後、アンケートの内容を検討し、実施することとなるため点検は実施していないが、効果の高い媒体、手段等への「選択と集中」を行い、適切に予算を執行しているところである。 アクティビティ②について、短期・中期とも測定指標は順調に推移している。		目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）
	-		
改善の 方向性	アクティビティ①（情報提供）については、各指標の結果が出るのが来年度以降となるが、広報広聴施策の実施に当たっては、引き続き、納税者等のニーズの把握や施策の必要性・効果の検証をした上で、効果の高い媒体、手段等への「選択と集中」を行い、限られた予算の中で効果的・効率的な広報に努める。 アクティビティ②（租税教育）については、引き続き、租税教育を継続して実施するための環境整備を実施し、学校のニーズを踏まえた租税教育の推進を図る。		
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見			
事業内容の 一部改善	本事業の効果を、設定した指標により適切に把握・検証し、租税教育の更なる充実を図るとともに、納税者に自発的かつ適正な申告・納税を啓発するため、より効果的な広報媒体の選択に努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	アンケート等から納税者のニーズを勘案し、地域性を考慮した広報媒体（ラジオ、横断幕・懸垂幕広報など）の縮小、全国一律の広報媒体（特にインターネット広告）の拡大など、より効果的な広報媒体の選択を行った。		
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ		
	(該当なし)		
	上記への対応状況		
	-		
	その他の指摘事項		
	(該当なし)		
	上記への対応状況		
	-		
備考			
-			

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	作文審査の委託	17	雑役務費	令和4年分確定申告に係るテレビCMの実施に係る経費	72
	計		17	計		72
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	国税庁ホームページで配信するインターネット番組の制作	12	雑役務費	広報効果測定（インターネットアンケート）	3
	計		12	計		3
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	財政経済セミナー講師への謝金	0.2			
	計		0.2	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社総合キャリアオブション	3011001037077	作文審査の委託	17	随意契約(不落・不調)	—		
2	株式会社オン・ザ・ブラネット	7012301007484	「税を考える週間」におけるインターネット広告の実施	10	一般競争契約(最低価格)	8		
3	株式会社三陽堂	1010901004980	作文表彰副賞費	5	一般競争契約(最低価格)	3		
4	株式会社三陽堂	1010901004980	作文表彰副賞費	3	一般競争契約(最低価格)	2		
5	株式会社三陽堂	1010901004980	作文表彰副賞費	0.1	随意契約(少額)	—		
6	株式会社セイワビジネス	2011102026087	作文表彰副賞費	4	一般競争契約(最低価格)	2		
7	日本郵便株式会社	1010001112577	租税教育に関するアンケート等の郵送費用	3	随意契約(その他)	—		
8	有限会社シモザキ商事	7010002020880	租税教育推進校等表彰副賞費	3	一般競争契約(最低価格)	2		
9	株式会社そごう・西武	6010001127026	納税功労者表彰副賞費	3	随意契約(企画競争)	4		
10	公立学校共済組合	8700150003179	納税功労者表彰会場借料	2	一般競争契約(最低価格)	1		
11	公立学校共済組合	8700150003179	納税功労者表彰会場借料(ほか5件合計)	0.5	随意契約(その他)	—		
12	アインズ株式会社	2160001010617	租税教育用補助教材発送費	2	一般競争契約(最低価格)	3		
13	アインズ株式会社	2160001010617	租税教育用補助教材発送費	0.4	一般競争契約(最低価格)	2		
14	株式会社東武百貨店	5013301008549	納税功労者表彰副賞費	2	随意契約(少額)	—		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社朝日広告社	2010001035026	令和4年度確定申告に係るテレビCMの実施	72	一般競争契約 (最低価格)	2		
2	株式会社クオラス	3010701020177	令和4年度確定申告に係る新聞広告の実施	56	一般競争契約 (最低価格)	3		
3	株式会社サイバーエージェント	4011001034156	令和4年度確定申告に係るインターネット広告の実施	39	一般競争契約 (最低価格)	2		
4	株式会社NKB Y's	7020001032133	令和4年度確定申告に係る車内広告の実施	9	随意契約(不落・不調)	—		
5	株式会社NKB Y's	7020001032133	令和4年度確定申告に係る駅貼広告の実施	3	随意契約(不落・不調)	—		
6	株式会社富士広	3290001016360	令和4年度確定申告に係るラジオCM・車内広告・駅貼広告の実施	4	一般競争契約 (最低価格)	3		
7	株式会社富士広	3290001016360	令和4年度確定申告に係る横断幕広告の実施	0.5	随意契約(少額)	—		
8	株式会社富士広	3290001016360	令和4年度確定申告に係る車内・駅貼広告の実施	4	一般競争契約 (最低価格)	1		
9	株式会社富士広	3290001016360	令和4年度確定申告に係る駅貼広告の実施	0.7	随意契約(少額)	—		
10	株式会社中央廣告	2180001026132	令和4年度確定申告に係る車内・駅貼広告の実施	8	一般競争契約 (最低価格)	3		
11	株式会社アド近鉄	1120001143421	令和4年度確定申告に係る車内・駅貼広告等の実施	4	一般競争契約 (最低価格)	4		
12	株式会社アド近鉄	1120001143421	令和4年度確定申告に係る車内・駅貼広告等の実施	2	一般競争契約 (最低価格)	3		
13	株式会社トランス・デュース	3010401063542	令和4年度確定申告期広報等の素材制作	5	随意契約(不落・不調)	—		
14	株式会社社文協	2013301011506	令和4年度確定申告に係る駅貼広告の実施	0.3	随意契約(少額)	—		
15	株式会社社文協	2013301011506	令和4年度確定申告に係る車内広告の実施	2	一般競争契約 (最低価格)	2		
16	株式会社社文協	2013301011506	令和4年度確定申告に係る車内・駅貼広告の実施	3	一般競争契約 (最低価格)	4		
17	株式会社東日本広告社	1370001009977	令和4年度確定申告に係るラジオCM・新聞・雑誌広告の実施	3	一般競争契約 (最低価格)	2		

C

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社トランス・デュース	3010401063542	国税庁ホームページで配信するインターネット番組の制作	12	随意契約（不落・不調）	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネオマーケティング	4011001046358	広報効果測定(インターネットアンケート)	3	一般競争契約 (最低価格)	2		
2	公益社団法人日本広報協会	8011105005388	広報コンサルティング	0.7	随意契約(少額)	-		

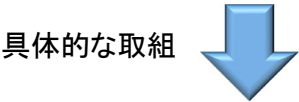
E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		財政経済セミナー講師への謝金	0.2	随意契約(少額)	-		
2	個人B		国税モニターへの謝金(ほか306件同内容)	3	その他	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国税庁の広報活動経費

(令和4年度予算額)
〔441百万円〕

納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現するための広報活動経費



(令和4年度執行額)
〔399百万円〕

〔113百万円〕

税の啓発活動経費

- 租税教育
- 税を考える週間の実施
- 納税功労者表彰

〔280百万円〕

申告・納税手続に関する情報提供経費

- 確定申告期広報
- インターネット番組の制作

〔6百万円〕

効果測定等経費

- インターネットアンケート
- 広報コンサルティング
- 国税モニター

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0005

令和5年度行政事業レビューシート				(財務省)			
事業名	電話相談センター運営経費			担当部局庁	国税庁	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	長官官房 税務相談官	主任税務相談官 大柳 久幸	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国税関係業務の業務・システム最適化計画		
政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実績評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	納税者から寄せられる税に関する電話相談について、限られた人員で、より多くの相談に迅速かつ的確に対応するため、電話相談センターに配置された担当者が集中的に受け付けることにより、納税者利便の向上及び税務相談事務の効率化を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	国税当局が行う税務相談は、申告納税制度の下、納税者の自発的な納税義務の履行を実現するための納税環境整備の一環として行うものであり、申告者数が増加する中、事務を効率化し適切な納税者サービスの提供を実施する必要がある。 このため、各地方支分部局(国税局や税務署)において分散的に対応していた一般的な相談について、専門スタッフ(税務相談官)を集中配置した電話相談センターを設置することにより、相談事務の効率化を図っている。						
事業概要 (5行程度以内)	電話相談センターでは、効率的な相談対応のために以下のシステムを構築している。 1. 税務署にかけられた電話を、自動音声案内により税目別の相談(電話相談センター)と税務署に対する照会とに振り分ける。 2. 担当者が税目別に対応することで相談時間の短縮を図る。 3. 相談の過程で税務署に対する照会が必要であると判明した場合には、税務署に転送する。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220005shiryo.pdf						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	578	431	379	399	424
		補正予算(B)	3	-	-	-	-
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	2	2	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	581	433	381	399	424
		執行額(G)	525	433	381		
		執行率(%) =(G)/(F)	90%	100%	100%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	90%	100%	101%		
歳出予算・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
(項)		税務業務費		【令和6年度予算要求における増減理由】 ・電話相談に係る外部委託の拡大			
	(目)	税務特別庁費	399				424
		その他					
	計(A)	399	424				

活動内容① (アクティビティ)		納税者から寄せられた電話による税務相談について、電話相談センター職員が対応する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		電話相談を電話相談センターにおいて集中処理する。	電話相談センターで対応した相談件数	活動実績	万件	582.2	557.4	488.5	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	納税者から電話相談について迅速かつ的確に対応し、より多くの相談に応答していく必要があるため。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度		
									5年度		
				成果実績	%	95.6	95.1	95.4	-	年度	
				目標値	%	95	95	95	95		
		達成度	%	100.6	100.1	100.4	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績		令和4事務年度 国税庁実績評価書(予定) (上記「定量的な成果指標」は、電話相談に関するアンケート調査において、「良い」から「悪い」の5段階評価で上位評価(「良い」・「やや良い」)を得た割合。)									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	電話相談センターにおける相談実績を集約・分析し、国税庁ホームページ上で運用しているオンライン(デジタル)相談(チャットボットやタックスアンサー)に反映させることで内容の充実を図り、利用者目線に立った分かりやすい情報提供をするとともに、電話相談については、迅速かつ的確に対応することにより、税務相談全体の納税者利便の向上を図る。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
									-年度		
				成果実績	%	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績		今後国税庁において、オンライン(デジタル)相談利用者の評価を収集・分析し、令和7年度から成果実績を掲載予定。 【参考指標】 電話相談の運営経費に係る相談1件当たりのフルコストは、898円(令和3年度)である。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定量的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)		納税者から寄せられた電話による税務相談について、電話相談センター職員が対応する(活動内容①と同じ)。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		電話相談を電話相談センターにおいて集中処理する。	電話相談センターで対応した相談件数	活動実績	万件	582.2	557.4	488.5	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	納税者から電話相談について迅速かつ的確に対応し、より多くの相談に応答していく必要があるため。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		電話相談に迅速に対応する。	「電話相談センターにおける10分以内の相談割合」を指標とする。 (計算式:10分以内の相談件数/相談件数)	成果実績	%	98.1	97.9	97.7	-		
				目標値	%	95	95	95	95		
				達成度	%	103.3	103.1	102.8	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4事務年度 国税庁実績評価書(予定)									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	過去に受けた電話相談の内容に基づいて国税庁ホームページのチャットボットやタックスアンサーといったデジタル系チャネルを充実し、利用者目線に立った分かりやすい情報提供をするとともに、電話相談件数の削減により繋がりがやすさを確保し、納税者利便の向上を図る。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		納税者から寄せられる電話相談に対して迅速かつ的確に対応するとともに、国税庁ホームページの充実等により、納税者の自己解決を促進する。電話相談の内容を分析し、チャットボット等に反映させることにより、デジタル相談を使用できる納税者の利便性の向上を図るとともに、電話相談を必要とする納税者に対しては、迅速かつ的確な対応を継続し、利便性の向上を図る。	「一般相談に占めるデジタル相談割合」を指標とする。 (計算式:チャットボット・タックスアンサーの利用件数/(電話相談センター等における電話相談件数+チャットボット・タックスアンサーの利用件数))	成果実績	-	-	-	90.9	-		
				目標値	-	-	-	85	85		
				達成度	%	-	-	106.9	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4事務年度 国税庁実績評価書(予定)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
事業に関連する KPIが定められて いる開議決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

国税庁
381百万円
〔電話相談センターの運営・管理〕

【国庫債務負担行為等】

A. 株式会社エス・ティ・ティ・データ
機器借料 323百万円

〔電話相談センター機器借入費用〕

電話相談機器借料期間
(令和2年11月から令和7年3月まで)

【国庫債務負担行為等】

B. 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
機器借料 38百万円

〔電話相談センター回線借入費用〕

【随意契約(その他)】

C. 株式会社バックスグループ
雑役務費 2百万円

〔電話相談外部委託費用〕
(令和4年4月分)

【一般競争契約(最低価格)】

D. 株式会社バックスグループ
雑役務費 18百万円

〔電話相談外部委託費用〕
(令和4年11月～令和5年3月分)

【国庫債務負担行為等】

E. 株式会社ビー・エス・デー
インフォメーションテクノロジー
雑役務費 155百万円

〔チャットボット運用費用〕
(令和4年4月～令和5年3月分)
※ デジタル庁一括計上予算のため、
左記「電話相談センターの運営・管理」
の金額には含めていない。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	機器借料	電話相談センター機器借入費用	323	機器借料	電話相談センター回線借入費用	38
	計		323	計		38
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	電話相談外部委託費用	2	雑役務費	電話相談外部委託費用	18
	計		2	計		18
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	チャットボット運用費用	155			
	計		155	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ	6010601062093	電話相談センター機器借入費用(2年度国庫債務負担行為)	323	国庫債務負担行為等	-	-	
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	電話相談センター回線借入費用(2年度国庫債務負担行為)	38	国庫債務負担行為等	-	-	
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ボックスグループ	3011001018770	電話相談外部委託費用(令和4年4月分)	2	随意契約(その他)	-	-	
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ボックスグループ	3011001018770	電話相談外部委託費用(令和4年11月～令和5年3月分)(4年度国庫債務負担行為)	18	一般競争契約(最低価格)	7	-	
E								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビー・エス・デーイン フォメーションテクノロジー	4010002039073	チャットボット運用費用(3年度国庫債務負担行為)	155	国庫債務負担行為等	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

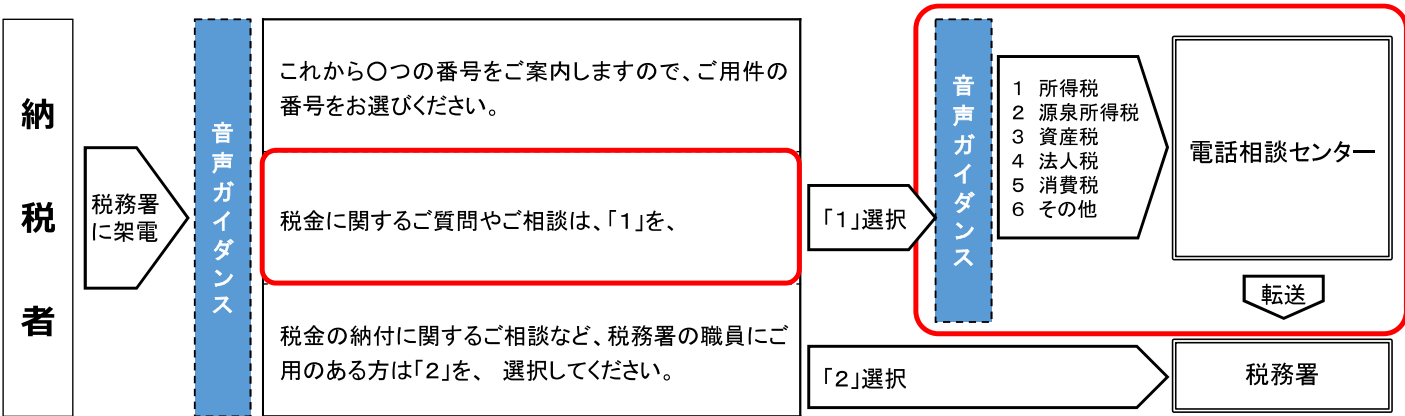
電話相談センター運営事業の概要

目 的

納税者から寄せられる電話相談について、限られた人員で、より多くの相談に迅速かつ的確に対応するため、電話相談センターに配置された担当者が集中的に受け付けることにより、納税者利便の向上及び税務相談事務の効率化を図る。

事業概要

- 電話相談センターでは、効率的な相談対応のために以下のシステムを構築している。
- 1. 税務署にかけられた電話を、音声ガイダンスにより税目別の相談（電話相談センター）と税務署への照会とに振り分ける。
 - 2. 担当者が税目別に対応することで相談時間の短縮を図る。
 - 3. 相談の過程で税務署に対する照会が必要であると判明した場合には、税務署に転送する。



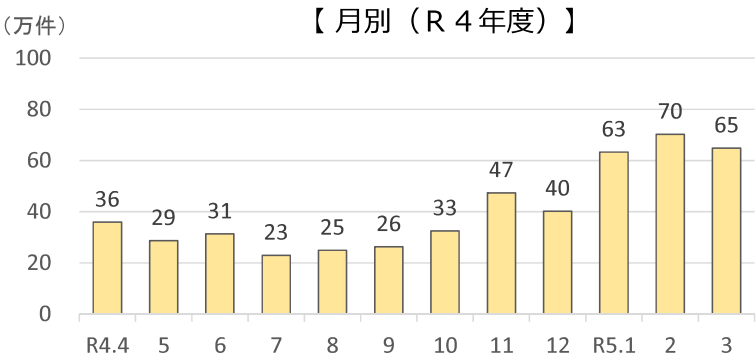
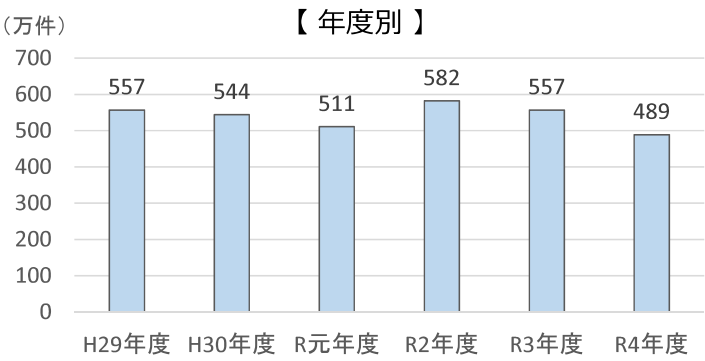
電話相談センター運営事業の短期アウトカム

短期アウトカム

(成果目標)
納税者から寄せられる電話相談に対して迅速かつ的確に対応する。

(成果指標)
国税庁実績評価書における「電話相談センターにおける10分以内の相談割合」を指標とする。

【電話相談センターにおける電話相談件数】



【成果指標：電話相談センターにおける10分以内の相談割合】

会計年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
実績値	98.8%	98.6%	98.4%	98.1%	97.9%	97.7%

電話相談センター運営事業の長期アウトカム

長期アウトカム

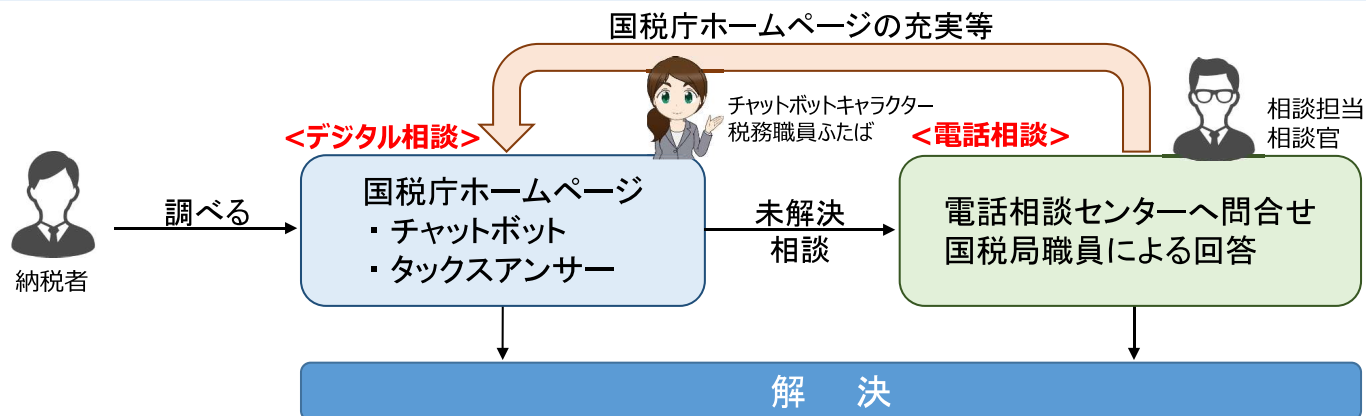
(成果目標)

納税者から寄せられる電話相談に対して迅速かつ的確に対応するとともに、国税庁ホームページの充実等により、納税者の自己解決を促進する。

電話相談の内容を分析しチャットボット等に反映させることにより、デジタル相談を使用できる納税者の利便性の向上を図るとともに、電話相談を必要とする納税者に対しては、迅速かつ的確な対応を継続し、利便性の向上を図る。

(成果指標)

国税庁実績評価書における「一般相談に占めるデジタル相談割合」を指標とする。



【成果指標：一般相談に占めるデジタル相談割合】

$$\frac{\text{チャットボット、タックスアンサーの利用件数} \llcorner \text{デジタル相談} \gg}{\text{チャットボット、タックスアンサーの利用件数} + \text{電話相談センター等における電話相談件数} \llcorner \text{一般相談} \gg}$$

電話相談センター運営事業におけるAI活用

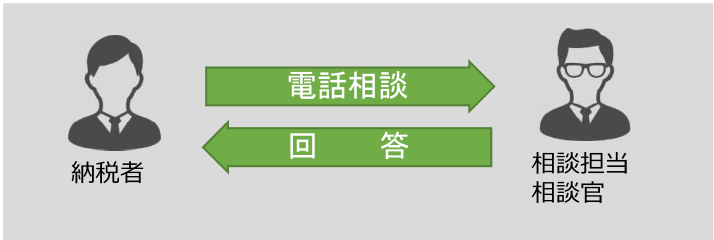
相談内容の分析

(電話相談センターの相談担当相談官による)

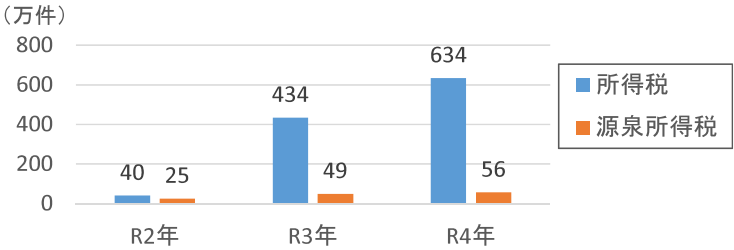
電話相談が多い項目の抽出
+
チャットボットの既存の回答について
人の目で見比べて過不足の分析

AI運用へ有効活用

チャットボットにおける自動応答 (AI運用) に当たり、
回答シナリオ数の拡大と回答内容の改善等に有効活用



【チャットボットへの質問件数 (所得税、源泉所得税)】



【電話相談が多い税目と主な質問事項 (令和4年度)】

1	所得税 (申告義務・手続、住宅ローン控除)	(197万件)
2	資産税 (申告義務・手続、財産評価)	(93万件)
3	源泉所得税 (年末調整)	(45万件)
4	消費税 (インボイス制度)	(34万件)
5	法人税 (申告義務・手続、減価償却)	(20万件)

【チャットボットの回答シナリオ数】

(単位: 件)

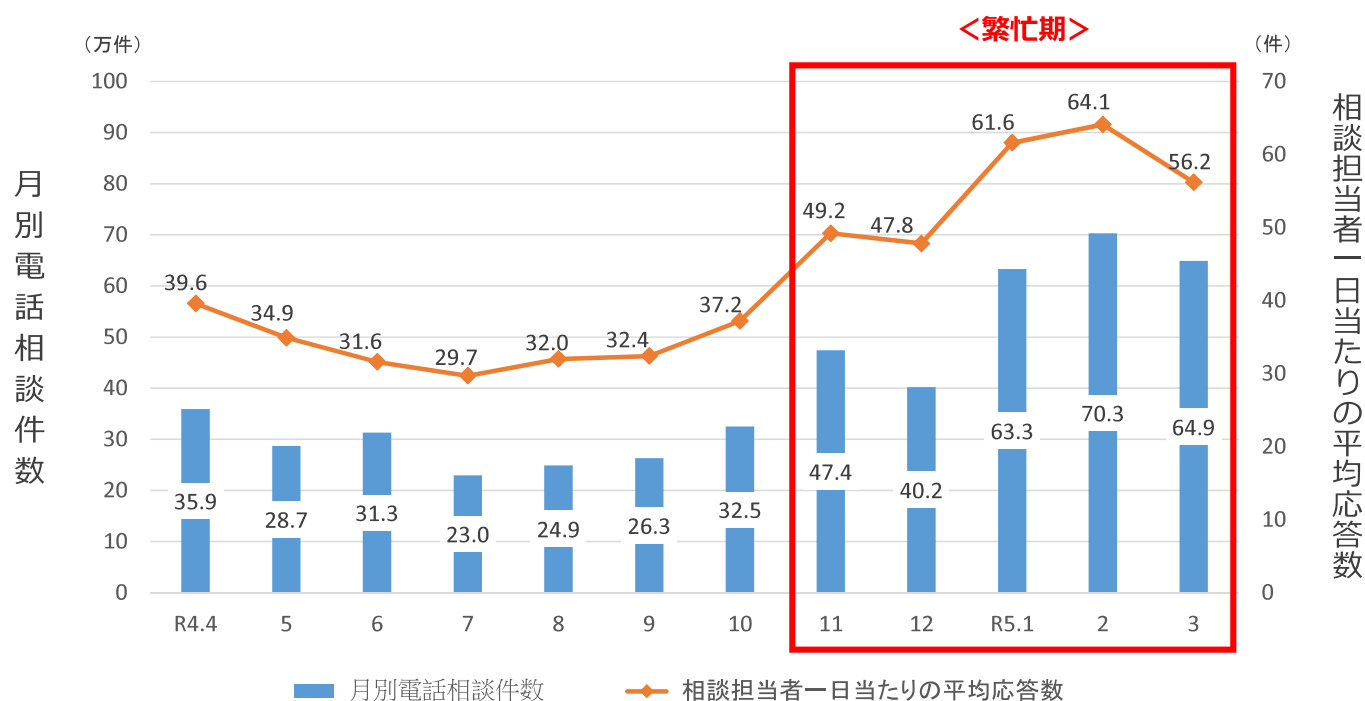
	R4.3時点	R5.3時点	追加数	修正数
所得税	809	1,235	426	369
源泉所得税	169	199	30	117
消費税	—	151	151	—
インボイス (消費税)	—	102	102	—
合計	978	1,687	709	486

参 考 資 料

月別電話相談件数と相談担当者一日当たりの平均応答数について

- 例年、繁忙期（11月～3月）には多くの電話相談があり、電話相談センターにつながりづらい時間帯があることから、これを解消するため、今後も引き続き、「迅速」かつ「的確」な電話相談対応に努めていくことが必要。

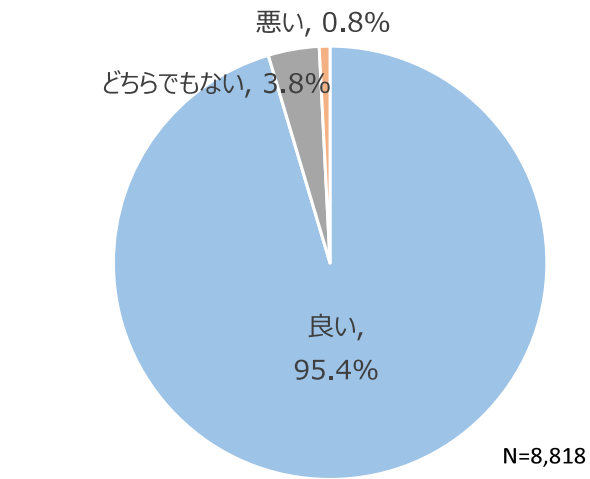
月別電話相談件数と相談担当者一日当たりの平均応答数



電話相談センター運営事業に係る指標(電話相談の満足度)について

- 電話相談について、「迅速」かつ「的確」に対応していくため、国税庁実績評価では、「10分以内の相談件数割合」に加えて「電話相談の満足度」に係るアンケート調査を実施し、相談担当者の接遇状況の確認・見直しを図っている。
- 【「電話相談の満足度」の調査方法】
- 調査期間：年4回、計8日間
- 調査方法：電話相談終了後に、音声ガイダンスにより実施
- アンケート回答者数：約9千人

【令和4年度 アンケート調査「電話相談の満足度」】



(満足度の内訳)

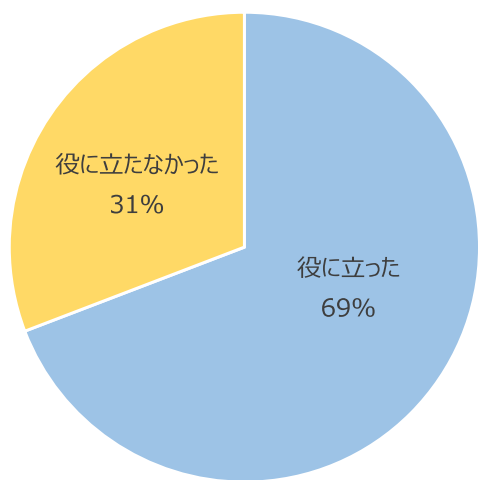
項 目	良い	どちらでもない	悪い
親切、丁寧さ	95.3 %	4.0 %	0.7 %
分かりやすさ	95.2 %	4.0 %	0.8 %
回答の迅速さ	95.8 %	3.4 %	0.7 %
疑問点の解決	95.5 %	3.4 %	1.1 %

デジタル相談（タックスアンサー・チャットボット）の評価状況

- デジタル相談に係る評価のため、次の2パターンのアンケートを実施。
 - ① それぞれの回答に対する「役に立った（Good）・役に立たなかった（Bad）」ボタン
 - ② 利用者アンケート（年代・職業・利用時の感想等を入力）による回答
- 税制改正等により新たに追加したコンテンツは、低評価となる傾向にあり、その後見直しを図ることで改善傾向へ。

【タックスアンサーにおける全体評価】

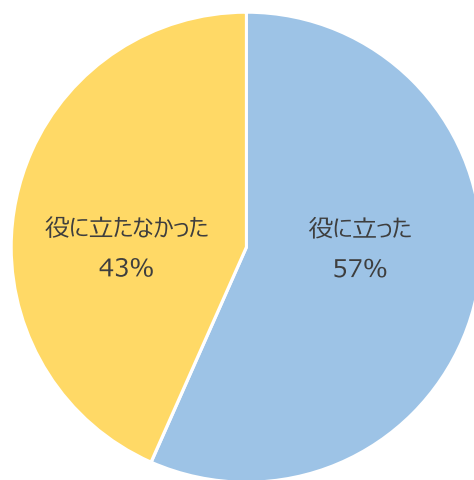
（令和4年1月～12月）



N = 152,348

【チャットボットにおける全体評価】

（令和4年1月～12月）



N = 146,655

(参考)タックスアンサーの質問項目別評価の状況

「役に立った」質問項目			「役に立たなかった」質問項目		
	タイトル	Good数		タイトル	Bad数
1	所得税の税率（No.2260）	5,126	1	所得税の税率（No.2260）	1,851
2	医療費を支払ったとき（No.1120）	2,657	2	医療費を支払ったとき（No.1120）	1,477
3	中途退職で年末調整を受けていないとき（No.1910）	2,560	3	公的年金等の課税関係（No.1600）	992
4	公的年金等の課税関係（No.1600）	2,250	4	医療費控除の対象となる医療費（No.1122）	987
5	医療費控除の対象となる医療費（No.1122）	2,125	5	雑所得（No.1500）	716
6	贈与税の計算と税率（暦年課税）（No.4408）	2,033	6	確定申告（No.2020）	682
7	基礎控除（No.1199）	2,003	7	給与所得者で確定申告が必要な人（No.1900）	675
8	配偶者の所得がいくらまでなら配偶者控除が受けられるか（No.1190）	1,385	8	予定納税（No.2040）	653
9	給与所得控除（No.1410）	1,383	9	給与所得控除（No.1410）	597
10	納税者が死亡したときの確定申告（準確定申告）（No.2022）	1,370	10	納税者が死亡したときの確定申告（準確定申告）（No.2022）	582

※ 集計期間：令和4年1月～12月

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業			担当部局庁	国税庁	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	酒税課酒類業振興・輸出促進室	酒類業振興・輸出促進室長 保井 久理子	
金計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) ・農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略(令和2年12月15日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 等		
政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実績評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の詳細に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。				その他の事項経費		
施策	クールジャパン						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	国税庁では、関係省庁・機関等と連携・協調しつつ、消費者や酒類産業全体を展望した総合的な視点から、酒類業の振興の強化に取り組んでいるところ。本事業では、日本産酒類の国際的な競争力を強化し、輸出促進を図り、ポストコロナを見据えた酒類業の中長期的な成長を推進することを図るため、海外販路の開拓、日本産酒類の認知度向上等を目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	令和4年の日本産酒類全体の輸出金額は約1,392億円であり、その内訳として清酒(日本酒)が約475億円、ウイスキーが約561億円、焼酎が約22億円となっている。令和2年12月に決定された「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」(最終改訂令和4年12月27日)において、重点品目及び品目ごとのターゲット国や輸出額目標等が定められている。酒類については、「清酒(日本酒)」「ウイスキー」「本格焼酎・泡盛」を重点品目に据えられているところであり、日本産酒類の更なる輸出拡大に向けては、海外販路の拡大及び認知度向上が課題となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	海外販路開拓及び認知度向上等として、海外の大規模展示会への出展支援によるビジネスマッチング、オンライン商談会、日本産酒類輸出促進コンソーシアムの構築による国内輸出商社・卸と酒類製造業者とのマッチング支援等を実施する。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	1,283	666	712	847	1,351
		令和5年度第1次補正予算	939	581	620	354	
						354	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	922	764	620	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 922	▲ 764	▲ 620	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,300	1,405	1,476	1,821	1,351
		執行額(G)	1,238	1,159	1,377		
		執行率(%) =(G)/(F)	95%	82%	93%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	56%	93%	103%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	税務業務費			日本産酒類の輸出促進の取組を更に強化するため、海外販路開拓支援を目的とした事業や国際的プロモーションを目的とした事業などを拡大することから、令和5年度に比し増額となった。 「重要政策推進枠」121		
	(目)	税務特別庁費	841	1,348			
	(目)	委員等旅費	4	2			
	(目)	諸謝金	2	1			
		その他					
	計(A)		847	1,351			

活動内容① (アクティビティ)		日本産酒類輸出促進コンソーシアムの構築により、国内輸出商社・卸と酒類製造業者とのマッチング支援、輸出関連セミナー等の開催、各種支援メニューに関する情報提供を実施することで、酒類事業者に海外の展示会への出展等を促すとともに、海外の大規模展示会への出展支援によるビジネスマッチング、オンライン商談会等による商談機会の提供、海外の消費者等を把握するための市場調査、国内外におけるプロモーション、海外酒類専門家の招へい等による国際的な情報発信等を実施することで、日本産酒類の海外販路の開拓を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		輸出促進コンソーシアムのセミナーの開催	輸出促進コンソーシアムのセミナーの開催回数	成果実績	回	-	13	20	-	-
				当初見込み	回	-	12	20	22	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、輸出に意欲的に取り組もうとする酒類事業者の数を測ることが重要であることから、輸出促進コンソーシアムのセミナーに参加した酒類事業者数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		輸出促進コンソーシアムのセミナーに参加した酒類事業者数を延べ800者以上とする。	輸出促進コンソーシアムのセミナー参加者数	成果実績	者	-	1,049	1,047	-	
				目標値	者	-	500	800	800	
				達成度	%	-	209.8	130.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業実施報告書等								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	日本産酒類輸出促進コンソーシアムの構築により国内輸出商社・卸と酒類製造業者とのマッチング支援、輸出関連セミナー等の開催、各種支援メニューに関する情報提供を実施し、国税庁が実施する展示会等への参加を促すことにより、展示会等に参加した酒類事業者の数が増加していくことで日本産酒類の輸出が拡大していくことが重要であることから、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で定められたターゲット国・地域で実施される展示会等に参加した酒類事業者の数を中期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で定められたターゲット国・地域で実施される展示会等に参加した酒類事業者数を延べ550者以上とする。	ターゲット国・地域で実施される展示会等に参加した事業者数	成果実績	者	-	435	603	-	
				目標値	者	-	400	500	550	
				達成度	%	-	108.8	120.6	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国税庁調べ								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	国税庁が展示会等で酒類事業者に商談機会を提供することにより、酒類事業者が海外販路を開拓したかを測ることが重要であることから、当該商談における商談成約件数を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		2025年(令和7年)までに国税庁が提供した商談機会における商談成約件数(見込みを含む)を、年間2,600件以上とする。	国税庁が提供した商談機会における商談成約件数(見込みを含む)	成果実績	者	-	-	2,008	-	
				目標値	者	-	-	-	2,600	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国税庁調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容② (アクティビティ)		酒類事業者による海外向けのブランド化及び酒蔵ツーリズムのモデル事例構築に係る調査・実証分析等を実施することで、日本産酒類の海外における認知度向上等を図る。(令和3年度で事業終了)									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		日本産酒類のブランド化・酒蔵ツーリズムの推進	モデル事例の採択件数	活動実績	件	40	10	－	－	－	
				当初見込み	件	40	10	－	－	－	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	効果発現の初期段階として、酒類事業者による海外向けのブランド化及び酒蔵ツーリズムのモデル事例の構築のため、推進事業に選定された酒類事業者の経営状況を測ることが重要であることから、推進事業に選定された酒類製造者の酒類に係る平均売上金額の伸び率を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		推進事業に選定された酒類製造者の酒類に係る平均売上金額を前年以上とする。	推進事業に選定された酒類製造者の酒類に係る平均売上金額の伸び率	成果実績	%	100	106	－	－		
				目標値	%	－	100	106	－		
				達成度	%	－	106	－	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		国税庁調べ									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)										
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		
		推進事業に選定された酒類製造者の平均輸出金額を倍以上とする。	推進事業に選定された酒類製造者の平均輸出金額の伸び率	成果実績	%	100	－	－	－		
				目標値	%	－	－	－	200		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		国税庁調べ									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連するKPIが定められている開議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

国税庁
1,377百万円

【一般競争入札(最低価格)】

A. 海外展示会出展・商談会実施経費
民間業者等5者 288百万円

海外大規模展示会における日本産酒類PRブースの設置、海外バイヤー等との実地・オンライン商談会の実施に係る経費

【一般競争契約(総合評価)等】

B. 日本産酒類の新規事業者開拓支援事業・海外市場調査経費
民間企業5者 284百万円

海外主要国における日本産酒類の市場調査・コーディネーター設置、日本産酒類の新規事業者開拓支援事業(輸出促進コンソーシアム)、世界の酒類市場に関するデータベース購入に係る経費

【随意契約(その他)】

C. 輸出証明書台紙経費
ソレキア株式会社 0.4百万円

輸出証明書用紙(偽造防止加工)の調達経費

【一般競争契約(最低価格)等】

D. ジャパンハウス等を活用した日本産酒類の情報発信経費
民間企業4者 144百万円

ジャパンハウス等を活用した海外における日本産酒類のプロモーション、在留外国人に対する日本産酒類の情報発信等に係る経費等

【一般競争契約(総合評価)等】

E. 日本産酒類のブランド力向上・認知度向上に係る経費
民間企業24者 69百万円

ワイン表示ルールや酒類の地理的表示(GI)保護制度の周知、活用促進を図るシンポジウム等開催経費等

【一般競争契約(総合評価)等】

F. 日本酒、焼酎・泡盛等の認知度向上に係る経費
民間企業等61者 69百万円

日本の「伝統的酒造り」に関する認知度向上に向けたプロモーション、シンポジウム等の開催経費等

【一般競争契約(最低価格)】

G. 酒類の国内消費回復・拡大支援等に係る経費
株式会社ジェイアール東日本企画 522百万円

酒類の国内消費回復・拡大支援のためのプロモーション等に係る経費

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	フランス大手小売事業者向け商談会の実施	127	雑役務費	海外主要国における日本産酒類の市場調査	71
	計		127	計		71
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	酒類の輸出証明書台紙の刷成	0.4	雑役務費	海外の日本食レストラン向け日本産酒類情報発信	85
	計		0.4	計		85
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	Giシンポジウムの運営	21	雑役務費	「伝統的酒造り」のフランス・パリにおける広報	30
	計		21	計		30
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	日本産酒類の販路拡大・消費喚起に向けたイベント推進に係るモデル事例構築	522			
	計		522	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社テレビ朝日	6010401108393	フランス大手小売事業者向け 商談会の実施	127	一般競争契約 （最低価格）	1		
2	株式会社電通ライブ	4010001050790	海外展示会への出展支援	120	一般競争契約 （最低価格）	1		
3	独立行政法人日本貿易振興 機構	-	海外商談会実施等に係る運営	24	一般競争契約 （最低価格）	1		
4	株式会社ジェイアール東日本 企画	7011001029649	海外商談会実施等に係る運営	13	一般競争契約 （最低価格）	2		
5	Natulle Connect, Inc	-	海外商談会実施等に係る運営	5	一般競争契約 （最低価格）	3		
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	マッキンゼー・アンド・カンパニー・イン コーポレイテッド・ジャパン	2700150006311	海外主要国における日本産酒 類の市場調査	71	一般競争契約 （総合評価）	3		
2	株式会社JTB	8010701012863	輸出マッチング支援	59	一般競争契約 （総合評価）	2		
3	株式会社パナソナ	1010001067359	海外酒類輸出コーディネー ターの設置・活用	35	一般競争契約 （最低価格）	2		
4	株式会社パナソナ	1010001067359	海外酒類輸出コーディネー ターの設置・活用	31	一般競争契約 （最低価格）	2		
5	株式会社ジェイアール東日本 企画	7011001029649	海外酒類輸出コーディネー ターの設置・活用	27	一般競争契約 （最低価格）	2		
6	株式会社パナソナ	1010001067359	海外酒類輸出コーディネー ターの設置・活用	20	一般競争契約 （最低価格）	3		
7	株式会社パナソナ	1010001067359	海外酒類輸出コーディネー ターの設置・活用	19	一般競争契約 （最低価格）	3		
8	株式会社パナソナ	1010001067359	海外酒類輸出コーディネー ターの設置・活用	16	一般競争契約 （最低価格）	3		
9	IWSR Drinks market Analysis Limited	-	世界の酒類市場に関する情報 データベースの購入	5	随意契約（その 他）	-		
10	マッキンゼー・アンド・カンパニー・イン コーポレイテッド・ジャパン	2700150006311	海外主要国におけるワーク ショップ等運営業務	1	随意契約（少額）	-		
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	ソレキア株式会社	1010801004073	酒類輸出証明書台紙の刷成	0.4	随意契約（少額）	-		
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社パナソナ	1010001067359	海外の日本食レストラン向け 日本産酒類情報発信	85	一般競争契約 （総合評価）	1		
2	株式会社横浜エージェンシー &コミュニケーションズ	7020001024741	ジャパンハウス・ロサンゼルスにおけ る日本産酒類プロモーションの運営	27	一般競争契約 （最低価格）	2		
3	株式会社テー・オー・ダブ リュー	3010401029287	日本産酒類専門家育成に係る 研修等の運営	18	一般競争契約 （最低価格）	1		
4	株式会社ABC Cooking Studio	8010001069092	海外の料理教室を活用したレ シピ開発等	14	一般競争契約 （最低価格）	1		

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	Giシンポジウムの運営	21	一般競争契約 (最低価格)	3		
2	株式会社ジェイアール東日本 企画	7011001029649	ハワイでの泡盛プロモーション	9	一般競争契約 (最低価格)	4		
3	株式会社CB	1040001091182	地理的表示の新規指定に向け た説明会実施に係る運営	7	一般競争契約 (最低価格)	2		
4	株式会社ジェイアール東日本 企画 仙台支社	7011001029649	Gi山形ワインすたーとあっぷ	7	一般競争契約 (最低価格)	2		
5	株式会社パソナ農援隊	7010001143807	「若年層向けビジネスコンテスト」 の開催に係る運営	7	一般競争契約 (最低価格)	2		
6	株式会社神戸新聞事業社	2140001012020	「Gi滋賀」スタートアップ支援イベ ントの開催に係る運営	6	一般競争契約 (最低価格)	5		
7	株式会社パソナ	1010001067359	「泡盛及び伝統的造り技術シン ポジウム」の開催に係る運営	5	一般競争契約 (最低価格)	2		
8	株式会社国際印刷	8360001000914	「琉球泡盛」小冊子の作成	2	随意契約(その 他)	－		
9	株式会社読売旅行	1010001060090	関西領事団に対する「Gi滋賀酒蔵 見学ツアー」	1	随意契約(少額)	－		
10	株式会社神戸新聞事業社	2140001012020	「ガストロノミー・リズム世界フォーラム 2022」における日本産酒類PRブースの出 展に係る運営	1	随意契約(少額)	－		
11	アインズ株式会社	2160001010617	関西領事団に対する「Gi滋賀酒蔵 見学ツアー」	1	随意契約(少額)	－		
12	株式会社宣伝	3360001008895	第7回世界のウチナーンチュ大会「琉球泡 盛」ブースでの琉球泡盛プロモーション	1	随意契約(少額)	－		

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	「伝統的造り」のフランス・パ リにおける広報	30	一般競争契約 (総合評価)	4		
2	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	シンポジウムの開催	7	一般競争契約 (最低価格)	3		
3	株式会社北海道博報堂	9430001029920	シンポジウムの開催	6	一般競争契約 (最低価格)	5		
4	アインズ株式会社	2160001010617	シンポジウムの開催	5	一般競争契約 (最低価格)	2		
5	株式会社セイコーマート	6430001075018	会場借料	3	随意契約(その 他)	－		
6	株式会社イー・シー	4430001037069	シンポジウムの開催	2	一般競争契約 (最低価格)	7		
7	ホテルマネージメントインター ナショナル株式会社	4360001012475	会場借料	1	随意契約(その 他)	－		
8	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	在日外国人に対する「酒蔵・ワイ ナリー見学バスツアー」の運営	1	随意契約(少額)	－		
9	第一美術印刷株式会社	3240001005789	広報用資料の作成	1	随意契約(少額)	－		
10	株式会社TSSプロダクション	8240001007112	広報用資料の作成	1	随意契約(少額)	－		

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本 企画	7011001029649	日本産酒類の販路拡大・消費喚起に向け たイベント推進に係るモデル事例構築	522	一般競争契約 (総合評価)	2		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

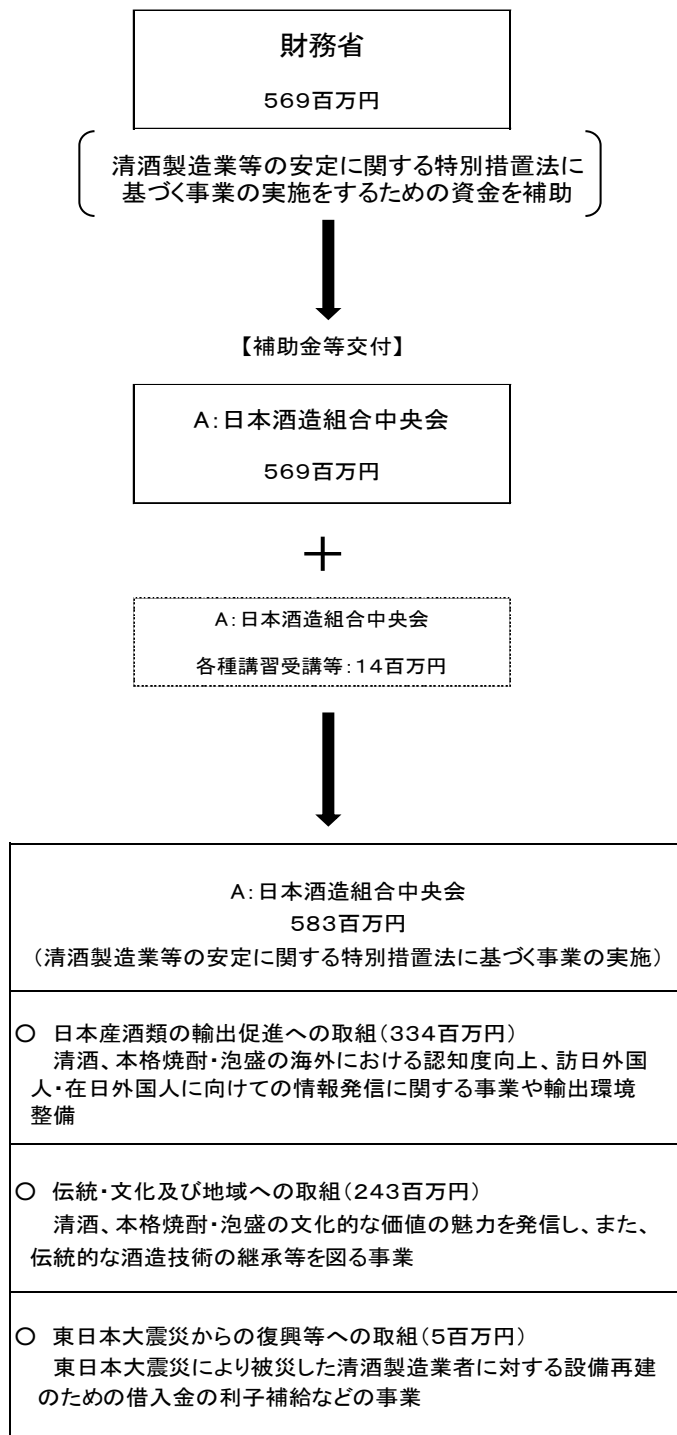
(注)落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるために記載していない。

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	清酒製造業近代化事業費等補助金			担当部局庁	国税庁	作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	酒税課	酒税課長 三浦 隆	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	清酒製造業等の安定に関する特別措置法(昭和45年法律第77号) 第3条第1項第3号、第3条第2項第2号			関係する 計画、通知等	-		
政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実績評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	日本酒造組合中央会(以下「中央会」という。)が実施する、清酒製造業等の安定に関する特別措置法に掲げる事業への支援を通じて、清酒、本格焼酎・泡盛製造者の経営基盤の安定及び酒税の確保、ひいては酒類業の健全な発達に資することを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	国内の酒類市場の状況は、少子高齢化や人口減少等の人口動態の変化、ライフスタイルの変化や嗜好の多様化等により、中長期的に縮小しているものの、海外における清酒、本格焼酎・泡盛の評価は高まっている。そうした中、令和2年12月に決定された「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」(最終改訂令和4年6月21日)において、清酒、本格焼酎・泡盛が重点品目に据えられ、更なる輸出拡大に向けた取組が求められている。 そこで、中央会では、酒造りの伝統技術、酒文化及びその魅力を国内及び海外の一般消費者に伝え、正しい知識を普及させるとともに、清酒、本格焼酎・泡盛の認知度向上とブランドの確立を図っていくことで、世界マーケットも含めた酒類市場全体のパイを広げていくことが課題となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	清酒製造業等の安定に関する特別措置法第3条第1項第3号及び第3条第2項第2号に掲げる事業として、中央会が実施する清酒、本格焼酎・泡盛の近代化事業等の主な内容は以下のとおり。 ・酒造りの伝統技術の継承や酒文化の情報発信等の伝統・文化及び地域への取組。 ・清酒、本格焼酎・泡盛の文化的な価値の魅力の発信を柱に、国内外の一般消費者を対象とした認知度向上等の取組。						
事業概要URL	https://japansake.or.jp/common/financial/						
実施方法	補助						
補助率等	中央会が実施する清酒製造業等の安定に関する特別措置法第3条第1項第3号及び第3条第2項第2号に掲げる事業について、当該経費を補助【補助率:定額】。						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	598	599	600	620	803
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	598	599	600	620	803	
	執行額(G)		579	574	569		
	執行率(%) =(G)/(F)		97%	96%	95%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		97%	96%	95%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		税務業務費				
		(目)	清酒製造業近代化事業費等補助金	620			803
			その他				
	計(A)		620	803			

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載			チェック	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称			
	URL			
	該当箇所			
事業所管部局による点検・改善				
点検結果	・主要な業務である清酒、本格焼酎・泡盛の文化的な価値の魅力を発信に対する成果目標としている輸出金額については、目標である農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回っている。 ・新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、予算配分の見直しを行うなど、より効率的に事業が実施されたほか、高い予算執行率を維持している。		目標年度における効果測定に関する評価（令和10年度実施）	
改善の方向性	・今後、更に効果的、効率的に事業を推進していくことにより、清酒、本格焼酎・泡盛の輸出金額の伸び率を維持・向上していく。 ・補助事業の対象事業については、事業目的に応じた重点化に取り組んできたところであるが、国の事業との連携及び適切な役割分担をより意識して事業を計画・実施し、また、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を踏まえ会費収入の増加を図り補助金事業以外の事業の拡充を目指すなど、引き続き費用対効果の向上を図り、事業を推進していく。			
外部有識者の所見				
外部有識者の点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見				
事業内容の一部改善	補助対象事業については、継続的に市場の動向等を勘案し、常に効率的・効果的な施策を進めるとともに、日本産酒類の輸出促進や情報発信など事業全体の目標に対する実績の達成に努める。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	市場の動向等を勘案し、効果的な施策を進めるため、一部の事業を見直した。			
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ			
	上記への対応状況			
	その他の指摘事項			
	上記への対応状況			
備考				

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目 と使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業経費	清酒、本格焼酎・泡盛の輸出促進への取組	334			
	事業経費	伝統・文化及び地域への取組	243			
	助成金	東日本大震災からの復興等への取組	5			
	雑収入		▲ 14			
	計		568	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本酒造組合中央会	4010405001729	清酒製造業等の安定に関する特別措置法 に基づく事業を実施するために交付	569	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

日本酒造組合中央会の概要

酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律(昭和28年法律第7号)に基づき、酒税の保全及び酒類業界の安定のため設立された酒類業組合。酒税の保全に協力し、及び共同の利益を増進する事業を行うことができることとされている。

(1) 名称等

- (名 称) 日本酒造組合中央会 (Japan Sake & Shochu Makers Association)
(所在地) 東京都港区西新橋 1-6-5
(会 長) 大倉 治彦 (京都府：月桂冠(株)代表取締役社長、令和2年6月～ 現在2期1年目)

(2) 会員数

都道府県単位の酒造組合(40)及び酒造組合連合会(7)
(参考) 各会員の下に清酒製造業者1,374者、単式蒸留焼酎製造業者270者、みりん二種製造業者13者、計1,657者の酒類製造業者で構成されている。(令和4年6月7日現在)

(3) 主な事業

- 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律に基づく事業
 - ・ 国の行う酒税の保全に関する措置に対する協力
 - ・ 会員たる酒類業組合の組合員の事業に関する経営の合理化、技術の改善向上又は知識の普及を図るための教育等
 - ・ 会員たる酒類業組合の組合員の販売する酒類の販売増進等のための広報宣伝 など
- 清酒製造業等の安定に関する特別措置法に基づく信用保証事業、近代化事業

日本酒造組合中央会における中期事業計画（令和３年度～令和７年度の補助金事業）

目 標

- 政府のクールジャパン推進の一環である日本産酒類の輸出促進について、海外における國酒の認知度向上などをさらに推進し販路を拡大する。
- 日本古来の國酒として、文化的な価値の発信、伝統的な酒造技術の継承等を図る。
- 全国各地にある國酒蔵元を中心とした、地域活性化等を図るとともに地域文化、地域食文化と育まれてきた國酒の価値再創造を目指す。
- 地球環境問題やアルコール関連問題等に対応し持続的発展を目指す。
- 自然災害等からの復興支援や新たな感染症等の影響への対策を図る。

目 的

- ☞ 國酒の文化性、自然とのかかわりを訴求し、海外における認知度向上を図るとともに輸出促進のための環境を整備する。
- ☞ 外国人に向けて國酒の魅力に関する情報発信・正しい理解の普及を図る。
- ☞ 知的財産等の保護・活用を図る。
- ☞ 本格焼酎・泡盛の販売に係る差別的措置の排除に向けて対応し輸出環境整備を図る。

事 業 内 容

⇒世界規模のイベント等への出展
⇒海外へのPR活動（在外公館等連携事業、見本市出展事業、國酒の品質・安全性のPR事業）
⇒海外展開のための情報収集（海外サポートデスクの配置、輸出先国の情報の整理・組合員への周知）
⇒海外における國酒の認知度向上（日本産を示すマークの表示及び普及）及び地理的表示（GI）を活用したブランド化の推進
⇒主要な国際空港、酒蔵ツーリズムなどを通じた情報発信（国際空港國酒キャンペーン・酒蔵ツーリズム）
⇒正しい商品知識の普及、國酒の認知度向上、情報発信のための事業（インフルエンサー等招聘）
⇒インターネット等を活用した國酒PR
⇒米国（ニューヨーク・カルフォルニア）における焼酎インフルエンサー・ファンの創出及び育成イベントの開催

など

伝統・文化及び地域への取組

- ☞ 國酒の文化的な価値や魅力の発信。
- ☞ 各地域における伝統的な酒造技術の継承等を図る。
- ☞ 地域環境や各地域の伝統文化、食文化にも配慮し、地域活性化を図る。
- ☞ 地球環境問題やアルコール関連問題に対する環境整備に貢献する。
- ☞ 経営基盤強化を図り、持続的発展を目指す。

⇒國酒の文化的側面からの情報発信、正しい商品知識の普及（日本酒717、外国人向けミヰ、Japan Sake & Shochu Academy）
⇒國酒の伝統的な製法を継承するための勉強会、品質や安全性を確保するための調査及びPR
⇒地域伝統文化、食文化の継承と共に地域の國酒の発展を図るための普及及び情報発信
⇒酒蔵開き発信事業を通じた蔵元のPR等
⇒國酒の品質向上のための調査・研究
⇒リターナブルびんの利用促進等地球環境保全対策等のための事業
⇒過度なアルコール摂取に関する問題への対応
⇒知的財産等の保護・活用（特許・商標）
⇒国内需要動向等調査を行うことにより環境変化とその影響を見据えた体制整備を図る。
⇒原料米等の安定的な確保を図るため、情報共有・発信等の支援

など

自然災害等復興事業 新たな感染症等の影響への対策事業

- ・東日本大震災や各地で発生した大規模地震、水害等の自然災害からの復興への取組
- ・新型コロナウイルス感染症等の影響への対策事業

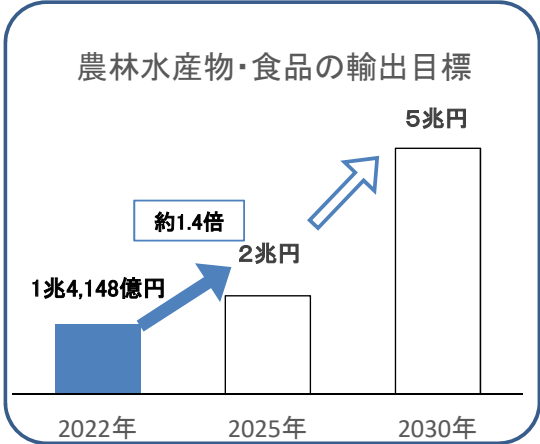
- ☞ 東日本大震災による被災蔵元の設備再建のための借入金の利子補給を実施する。
- ☞ 各地で発生した自然災害からの復興をPRし、各種事業を通じて地域全体の復興の促進を図る。
- ☞ 輸出先国の情勢変化や商流の変化に対応した輸出促進を図る。
- ☞ 国内の販路維持拡大に対応した支援・協力を図る。
- ⇒ 経営改善対策を図るための一時的な措置

- ⇒東日本大震災で被災した組合員に対する支援（利子補給金の支払（新規採択は終了））（令和4年度まで）
- ⇒各地で発生した自然災害により被災した地域等の復興PRや酒類の安心PR事業等
- ⇒輸出先国の情勢変化や輸出販路の拡大に係る調査等
- ⇒蔵置場等の確保対応など経営改善の支援

輸出拡大実行戦略（酒類）

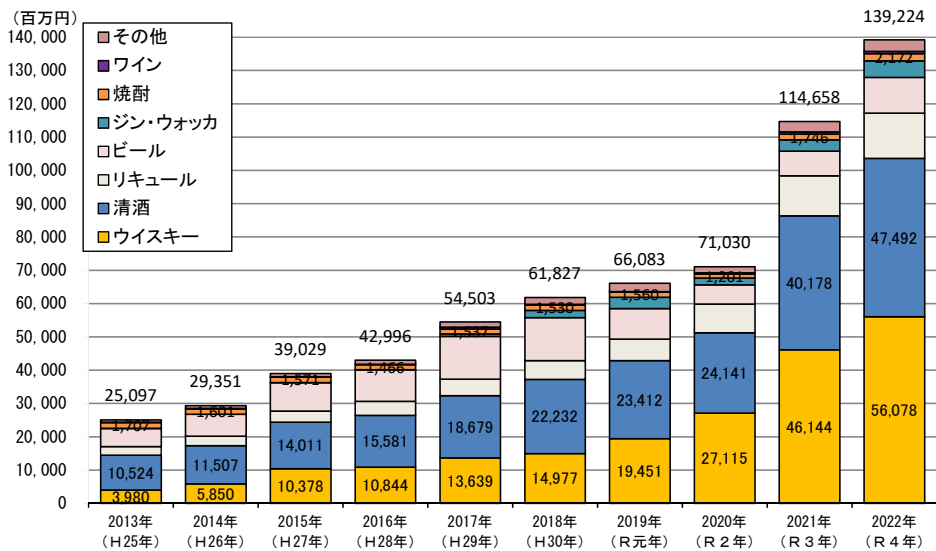
- 農林水産物・食品の輸出目標である、「2025年までに2兆円、2030年までに5兆円」の達成に向け、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（令和2年12月15日 農林水産業・地域の活力創造本部決定）において、酒類については、「清酒」、「ウイスキー」及び「本格焼酎・泡盛」の3品目を重点品目とし、ターゲット国等を定め、更なる輸出拡大に取り組んでいく。

重点品目	ターゲット国	2025年目標 (2022年)
清酒	米国、中国、香港、 EU・英国、台湾、 シンガポール	600億円 (474.9億円)
ウイスキー	EU・英国、米国、 中国、台湾	680億円 (560.6億円)
本格焼酎・泡盛	中国、米国、台湾	40億円 (21.7億円)



最近の日本産酒類の輸出動向について

- 2022年分の輸出金額は1,392億円(対前年比21.4%増)となり、初めて1,000億円を超えた2021年に引き続き好調に推移。
- 品目別にはウイスキーや清酒、国・地域別には中国やアメリカが輸出を牽引。



○2022年の輸出金額の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
輸出金額 (億円)	85.3	89.4	138.7	118.9	114.7	145.8	126.8	113.2	123.1	113.7	109.3	113.4	1,392.2
対前年 同月比 (%)	+11.4	+11.8	+35.3	+10.3	+24.1	+39.6	+24.1	+21.9	+33.0	+12.7	+21.1	+8.8	+21.4

○品目別輸出金額

品目	2021年	対前年 増減率	2022年	対前年 増減率
ウイスキー	46,144	+70.2%	56,078	+21.5%
清酒	40,178	+66.4%	47,492	+18.2%
リキュール	12,067	+39.9%	13,610	+12.8%
ビール	7,361	+27.5%	10,745	+46.0%
ジン・ウォッカ	3,392	+68.0%	4,970	+46.5%
焼酎	1,746	+45.4%	2,172	+24.4%
ワイン	687	+97.6%	686	▲0.1%
その他	3,083	+70.2%	3,470	+12.6%
合計	114,658	+61.4%	139,224	+21.4%

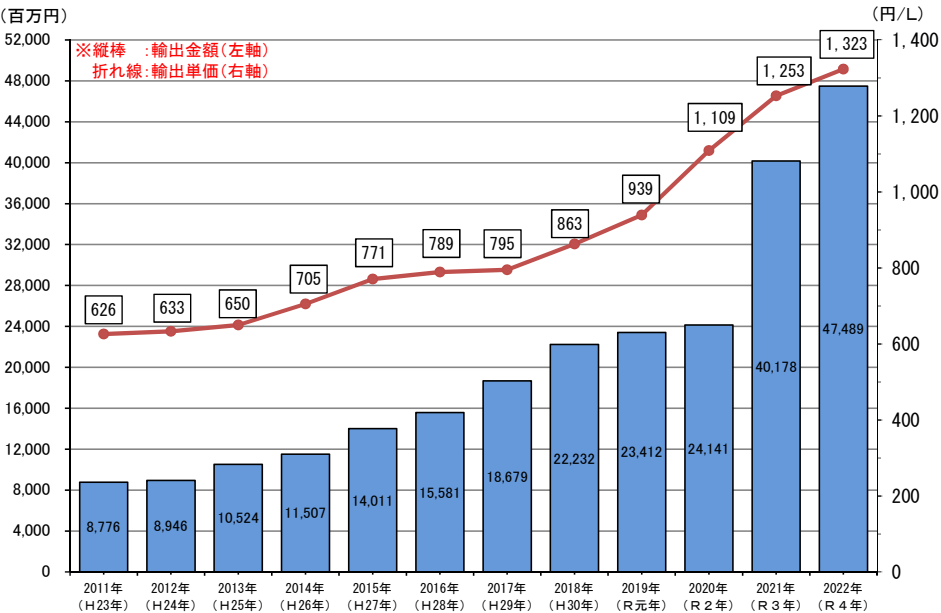
○輸出金額上位10か国・地域

国・地域	2021年	対前年 増減率	2022年	対前年 増減率
中華人民共和国	32,025	+85.2%	39,488	+23.3%
アメリカ合衆国	23,811	+72.0%	26,780	+12.5%
台湾	9,307	+42.3%	12,029	+29.3%
香港	14,758	+48.0%	11,593	▲21.4%
シンガポール	5,067	+32.3%	8,237	+62.6%
フランス	5,748	+80.5%	6,185	+7.6%
オーストラリア	4,193	+60.2%	5,619	+34.0%
大韓民国	2,763	+44.0%	5,576	+101.8%
オランダ	3,878	+26.6%	4,203	+8.4%
カナダ	1,486	+49.8%	2,505	+68.6%
(参考)EU・英国	12,774	+60.2%	15,619	+22.3%

出典:財務省貿易統計(2023年1月末の数値で作成)

最近の清酒の輸出動向について

○ 2022年分の清酒の輸出金額は475億円(対前年比18.2%増)となり、好調に推移。輸出単価も引き続き好調に上昇。



○2022年の清酒の輸出金額の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
輸出金額 (億円)	29.5	33.8	45.3	38.9	37.7	48.6	42.3	40.1	37.5	41.6	39.5	40.0	474.9
対前年 同期比 (%)	+30.3	+50.5	+31.6	+19.7	+22.0	+51.9	+22.4	+23.7	+13.3	▲4.3	▲1.0	▲7.7	+18.2

○輸出金額上位10か国・地域 (単位: 百万円)

国・地域	2021年	対前年 増減率	2022年	対前年 増減率
中華人民共和国	10,279	+77.5%	14,161	+37.8%
アメリカ合衆国	9,591	+89.2%	10,930	+14.0%
香港	9,308	+50.7%	7,116	▲23.5%
大韓民国	1,503	+53.5%	2,523	+67.9%
シンガポール	1,802	+61.8%	2,326	+29.1%
台湾	1,726	+20.7%	2,222	+28.8%
カナダ	676	+57.5%	1,163	+72.0%
オーストラリア	730	+48.8%	932	+27.6%
ベトナム	298	+6.8%	706	+136.6%
マレーシア	334	+20.1%	626	+87.5%
(参考)EU・英国	2,036	+84.2%	2,551	+25.3%

○輸出単価上位10か国・地域 (単位: 円/L、百万円)

国・地域	輸出単価 (2022年)	(参考) 輸出金額
マカオ	3,421	318
香港	2,619	7,116
シンガポール	2,535	2,326
中華人民共和国	1,917	14,161
インドネシア	1,644	181
アラブ首長国連邦	1,626	257
英国	1,254	607
フランス	1,226	524
アメリカ合衆国	1,203	10,930
カナダ	1,156	1,163
(参考)EU・英国	798	2,551

(注)輸出金額上位20か国・地域のうち、輸出単価上位10か国・地域
出典:財務省貿易統計
※確々報値の発表を受け、2023年3月に数値を一部修正

			令和5年度行政事業レビューシート			(財務省)		
事業名	酒類業構造転換支援事業			担当部局庁	国税庁		作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	酒税課酒類業振興・輸出促進室		酒類業振興・輸出促進室長 保井 久理子	
金計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)			
政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実績評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項はありません。			主要経費	その他の事項経費			
施策	-							
政策体系・評価書URL	-							
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、酒類事業者が国内酒類消費の減少、酒類業従事者の高齢化といった構造的課題の解決に向けた新規性・先進性のある取組を支援することにより、ポストコロナに向けた酒類事業者の経営改革、酒類業界の構造転換を促すことを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	酒類の国内需要が長期的に減少傾向にあり、これまでの取組を継続するだけでは今後の需要の回復・拡大が見込めない中で、酒類事業者には、従来型の商品の開発・製造・販売等の方法にとられず、新たな商品・サービスの創造、新たな市場の開拓に取り組み、経営改革や酒類業界の構造転換を推進していくことが求められている。							
事業概要 (5行程度以内)	酒類業のフロンティアを開拓するような、新規性・先進性のある以下の取組を支援する。 (1) 商品の差別化による新たなニーズの獲得 (2) 販売手法の多様化による新たなニーズの獲得 (3) ICT技術の活用による製造・流通の高度化・効率化 (4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顕在化した課題への対応							
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220008shiryo.pdf							
実施方法	補助							
補助率等	酒類業のフロンティアを開拓するような、新規性・先進性のある取組に対し、当該経費の一部を補助【補助率：1/2】(補助上限額：500万円)							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		当初予算(A)	-	-	-	-	-	
		補正予算(B)	600	-	-	-	-	
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	600	5	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 600	▲ 5	-	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	595	5	-	-	
		執行額(G)	-	524	5			
		執行率(%) =(G)/(F)	-	88%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	-					
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	-						
	(目)	-						
	計(A)	-	-					

活動内容① (アクティビティ)		酒類事業者に対して、新規性・先進性のある以下の取組について補助を行うことにより支援する。 (1)商品の差別化による新たなニーズの獲得、(2)販売手法の多様化による新たなニーズの獲得、(3)ICT技術の活用による製造・流通の高度化・効率化、(4)新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顕在化した課題への対応									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		酒類事業者の経営改革、酒類業界の構造転換を促す。	酒類業構造転換支援事業の採択件数	活動実績	件	-	155	1	-	-	
				当初見込み	件	150	150	-	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	補助事業の成果が発現されているかの確認方法として、本事業の執行額により増加した補助事業に係る売上を比較検証する方法が考えられ、短期的なアウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		補助事業に係る売上の全事業者累計額(事業実施年度から令和5年度まで)が本事業執行額を上回る	補助事業に係る売上の全事業者累計額(令和3年度から令和5年度)	成果実績	百万円	-	-	-	-		
				目標値	百万円	-	-	-	600		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国税庁調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		補助事業者のうち、補助事業終了後5年間で、売上総利益年率平均1.5%以上増を達成する事業者割合が50%を超えること。	売上総利益年率平均1.5%以上増を達成する補助事業者割合	成果実績	%	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	50		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国税庁調べ									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										

[illegible]

資金の流れ
 (資金の受け取り先が
 何を行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)

国税庁
5百万円



【補助金等交付】

A. 株式会社広島三次ワイナリー(1者)
5百万円

- 以下の取組を支援。
- (1) 商品の差別化による新たなニーズの獲得
 - (2) 販売手法の多様化による新たなニーズの獲得
 - (3) ICT技術の活用による製造・流通の高度化・効率化
 - (4) 新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化した課題への対応

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
機械装置・システム構築費	瓶内二次発酵設備	5			
計		5	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社広島三次ワイナリー	1240001024493	三次産ぶどう100%の瓶内二 次発酵スパークリングワインの製造	5	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

酒類業構造転換支援事業費補助金 (フロンティア補助金)

背景

- 酒類業は、国内需要の減少や酒類事業従事者の減少・高年齢化等の構造的課題に直面。
- これらの構造的課題に対応するため、酒類事業者の経営改革、酒類業の構造転換の促進が必要。

施策概要

- 酒類業のフロンティアを開拓するような、以下のア～エに該当する新規性・先進性のある取組に対し、補助を行う。
 - ア 商品の差別化による新たなニーズの獲得
 - イ 販売手法の多様化による新たなニーズの獲得
 - ウ ICT技術を活用した、製造・流通の高度化・効率化
 - エ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顕在化した課題への対応

<補助内容>

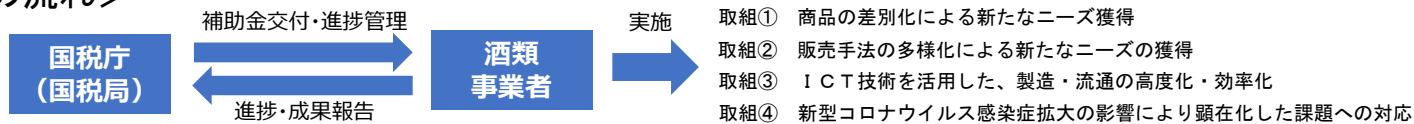
補助対象者：酒類事業者（製造業者、卸売業者、小売業者）又は酒類事業者を一者以上含むグループ

補助対象経費（例）：設計・デザイン料、施設整備費、機械装置・システム構築費等

（注）通常業務に要する費用は補助対象外

補助率：補助対象経費の1/2、1件当たり500万円上限、200万円下限

<事業の流れ>



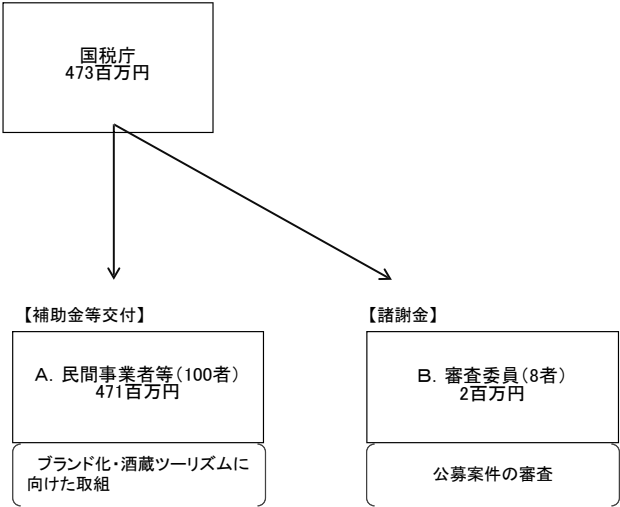
			令和5年度行政事業レビューシート		(財務省)		
事業名	日本産酒類海外展開支援事業			担当部局庁	国税庁	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	酒税課酒類業振興・輸出促進室	酒類業振興・輸出促進室長 保井 久理子	
金計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) 等		
政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実績評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の詳細に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項はありません。			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	2030年(令和12年)までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円にするという目標の達成に向けて政府一体となって取り組む農林水産物・食品の輸出促進の一環として、意欲のある酒類事業者の海外における日本産酒類のブランド化推進を支援することにより、日本産酒類の国際的な競争力強化及び輸出拡大に繋げる。また、意欲のある酒類事業者の酒蔵ツーリズム推進を支援することにより、酒蔵ツーリズムを通じて訪日外国人等に日本産酒類の魅力を体感してもらうとともに、購入促進を図ることで、地域活性化等のインバウンド効果や輸出拡大に繋げる。						
現状・課題 (5行程度以内)	現在、酒類市場は世界全体で100兆円を超える規模があるとされている。他方で、日本産酒類の輸出額は近年大きく伸長を続けているものの、依然として世界の酒類市場のわずか0.1%(にも満たない規模にとどまっていることに鑑みれば、日本産酒類の認知度向上及び販路拡大等を通じた海外市場の一層の開拓は、酒類業の更なる発展のために必要不可欠な取組である。海外の流通市場においては、地場の流通大手が圧倒的な市場シェアを占めるケースもあり、これら流通大手との取引を実施・継続することが販路拡大において重要となる。そのためには、商品の品質の高さに加え、海外における認知度の高さが求められる。						
事業概要 (5行程度以内)	酒類事業者による、日本産酒類の高付加価値化や認知度向上に向けた以下の取組を支援する。 (1)海外販路拡大や、商品等の高付加価値化の取組 (2)酒蔵自体の観光化や、地域における酒蔵ツーリズムプラン策定の取組						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220009shiryo.pdf						
実施方法	補助						
補助率等	酒類事業者による日本産酒類の高付加価値化や認知度向上に向けた取組に対し、当該経費の一部を補助【補助率:1/2】(※補助上限額:1,000万円～1,500万円)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)	-	701	702	2	1,302
		補正予算(B)	-	-	700	700	
		令和5年度第1次補正予算				700	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	17	720	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲ 17	▲ 720	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	684	699	1,422	1,302
		執行額(G)	-	461	473		
		執行率(%) =(G)/(F)	-	67%	68%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	66%	34%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)				「重要政策推進枠」1,302		
		諸謝金	2	2			
		日本産酒類海外展開支援事業費補助金		1,300			
		その他					
	計(A)	2	1,302				

活動内容① (アクティビティ)		酒類事業者に対して、以下の取組について補助を行うことにより支援する。 (1) 日本産酒類の海外展開(販路拡大・ブランド化)に関する取組、(2) 酒蔵ツーリズムの推進に関する取組 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえ、将来的にインバウンドによる海外需要の開拓を目的とする取組であれば、補助事業期間中に行う事業が、国内又は国内に居住する者等を対象とするものも補助対象とする。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		日本産酒類の輸出拡大を図るとともに、酒類業の健全な発達を促進する。	日本産酒類海外展開支援事業の採択件数	活動実績	件	-	109	105	-	-
				当初見込み	件	-	110	110	110	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、酒類事業者が補助金交付申請時に設定した事業KPIの達成度を測ることが重要であることから、事業KPIの達成度の割合を初期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		補助事業者が補助金交付申請時に設定する事業KPIについて、令和5年度末に達成した採択事業の割合を80%以上とする。(複数の事業KPIを設定している場合には、そのうち1つでも達成すれば成果とする。)	事業KPIを達成した採択事業の割合(事業KPIを達成した採択事業数/全採択事業数)×100	成果実績	%	-	64.2	72.4	-	
				目標値	%	-	80	80	80	
				達成度	%	-	80.3	90.5	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国税庁調べ								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		2025年(令和7年)までに清酒の輸出金額を600億円、ウイスキーの輸出金額を680億円、本格焼酎・泡盛の輸出金額を40億円とする。	清酒、ウイスキー、本格焼酎・泡盛の輸出金額	成果実績	億円	-	-	-	-	
				目標値	億円	-	-	-	1,320	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		貿易統計(財務省)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									

事業所管部局による点検・改善		
点検結果	日本産酒類の輸出拡大を図るとともに、酒類業の健全な発達を促進するため、酒類事業者の各取組の円滑な執行に努めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響の長期化によって、予定していた取組を全て実施できないといった事業もあった。酒類事業者には、今後複数年に渡って事業化状況報告書を提出してもらうこととしており、補助事業の成果等を適切に把握・検証する必要がある。	目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）
		—
改善の方向性	事業の進捗を踏まえた助言を早期に行うこと、事業化状況報告書から補助事業の成果等を検証し今後の施策の検討に繋げることにより、事業の改善を図る。	
外部有識者の所見		
外部有識者の点検対象外である。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
事業内容の一部改善	補助金を効果的・効率的に活用していくため、当該事業の効果検証を適正に行うとともに、補助事業の成果について、業界全体へ適切にフィードバックし、酒類業振興のため、より効果的な情報発信のあり方について検討を行う。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善	補助事業の成果については、5年間、補助事業者から「事業化状況報告書」の提出を受けることとしており、その報告内容を分析し、事業の効果検証を行うとともに、他の酒類業者の参考とすべき事例をとりまとめ、国税庁ホームページで公表するなど、より効果的な情報発信の方法を検討している。	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	
	各事業のアウトカムについては、より事業目的に見合ったものを設定すべき。 今後、補助金を効果的・効率的に活用していくためにも、当該事業の効果検証をしっかりとすべき。 補助事業の成果について、業界全体へ適切にフィードバックするとともに、酒類業振興のため、より効果的な情報発信のあり方について検討を行うべき。	
	上記への対応状況	
	より事業目的に見合った成果目標（アウトカム）を追加した。 補助事業の成果については、5年間、補助事業者から「事業化状況報告書」の提出を受けることとしており、その報告内容を分析し、事業の効果検証を行うとともに、他の酒類業者の参考とすべき事例をとりまとめ、国税庁ホームページで公表するなど、より効果的な情報発信の方法を検討している。	
	その他の指摘事項	
	—	
	上記への対応状況	
	—	
備考		
—		

関連する過去のレビューシートの事業番号																														
平成23年度	-																													
平成24年度	-																													
平成25年度	-																													
平成26年度	-																													
平成27年度	-																													
平成28年度	-																													
平成29年度	-																													
平成30年度	-																													
令和元年度																														
令和2年度	財務省			新03			0004			財務省		-	新03		-	0005			財務省		-		0011							
令和3年度	2021	財務		新21		0003																								
令和4年度	2022	財務		21		0011																								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	設計・デザイン費	新商品パッケージデザイン、海外向け広告プロデュース	8			
	広報費	ウェブサイト構築	2			
	計		10	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社梅酒屋	4120001129153	梅酒屋と地酒蔵の「こだわり梅酒」海外ブランディング事業	10	補助金等交付			
2	株式会社行楽ジャパン	6010401120539	中国における泡盛のブランド構築に向けたPR事業	10	補助金等交付			
3	シンフォニー吉田酒造株式会社	2380003001245	永平寺の郷から日本酒の新しい価値創造	10	補助金等交付			
4	田治米合名会社	1140003006450	酒蔵を活用した国内外の日本酒ファン来蔵拡大事業	10	補助金等交付			
5	株式会社リウボウ商事	4360001000587	琉球泡盛の海外需要開拓	10	補助金等交付			
6	株式会社瀬戸酒造店	7021001034128	ブランド化推進の加速化事業	10	補助金等交付			
7	EIJ株式会社	4130001069472	日本産梅酒のインド市場におけるブランディング&販売事業	10	補助金等交付			
8	株式会社神戸酒心館	9140001002857	現地インポーターのイベント活動を支援する枠組み	10	補助金等交付			
9	株式会社白岩	7230001017567	日本酒IWAのブランド価値向上施策	10	補助金等交付			
10	山梨銘醸株式会社	1090001011219	フランス料理界の巨匠と連携したグローバル展開戦略	10	補助金等交付			

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	公募案件の審査に係る謝金	0.4	その他	-	-	
2	個人B	-	公募案件の審査に係る謝金	0.3	その他	-	-	
3	個人C	-	公募案件の審査に係る謝金	0.2	その他	-	-	
4	個人D	-	公募案件の審査に係る謝金	0.2	その他	-	-	
5	個人E	-	公募案件の審査に係る謝金	0.2	その他	-	-	
6	個人F	-	公募案件の審査に係る謝金	0.2	その他	-	-	
7	個人G	-	公募案件の審査に係る謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	公募案件の審査に係る謝金	0.1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

日本産酒類海外展開支援事業費補助金 (海外展開・酒蔵ツーリズム補助金)

目的

- 酒類事業者による、日本産酒類のブランディング、インバウンドによる海外需要の開拓といった日本産酒類の高付加価値化や認知度向上に向けた取組を支援することにより、日本産酒類の輸出拡大を図ることを目的とする。

施策概要

日本産酒類の輸出促進のため、

- (1) 酒類事業者による海外販路拡大や、商品等の高付加価値化の取組を支援する。
- (2) 酒類事業者による酒蔵自体の観光化や、地域における酒蔵ツーリズムプラン策定の取組を支援する。
- (3) リソース不足に対応するため上記取組について、複数(3者以上)の酒類事業者が集まって推進することを支援する。

< 補 助 内 容 >

補 助 対 象 者：酒類事業者(製造業者、卸売業者、小売業者)又は酒類事業者を1者以上含むグループ

補助対象経費：(例)謝金、通訳・翻訳費、資料購入費、展示会等出展費等 (注)通常業務に要する費用は補助対象外

補 助 率：補助対象経費の1/2

補 助 金 額：1件当たり 1,000万円上限、50万円下限

ただし、複数(3者以上)の酒類事業者が集まって取組を推進する場合の上限額は、1,200万円(3者)、1,300万円(4者)、1,400万円(5者)、1,500万円(6者以上)

スケジュール

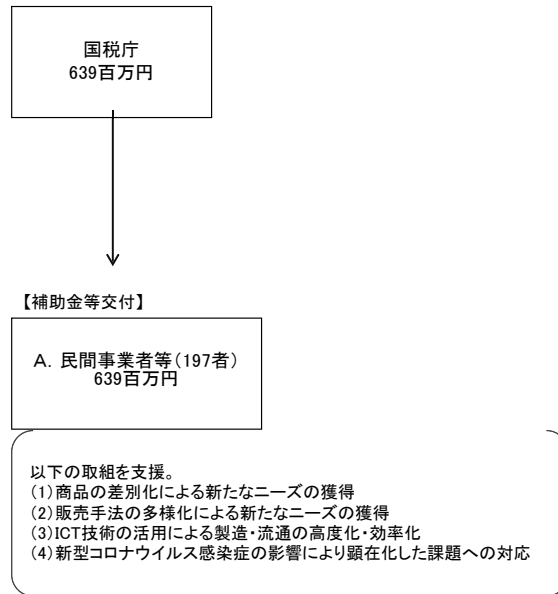
○ 公募開始：令和5年1月16日(月)	
○ 第一次締切：令和5年2月28日(火)	○ 最終締切：令和5年4月28日(金)
○ 採択者決定：令和5年4月10日(月)	○ 採択者決定：令和5年6月28日(水)
○ 事業開始：令和5年4月中旬以降	○ 事業開始：令和5年7月上旬以降
○ 事業期限：令和6年2月29日(木)	○ 事業期限：令和6年2月29日(木)

			令和5年度行政事業レビューシート		(財務省)		
事業名	新市場開拓支援事業			担当部局庁	国税庁	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	酒税課酒類業振興・輸出促進室	酒類業振興・輸出促進室長 保井 久理子	
金計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) 等		
政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実施評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、酒類事業者が直面する国内需要の減少、酒類事業従事者の高齢化といった構造的課題や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顕在化した課題への解決に向けて、国内外の新市場を開拓するなどの意欲的な取組を支援することにより、酒類業のポストコロナに向けた経営改革・構造転換を促すことを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	酒類の国内需要が長期的に減少傾向にあり、これまでの取組を継続するだけでは今後の需要の回復・拡大が見込めない中で、酒類事業者には、従来型の商品の開発・製造・販売等の方法にとられず、新たな商品・サービスの創造、新たな市場の開拓に取り組み、経営改革や酒類業界の構造転換を推進していくことが求められている。						
事業概要 (5行程度以内)	酒類業の新市場を開拓するような、酒類事業者による以下の意欲的な取組を支援する。 (1) 商品の差別化による新たなニーズの獲得 (2) 販売手法の多様化による新たなニーズの獲得 (3) ICT技術の活用による製造・流通の高度化・効率化 (4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顕在化した課題への対応						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220010shiryo.pdf						
実施方法	補助						
補助率等	酒類業の新市場を開拓するような意欲的な取組に対し、当該経費の一部を補助【補助率:小規模事業者2/3、その他1/2】(補助上限額:400万円又は500万円)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)	-	-	-	600	-
		補正予算(B)	-	800	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	800	69	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲ 800	▲ 69	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	731	669	-
		執行額(G)	-	-	639		
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	87%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-		-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		税務業務費				
		(目)	新市場開拓支援事業費補助金	600			
			その他	-			
		計(A)	600	-			

活動内容① (アクティビティ)		酒類業の新市場を開拓するような、酒類事業者による以下の意欲的な取組を支援する。 (1)商品の差別化による新たなニーズの獲得、(2)販売手法の多様化による新たなニーズの獲得、(3)ICT技術の活用による製造・流通の高度化・効率化、(4)新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顕在化した課題への対応								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		酒類事業者の経営改革、酒類業の構造転換を促す。	新市場開拓支援事業の採択件数	活動実績	件	-	219	-	-	-
				当初見込み	件	-	200	-	150	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	効果発現の初期段階として、酒類事業者の経営改革や酒類業界の構造転換に関し、設定した補助事業者の目標の達成度の認識を測ることが重要であることから、目標の達成度の割合を初期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		補助事業者が補助事業期間終了後に評価を行う「目標の達成度」について、ABCの3段階評価のうちA評価(評価できる)の割合を80%以上とする。	「目標の達成度」がA評価の採択事業の割合(A評価の採択事業数/全採択事業数)×100	成果実績	%	-	-	73.5	-	
				目標値	%	-	-	80	80	
				達成度	%	-	-	91.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国税庁調べ								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	補助事業の成果が発現されているかの確認方法として、本事業の執行額により増加した補助事業に係る売上を比較検証する方法が考えられ、中期的なアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		補助事業に係る売上の全事業者累計額(事業実施年度から令和6年度まで)が本事業執行額を上回る	補助事業に係る売上の全事業者累計額(令和4～6年度)	成果実績	百万円	-	-	-	-	
				目標値	百万円	-	-	-	800	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国税庁調べ								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	補助事業により増加した売上により酒類事業者の経営状況の変化を捉えることが、酒類業の経営改革・構造転換を促すことを目的とした本事業の成果を検証するのに重要であることから売上総利益の年率増加率平均を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
		補助事業者のうち、事業終了後5年間で、売上総利益年率平均1.5%以上増を達成する事業者割合が50%を超えること。	売上総利益年率平均1.5%以上増を達成する補助事業者割合	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	50	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国税庁調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



新市場開拓支援事業費補助金 (フロンティア補助金)

目的

- 酒類事業者が直面する国内需要の減少、酒類事業従事者の高齢化といった構造的課題や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顕在化した課題への解決に向けて、国内外の新市場を開拓するなどの意欲的な取組を支援することにより、酒類業のポストコロナに向けた経営改革・構造転換を促すことを目的とする。

施策概要

新市場(フロンティア)を開拓するなどの次の(1)～(4)の取組に対し補助を行う。

- (1) 商品の差別化による新たなニーズの獲得
- (2) 販売手法の多様化による新たなニーズの獲得
- (3) ICT技術を活用した、製造・流通の高度化・効率化
- (4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顕在化した課題への対応

< 補 助 内 容 >

補 助 対 象 者：酒類事業者(製造業者、卸売業者、小売業者)、又は酒類事業者を1者以上含むグループのうち、
①2019年比で売上が減少等している者、若しくは②その他の者(※)

補助対象経費：(例)機械装置・システム構築費、施設整備費、設計・デザイン料等 (注)通常業務に要する費用は補助対象外

補 助 率：補助対象経費の1/2、又は2/3(従業員数が20人以下(卸・小売業は5人以下)の小規模酒類事業者)

補 助 金 額：①1件当たり400万円上限、50万円下限 ②1件当たり500万円上限、50万円下限(※)

※給与支給の増加計画を達成できない等の場合において、補助金額の一部を返還

スケジュール

○ 公募開始：令和5年1月16日(月)

○ 第一次締切：令和5年2月28日(火)

○ 採択者決定：令和5年4月10日(月)

○ 事業開始：令和5年4月中旬以降

○ 事業期限：令和6年2月29日(木)

○ 最終締切：令和5年4月28日(金)

○ 採択者決定：令和5年6月28日(水)

○ 事業開始：令和5年7月上旬以降

○ 事業期限：令和6年2月29日(木)

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金			担当部局庁	国税庁	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	酒税課・鑑定企画官	酒税課長 鑑定企画官 三浦 隆 岩田 知子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人酒類総合研究所法第3条、第12条			関係する 計画、通知等	・独立行政法人酒類総合研究所中期目標・中期計画 ・クールジャパン戦略(令和元年9月3日知的財産戦略本部決定) ・知的財産推進計画2023(令和5年6月9日知的財産戦略本部決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定) ・総合的なTPP等関連政策大綱(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)		
政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実施評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。				主要経費	科学技術振興費	
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めることを目的とする独立行政法人酒類総合研究所の業務の財源に充てる。						
現状・課題 (5行程度以内)	独立行政法人酒類総合研究所は、醸造技術の研究機関として、酒類に関する科学的知見を豊富に蓄積している。また、国税庁の技術的基盤として、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、中小企業が多くを占める酒類業界において酒類業の健全な発達にも貢献している。 第5期中期目標期間(令和3年度～令和7年度)では、日本産酒類の競争力強化等や酒類製造の技術基盤の強化等につながる研究開発をさらに拡充していく必要があるとともに、引き続き、国税庁の技術的基盤としての役割を果たしていく。						
事業概要 (5行程度以内)	独立行政法人酒類総合研究所は、第5期中期目標期間(令和3年度～令和7年度)においては、日本産酒類の競争力強化等、酒類製造の技術基盤の強化、酒類の品質及び安全性の確保、酒類業界の人材確保、酒類の適正課税及び適正表示の確保等のため、質の高い研究等を実施し、成果の普及を図る。また、前段の取組の一環として、国税庁からの依頼があった分析・鑑定の実施、鑑評会の開催、酒類醸造講習の実施等に取り組む。さらに、公設試験研究機関、民間等との外部連携を積極的に推進するとともに、酒類に関する分かりやすい情報発信を行い、酒類に関するナショナルセンターとしての役割の強化に取り組む。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220011shiryo.pdf						
実施方法	交付						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	965	1,043	1,011	969	1,197
		補正予算(B)	-	-	-	221	
		令和5年度第1次補正予算				221	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	965	1,043	1,011	1,190	1,197	
	執行額(G)	965	1,043	1,011			
	執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	独立行政法人酒類総合研究所運営費			情報システムの整備に要する経費201百万円 電気料金高騰対応に要する経費31百万円		
	(目)	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	969	1,197			
		その他					
	計(A)	969	1,197				

活動内容① (アクティビティ)		研究課題である「日本産酒類の競争力強化等」、「酒類製造の技術基盤の強化」、「酒類の品質及び安全性の確保」及び「酒類の適正課税及び適正表示の確保」に資する研究を実施する。研究成果は、学術雑誌等で公表する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		研究の実施	研究課題数	活動実績	件	-	4	4	-	-	
				当初見込み	件	-	4	4	4	4	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	独立行政法人酒類総合研究所は、現状・課題を踏まえて策定した年度計画にしたがって研究課題に取り組んでいる。研究成果が得られたテーマについては学術雑誌等で公開することから、論文数が研究課題の進捗度を反映すると考え、短期アウトカムに設定した。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度		
		研究成果の発表	中期目標期間内における累計論文数 (第4期:平成28年度～令和2年度、第5期:令和3年度～令和7年度)	成果実績	報	-	38	60	-		
				目標値	報	-	-	-	120		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		独立行政法人酒類総合研究所の令和3年度の業務実績に関する評価書(令和4年8月24日財務省(国税庁)) 独立行政法人酒類総合研究所の令和4年度の業務実績に関する評価書(令和5年8月28日財務省(国税庁))									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	独立行政法人酒類総合研究所は、現状・課題を踏まえて策定した年度計画にしたがって業務を実施し、中期目標期間終了時には中期目標期間全体(5年間)に係る期間実績評価を受けている。短期アウトカムの成果目標に定めている「研究成果の発表」は、中期目標期間全体に係る業務実績評価において、評価の根拠となる主要なデータであり、活動指標の実績が向上することで業務実績の評価結果は向上すると考えられるため、第5期中期目標期間の業務実績評価において全ての項目で標準評価(B評価)以上の評価を受けることを長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による第5期中期目標期間の業務実績評価において、全ての項目で標準評価(B評価)以上の評価を受ける	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	100		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

活動内容② (アクティビティ)		独立行政法人酒類総合研究所は、国税庁の技術的基盤として、国税庁から依頼される酒類の高度な分析及び鑑定を行う。具体的には、日本産酒類の輸出環境整備に資する輸出酒類の放射性物質の分析、酒類に含まれる可能性がある有害物質の分析及び国税庁が定める酒類の表示の基準の適切な執行を支えるための分析等を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		国税庁依頼による酒類の高度な分析・鑑定	分析・鑑定点数	活動実績	点	-	2,147	2,458	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	独立行政法人酒類総合研究所は、現状・課題を踏まえて策定した年度計画にしたがって業務を実施し、毎年度、主務大臣による業務実績評価を受けている。活動目標に定めている「国税庁依頼による酒類の高度な分析・鑑定」は、業務実績評価における主要な経年データとされており、活動指標の実績が向上することで業務実績の評価結果は向上すると考えられるため、毎年度の業務実績評価において全ての項目で標準評価(B評価)以上の評価を受けることを短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による毎年度の業務実績の評価において、全ての項目で標準評価(B評価)以上の評価を受ける	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	-	89	100	-		
				目標値	%	-	100	100	100		
				達成度	%	-	89	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		独立行政法人酒類総合研究所の令和3年度の業務実績に関する評価書(令和4年8月24日財務省(国税庁)) 独立行政法人酒類総合研究所の令和4年度の業務実績に関する評価書(令和5年8月28日財務省(国税庁))									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	独立行政法人酒類総合研究所は、毎年度、主務大臣による業務実績評価を受けることに加え、中期目標期間終了時には中期目標期間全体(5年間)に係る期間実績評価を受けている。毎年度の業務実績評価で標準評価以上の評価を受けることは、中期目標期間全体に係る期間実績評価においても標準評価以上(B評価)の評価を受けることにつながるため、第5期中期目標期間の業務実績評価において全ての項目で標準評価以上の評価を受けることを長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による第5期中期目標期間の業務実績評価において、全ての項目で標準評価(B評価)以上の評価を受ける	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	100		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

活動内容③ (アクティビティ)		酒類製造技術の研鑽を通じて醸造技術者を育成するため、業界ニーズを踏まえつつ、全国新酒鑑評会を業界団体との共催により実施する。出品者に対しては、各者の製造技術向上に資するべく、結果通知書により、出品酒に対するフィードバックを行っている。									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		全国新酒鑑評会の開催	出品点数	活動実績	点	-	821	826	-	-	
				当初見込み	点	-	-	-	-	-	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	独立行政法人酒類総合研究所では、全国新酒鑑評会の出品酒について、香気成分やグルコース濃度等の分析を行った上、結果公表後に出品者へ分析値や審査結果のフィードバックを行うとともに、フィードバックに対する出品者からの満足度を調査している。全国新酒鑑評会を通じた醸造技術者の育成の取組は、フィードバックへの出品者からの満足度で測ることができると考えられるため、当該成果目標を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		全国新酒鑑評会出品者の満足度向上	全国新酒鑑評会出品者に フィードバックした結果通知書 への評価(5:大いに参考になる ～1:全く参考にならない)	成果実績	-	-	4.3	4.4	-		
				目標値	-	-	4	4	4		
				達成度	%	-	107.5	110	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		独立行政法人酒類総合研究所の令和3年度の業務実績に関する評価書(令和4年8月24日財務省(国税庁)) 独立行政法人酒類総合研究所の令和4年度の業務実績に関する評価書(令和5年8月28日財務省(国税庁))									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	独立行政法人酒類総合研究所は、現状・課題を踏まえて策定した年度計画にしたがって業務を実施し、毎年度、主務大臣による業務実績評価を受けている。短期アウトカムの成果目標に定めている「全国新酒鑑評会出品者の満足度向上」は、業務実績評価における評価の根拠の一つであり、成果指標の実績が向上することで業務実績の評価結果は向上すると考えられるため、毎年度の業務実績評価において全ての項目で標準評価(B評価)以上の評価を受けることを中期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣 による毎年度の業務実績の評価において、 全ての項目で標準評価(B評価)以上 の評価を受ける	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合	成果実績	%	-	89	100	-		
				目標値	%	-	100	100	100		
				達成度	%	-	89	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		独立行政法人酒類総合研究所の令和3年度の業務実績に関する評価書(令和4年8月24日財務省(国税庁)) 独立行政法人酒類総合研究所の令和4年度の業務実績に関する評価書(令和5年8月28日財務省(国税庁))									
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	独立行政法人酒類総合研究所は、毎年度、主務大臣による業務実績評価を受けることに加え、中期目標期間終了時には中期目標期間全体(5年間)に係る期間実績評価を受けている。毎年度の業務実績評価で標準評価以上の評価を受けることは、中期目標期間全体に係る期間実績評価においても標準評価(B評価)以上の評価を受けることにつながるため、第5期中期目標期間の業務実績評価において全ての項目で標準評価以上の評価を受けることを長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣 による第5期中期目標期間の業務実績 評価において、全ての項目で標準評価 (B評価)以上の評価を受ける	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合	成果実績	%	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	100		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	—
	URL	—
	該当箇所	—
事業所管部局による点検・改善		
点検結果	独立行政法人酒類総合研究所は、累次の政府方針において掲げられている日本産酒類の輸出促進のための基盤的研究、酒類の適正課税や適正表示の確保のための分析・鑑定業務、酒類業界の人材育成に資する酒類の鑑評会等を実施しており、国民や社会のニーズを反映した業務を行っている。 令和4年度においては、以下の取組等を実施し、成果目標に見合った成果実績が得られていると考える。 ・研究成果の発表では5年間で120報の論文発表という目標に向け順調に進捗している。 ・国税庁依頼の分析・鑑定を着実に実施し、日本産酒類の輸出環境整備や酒類の表示の基準の適切な執行に貢献した。 ・全国新酒鑑評会を実施し、酒類製造技術の研鑽を図ったとともに、出品酒に対するフィードバックでは、目標値を超えた満足度を得た。 また、コスト削減や効率化に向け、外部への委託や共同調達の実施に向けた検討を行うなどの工夫を行っている。 上記の通り、事業は適正に実施されていると考えられる。今後とも引き続き効率的な運営に努めることが重要であると考える。	目標年度における効果測定に関する評価(令和8年度実施)
		—
改善の 方向性	酒類総合研究所は、第5期中期目標・中期計画(令和3年度～令和7年度)に基づいて事務・事業を行うとともに、民間に裨益するものについては民間に応分の負担を求めるなど、引き続き効率的な運営に努める。	
外部有識者の所見		
外部有識者による点検対象外である。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
事業内容の 一部改善	事業の実施に当たっては、引き続き、予算が各事業に効果的に配分されているか確認するとともに、業務経費及び一般経費の調達の一部における一者応札等の改善に向けた要因分析に努める。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
年度内に改善を検討	自主財源の確保に努め、予算が各事業に効果的に配分されているか確認するとともに、業務経費の見直しを行い、コスト削減を図った。一者応札等の改善に向け、要因解析を行ったところ、一者応札・応募の調達は、研究業務の委託及び研究機器の購入件数が大半を占めており、これらの調達は、仕様が各研究業務に応じた特殊なものとなる場合が多く、対応できる業者が必然的に限られることが要因であると考え。今後も引き続き、入札における競争性の確保に向け、調達等合理化計画に基づき、公告期間の十分な確保や複数の方が入札可能となる仕様書の作成等により応札機会の拡大に努める。	
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	—	
	—	
	上記への対応状況	
	—	
	その他の指摘事項	
	—	
	上記への対応状況	
備考		
—		

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

財務省
運営費交付金: 1,011百万円
(令和4年度実績額)

酒類総合研究所の運営に必要な経
費の交付



【運営費交付金交付】

A.独立行政法人酒類総合研究所
1,011百万円

1.酒類業の振興のための取組、2.酒
税法等の適切な運用のための取組、
3.酒類に関するナショナルセンターと
しての取組を実施。

【一般競争契約(最低価格)等】

B.民間企業等(225社)
(業務経費)
304百万円

【一般競争契約(最低価格)等】

C.民間企業等(113社)
(一般管理費)
225百万円

(注1) 業務経費の財源には、自己収入49百万円が含まれている。
(注2) 人件費については記載を省略している。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	運営費	1,011	業務経費	大塚器械株式会社 飛行時間型質量分析装置の保守管理業務の委託等	28
	計		1,011	計		28
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電気料金	中国電力株式会社 電気料金	64			
	計		64	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人酒類総合研究所	3240005003987	酒類に関する研究、調査、分析、 鑑定、及び情報提供等の財源	1,011	運営費交付金交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大塚器械株式会社	2240001001707	飛行時間型質量分析装置の 保守管理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
2	大塚器械株式会社	2240001001707	液体クロマトグラフ質量分析装 置の保守管理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
3	大塚器械株式会社	2240001001707	液体クロマトグラフ用蛍光検出 器一式の調達	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	大塚器械株式会社	2240001001707	超低温フリーザーの調達	2	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	
5	大塚器械株式会社	2240001001707	その他研究用消耗品等	14	随意契約(少額)	-		
6	新川電機株式会社	4240001004583	Gerstel前処理装置付ガスクロマトグ ラフ質量分析装置の保守管理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
7	新川電機株式会社	4240001004583	加熱脱着式GC/MSDの保守管 理	2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	
8	新川電機株式会社	4240001004583	Agilent CE-LC/Q-TOFシステ ムMS部点検	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	新川電機株式会社	4240001004583	ヘッドスペースサンブラ付ガス クロマトグラフ点検	1	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
10	新川電機株式会社	4240001004583	その他研究用消耗品等	7	随意契約(少額)	-		
11	山本薬品株式会社	3240001012075	その他研究用消耗品等	15	随意契約(少額)	-		
12	広島和光株式会社	1240001036571	二次元ガスクロマトグラフ飛行時間型 質量分析装置システムの点検	1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
13	広島和光株式会社	1240001036571	その他研究用消耗品等	11	随意契約(少額)	-		
14	小川精機株式会社	8240001001965	純水及び超純水製造装置の 保守点検	5	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	
15	小川精機株式会社	8240001001965	試料粉砕装置の調達	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	
16	小川精機株式会社	8240001001965	その他研究用消耗品等	3	随意契約(少額)	-		
17	株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ中国	1240001012853	ホームページ等の閲覧サービ ス用システムの運用支援	10	国庫債務負担行 為等	-	-	
18	株式会社ジーンベイ	1020001117518	細菌群総合ゲノムデータベー スの構築	5	一般競争契約 (最低価格)	1	84.6%	
19	株式会社ジーンベイ	1020001117518	その他シーケンス解析等	3	随意契約(少額)	-		
20	株式会社中国四国博報堂	7240001015644	研究成果普及のための英語 版ウェブページ作成	7	随意契約(企画 競争)	1	100%	
21	株式会社中国四国博報堂	7240001015644	PRリリース配信	0.5	随意契約(少額)	-		
22	有限会社仲宏建設	6240002046094	酒類製造実験棟旧ロッカー室 改修工事	7	一般競争契約 (最低価格)	4	78%	
23	有限会社仲宏建設	6240002046094	製造棟洗濯配管増設工事	0.1	随意契約(少額)	-		
24	株式会社ミクセル	8240001020833	その他研究用消耗品等	6	随意契約(少額)	-		

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国電力株式会社	4240001006753	電気料金	64	国庫債務負担行 為等	-	-	
2	日東カストディアル・サービス 株式会社	9011401005058	建物等の総合監視、日常、定期点検	27	国庫債務負担行 為等	-	-	
3	日東カストディアル・サービス 株式会社	9011401005058	その他消耗品等		随意契約(少額)	-		
4	株式会社ユー・エス・イー	6290001049738	情報システムの運用及び管理	17	国庫債務負担行 為等	-	-	
5	株式会社安井建築設計事務所	5120001091146	長期修繕計画作成	10	一般競争契約 (最低価格)	1	81.8%	
6	あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	3011001027739	火災保険の付保	9	一般競争契約 (最低価格)	1	59%	
7	東広島市	2000020342122	水道料金	7	随意契約(その他)	-		
8	グリーンガス株式会社	3240001002919	ガス料金	7	一般競争契約 (最低価格)	1	93.5%	
9	グリーンガス株式会社	3240001002919	ガス警報器設置工事		随意契約(少額)	-		
10	有限会社スマイルクリーン	7260002013488	清掃	4	一般競争契約 (最低価格)			
11	理研産業株式会社	3240001012538	その他事務用消耗品等	4	随意契約(少額)	-		
12	株式会社エネルギー・コミュニ ケーションズ	2240001006697	インターネット接続サービス	1	国庫債務負担行 為等	-	-	
13	株式会社エネルギー・コミュニ ケーションズ	2240001006697	その他保守業務等	3	随意契約(少額)	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推される恐れがあるために記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	宗盛電気サービス株 式会社	5240001011645	高圧ケーブル更新工事	8	一般競争契約 (最低価格)	1	74.9%	
2	C	神田通信機株式会 社	6010001013597	財務会計システムの保守	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	

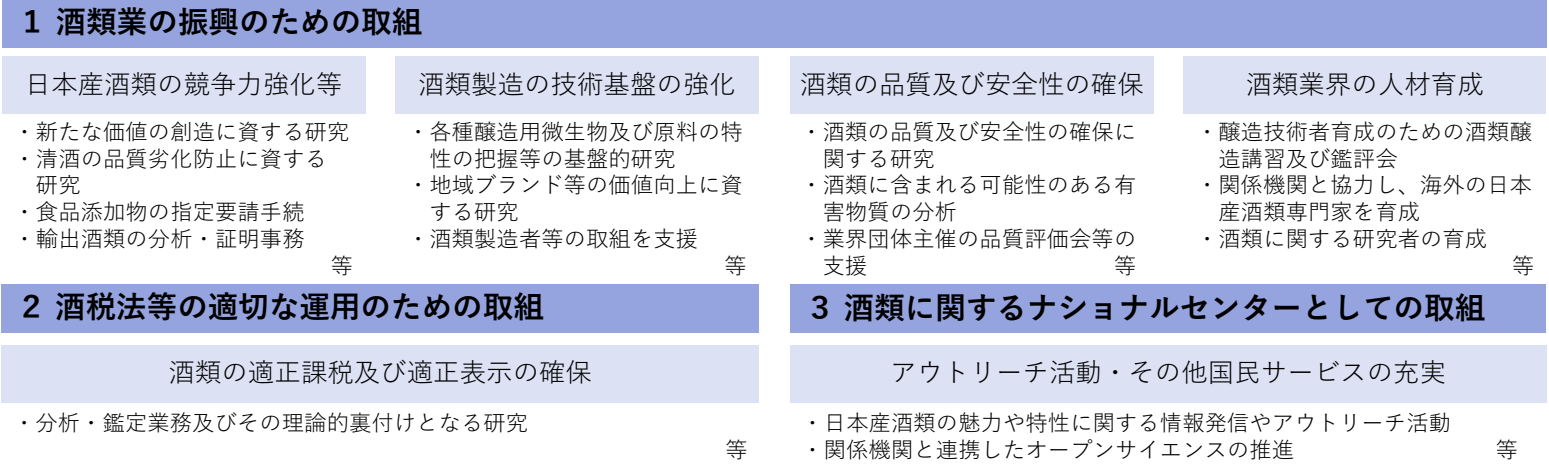
独立行政法人酒類総合研究所の概要

- (1) 設立
平成13年4月1日（明治37年に大蔵省醸造試験所として創設）
- (2) 事務所
広島県東広島市
- (3) 常勤役職員数（令和5年4月1日現在）
44名
- (4) 目的
 - 酒税の適正かつ公平な賦課の実現
 - 酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高める
- (5) 主な業務
酒税の適正かつ公平な賦課の実現及び酒類業の健全な発達のため、日本産酒類の輸出促進の政府方針等を踏まえ、①酒類業の振興のための取組、②酒税法、酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の適切な運用のための取組、③酒類に関するナショナルセンターとしての取組を行っている。
- (6) 法人の類型
中期目標管理型法人（第5期中期目標期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日）

独立行政法人酒類総合研究所（酒類総研）の政策体系図



独立行政法人酒類総合研究所の中期目標



	令和5年度行政事業レビューシート					(財務省)	
事業名	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金			担当部局庁	国税庁	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	酒税課・鑑定企画官	酒税課長 鑑定企画官 三浦 隆 岩田 知子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する 計画、通知等	独立行政法人酒類総合研究所中期目標・中期計画		
政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実情評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。			主要経費	科学技術振興費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	独立行政法人酒類総合研究所(以下、「酒類総研」という。)の施設・設備の整備充実を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	酒類総研が中期目標・中期計画に沿って実施する各種業務を継続させるために、酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等を行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する(補助率:定額(10/10))。						
事業概要URL	-						
実施方法	補助						
補助率等	補助金の交付の対象は、研究所が行う独立行政法人酒類総合研究所法第12条の業務を実施するために必要な施設及び設備の整備に関する事業に係る経費のうち、国税庁長官が認める経費とし、補助金の額は予算の範囲内で長官が決定した額とする。						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	-	-	130
		補正予算(B)	-	-	103	130	
		令和5年度第1次補正予算				130	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	103	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 103	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	233	130	
	執行額(G)						
執行率(%) =(G)/(F)		-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	-	-			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		独立行政法人酒類総合研究所施設整備費		施設整備に要する経費130百万円		
		(目)	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金	130			
			その他	-			
	計(A)		-	130			

活動内容① (アクティビティ)		酒類総研が中期目標・中期計画に沿って実施する各種業務を継続させるために、酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する(補助率:定額(10/10))。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		酒類総研の施設・設備の整備	施設・設備の整備件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	6	3	2	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等は、中期目標・中期計画に沿って実施する各種業務を確実に継続させるために不可欠であり、中期目標・中期計画の達成を下支えするものであることから、業務実績の評価結果において全ての項目で標準評価(B評価)以上の評価を受けることを長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	-									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣 による毎年度の業務実績の評価結果 において、全ての項目で標準評価(B評 価)以上の評価を受ける	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合	成果実績	%	-	-	100	-		
				目標値	%	-	-	100	-		
				達成度	%	-	-	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		独立行政法人酒類総合研究所の令和4年度の業務実績に関する評価書(令和5年8月28日財務省(国税庁))									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		施設整備費補助金は、中期目標・中期計画に沿って実施する各種業務を確実に継続させるために交付されるものであり、施設整備費補助金の交付が、中期目標・中期計画の達成に直接結びつくため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
点検結果	酒類総研は、累次の政府方針において掲げられている日本産酒類の輸出促進のための基盤的研究、酒類の適正課税や適正表示の確保のための分析・鑑定業務等を実施しており、酒類総研が中期目標・中期計画に沿って実施する各種業務を継続させるために、酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等を行う必要がある。 令和4年度においては、優先順位の高い施設設備の改修に着手しており、支出先の選定に当たっては、原則一般競争入札による競争性の確保に努めており、「調達等合理化計画」に基づき、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施している。 上記の通り、補助金の交付対象である施設整備は適切に実施されていると考えられる。今後とも引き続き効率的な運営に努めることが重要であると考ええる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
改善の方向性	令和4年度においては補助金の交付は未執行であるが、引き続き、実施すべき整備についてその必要性などを考慮して計画的に交付するとともに、入札における競争性の確保に努める。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
外部有識者の所見																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
外部有識者による点検対象外である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業内容の一部改善	補助金の交付は、対象施設・設備の修繕等について、その必要性などを考慮して計画的に交付するとともに、入札における競争性の確保に努める。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
年度内に改善を検討	実施すべき整備については、引き続き、老朽化や耐用年数、施設の性質による危険性、効率的な整備・利用方法等助成し、職員の安全、業務への影響等を踏まえた緊急度による優先順位を付して計画的に交付する。また、入札における競争性の確保に向けては、調達等合理化計画に基づき、公告期間の十分な確保や複数の者が入札可能となる仕様書の作成等により応札機会の拡大に努める。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	上記への対応状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	その他の指摘事項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	上記への対応状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
関連する過去のレビューシートの事業番号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
平成23年度	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

財務省
施設整備費補助金：103百万円

〔 酒類総研の施設・設備の整備充実、老
朽化対策等に要する経費の交付 〕



【補助金等交付】

A.独立行政法人酒類総合研究所
103百万円

〔 酒類総研の施設・設備の整備充実、老
朽化対策を実施 〕



B.民間企業(4者)
103百万円

〔 建物修繕や設備更新を実施 〕

(注)未執行のため、金額については現時点での予定を記載している。

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	聡明工業株式会社	1240001005700	酒類製造実験棟外壁等改修工事	31	一般競争契約 (最低価格)	9	70.3%	
2	B	個人A	-	酒類製造実験棟外壁等改修工事 工事監理業務	1	随意契約 (少額)			

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0013

令和5年度行政事業レビューシート							(財務省)					
事業名	国有財産台帳価格改定時価倍率調査			担当部局庁	理財局		作成責任者					
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国有財産企画課		国有財産企画課長 坂口 和家男					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国有財産法(第32条、第33条、第34条) 国有財産法施行令(第23条)			関係する 計画、通知等	-							
政策	政策目標3: 国の資産・負債の適正な管理			主要経費	その他の事項経費							
施策	政策目標3-3: 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効 活用と情報提供の充実											
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022hyokai003.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023hyokai003.pdf											
事業の目的 (5行程度以内)	国有財産は、分類及び種類に従いその台帳を備えなければならない(国有財産法第32条)とされており、各省各庁の長は、その所管する国有財産につき、毎会計年度間における増減及び毎会計年度末現在における現在額の報告書を作成し、財務大臣に送付しなければならない(国有財産法第33条)、内閣は、会計検査院の検査を経た国有財産増減及び現在額総計算書を、翌年度開会の国会の常会に報告することとなっている(国有財産法第34条。なお、平成15年に参議院から早期提出の要請があったことを受け、それ以降、会計年度翌年の11月20日前後に提出している。)。そのために、毎年3月31日の現況において、財務大臣の定めるところにより評価し、国有財産の台帳価格を改定しなければならない(国有財産法施行令第23条)としていたことから、適正な時価倍率を定め、適切な価格改定を実施するもの。											
現状・課題 (5行程度以内)	国有財産台帳の台帳価格の改定に当たって採用する時価倍率については、土地等の区分・種目ごとの価格変動が適切に反映されるよう、客観性と妥当性を持たせるとともに将来予測が適正に行われた上で定める必要がある。 しかし、適正な価格変動の調査においては、将来予測を行う必要があること、また、地価公示等の土地指標ではすべての地域をカバーしておらず、必要な区分の指標を作成するには、専門家による判断及び検証が必要となることから、時価倍率の作成を職員が行うには専門性が高い。さらに、専門家においても調査には数か月かかることから、職員にとって負担が大きい。以上のことから、職員が時価倍率を作成することは困難である。											
事業概要 (5行程度以内)	国有財産台帳の価格改定に当たって、そのうち時価倍率方式で行う土地、立木竹、地役権等については、前回の改定価格(あるいは取得価格)にそれぞれの価格変動に即した時価倍率を乗じて算定し、国有財産台帳価格に適切に時価を反映させることとしている。 その時価倍率の作成については、区分・種目ごとの膨大な地価情報等を全国レベルで調査・収集・整理・分析・検証し、その客観性と妥当性を確保するとともに将来予測を適正に行う必要があるため、不動産の専門家に委託している。 委託調査の実施に当たっては、一般競争契約(総合評価)を実施し、質の確保と予算の効率的執行に努めている。											
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220013shiryo.pdf											
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等	-											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	5	令和3年度	5	令和4年度	5	令和5年度	4	令和6年度要求	6
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-	-			
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-	-			
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5	5	5	4	6					
	執行額(G)	4	4	4								
執行率(%) =(G)/(F)	80%	80%	80%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	80%	80%	80%									
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	資産債務管理費			調査に係る技術者単価の引き上げによる増。							
	(目)	庁費	4	6								
		その他										
	計(A)	4	6									

活動内容① (アクティビティ)		国有財産台帳の台帳価格の改定に当たって採用する時価倍率については、土地等の区分・種目ごとの価格変動が適切に反映されるよう、客観性と妥当性を持たせるとともに、将来予測が適正に行われた上で定める必要がある。そのためには、全国レベルで調査・収集・整理・分析・検証し、指標の客観性及び妥当性を確保する必要があることから、不動産の専門家に調査委託を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		全国レベルで調査等を行う必要があることから、不動産の専門家に調査委託を行い、時価倍率を定める。	作成された時価倍率の数	活動実績	件	7,161	7,161	7,161	－	－
				当初見込み	件	7,161	7,161	7,161	7,161	7,161
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	法令に基づき、毎年度末毎に行う国有財産台帳の価格改定を適切に行うためには、調査委託の結果により定めた時価倍率を、各省各庁(財務局等を含む。)に通知し、当該時価倍率に基づく価格改定を行わせる必要があるため。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		実施した調査委託により、時価倍率を定め、各省各庁(財務局等を含む。)へ通知する。	調査委託の結果により定めた時価倍率を各省各庁(財務局等を含む。)へ通知した件数の割合(＝実際に通知した件数/通知を予定していた件数)	成果実績	件数	29	30	30	－	
				目標値	件数	29	30	30	30	
				達成度	%	100	100	100	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国有財産増減及び現在額総計算書の国会報告								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		価格改定は毎年度行う業務であり、短期アウトカムが最終のアウトカムであるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

[illegible]

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者に
 ついて記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

〔事業の計画立案・管理〕



A. 一般財団法人日本不動産研究所
4百万円

〔国有財産台帳価格改定時価倍率調査の実施〕

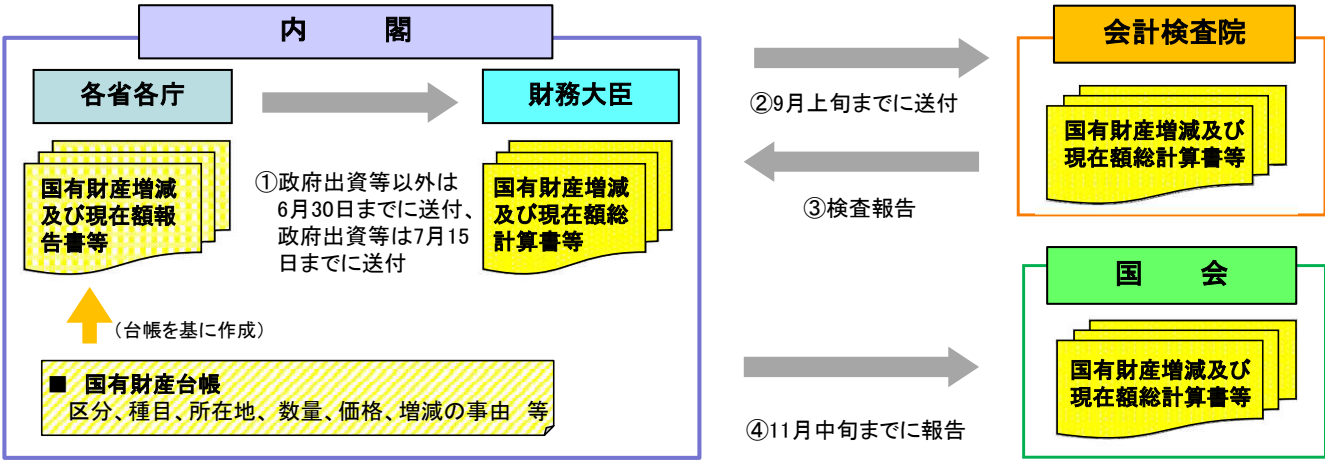
[illegible]

支出先上位10者リスト

A.

○国有財産台帳作成から国会報告までの流れ

- 各省各庁は、国有財産の分類及び種類に従い、その台帳を備えることとされています。
- 所管する国有財産において、取得、所管換、処分等による変動があった場合、直ちに台帳に記載・記録することとされています（国有財産法第32条）。
- 国有財産の台帳価格については、毎会計年度、当該年度末の現況において、財務大臣の定めるところにより評価し、その評価額により改定することとされています（国有財産法施行令第23条）。
- 台帳には、国有財産の区分（土地、建物等）、種目（敷地、事務所建等）のほか、所在地、数量、価格、増減の事由等が記載されています。
- 国有財産増減及び現在額総計算書等の国会報告等（国有財産法第33条、34条、36条、37条）については、国会からの「決算の早期化」の要請を受けて、平成15年度決算から国有財産法の規定（翌年度開会の常会に報告）よりも二ヶ月程度早く行うこととしています。



○ 国有財産台帳の価格改定の概要

価格改定の概要

- ◆ 国有財産の台帳価格については、毎会計年度、当該年度末の現況において、財務大臣の定めるところにより評価し、その評価額により改定しなければならない。（国有財産法施行令第23条）

価格改定の評価手法

◆ 土 地

- ① 相続税評価方式：路線価方式（国有地が面する路線に付された相続税路線価を基に、画地条件による調整をして算定）
倍率方式（仮の固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じて算定）
 - ② 時価倍率方式（※1）：前改定時における台帳価格×前改定時に対応する時価倍率
 - ③ その他の方式（※2）：民間精通者等による評価額など
- （※1）上記①によることがない財産に適用
- ・ 財産規模が大きいことにより接面道路状況や土地の形状から画地計算が複雑となる財産や用途が特殊な財産
〔例：規模の大きい公園・広場、空港、駐屯地等の防衛施設など〕
 - ・ 公共用若しくは公用に供する小規模な施設財産〔例：信号機、道路標識、掲示板、巡査派出所、公衆便所など〕
 - ・ 地形狭長等のため、評価土地のみでは当該地目に対応する機能を十分に発揮できない財産
- （※2）上記①及び②による評価額が、評価時における近隣地域の土地の時価額等に比し、著しく不適当と認められる場合に適用

◆ 立木竹、地役権

前改定時における台帳価格×前改定時に対応する時価倍率

◆ 鉱業権

前改定時における台帳価格× $\left(1 - \frac{\text{前改定時から評価時までの採掘量}}{\text{前改定時以降の採掘可能量}}\right)$ ×前改定時に対応する時価倍率

○ 時価倍率調査について

- ・ 価格改定の方法
$$\text{台帳価格} \times \text{時価倍率} = \text{改定後台帳価格}$$

- ・ 調査の概要（時価倍率の作成）

【土地の場合】

種目（宅地、農地、山林、原野等、雑種地）毎に細分し、更に宅地については、用途地域毎（東京区部及び政令指定都市においては、更に容積率毎）に細分し、指数を作成。

※ 仕様書において、上記方法以外の適切な作成単位の提案も求めているところ。

- ・ 時価倍率表（令和4年度）一部抜粋

市町村コード	都道府県名	市町村名	用途・利用地目	前改定時(令和3年度末)に対応する時価倍率
01000	北海道	北海道	田地	0.98
01000	北海道	北海道	畑地	0.99
01000	北海道	北海道	用材林地	1.01
01000	北海道	北海道	薪炭林地	1.01
01000	北海道	北海道	原野地等	1.01
01000	北海道	北海道	雑種地	1.01
01101	北海道	札幌市中央区	1・2低層	1.08
01101	北海道	札幌市中央区	1・2中高層	1.08
01101	北海道	札幌市中央区	1・2住居	1.08
01101	北海道	札幌市中央区	商業400%未満	1.08
01101	北海道	札幌市中央区	商業400・500%	1.07
01101	北海道	札幌市中央区	商業600・700%	1.07
01101	北海道	札幌市中央区	商業800%以上	1.07

○政策評価との関連について

令和4年度政策評価書（案）における、当該事業を含む政策目標は次のとおり。

政策目標3：国の資産・負債の適正な管理

政策目標3-3：庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実



政策目標3-3-4：国有財産行政の適正な運営と情報提供の充実

測定指標3-3-4-A-3：国有財産増減及び現在額総計算書等の国会への報告日



○ 本事業の成果と政策目標との関係

国有財産台帳価格改定時価倍率調査を実施し、国有財産現在額等をよりの確に把握した上で、国有財産増減及び現在額総計算書を作成することにより、政策目標の達成に寄与している。

当該事業含む施策（3-3-4）については、「目標達成」との評価見込みとなっている。

令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	公務員宿舎の建設等及び維持管理に必要な経費			担当部局庁	理財局	作成責任者	
事業開始年度	昭と24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国有財産調整課	国有財産調整課長 梅野 雄一朗	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員宿舎法(第1条など)			関係する 計画、通知等	-		
政策	政策目標3:国の資産・負債の適正な管理			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標3-3:庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ty2022/evaluation3/2022tyouka009.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ty2023/analysis/2023bounsek009.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国家公務員宿舎は、国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もつて国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	国家公務員宿舎のうち合同宿舎について、現在、合同宿舎70,655戸のうち、築50年を経過し老朽化が著しい宿舎は8,113戸存在し、10年後には18,950戸に増加する見込みとなっているなど躯体の老朽化等が進んでいる状況であり、従来の改修・修繕方法のままでは将来的に使用可能な戸数が減少することが見込まれるため、既存の宿舎の老朽度等に応じて大規模改修やリノベーション工事を計画的かつ効率的に実施し、宿舎の長寿命化を図っていく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	理財局において宿舎の設置等の企画立案、事務の統一等を行い、財務局等において事業を執行している。 ①合同宿舎の躯体維持のための大規模改修及び陳腐化解消等のためのリノベーション工事。 ②合同宿舎の入退去業務等の日常管理業務及び法令により義務付けられた昇降機等の保守点検業務(民間委託等により実施)。 ③合同宿舎の災害などによる雨漏りなどへの緊急的な対応や、風呂釜取替などの経年劣化に係る修繕。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	11,254	11,062	11,063	11,088	11,987
		補正予算(B)	-	▲ 98	▲ 1	34	
		令和5年度第1次補正予算				34	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	1,249	2,775	2,326	2,190	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 2,775	▲ 2,326	▲ 2,190	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9,728	11,413	11,198	13,312	11,987
		執行額(G)	8,793	10,316	10,800		
		執行率(%) =(G)/(F)	90%	90%	96%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	78%	94%	98%		

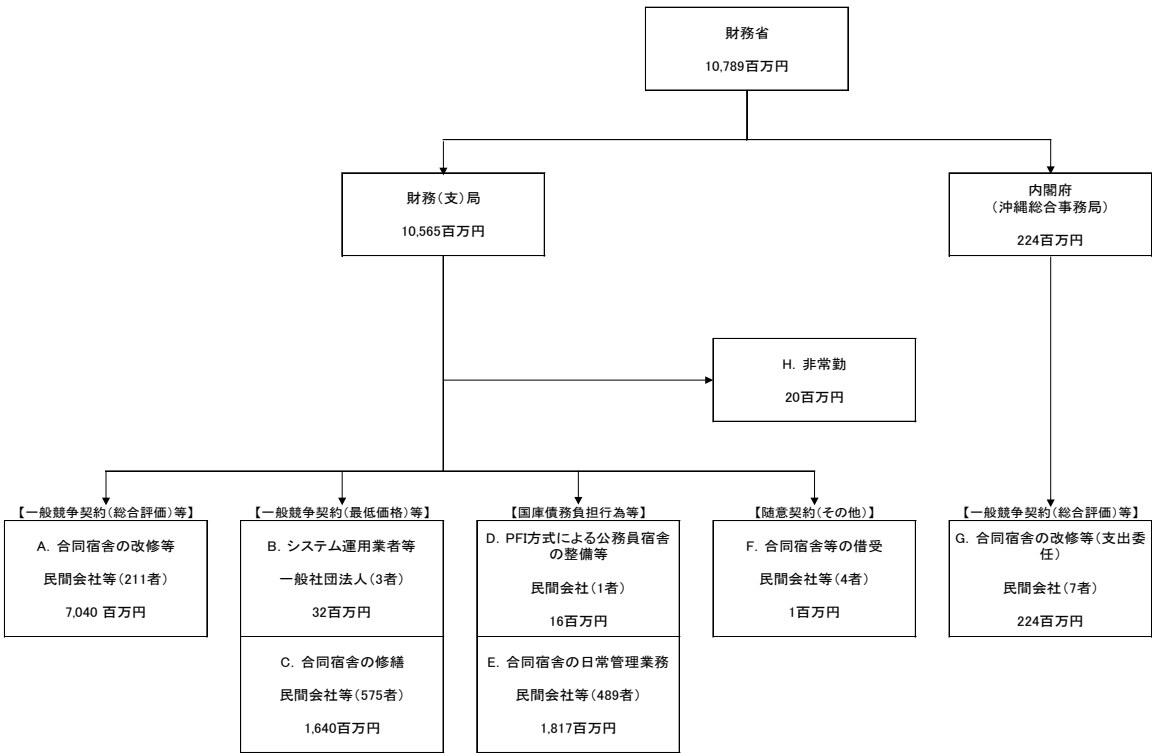
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)					
	(項)	公務員宿舍施設費			【主な増減理由】 地球温暖化対策推進法(平成10年法律第117号)に基づき策定された、政府実行計画(令和3年10月22日閣議決定)における個別対策に関する目標である太陽光発電設備及びLED照明設備の整備に係る経費の増のため。					
	(目)	合同宿舍施設改修費	6,904	7,396						
	(目)	施設施工庁費	525	552						
	(目)	施設施工旅費	7	8						
	(項)	財務局業務費								
	(目)	合同宿舍管理費	1,963	2,318						
	(目)	各所修繕	1,662	1,685						
	(目)	非常勤職員手当	18	15						
	(目)	職員旅費	4	6						
	(目)	土地建物借料	5	6						
		その他		1						
	計(A)		11,088	11,987						
活動内容① (アクティビティ)		老朽化対応のための合同宿舍の改修								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		合同宿舍の改修工事の維持整備計画の策定	維持整備計画を策定した財務局等数	活動実績	局	11	11	11	-	-
				当初見込み	局	11	11	11	11	11
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		限られた予算の中で可能な限り多くの合同宿舍の長寿命化を図るため、宿舍の改修工事を計画的かつ効率的に進めていくことが、老朽化対応につながることから、維持整備計画の達成率をアウトカムとして設定した。 なお、維持整備計画は「合同宿舍の維持整備について」通達に基づき作成している。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		-								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								

↓	成果目標①～3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①～3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 24年度	
	維持整備計画に基づく改修工事の実施	実施棟数	成果実績	棟	427	364	301	－	
			目標値	棟	327	252	296	9,101	
			達成度	%	130.6	144.4	101.7	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		財務省理財局国有財産調整課調							
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	－								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	合同宿舎の長寿命化を図るための改修工事が、老朽化対応に直接つながるため。								
活動内容② (アクティビティ)		老朽化対応のための合同宿舎のリノベーション工事							
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	合同宿舎のリノベーション工事のリ ノベーション中期計画の策定	リノベーション中期計画を策定 した財務局等数	活動実績	局	－	－	－	－	－
			当初見込み	局	－	－	－	11	11
↓	成果目標②～1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	限られた予算の中で可能な限り多くの合同宿舎の陳腐化の解消を図るため、リノベーション工事を計画的かつ効率的に実施していくことが、老朽化対応につながる ことから、リノベーション中期計画の達成率をアウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ②～1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 －年度	
	－	－	成果実績	－	－	－	－	－	
			目標値	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標②～2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ②～2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 －年度	
	－	－	成果実績	－	－	－	－	－	
			目標値	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									

↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 15 年度
	リノベーション中期計画に基づく合同宿 舎のリノベーション工事の実施	実施戸数	成果実績	戸	-	-	-	-
			目標値	戸	-	-	-	8,500
			達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	財務省理財局国有財産調整課調							
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由							
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由							
	合同宿舎の陳腐化の解消を図るためのリノベーション工事が、老朽化対応に直接つながるため。							
事業に関連する KPIが定められて いる関係決定等	名称							
	URL							
	該当箇所							
事業所管部局による点検・改善								
点検結果	・合同宿舎の改修等については、本事業に係る予算額の大宗を占めており、重要性・緊急性 が高いものを優先して実施し、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な執行に努めて いる。 ・調達については、本事業の執行部門である財務(支)局が契約し、その検査を行っており、 予算の支出先や使途については、成果物の審査や竣工検査を通じ、契約の履行状況、使途 をすべて把握している。そのほか、理財局においては、事業の実施に係る事務指導等を行っ ている。				目標年度における効果測定に関する評価(令和16年度実施)			
改善の 方向性	・合同宿舎の改修等については、合同宿舎の長寿命化に向けて、必要かつ適切な改修等に計画的に取り組む。							

外部有識者の所見																						
外部有識者の点検対象外である。																						
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																						
事業内容の一部改善		緊急参集要員用の宿舎(BCP用宿舎)等、真に必要な宿舎については、改修だけでなく、利用者のニーズや社会情勢の変化に沿った宿舎のあり方も踏まえ、必要な宿舎の確保に向けた検討を行う。また、引き続き、長寿命化によるトータルコストの軽減を図るとともに、競争性の確保に努める。																				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																						
縮減		宿舎の改修費等については、節減に引き続き取り組み、コスト縮減に努めた。 調達に当たっては、これまで以上に、業者に対して入札への参加呼びかけを徹底するなど、引き続き競争性の確保に努める。																				
過去に受けた指摘事項と対応状況		公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																				
		令和3年度公開プロセス 評価:事業内容の一部改善 取りまとめコメント:緊急参集要員用の宿舎(BCP用宿舎)等、真に必要な宿舎については、改修だけでなく、利用者のニーズや社会情勢の変化に沿った宿舎のあり方も踏まえ、必要な宿舎の確保に向けた検討をすべきではないか。宿舎の改修等工事については、引き続き、長寿命化によるトータルコストの軽減を図るとともに、競争性の確保に努めること。																				
		上記への対応状況																				
		今後の国有財産の管理処分のあり方について(令和元年6月14日財政制度等審議会国有財産分科会答申)」を踏まえ、若手職員を中心とした独身・単身者向け宿舎やBCP用宿舎の確保に努めるとともに、既存宿舎について、長寿命化を図るための大規模改修を計画的に進め、リノベーション工事を可能な限り費用対効果の高い方法により効率的に行うなど、メリハリの効いた対応を行うこととしている。																				
		その他の指摘事項																				
		-																				
		上記への対応状況																				
-																						
備考																						
関連する過去のレビューシートの事業番号																						
平成23年度	15									31												
平成24年度	16									34												
平成25年度	21									23												
平成26年度	20									22												
平成27年度	18									21												
平成28年度	15									18												
平成29年度	15									18												
平成30年度	16									19												
令和元年度	財務省	-			0018				財務省	-			0019									
令和2年度	財務省				0017				財務省	-			0020									
令和3年度	2021	財務	20		0013				2021	財務	20		0016									
令和4年度	2022	財務	21		0016				2022	財務	21		0019									

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



※1 上記A～Hは、旅費及び事務費(11百万円)を除く。
※2 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

費目・使途 「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かるように記載	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	外壁改修その他工事(神戸くすのき)	363	外部委託	システム・レンタル・保守業務	17
	計		363	計		17
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	風呂釜工事(小仲台住宅外)外232件	54		公務員宿舍勝島町住宅整備事業(平成25年度国庫債務負担行為)	16
	計		54	計		16
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	入退去業務等の日常管理業務(牛田住宅外)外17件	467	土地建物借料	合同宿舍の借受	0.6
	計		467	計		0.6
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	外壁改修その他工事(首里住宅)	55	人件費	非常勤(合同宿舍の専任管理人)	20
	工事費	外壁改修その他工事(首里住宅)	54			
	計		109	計		20
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本総合住生活株式会社	3010001033375	外壁改修その他工事(神戸くすのき)	363	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	
2	株式会社渋谷組	6390001000847	外壁改修その他工事(仙台郡山住宅)	362	一般競争契約(総合評価)	2	89.9%	
3	株式会社ウベハウス東日本	2070001006269	外壁改修その他工事(王子第2住宅)	209	一般競争契約(総合評価)	14	58.2%	
4	株式会社ウベハウス東日本	2070001006269	外壁改修その他工事(南町住宅)	35	一般競争契約(最低価格)	6	99.8%	
5	株式会社馬場工務店	9260001022050	屋内排水設備改修その他工事(第三吉島住宅)	82	一般競争契約(総合評価)	3	87.8%	
6	株式会社馬場工務店	9260001022050	外壁改修その他工事(若葉住宅)	78	一般競争契約(総合評価)	7	96.2%	
7	株式会社馬場工務店	9260001022050	外壁改修その他工事(西中央住宅)	64	一般競争契約(最低価格)	5	96.3%	
8	株式会社長建	6290001023230	浴室改修その他工事(和多田住宅)	83	一般競争契約(総合評価)	1	99.7%	
9	株式会社長建	6290001023230	外壁改修その他工事(中の館住宅)	70	一般競争契約(最低価格)	4	91.1%	
10	株式会社長建	6290001023230	浴室改修その他工事(金山住宅)	46	随意契約(その他)	3	99.6%	
11	東京ガスリノベーション株式会社	8010401019259	給湯器取替工事(所沢住宅外)	114	一般競争契約(最低価格)	4	74.4%	
12	東京ガスリノベーション株式会社	8010401019259	給湯器取替工事(新座住宅)	59	一般競争契約(最低価格)	5	77.3%	
13	東京ガスリノベーション株式会社	8010401019259	給湯器取替工事(新柏住宅)	20	一般競争契約(最低価格)	2	78.7%	
14	株式会社大森工務店	7120101004955	外壁改修その他工事(大阪みなど)	189	一般競争契約(最低価格)	8	99.4%	
15	株式会社リニューアルウィングス	4010601035943	外壁改修その他工事(西大久保住宅)	185	一般競争契約(総合評価)	6	60.6%	
16	株式会社公神	1290001022567	浴室改修工事(金山住宅)	181	一般競争契約(最低価格)	3	85%	
17	西出興業株式会社	7430001048567	浴室改修その他工事(琴似住宅)	108	一般競争契約(最低価格)	1	87.9%	
18	西出興業株式会社	7430001048567	浴室改修その他工事(緑第2住宅)	67	一般競争契約(最低価格)	2	93.1%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建築コスト管理 システム研究所	4010405010399	システムレンタル・保守業務	17	一般競争契約 (最低価格)	1		
2	一般財団法人建設物価調査 会	6010005018675	建設資材価格等調査業務	14	一般競争契約 (最低価格)	2		
3	一般財団法人日本建設情報 総合センター	4010405010556	システムレンタル・保守業務	1	随意契約(その 他)	-	100%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社万年風呂商会	9010601015627	風呂釜工事(小仲台住宅外)	9	一般競争契約 (最低価格)	2		
2	株式会社万年風呂商会	9010601015627	給湯・暖房工事(西が丘第2住 宅)	0.3	随意契約(少額)	-		
3	株式会社万年風呂商会	9010601015627	合同宿舍の緊急・小規模修繕 工事:231件	45	随意契約(少額)			
4	東邦工事株式会社	2240001007555	内装工事(第三吉島住宅外)	39	一般競争契約 (最低価格)	3	64.2%	
5	東邦工事株式会社	2240001007555	電気工事(牛田住宅)	0.3	随意契約(少額)	-	35.4%	
6	有限会社三田建設工業	8050002043828	給水工事(吾妻4丁目住宅)	2	随意契約(少額)	-		
7	有限会社三田建設工業	8050002043828	建具工事(春日1丁目住宅)	2	随意契約(少額)	-		
8	有限会社三田建設工業	8050002043828	合同宿舍の緊急・小規模修繕 工事:142件	32				
9	有限会社設備工業	8040002029423	衛生工事(小仲台住宅外)	30	一般競争契約 (最低価格)	2		
10	有限会社設備工業	8040002029423	給水工事(銚子第1住宅)	0.4	随意契約(少額)	-		
11	有限会社設備工業	8040002029423	合同宿舍の緊急・小規模修繕 工事:49件	4	随意契約(少額)	-		
12	TAKEUCHIファシリティーズ 株式会社	6030001001914	機械工事(所沢住宅外)	8	一般競争契約 (最低価格)	1		
13	TAKEUCHIファシリティーズ 株式会社	6030001001914	給水工事(草加住宅)	0.7	随意契約(少額)	-		
14	TAKEUCHIファシリティーズ 株式会社	6030001001914	合同宿舍の緊急・小規模修繕 工事:294件	23	随意契約(少額)			
15	株式会社羽根川設備工事	1370001005869	排水工事(榴ヶ岡住宅外)	13	一般競争契約 (最低価格)	2		
16	株式会社羽根川設備工事	1370001005869	排水工事(東仙台住宅)	0.9	随意契約(少額)	-		
17	株式会社羽根川設備工事	1370001005869	給水工事(多賀城住宅)	0.9	随意契約(少額)	-		
18	株式会社羽根川設備工事	1370001005869	合同宿舍の緊急・小規模修繕 工事:31件	15				
19	クラフト天台株式会社	7040001016407	内装工事(小仲台住宅外)	20	一般競争契約 (最低価格)	3		
20	クラフト天台株式会社	7040001016407	防水工事(松戸第3住宅)	1	随意契約(少額)	-		
21	クラフト天台株式会社	7040001016407	合同宿舍の緊急・小規模修繕 工事:82件	6	随意契約(少額)			
22	有限会社山田電業	1030002025454	電気工事(赤羽住宅外)	13	一般競争契約 (最低価格)	1		
23	有限会社山田電業	1030002025454	電気工事(白幡住宅)	0.3	随意契約(少額)	-		
24	有限会社山田電業	1030002025454	合同宿舍の緊急・小規模修繕 工事:263件	14	随意契約(少額)			
25	株式会社ユーダイ	4011301012720	機械工事(赤羽住宅外)	24	一般競争契約 (最低価格)	2		
26	株式会社ユーダイ	4011301012720	台所工事(三番町住宅)	0.2	随意契約(少額)	-		
27	株式会社ユーダイ	4011301012720	合同宿舍の緊急・小規模修繕 工事:87件	3	随意契約(少額)			
28	合資会社谷工作所	9011103000976	その他(赤羽住宅外)	8	一般競争契約 (最低価格)	1		
29	合資会社谷工作所	9011103000976	建具工事(甘泉園住宅)	0.5	随意契約(少額)	-		
30	合資会社谷工作所	9011103000976	合同宿舍の緊急・小規模修繕 工事:369件	16	随意契約(少額)			

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社HC勝島町住宅	8010401110125	公務員宿舍勝島町住宅整備事業 (平成25年度国庫債務負担行為)	16	国庫債務負担行 為等	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社穴吹ハウジングサービス	5470001000435	入退去業務等の日常管理業務(牛田住宅外)	72	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社穴吹ハウジングサービス	5470001000435	入退去業務等の日常管理業務(津田沼第2住宅外)外16件	395	国庫債務負担行為等			
3	ニュービルメン協同組合	8010505001534	消防用設備等保守点検業務(朝霞住宅外)	154	一般競争契約(最低価格)	3	100%	
4	ニュービルメン協同組合	8010505001534	入退去業務等の日常管理業務(西大久保住宅外)外1件	70	国庫債務負担行為等			
5	エス・イー・シーエレベーター株式会社	6010501005788	エレベーター保守管理業務(川口第2住宅外)	134	国庫債務負担行為等	1	-	
6	エス・イー・シーエレベーター株式会社	6010501005788	エレベーター保守管理業務(桃谷合同宿舎外)外4件	21	国庫債務負担行為等			
7	総合システム管理株式会社	4290001014231	入退去業務等の日常管理業務(香椎住宅外)	36	国庫債務負担行為等	1	-	
8	総合システム管理株式会社	4290001014231	入退去業務等の日常管理業務(滑石住宅(一)外)外3件	20				
9	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	エレベーター保守管理業務(城北住宅外)	22	国庫債務負担行為等	-	-	
10	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	エレベーター保守管理業務(貝塚合同宿舎外)外3件	28	国庫債務負担行為等			
11	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料金(新柏住宅外)	7	随意契約(その他)	-		
12	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料金(代官町住宅外)外22件	37	随意契約(その他)			
13	清水総合開発株式会社	8010401042896	入退去業務等の日常管理業務(東雲住宅)	43	国庫債務負担行為等	-	-	
14	株式会社トーカンオリエンス	7011401010984	入退去業務等の日常管理業務(川内住宅外)	32	国庫債務負担行為等	-	-	
15	株式会社トーカンオリエンス	7011401010984	入退去業務等の日常管理業務(腰浜住宅外)外1件	9				
16	株式会社公和設計	8060001001645	建物定期点検業務(朝霞住宅外)	38	一般競争契約(最低価格)	4	57.9%	
17	株式会社ReR	2170001013866	消防用設備等保守点検業務(桃谷合同宿舎外)	10	一般競争契約(最低価格)	4	-	
18	株式会社ReR	2170001013866	消防用設備等保守点検業務(南8条住宅外)外10件	25	一般競争契約(最低価格)			

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社レオパレス21	3011201000900	合同宿舎の借受	0.6	随意契約(その他)	-		
2	個人A	-	省庁別宿舎敷地の借受	0.5	随意契約(その他)	-		
3	個人B	-	合同宿舎敷地の借受	0.1	随意契約(その他)	-		
4	鹿児島県立短期大学	-	合同宿舎敷地の借受	0	随意契約(その他)	-		

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コーケン	5360001018793	外壁改修その他工事(首里住宅)	55	一般競争契約(総合評価)	11	77.2%	
2	株式会社コーケン	5360001018793	外壁改修その他工事(首里住宅)	54	一般競争契約(総合評価)	9	79.1%	
3	株式会社ユウヒ開発	9360001007883	外壁改修その他工事(首里第二住宅外)	75	一般競争契約(総合評価)	4	99.2%	
4	株式会社沖縄トラスコン	1360001007866	外壁改修その他工事(名護第三住宅)	31	一般競争契約(総合評価)	7	74.7%	
5	レキオス・ウォーター株式会社	5360001005791	給水設備(首里第二住宅外)	2	一般競争契約(最低価格)	4	66.3%	
6	株式会社サンケイエンジニアリング	6360001014577	建物健全性等調査(首里第二住宅外)	4	一般競争契約(最低価格)	1		
7	大空企画有限会社	3360002013218	外壁改修工事監理業務(首里住宅)	2	一般競争契約(最低価格)	7		
8	大空企画有限会社	3360002013218	外壁改修工事監理業務(名護第三住宅)	1	一般競争契約(最低価格)	4		

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	非常勤職員(合同宿舎の専任管理人)	20	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	合同会社イノセントエ レベーター	1011803003047	エレベーター保守管理業務(甲 府住宅)	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1		

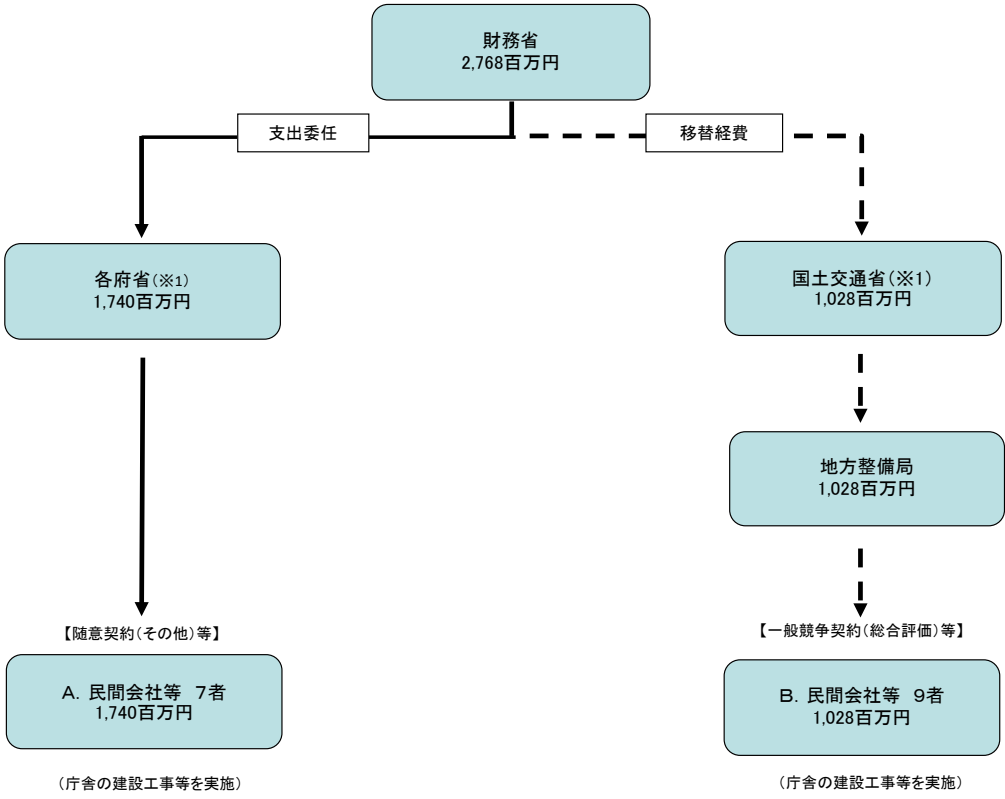
令和5年度行政事業レビューシート					財務省		
事業名	特定国有財産の整備（一般会計）			担当部局庁	理財局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	国有財産調整課	国有財産調整課長 梅野 雄一朗	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（昭和32年法律第115号）第5条、第6条			関係する 計画、通知等	特定国有財産整備計画		
政策	政策目標3：国の資産・負債の適正な管理			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標3－3：庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation/3/2022hyouka009.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023burnsek09.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	本事業は、国の庁舎等の整備を計画的に実施して、国有財産の適正かつ効率的な活用を図ることで、公共の利益の増進と公務の能率の向上に資することを目的とする（国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（以下「庁舎法」という。）第1条）。						
現状・課題 （5行程度以内）	令和3年6月に策定された「国土交通省インフラ長寿化計画（行動計画）」（第2期）によると、官庁施設（庁舎、宿舍等）については、築年数50年以上経過する施設の割合が、令和元年度末の13％から20年後には45％まで増加する予定となっている。 庁舎等の老朽化に対して、国土交通省による改修や各省各庁において修繕等を実施しているものの、費用対効果を考え、建替えが必要な場合に、官庁営繕費等の予算だけでは不十分であるため、特定国有財産整備計画（以下、「整備計画」という。）の活用も図っていく必要がある。						
事業概要 （5行程度以内）	本事業は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な庁舎等を整備する場合に、新施設の整備後不用となった旧施設跡地等の処分収入で整備費を賄う、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づく整備計画を策定し、国の庁舎等整備を実施する事業である。 令和6年度整備計画策定予定を含めて16計画（令和6年度策定予定の計画（1件）、令和5年度実施中の計画（8件）、令和4年度までに実施した計画（7件））の実施に必要な経費を計上している。						
事業概要URL	－						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	－						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算（A）	1,557	6,375	2,317	8,275	9,169
		補正予算（B）	－	－	－	▲ 2,376	
		令和5年度第1次補正予算				▲ 2,376	
						－	
						－	
						－	
		前年度から繰越し（C）	701	427	696	147	－
		翌年度へ繰越し（D）	▲ 427	▲ 696	▲ 147	－	
		予備費等（E）	－	－	－	－	
		計（F） ＝（A）＋（B）＋（C）＋（D）＋（E）	1,831	6,106	2,866	6,046	9,169
		執行額（G）	1,800	3,839	2,769		
		執行率（％） ＝（G）／（F）	98％	63％	97％		
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％） ＝（G）／〔（A）＋（B）〕	116％	60％	120％		
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	（項）		特定国有財産整備費		庁舎等及び宿舍の建設について、整備事業の本格化等に伴い事業費が増が生じている。		
	（目）	特定施設整備費	8,129	8,900			
	（目）	施設施工庁費	145	267			
	（目）	施設施工旅費	1	3			
		その他		▲ 1			
	計（A）		8,275	9,169			

活動内容① (アクティビティ)		整備計画に基づき、移転・集約化等による庁舎・宿舍の整備を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		整備計画の策定	整備計画に基づく実施事業	活動実績	箇所	4	5	6		
				当初見込み	箇所	4	5	6	8	8
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国の庁舎等の完成によって、国有財産の適正かつ効率的な活用が図られることから、整備計画に基づく新施設の完成を成果目標に設定。 なお、今後も老朽化等により継続して使用することが困難な庁舎等について、移転・集約化等を推進することとしており、今後新たに整備計画を予定する場合には目標値を見直すこととする。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		－	－	成果実績		－	－	－	－	
				目標値		－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	－								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		－	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	－								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 11 年度	
		整備計画に基づく施設整備の完成	施設整備の完成率	成果実績	箇所	1	－	－	－	
				目標値	箇所	1	－	－	11	
				達成度	%	100	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		・施設整備に関しては、設計・建築工事など相当の期間を要するものであり、短期アウトカムの設定にはなじまないこと ・それぞれ整備計画の事業ごとに整備期間や整備手法等が異なるため、中期アウトカムの設定も困難であること ・から長期アウトカムのみを設定している。また、現時点の整備計画のうち新施設の竣工予定が最も遅いものが、令和11年度であることから、目標最終年度を令和11年度に設定している。 なお、今後も老朽化等により継続して使用することが困難な庁舎等について、移転・集約化等を推進することとしており、今後、新たな特定国有財産整備計画を決定した場合には目標値を見直すこととする。								

事業に関連する KPIが定められて いる関係決定等	名称	-	
	URL	-	
	該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善			
点検結果	・アクティビティ①の長期アウトカムである整備計画に基づく施設整備の完成は、目標値に向けて着実に推移している。 ・支出先及び使途については、財務局、国土交通省（各地方整備局）、支出委任先の各省庁が契約し、その検査を行うことによりすべて把握している。また財務省においても各省庁から執行状況の報告を受けることにより、予算の執行状況を把握している。		目標年度における効果測定に関する評価（令和12年度実施）
			-
改善の 方向性	・整備計画の実施にあたっては、引き続き、耐震性に問題のあるものや老朽化が著しいものなど重要性・緊要性が高いものに限り実施する。 ・アクティビティ①については、目標年度に向け引き続き取り組む。		
外部有識者の所見			
外部有識者の点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見			
事業内容の 一部改善	特定国有財産整備計画の策定にあたっては、国有財産の保有・活用などの機会収益を含む経済性を考慮した上で、重要性・緊急性を検討する。 また、計画の実施にあたっては、引き続き、PFI事業の活用などによるコスト削減に取り組み、情勢の変化に応じ計画を見直すとともに、一者応礼の改善に努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	特定国有財産整備計画の策定にあたっては、国有財産の保有・活用などの機会収益を含む経済性を考慮した上で、重要性・緊急性を検討した。 計画の実施にあたっては、引き続き、PFI事業の活用などによるコスト削減の取組、情勢の変化に応じ計画の見直し、一者応礼の改善に努めた。		
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ		
	-		
	-		
	-		
	上記への対応状況		
	-		
	その他の指摘事項		
	-		
-			
上記への対応状況			
-			
備考			
-			

[illegible]

※ 令和4年度実績を記入。執行実績が無い新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※1 各府省及び国土交通省から先の支出先については、施設施工旅費(0.4百万円)を除いている。
※2 財務省については、令和4年度において対象予算なし。
※3 単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目
と使途の双方で実情が
分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
特定施設整備費	女子中間ケアセンター(仮称)・都市基盤整備事業負担金	796	特定施設整備費	動物医薬品検査所(22)建築その他工事	587
計		796	計		587

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	昭島市	8000020132071	女子中間ケアセンター(仮称)・ 都市基盤整備事業負担金	796	随意契約(その 他)	-	-	
2	大成建設株式会社	4011101011880	女子中間ケアセンター(仮称)・ 新営(建築)第1期工事	377	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	
3	株式会社佐藤総合計画	4010601034111	女子中間ケアセンター(仮称)・ 実施設計業務	261	国庫債務負担行 為等	-	-	
4	株式会社佐藤総合計画	4010601034111	女子中間ケアセンター(仮称)・ 新営第1期設計その2業務	9	随意契約(その 他)	-	99.6%	
5	浅海電気株式会社	8120001059958	女子中間ケアセンター(仮称)・ 新営(電気設備)第1期工事	140	一般競争契約 (総合評価)	5	99.9%	
6	川崎設備工業株式会社	2180001035307	女子中間ケアセンター(仮称)・ 新営(機械設備)第1期工事	87	一般競争契約 (総合評価)	5	95.2%	
7	株式会社東畑建築事務所	1120001087701	神奈川少年更生支援センター (仮称)・実施設計業務	53	国庫債務負担行 為等	-	-	
8	株式会社東畑建築事務所	1120001087701	神奈川少年更生支援センター (仮称)・実施設計業務	10	国庫債務負担行 為等	-	-	
9	株式会社東畑建築事務所	1120001087701	神奈川少年更生支援センター (仮称)・実施設計業務	0.3	国庫債務負担行 為等	-	-	
10	中外テクノス株式会社	5240001006942	女子中間ケアセンター(仮称)・自然 環境モニタリング調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	74.7%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設株式会社	1010001000006	動物医薬品検査所(22)建築 その他工事	587	一般競争契約 (総合評価)	13	92.2%	
2	株式会社前田産業	2330001004304	旧労働会館(20)構内整備工 事	100	国庫債務負担行 為等	-	-	
3	株式会社前田産業	2330001004304	旧労働会館(20)構内整備工 事	78	国庫債務負担行 為等	-	-	
4	株式会社前田産業	2330001004304	旧労働会館(20)構内整備工 事	56	国庫債務負担行 為等	-	-	
5	株式会社安井建築設計事務 所	5120001091146	動物医薬品検査所外(19)設 計業務	193	国庫債務負担行 為等	-	-	
6	株式会社安井建築設計事務 所	5120001091146	動物医薬品検査所(22)設計 その2業務	5	随意契約(その 他)	1	98.8%	
7	株式会社安井建築設計事務 所	5120001091146	動物医薬品検査所外(19)設 計業務	4	国庫債務負担行 為等	-	-	
8	株式会社安井建築設計事務 所	5120001091146	小石川地方合同庁舎(仮称) (22)設計その2業務	0.2	随意契約(その 他)	1	98.2%	
9	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報掲載料(R4-10月016 245)	2	随意契約(その 他)	-	-	
10	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報掲載料(R4-5月0041 69)	0.8	随意契約(その 他)	-	-	
11	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報掲載料(R4-6月0066 08)	0.5	随意契約(その 他)	-	-	
12	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報掲載料(R4-11月019 225)	0	随意契約(その 他)	-	-	
13	株式会社中野積算	4011301005179	営繕建築(22)積算業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
14	東急建設株式会社	9011001040166	小石川地方合同庁舎(仮称) (22)建築その他工事	0.5	一般競争契約 (総合評価)	13	94.7%	
15	日和エンジニアリング株式会 社	7013301009652	小石川地方合同庁舎(仮称) (22)工事監理業務	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	91.9%	
16	東陽青写真工業株式会社	6011101014799	R4電子複写等単価契約(12 -1月分)	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4		
17	ムサン興発株式会社	3030001036384	R4本局等車両管理業務(令 和4年8月分)	0.2	一般競争契約 (総合評価)	2	62.8%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	大成建設株式会社	4011101011880	女子中間ケアセンター(仮称)・新宮(建築)第1期工事	7,036	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	
2	B	五洋建設株式会社	1010001000006	動物医薬品検査所(22)建築 その他工事	2,711	一般競争契約 (総合評価)	13	92.2%	
3	A	浅海電気株式会社	8120001059958	女子中間ケアセンター(仮称)・新宮(電気設備)第1期工事	2,605	一般競争契約 (総合評価)	5	99.9%	
4	B	大成設備株式会社	5011101011888	動物医薬品検査所(22)機械 設備工事	2,019	一般競争契約 (総合評価)	10	96%	
5	A	川崎設備工業株式会社	2180001035307	女子中間ケアセンター(仮称)・新宮(機械設備)第1期工事	1,626	一般競争契約 (総合評価)	5	95.2%	
6	B	東急建設株式会社	9011001040166	小石川地方合同庁舎(仮称) (22)建築その他工事	1,485	一般競争契約 (総合評価)	13	94.7%	
7	B	新生テクノス株式会社	7010401013114	動物医薬品検査所(22)電気 設備工事	783	一般競争契約 (総合評価)	13	95.6%	
8	B	川崎設備工業株式会社	9011201001249	小石川地方合同庁舎(仮称) (22)機械設備工事	380	一般競争契約 (総合評価)	16	93.5%	
9	B	栗原工業株式会社	8120001059636	小石川地方合同庁舎(仮称) (22)電気設備工事	217	一般競争契約 (総合評価)	18	94.5%	
10	A	株式会社佐藤総合計画	4010601034111	女子中間ケアセンター(仮称)・新宮第1期工事監理業務	101	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	
11	A	株式会社佐藤総合計画	4010601034111	女子中間ケアセンター(仮称)・新宮第1期設計その2業務	68	随意契約 (その他)	-	99.6%	

令和5年度行政事業レビューシート				財務省			
事業名	普通財産管理処分経費			担当部局庁	理財局	作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国有財産業務課	国有財産業務課長 川路 智	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国有財産法(第9条の5など)			関係する 計画、通知等	-		
政策	政策目標3:国の資産・負債の適正な管理			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標3-3:庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/evaluation3/2022nyouka009.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2023/analysis/2023bunnsek009.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	・国有財産について、良好な状態で維持及び保存を行った上で、将来世代へ残すべき有用性が高く希少な土地については、国が所有権を留保し、介護や保育等の分野を対象に定期借地権を活用した貸付を行うほか、国として保有する必要のない財産は、インターネットを活用した情報発信などによる売却促進や、管理委託等の暫定活用により効率的な財産管理を行うことで、安定的な税外収入の確保及び地域社会への貢献を図ることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	・入札にかけても売却出来なかった売残り財産や、崖地や山林など売却や利用の可能性が乏しい財産が増加傾向にあるほか、相続土地国庫帰属法の施行に伴い、今後、引き取り手のない不動産の国庫帰属等が進めば、更なるストック増加が見込まれる。 ・令和元年6月14日の財政制度等審議会国有財産分科会答申「今後の国有財産の管理処分のあり方について」を踏まえ、国有財産の管理コストの削減(効率化)に向けて、国として保有する必要のない財産については、インターネットを活用した情報発信などにより、これまで以上に売却促進に取り組むとともに、国が保有する財産についても、介護や保育等の分野を対象に定期借地権を設定した貸付を推進するほか、一時貸付や管理委託等の暫定活用を積極的に推進する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	・安定的な税外収入の確保及び地域社会への貢献を図るため、国有財産の維持及び保存を図るとともに、地域や社会のニーズを踏まえ、売却や貸付等の業務を行う。 ・国有財産の維持及び保存や売却等の業務については、国の事務・事業の減量及びその運営の効率化を推進する観点から、業務委託が可能なものについては、一般競争入札により選定した民間業者に対して積極的に実施している。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220016shiryo.pdf						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	5,621	5,914	5,935	5,914	6,889
		補正予算(B)	▲ 851	▲ 106	-	373	
		令和5年度第1次補正予算				373	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	768	313	445	1,084	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 313	▲ 445	▲ 1,084	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5,225	5,676	5,296	7,371	6,889
		執行額(G)	4,813	4,731	4,779		
		執行率(%) =(G)/(F)	92%	83%	90%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	101%	81%	81%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	財務局業務費			国有崖地等の補修や測量等の業務に係る経費の増		
	(目)	国有財産管理処分庁費	5,115	5,417			
	(目)	普通財産維持費	489	1,160			
	(目)	国有財産評価等手数料	301	303			
	(目)	土地建物借料	9	9			
		その他					
	計(A)		5,914	6,889			

活動内容① (アクティビティ)		国有財産のうち、売却すべき財産について、用途又は目的に応じた売払いによる処分を行うもの。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国有財産の適正な処分	未利用国有地の年度末ストック件数 ※令和4年度の計数は速報値のため、今後変動する可能性がある。	活動実績	件	2,869	2,732	2,575	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	-
↓	成果目標①～1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	未利用国有地等のストックが大きく減少する中で、業務委託を活用し、必要な維持管理や調査を行う等して、売却可能な財産を増加させるとともに、物件情報等の発信により、入札参加者や申込者の増加を図り、売払収入を増加させることで、本事業の目的である税外収入の確保に繋がることから、土地等売払代をアウトカムとして設定している。								
成果目標及び成果実績 ①～3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		・普通財産管理処分経費は、国有地等の売却等のための経費であることから、土地等売払代を目標値以上にするを成果目標とした。	令和5年度における土地等売払代を27,962百万円(年度当初の収入見込額)以上とする。	成果実績	百万円	39,387	44,390	34,489	-	
				目標値	百万円	38,806	34,878	26,687	27,962	
				達成度	%	101.5	127.3	129.2	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		財務省理財局調								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		未利用国有地については、国として保有する必要のないものは売却し、財政収入の確保に努めつつ、地域・社会のニーズに対応した有効活用を推進しているところ。 一方で、未利用国有地のうち、地方公共団体での利用が予定されている財産や土地区画整理事業等の施行区域に所在する財産等については、実際の売却等処分までに相当程度の時間を要するほか、国有地の果たす役割は社会経済情勢の変化を踏まえて見直し等を行う必要があるため、毎年度における売却収入をアウトカムとして設定している。								

活動内容② (アクティビティ)		国有財産について、用途又は目的に応じた貸付けを行うもの。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国有財産の適正な管理	貸付中国有地の年度末ストック件数 ※令和4年度の計数は速報値のため、今後変動する可能性がある。	活動実績	件	26,266	25,817	25,237	－	－
				当初見込み	件	－	－	－	－	－
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	売却促進によって貸付中国有地が減少する中で、業務委託を活用し、貸付中の国有地の契約更新等を適正に実施するほか、定期借地権を用いた貸付を行う等して貸付収入の増加を図ることで、本事業の目的である税外収入の確保に繋がることから、土地等貸付収入をアウトカムとして設定している。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		・普通財産管理処分経費は国有地等の貸付等のための経費であることから、土地等貸付収入を目標値以上にするを成果目標とした。	令和5年度における土地等貸付収入を19,766百万円(年度当初の収入見込額)以上とする。	成果実績	百万円	18,762	19,261	18,081	－	
				目標値	百万円	19,592	20,083	19,031	19,766	
				達成度	%	95.8	95.9	95	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		財務省理財局調								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		未利用国有地のうち、国が所有権を留保する財産は、介護や保育等の分野を対象に新たに定期借地権を活用した貸付を行っているところであるが、地方公共団体等での利用が予定されている財産については、実際の貸付までに相当程度の時間を要するほか、国有地の果たす役割は社会経済情勢の変化を踏まえて見直し等を行う必要があるため、毎年度における貸付収入をアウトカムとして設定している。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	新経済・財政再生計画 改革工程表2022								
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html								
	該当箇所	p82								

[illegible]

財務省(各財務局)

4,779 百万円

【一般競争契約(総合評価)等】

A. 普通財産の管理等業務

民間会社等(265者)

3,527 百万円

【一般競争契約(総合評価)等】

B. 普通財産の売払及び賃付等業務

民間会社等(39者)

576 百万円

【随意契約(企画競争)等】

C. 鑑定評価業務

民間会社等(108者)

77 百万円

【一般競争契約(最低価格)等】

D. その他業務

民間会社等(215者)

599 百万円

(グループ会社を構成した相手方と複数の業務を包括的に契約した場合の代表例)

【一般競争契約(総合評価)】

株式会社KGS

166 百万円

株式会社KGS

101 百万円

村上興業株式会社

12 百万円

株式会社山水組

3 百万円

ワークエンジニアリング株式会社

-

株式会社東海テクノ

1 百万円

株式会社セブンオーシャン

33 百万円

土地家屋調査士

16 百万円

会計・窓口

地下埋設物調査業務

土壌汚染調査業務

アスベスト調査業務

POB調査業務

ブロック塀調査業務

巡回業務

草刈・保守業務

柵設置業務

樹木伐採業務

投棄物撤去業務

果撤去業務

看板作成設置業務

流出土砂撤去業務

建物開口部閉鎖業務

建物防水シート設置業務

ブロック塀撤去業務

物件調査作成業務

地下埋設物調査業務

PCB調査業務

ブロック塀調査業務

巡回業務

草刈・保守業務

柵設置業務

樹木伐採業務

投棄物撤去業務

果撤去業務

看板作成設置業務

流出土砂撤去業務

建物開口部閉鎖業務

建物防水シート設置業務

ブロック塀撤去業務

地下埋設物調査業務

POB調査業務

ブロック塀調査業務

巡回業務

草刈・保守業務

柵設置業務

樹木伐採業務

投棄物撤去業務

果撤去業務

看板作成設置業務

流出土砂撤去業務

建物開口部閉鎖業務

建物防水シート設置業務

ブロック塀撤去業務

PCB調査業務

ブロック塀調査業務

巡回業務

草刈・保守業務

柵設置業務

樹木伐採業務

投棄物撤去業務

果撤去業務

看板作成設置業務

流出土砂撤去業務

建物開口部閉鎖業務

建物防水シート設置業務

ブロック塀撤去業務

土壌汚染調査業務

アスベスト調査業務

巡回業務

草刈・保守業務

柵設置業務

樹木伐採業務

投棄物撤去業務

果撤去業務

看板作成設置業務

流出土砂撤去業務

建物開口部閉鎖業務

建物防水シート設置業務

ブロック塀撤去業務

測量業務

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)

(単位: 百万円)

費目・使途

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	未利用国有地管理等業務	679	外部委託	普通財産の管理処分等業務	161
計		679	計		161
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	不動産の価格等に係る鑑定評価業務	12	外部委託	国有崖地等補修工事	82
計		12	計		82

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ミドリヤ	2050001021971	未利用国有地管理等業務(首都圏地区)	314	国庫債務負担行為等	—	—	
2	株式会社ミドリヤ	2050001021971	未利用国有地管理等業務(関東財務局)	302	一般競争契約(最低価格)	2	67%	
3	株式会社ミドリヤ	2050001021971	未利用国有地管理等業務(北関東・信越地区)外5件	63				
4	株式会社オオバ	9013201001170	未利用国有地調査業務(関東財務局)	213	一般競争契約(最低価格)	1	93.6%	
5	株式会社オオバ	9013201001170	未利用国有地調査(首都圏地区)・入札補助業務	90	国庫債務負担行為等	—	—	
6	株式会社オオバ	9013201001170	未利用国有地管理等業務(関東財務局)外4件	287				
7	株式会社藤木工務店	8120001077539	国有建物等解体撤去工事(淡路市)	341	一般競争契約(最低価格)	—	—	
8	坪井工業株式会社	3010001050701	国有建物等解体撤去工事(品川区)	291	一般競争契約(最低価格)	—	—	
9	株式会社KGS	1120101001446	未利用国有地管理等業務(近畿財務局)	166	国庫債務負担行為等	—	—	
10	株式会社KGS	1120101001446	廃棄物撤去業務(大阪市)	0.1	随意契約(少額)	—	—	
11	株式会社KGS	1120101001446	国有地上工作物撤去業務(大阪市)	0.1	随意契約(少額)	—	—	
12	株式会社中原建設	3310001010807	国有建物等解体撤去工事(対馬市)	151	一般競争契約(最低価格)	3	69.1%	
13	株式会社木下組	3240002004583	国有建物等解体撤去工事(広島市)	115	一般競争契約(最低価格)	5	57.8%	
14	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	特別管理産業廃棄物処理業務(立川市)	85	随意契約(その他)	—	—	
15	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	特別管理産業廃棄物処理業務(広島市)	2	随意契約(その他)	—	—	
16	相模緑建株式会社	4021001025253	樹木伐採等業務(関東財務局)	42	一般競争契約(最低価格)	4	18.3%	
17	相模緑建株式会社	4021001025253	地下埋設物撤去工事(練馬区)	19	一般競争契約(最低価格)	2	95.6%	
18	相模緑建株式会社	4021001025253	樹木伐採等業務(関東財務局)外3件	6				
19	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査(新宿区)	63	随意契約(その他)	—	—	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大建不動産株式会社	1010001004477	普通財産の管理処分等業務(関東財務局:E地域)	92	国庫債務負担行為等	—	—	
2	大建不動産株式会社	1010001004477	普通財産の管理処分等業務(関東財務局:D地域)	69	国庫債務負担行為等	—	—	
3	国土不動産株式会社	4010401127833	普通財産の管理処分等業務(関東財務局:C地域)	80	国庫債務負担行為等	—	—	
4	国土不動産株式会社	4010401127833	普通財産の管理処分等業務(関東財務局:A地域)	48	国庫債務負担行為等	—	—	
5	東京管財株式会社	7010701035444	普通財産の管理処分等業務(関東財務局:B地域)	45	国庫債務負担行為等	—	—	
6	株式会社八州	1010601035005	普通財産の管理処分等業務(近畿財務局:A地域)	41	国庫債務負担行為等	—	—	
7	株式会社アールシティ	9290001075038	普通財産の管理処分等業務(福岡財務支局)	27	国庫債務負担行為等	—	—	
8	有限会社三坂測量	5140002068083	普通財産の管理処分等業務(近畿財務局:B域)	23	国庫債務負担行為等	—	—	
9	株式会社キタデン	6430001004406	普通財産の管理処分等業務(北海道財務局:札幌地区)	18	国庫債務負担行為等	—	—	
10	株式会社アースシフト	5080001004979	普通財産の管理処分等業務(東海財務局:静岡地区)	16	国庫債務負担行為等	—	—	
11	株式会社ユアーズ	5120001102522	普通財産の管理処分等業務(近畿財務局:C地域)	12	国庫債務負担行為等	—	—	
12	株式会社ウエストグラーヴ	5470001008783	普通財産の管理処分等業務(四国財務局:高知地区)	7	国庫債務負担行為等	—	—	
13	株式会社ウエストグラーヴ	5470001008783	普通財産の管理処分等業務(四国財務局:愛媛地区)	4	国庫債務負担行為等	—	—	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社中央不動産鑑定所	6010001050293	定期借地権の準共有持分割合等 調査業務等(関東財務局)	2	随意契約(企画 競争)	3	-	
2	株式会社中央不動産鑑定所	6010001050293	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(関東財務局)	2	随意契約(企画 競争)	2	-	
3	株式会社中央不動産鑑定所	6010001050293	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(関東財務局)外10件	8				
4	株式会社米山	2013301013130	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(関東財務局)	1	随意契約(企画 競争)	2	-	
5	株式会社米山	2013301013130	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(関東財務局)	1	随意契約(企画 競争)	2	-	
6	株式会社米山	2013301013130	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(関東財務局)外16件	7				
7	TERRA不動産鑑定	-	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(福岡財務支局)	0.4	随意契約(少額)	-	-	
8	TERRA不動産鑑定	-	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(関東財務局)	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	TERRA不動産鑑定	-	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(関東財務局)外29件	4				
10	株式会社REストラテジー	7430001036134	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(北海道財務局)	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	株式会社REストラテジー	7430001036134	不動産の賃料に係る鑑定評価 業務(北海道財務局)	0.9	随意契約(企画 競争)	3	-	
12	株式会社REストラテジー	7430001036134	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(北海道財務局)外3件	3				
13	株式会社アール・アンド・エル リサーチ	6010601044983	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(北海道財務局)	0.3	随意契約(少額)	-	-	
14	株式会社アール・アンド・エル リサーチ	6010601044983	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(関東財務局)	0.3	随意契約(少額)	-	-	
15	株式会社アール・アンド・エル リサーチ	6010601044983	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(中国財務局)外15件	2				
16	個人A	-	不動産の賃料に係る鑑定評価 業務(北海道財務局)	0.8	随意契約(企画 競争)	3	-	
17	個人A	-	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(北海道財務局)	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
18	個人A	-	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(北海道財務局)外1件	0.9				
19	株式会社東京システム鑑定	4011001016336	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(関東財務局)	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
20	株式会社東京システム鑑定	4011001016336	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(関東財務局)	0.4	随意契約(少額)	-	-	
21	株式会社東京システム鑑定	4011001016336	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(関東財務局)外2件	1				
22	アベイル不動産鑑定株式会 社	3011501014963	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(関東財務局)	1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
23	アベイル不動産鑑定株式会 社	3011501014963	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(福岡財務支局)	0.2	随意契約(少額)	-	-	
24	アベイル不動産鑑定株式会 社	3011501014963	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(東北財務局)外3件	0.5				
25	株式会社名測総合鑑定所	5470001003108	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(四国財務局)	0.7	随意契約(少額)	-	-	
26	株式会社名測総合鑑定所	5470001003108	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(四国財務局)	0.4	随意契約(少額)	-	-	
27	株式会社名測総合鑑定所	5470001003108	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(四国財務局)外2件	0.6				
28	株式会社進栄不動産鑑定	4240001021389	不動産の賃料に係る鑑定評価 業務(中国財務局)	1	随意契約(企画 競争)	2	-	
29	株式会社進栄不動産鑑定	4240001021389	不動産の賃料に係る鑑定評価 業務(中国財務局)	0.3	随意契約(少額)	-	-	
30	株式会社進栄不動産鑑定	4240001021389	不動産の価格に係る鑑定評価 業務(中国財務局)	0.1	随意契約(その 他)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビホロ	8370305000642	国有崖地等補修工事(石巻市)	82	一般競争契約 (最低価格)	3	91.2%	
2	パナソニックコネク株式会社	3010001129215	国立京都国際会館設備補修工事	59	一般競争契約 (最低価格)	4	89.6%	
3	株式会社能勢建築構造研究所	8120001086960	旧軍用墓地保全工事に係る設計業務(和泉市)	41	一般競争契約 (最低価格)	1	89.6%	
4	東興ジオテック株式会社	1010401019083	国有崖地等補修工事(横須賀市)	40	一般競争契約 (最低価格)	5	73.4%	
5	北海道	7000020010006	急傾斜地崩壊対策工事分担金	36	随意契約(その他)	-	-	
6	東亜建設工業株式会社	3011101055078	国有崖地等補修工事(横須賀市)	35	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
7	神奈川県	1000020140007	急傾斜地崩壊対策工事分担金	33	随意契約(その他)	-	-	
8	相模緑建株式会社	4021001025253	国有崖地等補修工事(横浜市)	27	一般競争契約 (最低価格)	1	87.2%	
9	公益財団法人元興寺文化財研究所	8150005000782	旧軍用墓地に係る保全工事(大阪市)	26	一般競争契約 (最低価格)	3	64.7%	
10	荻野建設株式会社	1140001040971	国有建物補修等工事(丹波篠山市)	26	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

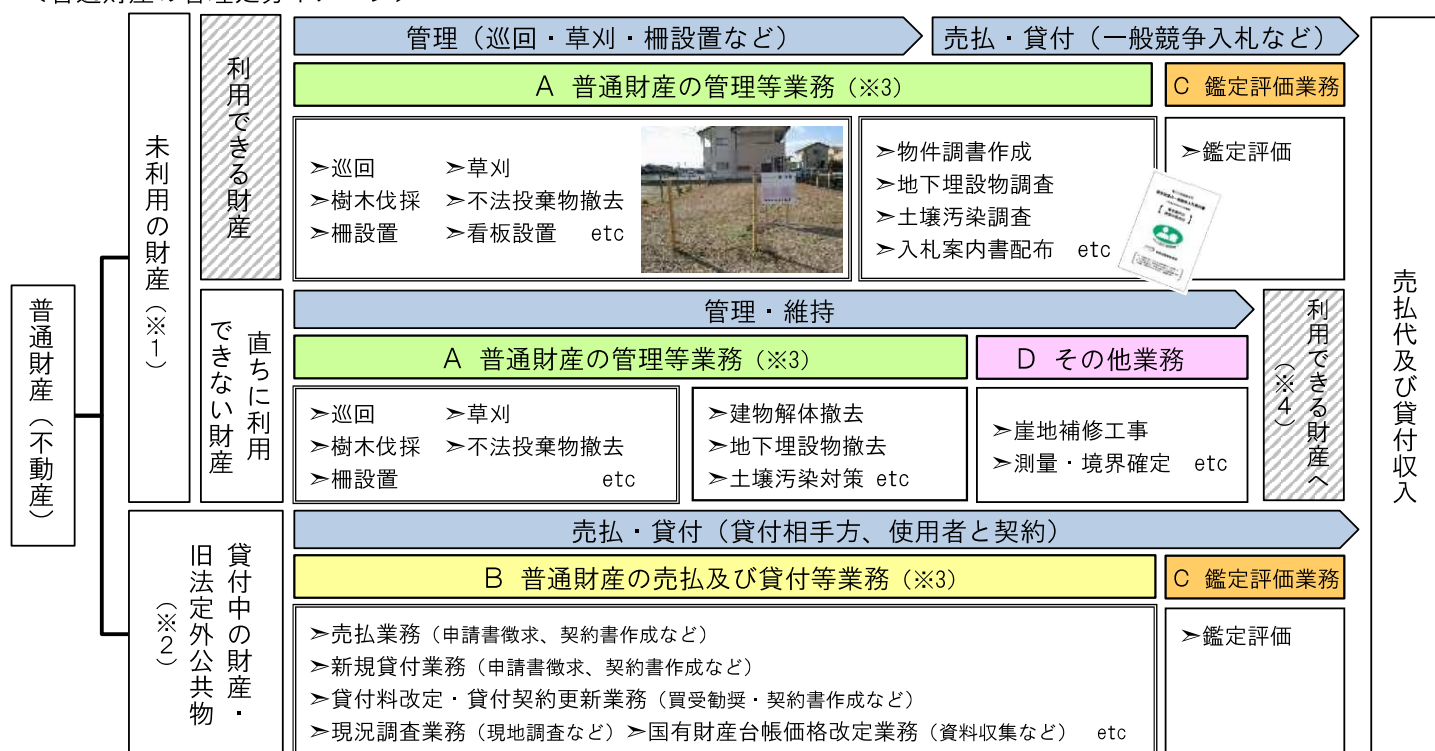
※落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	東興ジオテック株式会社	1010401019083	国有崖地等補修工事(横須賀市)	205	一般競争契約 (最低価格)	5	73.4%	
2	A	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査(新宿区)	91	随意契約 (その他)	-	-	

普通財産管理処分経費の概要について

＜普通財産の管理処分イメージ＞



※1 未利用の財産とは、単独利用困難なものを除く宅地又は宅地見込地で現に未利用となっている土地をいう。

※2 法定外公共物とは、道路法、河川法等の適用又は準用を受けない公共物をいい、代表的なものとして「里道」「水路」がある。そのうち機能を喪失したものは、財務省において使用している者などに売払・貸付を行っている。

※3  は、包括的な民間委託を実施している。

※4 利用が可能な状態となった場合には、利用できる財産として管理・売払・貸付を行う。

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0017

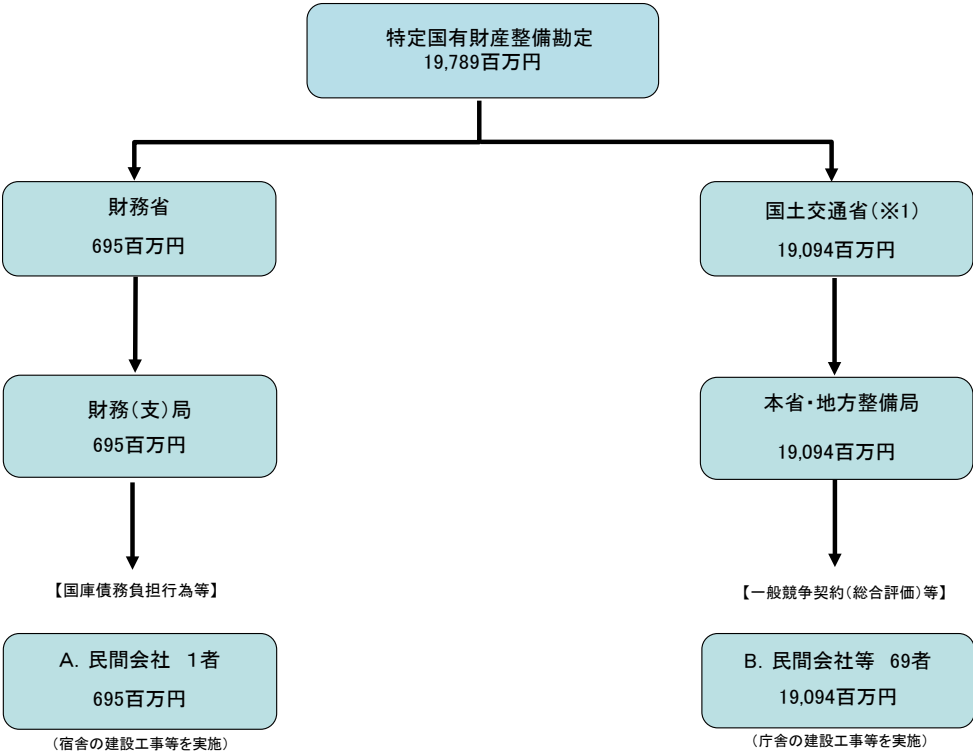
令和5年度行政事業レビューシート							(財務省)	
事業名	特定国有財産の整備(財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定)				担当部局庁	理財局	作成責任者	
事業開始年度	昭和44年度	事業終了 (予定)年度	令和14年度	担当課室	国有財産調整課	国有財産調整課長 梅野 雄一朗		
会計区分	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(昭和32年法律第115号)第5条、第6条				関係する 計画、通知等	特定国有財産整備計画		
政策	政策目標3:国の資産・負債の適正な管理				主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標3-3:庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実							
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/fy2022/evaluation3/2022hyouka009.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/fy2023/analysis/2023bunnsek09.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、国の庁舎等の整備を計画的に実施して、国有財産の適正かつ効率的な活用を図り、公共の利益の増進と公務の能率の向上に資することを目的とする(国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(以下「庁舎法」という。)第1条)。							
現状・課題 (5行程度以内)	特別会計改革の一環により特定国有財産整備特別会計が平成21年度末をもって廃止されたため、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定において、平成21年度末までに策定されていた特定国有財産整備計画(以下、「整備計画」という。)の未完了事業の経理を行っている。未完了事業のうち、整備中の事業については計画通り国の庁舎等の整備が完了するよう注視していく必要があるとともに、PFI事業で整備を行った事業について、割賦金支払いが完了する予定の令和14年度末までの間、滞りなく支出を行い、円滑な会計運営を進める必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な庁舎等を整備する場合に、新施設の整備後不用となった旧施設跡地等の処分収入で整備費を賄う、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づく整備計画を策定し、庁舎等整備を実施する事業である。 令和6年度は5事業(直轄工事に係る整備完了予定の事業(1件)、PFI事業に係る割賦金支払いの未完了事業(4件))の予算を計上する予定である。							
事業概要URL	-							
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	14,579	17,301	22,066	18,547	7,694	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	788	237	1,883	3,912	-	
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 237	▲ 1,883	▲ 3,912	-		
	予備費等(E)	-	-	-	-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	15,130	15,655	20,037	22,459	7,694		
	執行額(G)		14,972	15,209	19,791			
	執行率(%) =(G)/(F)		99%	97%	99%			
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		103%	88%	90%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	特定国有財産整備費			庁舎等の建設について、整備事業完了等に伴い事業費が減少している。			
	(目)	特定施設整備費	18,407	7,688				
	(目)	施設施工庁費	138	6				
	(目)	施設施工旅費	2	0.1				
		その他		▲ 0				
	計(A)		18,547	7,694				

活動内容① (アクティビティ)		未完了事業に係る国の庁舎等の整備及び整備費の支出を実施する。 令和5年度：整備中の事業2件、整備完了後のPFI事業の割賦金支払い未完了事業5件 令和6年度：整備中の事業1件、整備完了後のPFI事業の割賦金支払い未完了事業4件								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国の庁舎等の整備	整備計画の事業箇所数	活動実績	箇所	17	17	11	－	－
				当初見込み	箇所	17	17	11	7	5
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	整備費支払いが完了する予定である令和14年度末までの間、滞りなく支出を行い、円滑な会計運営を進める必要があるため。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		－	－	成果実績	箇所	－	－	－	－	
				目標値	箇所	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	－								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		－	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	－								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 14 年度	
		整備費支払いの完了	整備費の支払い完了率 (R2以降の累計支払額/事業終了 予定年度までの支払予定総額)	成果実績	百万円	10,050.5	19,598.6	34,526.9	－	
				目標値	百万円	91,308.1	91,308.1	91,308.1	91,308.1	
				達成度	%	11	21.5	37.8	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		本事業は、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについて、当該事業完了までの間、経過的に設置された財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定において 経理を行っているに過ぎないため、短期アウトカム及び中期アウトカムの設定になじむものではない。								
事業に関連する KPIが定められて いる関係決定等	名称	－								
	URL	－								
	該当箇所	－								

事業所管部局による点検・改善		
点検結果	・アクティビティ①の短期アウトカムである整備計画に基づく施設整備については、令和4年度で新たに3事業が完了し、目標値に向けて着実に推移している。また、長期アウトカムである整備費の支払いについても、目標値に向けて着実に推移している。 ・支出先及び使途については、財務局、国土交通省（各地方整備局）、支出委任先の各省庁が契約し、その検査などを行うことによりすべて把握している。また、財務省において各省庁等から執行状況の報告を受けることにより、予算の執行状況を把握している。	目標年度における効果測定に関する評価（令和15年度実施）
改善の方向性	・特定国有財産整備計画の実施に当たっては、未完了事業について着実に実施させることとする。	
外部有識者の所見		
外部有識者の点検対象外である。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
事業内容の一部改善	引き続き、未完了事業について事業の進捗状況を公開し、実施状況の透明性の確保に努める。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
縮減	未完了事業について事業の進捗状況を公開するなど、実施状況の透明性の確保に努めた。 なお、未完了事業についてはPFI事業を積極的に活用したコスト削減を実施済。（反映額：▲2,064百万円）	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	
	—	
	上記への対応状況	
	—	
	その他の指摘事項	
	—	
	上記への対応状況	
	—	
備考		
—		

関連する過去のレビューシートの事業番号																			
平成23年度	51																		
平成24年度	53																		
平成25年度	24																		
平成26年度	23																		
平成27年度	22																		
平成28年度	19																		
平成29年度	19																		
平成30年度	20																		
令和元年度	財務省	-			0020														
令和2年度	財務省				0021														
令和3年度	2021	財務	20		0017														
令和4年度	2022	財務	21		0020														

※ 令和4年度実績を記入。執行実績が無い新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※1 国土交通省から先の支出先については、施設施工旅費(計1百万円)を除いている。
※2 単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	特定施設整備費	公務員宿舍勝島町住宅（仮称）整備事業	695	特定施設整備費	大阪第6地方合同庁舎（仮称）整備等事業	4,138
	計		695	計		4,138
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社HC勝島町住宅	8010401110125	公務員宿舍勝島町住宅(仮称) 整備事業	695	国庫債務負担行為等	-	-	

B

[illegible]

令和5年度行政事業レビューシート					財務省		
事業名	通貨に関する調査・研究			担当部局庁	理財局	作成責任者	
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国庫課	国庫課長 山川 清徳	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法第3条第1項、第4条第1項第30号、36号、37号 財務省組織令第7条第6号、10号、11号、第47条第2号、6号、7号、8号 財務省組織規則第24条第2項			関係する 計画、通知等	・「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)		
政策	政策目標4:通貨及び信用秩序に対する信頼の維持				主要経費	その他の事項経費	
施策	政策目標4-1:通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022ryoku010.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bunseki10.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	①通貨制度の企画・立案、通貨の円滑な供給を行うため ・通貨の仕様等 ・通貨の利便性 ・記念貨幣 ・キャッシュレス決済 ・通貨流通量関係 等について、通貨に関する国民の意識や利用実態を把握すること。 ②中央銀行デジタル通貨については、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等の政府方針に基づき、諸外国の動向を見つつ、制度設計の大枠を整理し、発行の実現可能性や法制面の検討を進めることとしている。こうした通貨制度としての検討の基礎となる各種状況の調査を行うこと。						
現状・課題 (5行程度以内)	「通貨に関する実態調査」は、通貨に関する国民の意識や利用実態を把握することを目的として実施しており、事業の効率性及び有効性の向上に努めるため、通貨をとりまく環境変化や施策の優先度等を勘案し、質問項目の見直しや調査方法の検討を進めていく必要がある。また、中央銀行デジタル通貨に関する調査については、政府方針を踏まえ、正確な情報把握に資する事業実施を検討する。						
事業概要 (5行程度以内)	「通貨に関する実態調査」については、通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するため、必要な質問項目について、民間調査機関に対しアンケート調査を委託する。委託先の民間調査機関は、全国約1,200人を対象として、インターネット調査によるアンケート調査を実施する(地域別、性別、年齢別等に集計したものを調査結果として提出)。また、中央銀行デジタル通貨に関する調査としては、諸外国の通貨制度等について調査を実施する。知見を有する民間事業者に調査を委託し、調査報告書等によって具体的な報告書の提出を求める。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220018shiryo.pdf						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	3	3	3	7	12
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3	3	3	7	12
	執行額(G)		2	3	0.4		
	執行率(%) =(G)/(F)		67%	100%	13%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		67%	100%	13%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		貨幣製造及使用秩序制度等企画立案費		中央銀行デジタル通貨に関する委託調査費の要求増。		
	(目)	庁費	7	12			
		その他					
	計(A)		7	12			

活動内容① (アクティビティ)		通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するため、全国の1,200人を対象とするアンケート調査を民間調査会社に委託。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		民間調査会社へ外部委託を実施	委託調査実施により得られた調査情報一式(成果物)	活動実績	件	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		市中に通貨が円滑に供給されること。	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		本調査は、通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するものである。本調査により得られた情報を適切に活用しながら、通貨制度の企画・立案等を行うことにより、市中に通貨が円滑に供給されることを目標とする。 令和2年度から4年度においては、本調査の結果を勘案して、通貨の製造計画を適切に策定し、厳格な管理のもとで造幣局及び国立印刷局に確実に製造させること等を通じて、通貨を円滑に供給した。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		本調査は、通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するものである。本調査により得られた情報を適切に活用しながら、通貨制度の企画・立案等を行うことにより、市中に通貨が円滑に供給されることを目標とする。 しかしながら、本調査が、通貨の円滑な供給にどの程度寄与し、その結果、どの程度円滑に行われたのかを数値化して測定することは困難であることから、定量的な目標ではなく定性的な目標を設定しているが、令和6年度に向けて定量的な指標を設定すべく検討を進めていく。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		本調査は、通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するものである。本調査により得られた情報を適切に活用しながら、通貨制度の企画・立案等を行うことにより、市中に通貨が円滑に供給されることを目標とする。 しかしながら、本調査が、通貨の円滑な供給にどの程度寄与し、その結果、どの程度円滑に行われたのかを複数の段階において把握することは困難であることから、単一のアウトカム設定としている。									

活動内容② (アクティビティ)		中央銀行デジタル通貨の検討の基礎となる各種状況の調査を、民間事業者に委託して実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		民間調査会社へ外部委託を実施	委託調査実施により得られた 調査情報一式(成果物)	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	1	1
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	諸外国の通貨制度等について調査を実施し、そうした調査結果を踏まえつつ、中央銀行デジタル通貨について適切に検討を行う。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		本事業の調査結果について中央銀行 デジタル通貨の検討に活用する。	実施した委託調査のうち、中 央銀行デジタル通貨の検討に 活用された調査の割合(=活 用された調査の件数/実施件 数)	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		本調査は、諸外国の通貨制度等について調査を実施するものであり、本調査により得られた情報を中央銀行デジタル通貨の検討に活用することを目標としているが、こうした調査の結果、いかなる検討行うのか予断をもって見通すことは困難であることから、単一のアウトカム設定としている。								

事業に関連する KPIが定められて いる関係決定等	名称	-	
	URL	-	
	該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善			
点検結果	通貨は、決済手段として広く国民に利用される、国民生活に不可欠なものであり、経済活動に支障が生じないよう、適切な制度のもとで円滑に供給することが求められる。 こうした政策目的を達成するためには、多くの国民から直接、通貨に関する意識や利用実態を聴取する必要がある。また、十分な確度を持った情報を得るため、専門的知見を持った民間調査会社を利用することが適切である。 そのため、一般競争契約（最低価格）により委託先を決定しており、また、活動実績件数が見込みに見合ったものである等、必要性、効率性、有効性を満たす事業である。		目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）
			-
改善の 方向性	令和5年度においても、引き続き次の取組を通じて、事業の効率性及び有効性の向上に努める。 ・ 入札における競争性確保のため、十分な入札公告期間及び落札業者の業務期間（契約から納品まで）を設け、多くの事業者の参入を促す。 ・ 引き続き、既存質問の削減や質問実施頻度の隔年化により、全体の質問数を抑制する。 ・ 通貨をとりまく環境変化や施策の優先度等を勘案し、質問項目の見直しを行う。 ・ 調査方法の検討を行う。		
外部有識者の所見			
外部有識者の点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見			
事業内容の 一部改善	事業の実施に当たっては、調査項目や調査方法の見直しを行い、経費の効率的な使用に努める。 また、アクティビティ①については、定性的なアウトカムの設定となっているため、定量的な指標の設定を検討する。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	入札価格の引き下げを目指しつつ、通貨を取り巻く環境変化を踏まえながら調査設計の不断の精査を図る。		
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ		
	-		
	-		
	上記への対応状況		
	-		
	その他の指摘事項		
	-		
	上記への対応状況		
備考			
-			

[illegible]

アクティビティ①

財務省
0.4百万円



委託【一般競争入札契約（最低価格）】

A.
株式会社クロス・マーケティング
0.4百万円

調査の実施及び報告書の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

アクティビティ②(見込み)

財務省
5百万円



委託【一般競争入札契約（総合評価）】

民間調査会社
5百万円

調査の実施及び報告書の作成

「通貨に関する実態調査」の概要

調査目的

- 理財局国庫課は、財務省の任務の一つである「通貨に対する信頼の維持」のために、通貨制度の企画・立案、通貨の円滑な供給を行っている。
- 本調査は、
 - ・ 通貨の仕様等
 - ・ 通貨の利便性
 - ・ 記念貨幣
 - ・ キャッシュレス決済
 - ・ 通貨流通量関係等について、通貨に関する国民の意識と利用実態を直接把握することを目的としており、これにより国民の意識や利用実態に即した施策を適時適切に講じることを可能とする。

調査概要

- 通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するために必要な質問項目について、一般競争契約（最低価格）により選定した民間調査機関に対し、アンケート調査を委託。
- 委託先の民間調査機関は、全国約1,200人を対象として、オンラインによるアンケート調査を実施。質問項目ごとに、地域別、性別、年齢別等に集計したものを調査結果として提出する。

（参考）調査の仕様

対象者	: 全国15～79歳男女約1,200人
サンプリング	: 調査会社の保有するモニターにスクリーニング調査を実施
調査方法	: オンライン調査方式
集計分類	: 地域、都市規模、性別、年齢、職業、世帯年収
調査実施	: 5年2月9日～2月10日

令和4年度 通貨に関する実態調査 質問項目（全17問）

通貨の仕様等（3問）

- 【問1】新しい日本銀行券の認知度
- 【問2】新しい通貨の認知度
- 【問3】日本銀行券の種類

通貨の利便性（4問）

- 【問4】日々の買い物や飲食店での支払いでよく使用する通貨
- 【問5】自動販売機等で返却される通貨
- 【問6】金融機関等で両替や引出しができない通貨
- 【問7】古い通貨での支払いを受けた／行った経験

通貨流通量（1問）

- 【問8】現金の保有量

記念貨幣（1問）

- 【問9】記念貨幣への関心度

キャッシュレス決済関係（8問）

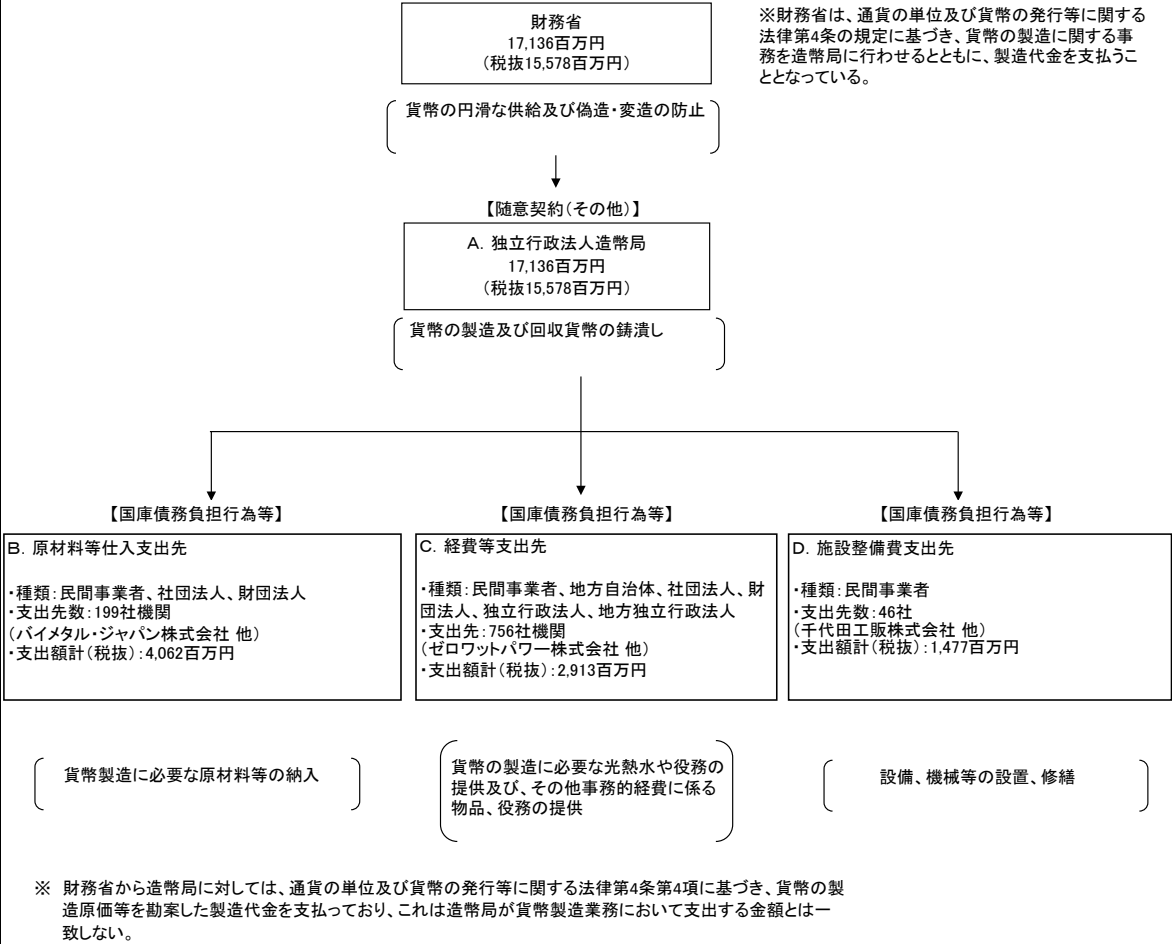
- 【問10】日常的に利用する決済手段
- 【問11】現金での支払いを断られた経験
- 【問12】決済手段別の利用金額
- 【問13】キャッシュレス決済を利用する理由等
- 【問14】キャッシュレス決済を利用しない理由等
- 【問15】キャッシュレス決済サービスに関する要望
- 【問16】今後も現金が必要となる場面
- 【問17】中央銀行デジタル通貨（CBDC）の認知度

令和5年度行政事業レビューシート					財務省		
事業名	貨幣の製造に必要な経費			担当部局庁	理財局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国庫課通貨企画調整室	国庫課長 山川 清徳	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(第4条) 独立行政法人造幣局法(第3条、第11条、第12条、第18条)			関係する 計画、通知等	貨幣製造計画		
政策	政策目標4:通貨及び信用秩序に対する信頼の維持				その他の事項経費		
施策	政策目標4-1:通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/evaluation3/2022ryouka010.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2023/analysis/2023bounseki10.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国民生活に不可欠である貨幣について、世界最高水準の偽造防止技術を活用し、高い品質が均一に保たれるよう徹底した品質・製造工程管理の下で、貨幣を確実に製造し、円滑に供給すること。						
現状・課題 (5行程度以内)	貨幣を取り巻く環境について、キャッシュレス化の進展等により、貨幣の流通量は減少傾向にある。一方で、令和3年度に発行を開始した新しい500円貨幣については、偽造抵抗能力強化の観点からも円滑な流通を図る必要がある。これらを踏まえ、貨幣の発行、引換及び回収の円滑な実施を図るため、貨幣の製造はもとより、鋳つぶし、地金の保管等を適切に行うことができる体制を維持する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	貨幣の製造及び発行の機能は諸外国と同様、政府に属しており、財務大臣は当該経費により貨幣の製造に関する事務を独立行政法人造幣局に行わせている。具体的には流通用貨幣・記念貨幣の製造、回収貨幣の鋳つぶし、地金の保管等を行わせている。 偽造困難・純正画一な貨幣の製造により、国民が安心して貨幣を使用できる状況を維持し、確実・安定的製造により必要十分な貨幣を供給するため、財務大臣は、独立行政法人造幣局法第12条に基づき、「貨幣製造計画」を策定し、造幣局に製造を指示している。 なお、この事業については、偽造貨幣の対処のため、緊急に製造枚数の増加を行う場合がある。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220019shiryo.pdf						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	16,799	17,096	17,138	16,861	18,090
		補正予算(B)	952	887	-	506	
		令和5年度第1次補正予算				506	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	560	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 560	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	17,191	18,543	17,138	17,367	18,090
		執行額(G)	17,189	18,081	17,136		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	98%	100%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	97%	101%	100%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)		貨幣製造及使用秩序制度等企画立案費		【主な増減理由】 クラウド材調達費等の増に伴う原材料費の増加のため。			
(目)	貨幣製造費	16,861	18,090				
	その他						
計(A)		16,861	18,090				

活動内容① (アクティビティ)		貨幣の流通状況等を適切に把握した上で貨幣製造計画を策定し、造幣局に製造を指示。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		適切な貨幣製造計画の策定	貨幣(記念貨幣を含む)の製造枚数(5年度以降の当初見込みについては、当初の製造計画における枚数)	活動実績	千枚	1,006,625	822,260	627,748	-	-
				当初見込み	千枚	1,044,913	823,160	814,070	586,000	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)								
		・適切な貨幣製造計画の策定においては、貨幣の流通状況の把握が必要不可欠であるが、足下では、市中から日本銀行を経て造幣局に還流する貨幣(回収貨幣)が増加しているところ。このような局面においては、造幣局に対し滞りなく回収貨幣の処理を行わせる必要がある。 ・回収貨幣は鋳つぶし処理を行うことで、貨幣製造の原材料の一部として再利用することが可能であり、これは原材料の安定的な確保及び原材料費の抑制に資する。 ・このことから、短期アウトカムとして【貨幣製造における回収貨幣の活用】を設定する。 ・なお、足下の貨幣製造枚数のうち、500円貨幣の製造枚数が半数以上を占めることから、500円貨幣を指標として用いることとする。 ・成果指標は、【回収した旧500円貨幣を原材料として再利用することで新たに500円貨幣を製造した割合】と設定する、 ・【当初予算策定時における回収した旧500円貨幣をリサイクル原料として貨幣(500円貨幣)を製造する割合】を目標値とし、【決算時における当該割合】を成果実績として評価を行う。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		貨幣製造における回収貨幣の活用	回収した旧500円貨幣をリサイクル原料として貨幣(500円貨)を製造した割合	成果実績	%	42.2	8.6	90.5	-	
				目標値	%	90.5	61.3	87.7	90.5	
				達成度	%	46.6	14	103.2	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		目標値:当初予算策定時における回収した旧500円貨幣をリサイクル原料として貨幣を製造する割合 成果実績:決算時における当該割合								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)								
		・短期アウトカムの達成により、足下の課題である回収貨幣の増加に対し適切に対処することで、原材料の安定確保等へも寄与し、ひいては必要十分な貨幣を確保かつ安定的に製造する体制を維持する事が可能となる。 ・これにより、財務大臣は、足下の課題を解消した上で貨幣の流通動向を適切に把握し貨幣製造計画を策定、貨幣の製造を造幣局に対し指示。造幣局は貨幣製造計画に従い貨幣製造を行うことにより、事業目標である円滑な貨幣の供給を達成し、通貨及び信用秩序に対する信頼を維持する。 ・長期アウトカムとして【毎年度定める貨幣製造計画の確実な達成(達成度100%)】を設定。【貨幣製造計画における製造枚数実績】を成果実績とし、【製造計画の達成割合】(成果実績/目標値)を評価指標とする。 ・なお、貨幣製造計画の策定及びその達成は法定事項のため達成度は100%でなければならないが、当該事業においては短期的にも長期的にも達成することが求められている。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		毎年度定める貨幣製造計画の確実な達成(達成度100%)	貨幣製造計画の達成割合(なお、当該計画については市中の流通状況等により所要の改定が行われることから、達成度については改定後の製造契約により算定している。)	成果実績	千枚	1,006,625	822,260	627,748	-	
				目標値	千枚	1,006,625	822,260	627,748	-	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		目標値:貨幣製造計画における製造枚数 成果実績:目標値に対する製造枚数実績								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	労務費	給与、賞金、退職金等	5,435	原材料等	バイメタル・ジャパン株式会社 白銅クラッド圧延板の調達	2,075
	原材料費	貨幣製造に必要な地金、材料等の購入	4,478			
	施設整備費	減価償却費、施設設備の修繕、購入	3,499			
	経費	その他貨幣製造に関する経費	1,392			
	経費	その他事務的経費	774			
	計		15,578	計		2,075
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	経費等	ゼロワットパワー株式会社 本局における電力の調達等	360	施設整備費	千代田工販株式会社 ロール研削盤の修理等	396
	計		360	計		396
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人造幣局	6120005008509	貨幣の製造等	15,578	随意契約 (その他)	-	100%	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条第2項

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パイメタル・ジャパン株式会社	7021001005541	白銅クラッド圧延板の調達	2,075	国庫債務負担行為等	-	-	
2	保井金属株式会社	4120001091130	電気銅の調達	665	一般競争契約 (最低価格)	2		
3	保井金属株式会社	4120001091130	電気銅の調達	188	国庫債務負担行為等	-	-	
4	三谷伸銅株式会社	9130001011776	白銅鋳塊の調達	349	国庫債務負担行為等	-	-	
5	三谷伸銅株式会社	9130001011776	青銅鋳塊の調達	96	国庫債務負担行為等	-	-	
6	三谷伸銅株式会社	9130001011776	黄銅円形(ブルー用)の調達	10	随意契約(公募)	-		
7	千代田工販株式会社	7010001050391	コンテナの調達	11	国庫債務負担行為等	-	-	
8	千代田工販株式会社	7010001050391	セーフウェイ電極プレートの調達	10	一般競争契約 (最低価格)	2		
9	千代田工販株式会社	7010001050391	シスル成型機用シリンドラブロック部品の調達	6	一般競争契約 (最低価格)	2		
10	千代田工販株式会社	7010001050391	仕上圧延機出側テンションロール用スリーブの調達	3	一般競争契約 (最低価格)	2		
11	千代田工販株式会社	7010001050391	ガイドテーブルローラーの調達	1	随意契約(少額)	-		
12	千代田工販株式会社	7010001050391	ベンディング用電磁弁の調達 (他178件)	69				
13	株式会社三建アクセス	3240001003941	ガス鋳棒加熱炉用中間ビームの調達	37	国庫債務負担行為等	-	-	
14	株式会社三建アクセス	3240001003941	ガス鋳棒加熱炉用ビームサポートの調達	18	国庫債務負担行為等	-	-	
15	株式会社三建アクセス	3240001003941	ガス鋳棒加熱炉用ビームポストの調達	10	国庫債務負担行為等	-	-	
16	株式会社三建アクセス	3240001003941	突棒の調達	4	一般競争契約 (最低価格)	2		
17	株式会社三建アクセス	3240001003941	黒鉛坩堝の調達(他22件)	8				
18	佐藤金属株式会社	3010001017262	亜鉛の調達	27	一般競争契約 (最低価格)	2		
19	佐藤金属株式会社	3010001017262	亜鉛の調達	9	一般競争契約 (最低価格)	2		
20	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	鋳型の調達	12	国庫債務負担行為等	-	-	
21	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	制御用パワーサプライの調達	1	随意契約(少額)	-		
22	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	制御盤用スイッチング電源の調達	1	随意契約(少額)	-		
23	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	洗浄機硫酸濃度計部品の調達 (他31件)	13				
24	八洲電機株式会社	9010401029819	熱間圧延機HYROP制御盤用予備品の調達	22	国庫債務負担行為等	-	-	
25	八洲電機株式会社	9010401029819	熱間圧延機エッジャーロール用部品の調達	1	随意契約(少額)	-		
26	八洲電機株式会社	9010401029819	無停電電源装置用バッテリーバックの調達(他3件)	1				
27	富士電機株式会社	9020001071492	自動封入封緘装置部品(傾斜コンベアベルト)の調達	4	一般競争契約 (最低価格)	2		
28	富士電機株式会社	9020001071492	貨幣検査機供給コンベアフレームの調達(他38件)	19				
29	横山機工株式会社	6120001036810	デシケーターの調達	1	一般競争契約 (最低価格)	2		
30	横山機工株式会社	6120001036810	メインチェーンの調達(他640件)	20				

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	本局における電力の調達	280	国庫債務負担行 為等	-	-	
2	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	さいたま支局における電力の 調達	79	国庫債務負担行 為等	-	-	
3	株式会社エナリス・パワー・ マーケティング	5011801024272	広島支局における電力の調達	243	国庫債務負担行 為等	-	-	
4	SCSK株式会社	8010001074167	会計システム保守支援業務	83	国庫債務負担行 為等	-	-	
5	SCSK株式会社	8010001074167	会計システム用サーバ借上	73	国庫債務負担行 為等	-	-	
6	SCSK株式会社	8010001074167	ファイルサーバ借上	22	国庫債務負担行 為等	-	-	
7	SCSK株式会社	8010001074167	メールホスティングサービス保 守	9	国庫債務負担行 為等	-	-	
8	SCSK株式会社	8010001074167	統合ログ監視	9	国庫債務負担行 為等	-	-	
9	SCSK株式会社	8010001074167	基幹システムサーバ機器等借 上賃借(他3件)	4				
10	千代田工販株式会社	7010001050391	工業用水循環設備点検整備	19	一般競争契約 (最低価格)	3		
11	千代田工販株式会社	7010001050391	虹色発色加工装置点検等	19	一般競争契約 (最低価格)	2		
12	千代田工販株式会社	7010001050391	鋳造装置点検作業	12	国庫債務負担行 為等	-	-	
13	千代田工販株式会社	7010001050391	粗圧延機コイル溶接機及び仕 上圧延機点検作業	11	随意契約(公募)	-		
14	千代田工販株式会社	7010001050391	仕上圧延機ワークロール及びバック アップロール軸箱オーバーホール	8	一般競争契約 (最低価格)	2		
15	千代田工販株式会社	7010001050391	冷間粗圧延機ワークロール及びバック アップロール軸箱オーバーホール	4	一般競争契約 (最低価格)	2		
16	千代田工販株式会社	7010001050391	溶解炉点検作業	3	一般競争契約 (最低価格)	2		
17	千代田工販株式会社	7010001050391	冷間粗圧延機及び仕上圧延機 サーボ弁取替作業(他112件)	73				
18	あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	3011001027739	固定資産の火災保険料	113	国庫債務負担行 為等	-	-	
19	あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	3011001027739	自動車保険料(他1件)	2				
20	損害保険ジャパン株式会社	4011101023372	国有貴金属の火災保険料	107	国庫債務負担行 為等	-	-	
21	株式会社インターネットイニシ アティブ	6010001011147	外部接続及び本支局間通信 サービス賃借	53	一般競争契約 (総合評価)	2		
22	株式会社インターネットイニシ アティブ	6010001011147	外部接続及び本支局間通信 サービス賃借	29	国庫債務負担行 為等	-	-	
23	株式会社インターネットイニシ アティブ	6010001011147	基幹ネットワーク機器保守	12	国庫債務負担行 為等	-	-	
24	株式会社インターネットイニシ アティブ	6010001011147	標的型不審メール訓練(他7 件)	3				
25	関西電力株式会社	3120001059632	本局におけるガスの調達	93	国庫債務負担行 為等	-	-	
26	関西電力株式会社	3120001059632	本局における電力の調達	0.4	随意契約(少額)	-		
27	株式会社JECC	2010001033475	情報処理機器等借上	65	国庫債務負担行 為等	-	-	
28	株式会社JECC	2010001033475	研究ファイル管理システム借 上	8	国庫債務負担行 為等	-	-	
29	株式会社JECC	2010001033475	Web会議サービス構築	3	一般競争契約 (最低価格)	2		
30	広島ガス株式会社	2240001009205	広島支局におけるガスの調達	68	国庫債務負担行 為等	-	-	

貨幣の製造に係る事業の概要

〔政府〕

○ 通貨は経済活動・国民生活の基盤であり、「通貨に対する信頼の維持」は「財務省設置法」(平成11年法律第95号)に定められた財務省の任務の一つである。この任務を果たすため、財務省においては、貨幣の流通状況等を適切に把握し、貨幣を円滑に供給できるよう製造計画を策定するとともに、貨幣の偽造・変造の防止等を通じて通貨制度の適切な運用に万全を期することとしている。

【参考】

- ・貨幣の製造及び発行の権能は、政府に属する（通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条第1項）
- ・財務大臣は、貨幣の製造に関する事務を、独立行政法人造幣局に行わせる（通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条第2項）
- ・財務大臣は、偽造への対処等緊急時において、造幣局に貨幣の製造等の業務に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができる（独立行政法人造幣局法第18条）
- ・財務省は、通貨に対する信頼の維持を任務とする（財務省設置法第3条）



〔（独）造幣局〕

○ （独）造幣局は、「独立行政法人造幣局法」(平成14年法律第40号)において、通貨制度の安定に寄与することを目的として、貨幣を、財務大臣が指示する製造計画に従って、製造することとされている。貨幣の製造枚数は市中の流通動向等他律的な要因により決定されるものであるが、世界最高水準の偽造防止技術を活用し、高い品質が均一に保たれるよう徹底した品質・製造工程管理の下で、貨幣を確実に製造している。

【参考】

- ・財務大臣の定める製造計画に従い貨幣を製造する義務（独立行政法人造幣局法第12条）
 - ◆流通用貨幣・記念貨幣の製造、回収貨幣の鋳つぶし、貨幣用貴金属地金の精製及び地金の保管を行う。その際、回収された貨幣を新貨幣の製造のために再利用し、製造コストを削減。
 - ◆500円貨幣のバイカラー・クラッド技術や潜像、異形斜めギザ等高度な偽造防止技術を採用し、国民に対し安全・安心な貨幣を提供。
 - ◆財務大臣が定める製造計画を、毎年度確実に達成。

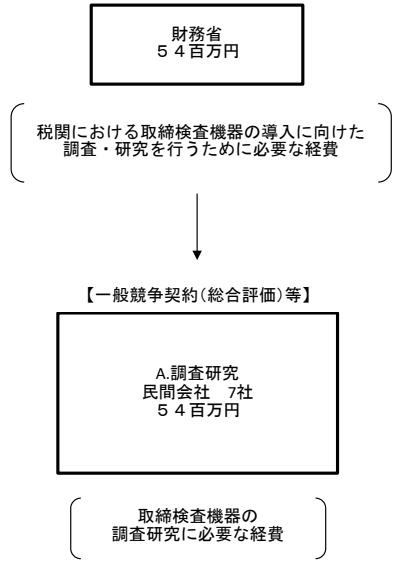
令和5年度行政事業レビューシート						財務省	
事業名	取締機器等調査研究経費			担当部局庁	関税中央分析所		作成責任者
事業開始年度	平成9年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査研究室		主任研究官 小栗 智裕
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省組織規則第82条			関係する 計画、通知等	-		
政策	政策目標5:貿易の秩序維持と健全な発展			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標5-3:関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸 阻止並びに税関手続における利用者利便の向上						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/evaluation3/2022hyouka011.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2023/analysis/2023burnseki11.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	水際措置の段階的な緩和による入国旅客の回復や越境Eコマースの拡大によるSP貨物(国際宅配便)の急増など、税関を取り巻く環境は大きく変化してきている。こうした状況下、税関の使命の一つである「安全・安心な社会の実現」を図るべく、取締機器の研究等を通じて最新技術を活用・搭載した当該機器を開発・配備し、限られた人的資源のもとで効果的・効率的な取締りを行うものである。						
現状・課題 (5行程度以内)	(注) 出典: 財務省HP「令和4年の全国の税関における関税法違反事件の取締り状況(令和5年2月15日)詳細」)						
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、課題とする不正薬物の摘発状況等を含めた税関行政を巡る動向を踏まえ、有用な取締機器の研究等を行うものである。 実施内容は、①「X線CT装置の物質識別に関する調査・研究」、②「AI映像解析による監視取締りに関する調査研究」の2つである。 ①は令和2年度から、②は令和5年度から調査研究を実施している。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220020shiryo.pdf						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	69	69	69	53	93
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	69	69	69	53	93
		執行額(G)	64	43	54		
		執行率(%) =(G)/(F)	93%	62%	78%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	93%	62%	78%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		関税制度等企画立案費		【主な増減理由】 不正薬物の押収量が7年連続で1トンを超え、依然として深刻な状況が続いているなど、税関においては、効果的かつ効率的な取締りを実現すべく、AI等の先端技術を活用した検査機器の導入が急務である。令和6年度においては、現場配備を見据えた多岐にわたる詳細な調査研究を実施するため増額要求となっている。		
	(目)		輸出入貨物分析機器整備費	93			
			その他				
			計(A)	93			

活動内容① (アクティビティ)		「X線CT装置の物質識別に関する調査・研究」 X線CT装置の薬物の物質識別精度を税関検査において実用可能な範囲まで向上させる識別アルゴリズムを研究し、識別アルゴリズムによって航空機旅客の手荷物や国際郵便物に隠匿された薬物を自動的に識別し、効果的・効率的な検査を可能にする検査機器の開発を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		X線CT装置から得られる貨物の密度、実効原子番号、形状等を活用し薬物を自動で識別する薬物探知機能の研究を行う。	実施した研究項目数	活動実績	件	－	2	2	－	－	
				当初見込み	件	－	2	2	3	3	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	各年度に実施する研究内容を評価するためのアウトカムを設定するもの。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		薬物探知機能の精度を向上させる。	探知性能に係る外部専門家による評価(50点評価)	成果実績	件	－	－	－	－		
				目標値	件	－	－	－	40		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		外部専門家へのアンケート調査									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	薬物探知機能の完成に向けた取組み(研究全般)を評価するためのアウトカムを設定するもの。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		X線CT装置から得られる貨物の密度、実効原子番号、形状等を活用し薬物を自動で識別する薬物探知機能を完成させる。	本研究内容に関する必要性、有効性及び効率性に係る外部専門家による評価(50点評価)	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	40		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		外部専門家へのアンケート調査									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容② (アクティビティ)		「AI映像解析による監視取締りに関する調査研究」 監視カメラによる映像からAI等の先端技術を活用して監視取締りに有効な情報を発信することで、効果的・効率的な航空機旅客に係る監視取締りの実現に向けた支援システムの開発を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		AI等の先端技術を活用した効果的・効率的な航空機旅客の監視取締りの実現に向けた調査・研究を行う。	実施した研究項目数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	3	3	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	各年度に実施する研究内容を評価するためのアウトカムを設定するもの。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		監視取締りに有効な情報となる特定行動（不審行動を含む）の定義付けについて検討を行う。	検討内容に係る外部専門家による評価(50点評価)	成果実績	種類	-	-	-	-		
				目標値	種類	-	-	-	40		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		外部専門家へのアンケート調査									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	本研究の完成に向けた取組み(研究全般)を評価するためのアウトカムを設定するもの。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		監視カメラによる映像からAI等の先端技術を活用して監視取締りに有効な情報を発信することで、効果的・効率的な航空機旅客に係る監視取締りの実現に向けた支援システムを完成させる。	本研究内容に関する必要性、有効性及び効率性に係る外部専門家による評価(50点評価)	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	40		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		外部専門家へのアンケート調査									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」におい
てブロックごとに最大の
金額が支出されている
者について記載する。
費目と使途の双方で実
情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究	イービストレード株式会社(X線CT検査装置の賃貸借及び移設等)	21			
計		21	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イービストレード株式会社口	6010001068278	X線CT検査装置の賃貸借	15	随意契約(公募)	-		
2	イービストレード株式会社	6010001068278	X線CT検査装置(周辺機器含む) 一式の運搬及び設置等業務	3	随意契約(その他)	-		
3	イービストレード株式会社	6010001068278	X線CT検査装置(周辺機器含む) 一式の運搬及び設置等業務	3	随意契約(その他)	-		
4	イービストレード株式会社	6010001068278	パーティションの賃貸借	0.4	随意契約(少額)	-		
5	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	X線CT装置の不正薬物探知 機能に関する調査研究	15	一般競争契約 (総合評価)	3		
6	株式会社秋山商会	8010001036398	記録用カメラシステムの購入 等	13	一般競争契約 (最低価格)	1		
7	パナソニックインダストリー株式会社	5120001235594	匂いセンサに関する調査研究	3	一般競争契約 (総合評価)	4		
8	株式会社クマヒラ	1010001108872	「NQR装置の機能改善」に関する業務	1	随意契約(少額)	-		
9	株式会社ファイブワン	4011301025714	ノートPCの購入	0.4	随意契約(少額)	-		
10	ヤマトボックスチャーター株式会社	8010801015873	TDS(周辺機器含む)一式の 運搬業務	0	随意契約(少額)	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるために記載していない。

取締機器等調査研究経費の概要

関税中央分析所の業務内容

○分析業務

- ・ 輸入貨物について全国の税関から依頼を受けた分析（関税分類目的、犯則物件鑑定）
- ・ 分析方法を統一化するため税関分析法を定めて公表

○国際業務

- ・ WCO（世界税関機構）アジア大洋州地域の税関分析所として、途上国税関の分析担当職員に対する技術協力（技術指導、情報提供）

○調査研究業務

- ・ 税関の水際取締りで使用する取締機器の調査研究

事業概要

○税関で使用する取締機器の調査研究においては、覚醒剤等の不正薬物等の社会悪物品及びテロ関連物資等に係る密輸入の悪質巧妙化や取締対象の広範囲化に対応するため、効果的・効率的な取締検査機器の開発を進めている。

○更に市場調査を行い、税関検査に活用できそうな機器の性能評価も実施している。

調査研究の対応状況

1. 有効な技術や機器等の情報収集

- AI等先端技術、テロ対策等に関する展示会、セミナーに参加
 - 開発中の機器や新たな技術について、メーカー等による説明・実演により確認
 - メーカー等とパートナーシップ協定を締結
- ⇒取締機器の探知性能向上、機能・操作性改善等を継続実施

2. 効率的な調査研究の実施

- 外部専門家による「調査研究評価検討会」を年1回開催
- ⇒取締機器の開発に際して、必要性・効率性・有効性の観点から、
事前評価、中間評価、事後評価を実施し、外部専門家の意見を聴取・反映
- 取締機器を開発する際は、試作機を製作
- ⇒税関の検査現場で検証し、検査担当職員の意見を聴取・反映

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0021

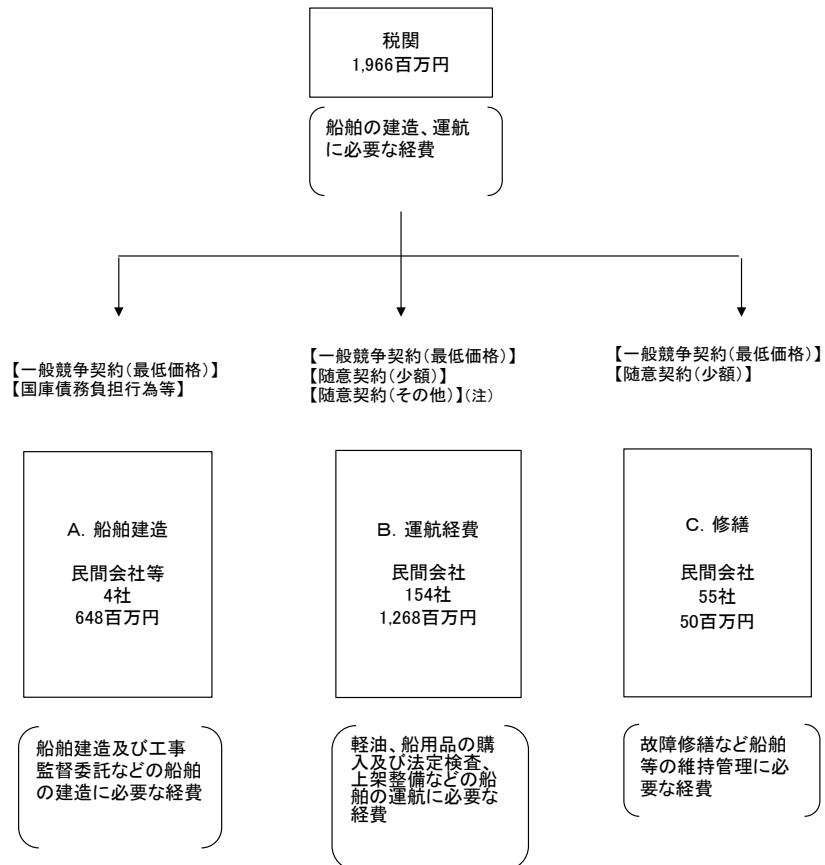
令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	税関監視艇整備運航経費			担当部局庁	関税局	作成責任者	
事業開始年度	昭和21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	監視課	監視課長 馬場 義郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	関税法等			関係する 計画、通知等	-		
政策	政策目標5: 貿易の秩序維持と健全な発展			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標5-3 : 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022ryouka011.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bourseki11.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	近年の密輸事犯の巧妙化や多様化に対応した取締体制の整備などを図り、不正薬物・銃器等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資の効果的な水際取締りを実施することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	国内で乱用されている不正薬物は、そのほとんどが海外から密輸入されたものであるところ、税関における令和4年の不正薬物全体の摘発件数は1,044件と前年比25%増加しており、押収量は昨年に比べ減少したものの、7年連続で1トンを超えている。また、覚醒剤の摘発件数は300件と前年比約3.2倍に増加、押収量は約567キロと前年比44%減少したが、これは薬物乱用者の通常使用量で約1,892万回分、末端価格にして約335億円に相当し、我が国への不正薬物の流入が極めて深刻な状況となっている。 そのため、海港における漁船等を利用した洋上取引などの密輸行為等、巧妙化・多様化する密輸事犯を阻止するため、税関監視艇を活用した取締体制の整備を図り、効果的・効率的な水際取締りが極めて重要である。						
事業概要 (5行程度以内)	税関では、貨物の水際取締りを実施するため、税関監視艇を活用し、海港における漁船等を利用した洋上取引などの密輸行為への対処及び抑止、沖合に停泊中の外国貿易船に対する臨船、離島等における情報収集等の業務を遂行している。 これら業務を的確に遂行するためには、税関監視艇に係る適正な整備・維持管理をするとともに、必要な燃料の確保が不可欠であることから、税関監視艇の建造、法定検査及び修繕などの維持管理並びに運航に必要な燃料の調達を実施するものである。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220021shiryo.pdf						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	2,443	2,285	2,264	2,828	3,073
		補正予算(B)	-	-	▲ 6	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	121	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 121	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,443	2,285	2,137	2,949	3,073
		執行額(G)	2,196	2,063	1,966		
		執行率(%) =(G)/(F)	90%	90%	92%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	90%	90%	87%				

令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)			歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)					
			(項)		税関業務費			建造工程に基づく支払計画による費用増。 法定検査対象船舶の減。 「重要政策推進枠」412				
				(目)	船舶運航費	1,781	1,522					
			(項)		船舶建造費							
				(目)	船舶建造費	945	1,471					
			(項)		税関業務費							
				(目)	各所修繕	48	26					
			(項)		税関業務費							
				(目)	航海日当食卓料	34	34					
			(項)		船舶建造費							
				(目)	船舶建造庁費	18	14					
					その他	2	6					
			計(A)			2,828	3,073					
活動内容① (アクティビティ)			巧妙化・多様化する密輸事犯を阻止するため、税関監視艇を配備し、計画的な運航を行うことで、取締体制を強化し、効果的かつ効率的な取締りを実施する。									
↓												
活動目標及び活動実績① (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
			効果的かつ効率的な水際取締りの実施に必要な税関監視艇の配備及び運航を確保する。	税関監視艇の総稼働時間 ※税関監視艇の配備艇数 R2～5年度:29艇、R6年度:28艇	活動実績	時間	17,683	19,656	20,904	－	－	
					当初見込み	時間	22,204	17,683	19,656	20,904	20,183	
↓			成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)			密輸リスクや取締状況等を踏まえ、税関監視艇を計画的に運航させることにより、密輸事犯に対する一定の抑止力が見込まれるほか、「不審事象等の発見」の向上といった成果が得られるものである。 なお、当該アウトカムについては、効果的かつ効率的な水際取締りの実施のために必要な税関監視艇の配備及び適切な運航の確保によって発現するものである。						
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
			運航計画に対し、100%の実施率を目標とした税関監視艇の稼働を目指す。	運航計画日数に対する 実稼働日数の割合	成果実績	%	76.2	77.8	85	－		
					目標値	%	100	100	100	100		
					達成度	%	76.2	77.8	85	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績			出典:関税局監視課調べ									
↓			成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)			税関監視艇を活用した水際取締りにおいて、不審事象等を発見し、対処することで、「(個々の)密輸事犯の摘発への寄与」「洋上において漂流・漂着する貨物に対する検査等の実施」、「今後の水際取締りに有効な情報入手」及び「法令違反に対する指導を通じた治安強化」といった成果が得られるものである。 なお、当該アウトカムは、密輸リスクや取締状況等を踏まえた計画に基づき、短期アウトカムが的確に遂行されることによって、より効果的に発現するものである。						
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
			税関監視艇による不審事象等の発見件数を前年度実績よりも向上させることを目指す。	不審事象等の発見件数	成果実績	件	76	73	99	－		
					目標値	件	73	76	73	99		
					達成度	%	104.1	96.1	135.6	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績			出典:関税局監視課調べ									
↓			成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)			税関は「安全・安心な社会の実現」のため、不正薬物の国内流入阻止を重要な使命とし、その達成手段として税関監視艇を配備・運航している。 不正薬物の国内流入阻止は、税関監視艇の計画的運航(短期アウトカム)及び不審事象等の発見(中期アウトカム)を積み重ねていくことにより実現されることから、最終的な成果として設定したもの。						
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 14 年度		
			国内で乱用されている不正薬物のうち、覚醒剤については、そのほとんどが海外から密輸入されたものであるところ、税関監視艇の計画的な運航や不審事象等の発見を通して、税関が、多くの密輸阻止に貢献する。	不正薬物の水際押収量の割合(不正薬物のうち覚醒剤) (注)国内全押収量に占める税関関与分の割合。関係機関による実績等外的要因による変動が大きいため、当該年を含めた過去5年間の平均値を記載。	成果実績	%	97.9	96.8	97.6	－		
					目標値	%	98.7	98.5	98.1	100		
					達成度	%	99.2	98.3	99.5	－		

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		出典: 関税局監視課調べ		
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由		
		-		
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由		
		-		
事業に関連するKPIが定められている開離決定等	名称	-		
	URL	-		
	該当箇所	-		
事業所管部局による点検・改善				
点検結果		本事業は、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資の効果的な水際取締りにより、良好な治安を確保するものであり、国民や社会のニーズに応え、優先度が高い事業である。 契約にあたっては、一般競争入札を実施するほか、少額随意契約による場合は、複数者から見積書を徴取することにより、競争性を確保している。なお、一般競争入札を実施した結果、一者応札となった契約のうち、監視艇の主機関に係る定期検査については、応札者がメーカー代理店のみであったことによるものである。 また、税関監視艇の建造にあたっては、基本的な統一仕様を定め、過剰な性能にならないよう留意するとともに、修繕は重要性・緊急性の高いものに限定することなどにより、コスト削減に努めている。 新型コロナの影響等に伴い、計画どおりに運航できなかった部分はあるが、概ね必要な運航を確保してアウトカムも順調に推移しており、密輸リスクや取締状況を踏まえた計画的かつ戦略的な運航に努め、効果的・効率的な監視取締活動を実施している。	目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)	
改善の方向性		引き続き、取締環境の変化や密輸リスクを踏まえ、監視艇の能力向上及び配備の見直しを検討することで、配備の最適化を図り、密輸事犯の阻止に努める等、効果的な水際取締りを実施する。 また、監視艇の建造及び運航経費については、引き続き、適切な仕様の検討を行うとともに、一般競争入札における競争性の確保を図るなどコスト削減に努める。		
外部有識者の所見				
本事業は、社会悪物品等の水際取締りに寄与する重要な事業であると認められ、税関監視艇の計画的な運航により、密輸事犯の抑止力も期待できると考えられる。 不審事象等の発生件数は能動的にコントロールできない中、自発的に発見件数や押収量をアウトカム指標として設定したことは評価できるが、より効果的な取締りを可能にするため、税関監視艇全体の望ましい配備・運航計画を作成し、それをEBPMの根拠として効果検証することを検討されたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見				
事業内容の一部改善		外部有識者の所見を踏まえ、より効果的な取締りを可能にするため、税関監視艇全体の望ましい配備・運航計画を作成し、それをEBPMの根拠として効果検証することを検討する。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減		本事業では、税関監視艇の配備計画及び密輸事犯の抑止や不審事象等の発見を目的とした運航計画を策定しているところ、引き続き、当該計画について密輸リスクや取締状況の変化に応じた所定の見直しを図りつつも着実に実行し、成果指標を通じて効果検証を実施する。 なお、配備計画に基づき監視艇を更新することで見込まれる燃費向上分の燃料費の削減額を反映した。(反映額: ▲3百万円)		
過去に受けた指摘事項と対応状況		公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ		
		-		
		-		
		上記への対応状況		
		-		
		その他の指摘事項		
		-		
		上記への対応状況		
		-		
備考				
-				

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



(注) 会計法第29条の12の規定により、翌年度以降にわたり、通信役務の提供について、長期継続契約を締結したものである。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品製造	株式会社木曾造船 (監視艇建造)	626	法定検査	富永物産株式会社 (定期検査)	149
	役務	株式会社木曾造船 (監視艇設計業務)	5	物品購入	富永物産株式会社 (監視艇船用品の購入)	8
				役務	富永物産株式会社 (監視艇整備)	1
	計		631	計		158
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	修繕	熊本トック株式会社 (浮桟橋修繕)	9			
	修繕	熊本トック株式会社 (監視艇修繕)	0.4			
	計		9.4	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社木曾造船	5240001037995	監視艇建造(令和3年度国庫 債務負担行為)	256	国庫債務負担行 為等	-	-	
2	株式会社木曾造船	5240001037995	監視艇建造(令和4年度国庫 債務負担行為)	250	一般競争契約 (最低価格)	3		
3	株式会社木曾造船	5240001037995	監視艇建造(令和3年度国庫 債務負担行為)	120	国庫債務負担行 為等	-	-	
4	株式会社木曾造船	5240001037995	監視艇設計業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2		
5	有限会社半田造船鉄工所	4440002003589	監視艇改修	10	一般競争契約 (最低価格)	1		
6	一般財団法人日本造船技術 センター	4012405002153	監視艇設計業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1		
7	横田船舶	-	監視艇建造監理(令和3年度 国庫債務負担行為)	0.8	国庫債務負担行 為等	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇定期検査	77	一般競争契約 (最低価格)	1		
2	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇定期検査	66	一般競争契約 (最低価格)	1		
3	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇定期検査	6	一般競争契約 (最低価格)	1		
4	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇船用品の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3		
5	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇船用品の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1		
6	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇整備	1	一般競争契約 (最低価格)	3		
7	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇船用品の購入	0.8	随意契約(少額)	－		
8	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇船用品の購入	0.8	随意契約(少額)	－		
9	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇船用品の購入	0.5	随意契約(少額)	－		
10	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇船用品の購入等(27 件)	3	随意契約(少額)	－		
11	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇定期検査	59	一般競争契約 (最低価格)	2		
12	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇定期検査	44	一般競争契約 (最低価格)	2		
13	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇船用品の購入	0.6	随意契約(少額)	－		
14	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇船用品の購入(13件)	2	随意契約(少額)	－		
15	株式会社りゅうせき	5360001009256	監視艇燃料油の購入	46	一般競争契約 (最低価格)	1		
16	株式会社りゅうせき	5360001009256	監視艇燃料油の購入	45	一般競争契約 (最低価格)	1		
17	株式会社りゅうせき	5360001009256	監視艇潤滑油の購入(2件)	0.5	随意契約(少額)	－		
18	林兼石油株式会社	1290001009738	監視艇燃料油の購入	69	一般競争契約 (最低価格)	3		
19	林兼石油株式会社	1290001009738	監視艇燃料油の購入	19	一般競争契約 (最低価格)	3		
20	林兼石油株式会社	1290001009738	監視艇潤滑油の購入等(13 件)	2	随意契約(少額)	－		
21	株式会社南進造船所	5120001027926	監視艇定期検査	61	一般競争契約 (最低価格)	2		
22	株式会社南進造船所	5120001027926	監視艇船用品の購入	0.2	随意契約(少額)	－		
23	株式会社ウミライ	6270001003853	監視艇燃料油の購入	51	一般競争契約 (最低価格)	2		
24	株式会社ハヤマ	6110001004660	監視艇燃料油の購入	39	一般競争契約 (最低価格)	3		
25	株式会社ハヤマ	6110001004660	監視艇潤滑油の購入	0.4	随意契約(少額)	－		
26	株式会社ハヤマ	6110001004660	監視艇潤滑油の購入等(3件)	0.4	随意契約(少額)	－		
27	富士砥油株式会社	3140001010584	監視艇燃料油の購入	39	一般競争契約 (最低価格)	2		
28	株式会社宮本商店	7290801020962	監視艇燃料油の購入	32	一般競争契約 (最低価格)	3		
29	株式会社宮本商店	7290801020962	監視艇燃料油の購入	0.7	随意契約(少額)	－		
30	株式会社辰也造船所	4190001008029	監視艇定期検査	32	一般競争契約 (最低価格)	2		

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本ドック株式会社	2330001013544	浮桟橋修繕	9	一般競争契約 (最低価格)	1		
2	熊本ドック株式会社	2330001013544	監視艇修繕	0.4	随意契約(少額)	－		
3	日本海洋産業株式会社	5250001006132	浮桟橋修繕	7	一般競争契約 (最低価格)	5		
4	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	2	一般競争契約 (最低価格)	1		
5	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	1	随意契約(少額)	－		
6	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	0.8	随意契約(少額)	－		
7	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	0.7	随意契約(少額)	－		
8	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	0.3	随意契約(少額)	－		
9	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	0.3	随意契約(少額)	－		
10	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	0.2	随意契約(少額)	－		
11	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	0.2	随意契約(少額)	－		
12	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕(3件)	0.4	随意契約(少額)	－		
13	株式会社平山造船所	2050001021030	監視艇修繕	2	随意契約(少額)	－		
14	株式会社平山造船所	2050001021030	監視艇修繕	2	随意契約(少額)	－		
15	株式会社ゼネラルエンジニアリング	1340001002349	監視艇修繕	1	一般競争契約 (最低価格)	1		
16	株式会社ゼネラルエンジニアリング	1340001002349	監視艇修繕	0.6	随意契約(少額)	－		
17	株式会社ゼネラルエンジニアリング	1340001002349	監視艇修繕(6件)	0.5	随意契約(少額)	－		
18	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇修繕	0.7	随意契約(少額)	－		
19	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇修繕	0.4	随意契約(少額)	－		
20	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇修繕	0.4	随意契約(少額)	－		
21	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇修繕(2件)	0.4	随意契約(少額)	－		
22	日本無線株式会社	3012401012867	監視艇修繕	0.9	随意契約(少額)	－		
23	日本無線株式会社	3012401012867	監視艇修繕	0.2	随意契約(少額)	－		
24	日本無線株式会社	3012401012867	監視艇修繕(3件)	0.3	随意契約(少額)	－		
25	鹿児島ドック鉄工株式会社	1340001000971	浮桟橋修繕	0.9	随意契約(少額)	－		
26	鹿児島ドック鉄工株式会社	1340001000971	浮桟橋修繕	0.4	随意契約(少額)	－		
27	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	監視艇修繕	0.8	随意契約(少額)	－		
28	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	監視艇修繕	0.4	随意契約(少額)	－		
29	有限会社根本造船所	2020002098541	監視艇修繕	0.8	随意契約(少額)	－		
30	有限会社根本造船所	2020002098541	監視艇修繕(2件)	0.3	随意契約(少額)	－		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

(注)落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社木曽造船	5240001037995	監視艇建造	499	一般競争契約 (最低価格)	3		
2	A	横田船舶	－	監視艇建造監理	1	一般競争契約 (最低価格)	1		

税関監視艇整備運航経費

税関の3つの使命

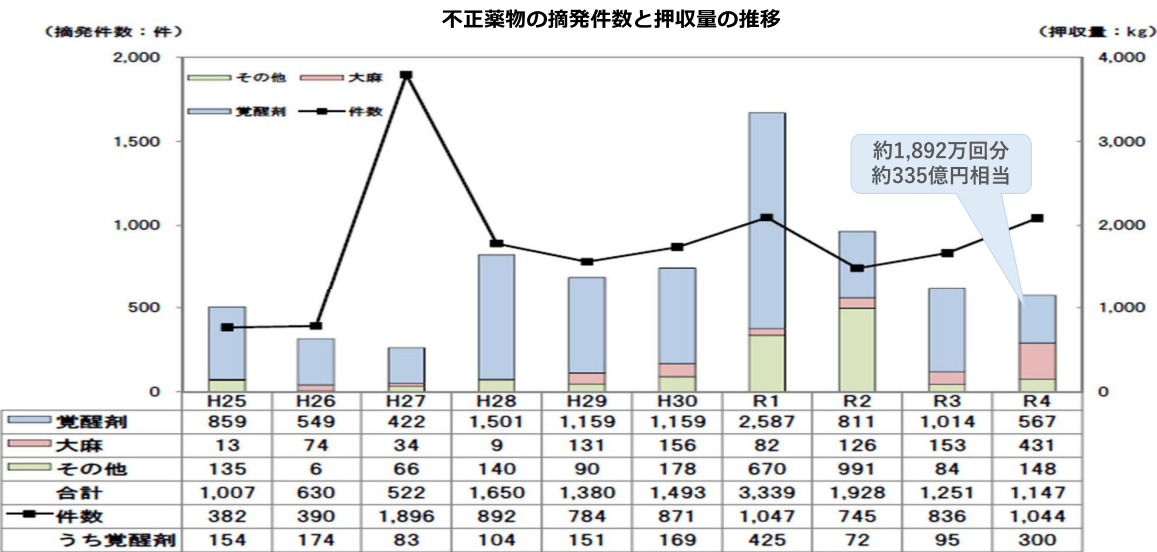
安全・安心な社会の実現

適正かつ公平な関税等の賦課徴収

貿易円滑化の推進

不正薬物の摘発状況

- 令和4年の不正薬物全体の摘発件数は1,044件（前年比25%増）、押収量は約1,147kg（同8%減）となった。摘発件数は過去3番目を記録し、押収量は7年連続で1トンを超え、過去10番目を記録。
- 覚醒剤の摘発件数は、300件（同約3.2倍）と増加し、押収量は約567kg（同44%減）と減少。押収した覚醒剤は、薬物乱用者の通常使用量で約1,892万回分、末端価格にして約335億円に相当。
- 覚醒剤の国内押収量全体に占める水際押収量の割合は約97%（平成29年～令和3年累計）



注）その他とは、あへん、麻薬（ヘロイン、MDMA等）、向精神薬及び指定薬物をいう。令和4年の数値は速報値。令和元年は平成31年1月から令和元年12月を示す。

税関監視艇整備運航経費

事業概要

【目的】

近年の密輸事犯の巧妙化や多様化に対応した取締体制の整備などを図り、不正薬物・銃器等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資の効果的な水際取締りを実施する。

【概要】

税関では、貨物の水際取締りを実施するため、税関監視艇を活用し、海港における漁船等を利用した洋上取引などの密輸行為への対処及び抑止、沖合に停泊中の外国貿易船に対する臨船、離島等における情報収集等の業務を遂行している。



洋上追尾、密輸事件への対処



不審事象や不審船舶の発見、船舶の動静監視



沖合に停泊中の外国貿易船に対する臨船



離島等における情報収集

税関監視艇整備運航経費

監視艇の配備状況

令和5年4月1日現在、全国に29艇を配備。

区分	大型監視艇	中型監視艇	小型監視艇
全長	38m程度	28m程度	20m程度
航行区域	沿海区域及び近海区域 (外国の領海を含まない)	沿海区域	平水区域及び 限定的な沿海区域
監視艇			
艇数	5艇	16艇	8艇

※航行区域
近海区域・・・東経175度、南緯11度、東経94度、北緯63度の線により囲まれた水域（船舶安全法施行規則第1条第8項）
沿海区域・・・概ね本邦、樺太本島及び朝鮮半島の各海岸から20海里以内の水域（船舶安全法施行規則第1条第7項）
平水区域・・・湖、川及び港内等の水域（船舶安全法施行規則第1条第6項）

税関監視艇整備運航経費

海港における密輸摘発事例

(事例1)

平成29年8月、横浜税関等は、関係機関と共同で、日本の東方沖で船籍不詳の船舶から受け取り茨城県内の港に陸揚げされた覚醒剤 約475kg (末端価格：約300億円)を発見、摘発した。



(事例2)

令和元年6月、東京税関等は、関係機関と共同で、日本の南方沖で船籍不詳の船舶から受け取り静岡県内の港に陸揚げされた覚醒剤 約1,000kg (末端価格：約600億円)を発見、摘発した。



(事例3)

令和元年12月、門司税関等は、関係機関と共同で、東シナ海洋上で船籍不詳の船舶から受け取り熊本県内の港に陸揚げされた覚醒剤 約590kg (末端価格：約350億円)を発見、摘発した。



(事例4)

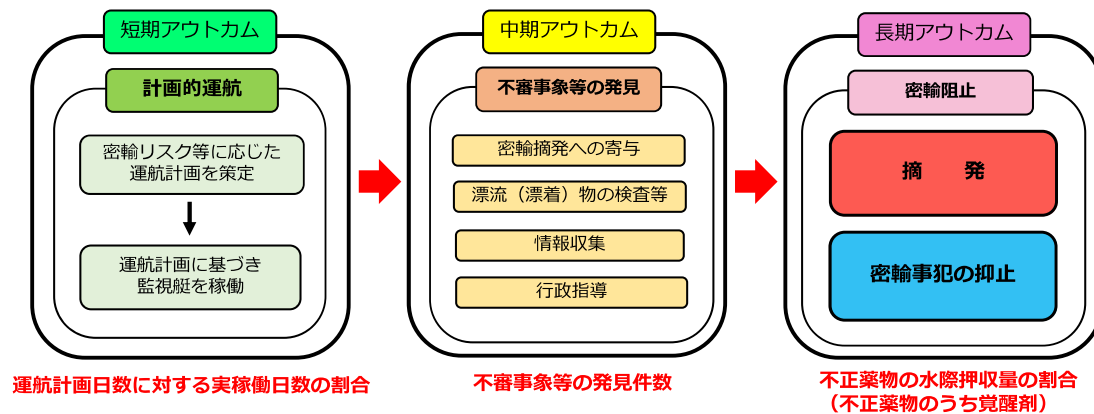
平成29年5月、門司税関等は、関係機関と共同で、東シナ海洋上で船籍不明の船舶から受け取り佐賀県唐津港に陸揚げされた金地金 約206kg (約9億3千万円相当、脱税額7千4百万円)を発見、摘発した。



税関監視艇整備運航経費

論点

① 設定した定量的なアウトカムは本事業の効果を図るものとして適当であるか



② 効果的・効率的な配備の適正化が図られているか

適正配備への取組み

- 密輸リスクの高い海域への重点配備
- 税関間の応援体制の構築による取締り体制の確保
- 20年経過を目安とした更新（代替建造）※法定耐用年数15年
- 基本的な仕様を定め、性能の過大化を防止 等

【参考】配備の見直し状況等

- 3年度：中型監視艇更新時に配備替を実施
- 4年度：中型監視艇更新時に配備替を実施
- 5年度：中型監視艇の後継艇に大型監視艇の建造開始（更新時に配備替を実施予定）
- 小型監視艇1艇の廃止

- ◆ 密輸リスクや取締環境の変化に応じて配備数、配備先等不断の見直しにより、適正配備に努めている
- ◆ 適切な仕様を検討するとともに、一般競争入札における競争性の確保を図る等コスト削減に努めている

税関監視艇整備運航経費

政策評価との関係

令和4年度財務省政策評価書（案）における政策目標

政策目標5－3

関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上

施策 政5-3-2：社会悪物品等の密輸阻止

測定指標：定量的指標と目標値

政5-3-2-A-1：不正薬物の水際押収量の割合（過去5年の平均より増加）

測定指標：定性的指標と目標

政5-3-2-B-1：密輸事犯に対する水際取締りの厳正な実施



【本事業と政策評価との関係】

税関監視艇は、海港における漁船等を利用した洋上取引などの密輸行為への対処及び抑止、沖合に停泊中の外国貿易船に対する臨船、離島等における情報収集等の厳格な水際取締りを遂行する上で必要不可欠であり、上記測定指標には、税関監視艇を活用したことによる不正薬物の摘発実績を含むものである。そのため、本事業は「施策 政5-3-2：社会悪物品等の密輸阻止」に寄与している。

※政5-3-2-A-1については、目標値に対する実績値が確定していないことから、その把握後に評価を判定する。

政5-3-2-B-1については、「相当程度進展あり」との評定見込みとなっている。

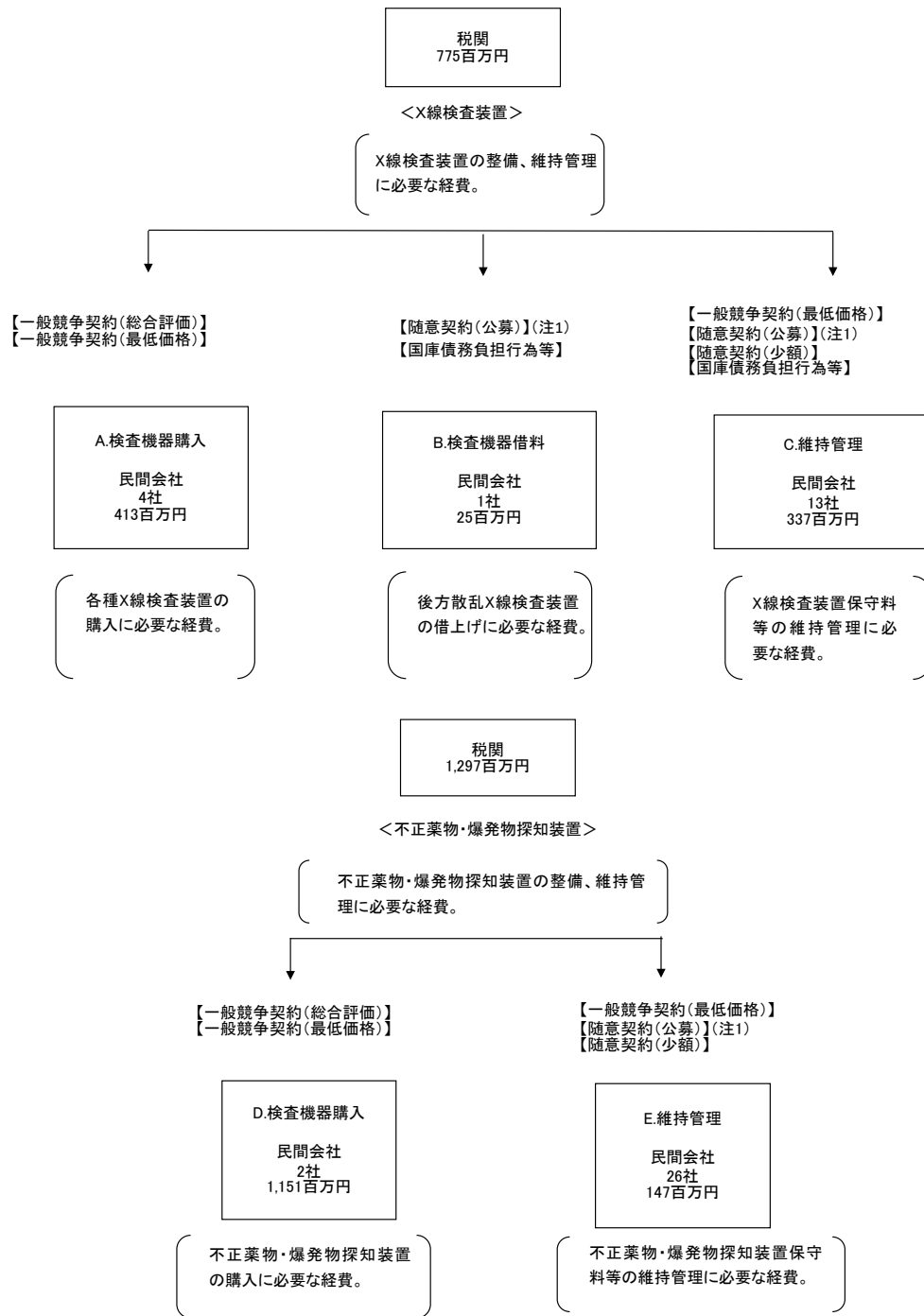
令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	X線検査装置整備等経費			担当部局庁	関税局	作成責任者	
事業開始年度	昭和55年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	監視課	監視課長 馬場 義郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	関税法(67条等)			関係する 計画、通知等	-		
政策	政策目標5:貿易の秩序維持と健全な発展			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標5-3:関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022ryouka011.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bounseki11.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	・近年の密輸事犯の巧妙化、多様化に対応した取締体制の整備などを図ることにより、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。 ・輸入申告時における申告外物品の発見等により、適正な関税等の賦課・徴収を図る。 ・検査機器を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、輸出入通関の迅速化・円滑化を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	国内で乱用されている不正薬物等は、そのほとんどが海外から密輸入されたものであるところ、税関における令和4年の不正薬物全体の摘発件数は1,044件と前年比25%増加しており、押収量は昨年に比べ減少したものの、7年連続で1トンを超えている。また、覚醒剤の摘発件数は300件と前年比約3.2倍に増加、押収量は約567キロと前年比44%減少したが、これは薬物乱用者の通常使用量で約1,892万回分、末端価格にして約335億円に相当し、我が国への不正薬物の流入が極めて深刻な状況となっている。 このような中、輸入貨物や訪日外国人旅行者数等が増加しており、X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置を活用した水際の効果的・効率的な取締りが極めて重要となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置は、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の密輸事犯に的確かつ迅速に対応するため配備しているものであり、輸出入される商業貨物、出入国旅客等の携帯品及び国際郵便物等の検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用している。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220022shiryo.pdf						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	1,436	1,280	919	841	1,562
		補正予算(B)	250	1,454	891	1,273	
		令和5年度第1次補正予算				1,273	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	617	250	1,545	825	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 250	▲ 1,545	▲ 825	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,053	1,439	2,530	2,939	1,562	
	執行額(G)	1,633	1,393	2,072			
	執行率(%) =(G)/(F)	80%	97%	82%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	97%	51%	114%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	税関業務費			令和4年度予算から令和5年度予算における主な減額理由は、X線画像検証経費が4年度限りの経費であったこと等によるもの。		
	(目)	税関業務特別庁費	841	1,562	令和5年度予算から令和6年度要求における主な増額理由は、X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置の整備経費の増によるものである。		
		その他	0	0			
		計(A)	841	1,562	「重要政策推進枠」1,060		

活動内容① (アクティビティ)		X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置を活用するための整備、維持管理									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める	X線検査装置の設置台数	活動実績	台	282	288	290	－	－	
				当初見込み	台	282	287	290	299	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本指標には、X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置を活用したことによる申告外物品の発見や不正薬物の摘発実績が含まれており、本事業の目的である「効果的な水際取締り」、「適正な関税等の賦課・徴収」、「輸出入通関の迅速化・円滑化」に寄与するものであるため。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度		
				成果実績	件	2,120	1,945	2,100	－	5年度	
				目標値	件	2,340	2,120	1,945	2,100	年度	
				達成度	%	90.6	91.7	108	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典: 関税局監視課調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	国内で乱用されている不正薬物のうち、覚醒剤については、そのほとんどが海外から密輸入されたものであるところ、X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置の活用等を通じて、税関においてより多くの密輸を阻止できているものと類推されるため長期アウトカムとして設定。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
				成果実績	%	97.9	96.8	97.6	－	14年度	
				目標値	%	98.7	98.5	98.1	100		
				達成度	%	99.2	98.3	99.5	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典: 関税局監視課調べ									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容② (アクティビティ)		X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置を活用するための整備、維持管理								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める	不正薬物・爆発物探知装置の設置台数	活動実績	台	148	156	176	－	－
				当初見込み	台	148	156	176	197	－
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)								
		本指標には、X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置を活用したことによる申告外物品の発見や不正薬物の摘発実績が含まれており、本事業の目的である「効果的な水際取締り」、「適正な関税等の賦課・徴収」、「輸出入通関の迅速化・円滑化」に寄与するものであるため。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置による非違発見件数を前年度より向上させる。	貨物の輸出入検査等における非違発見件数	成果実績	件	2,120	1,945	2,100	－	
				目標値	件	2,340	2,120	1,945	2,100	
				達成度	%	90.6	91.7	108	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典：関税局監視課調べ								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)								
		国内で乱用されている不正薬物のうち、覚醒剤については、そのほとんどが海外から密輸入されたものであるところ、X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置の活用等を通じて、税関においてより多くの密輸を阻止できているものと類推されるため長期アウトカムとして設定。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 14 年度	
		過去5年の平均より増加	不正薬物の水際押収量の割合(不正薬物のうち覚醒剤) (注)国内全押収量に占める税関関与分の割合。関係機関による実績等外的要因による変動が大きいため、当該年を含めた過去5年間の平均値を記載。	成果実績	%	97.9	96.8	97.6	－	
				目標値	%	98.7	98.5	98.1	100	
				達成度	%	99.2	98.3	99.5	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典：関税局監視課調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								
事業に関連する KPIが定められて いる開陳決定等	名称	－								
	URL	－								
	該当箇所	－								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		・短期アウトカムである、令和4年度におけるX線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置による非違発見件数は、2,100件となっており、成果目標である前年度の非違発見件数と比べ、増加しており目標を達成している。 ・長期アウトカムである平成30年～令和4年における我が国の不正薬物の押収量に占める水際押収量の割合(不正薬物のうち覚醒剤)は97.6%と、水際の摘発が大半を占めており、効果的な水際取締りが図られている。 ・本装置は、商業貨物、旅客の携帯品、国際郵便物等の検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために必要なものであり、優先度が高い事業である。 ・機器の整備、更新にあたっては、法定耐用年数を超える年数を標準使用期間と定め、当該期間を更新の一つの目安としつつ、不具合の状況及び稼働状況並びに取締りの必要性等を総合的に勘案し、更新対象の絞り込みを行い、過度な仕様とならないよう配備場所の状況に基づき仕様を決定した上で、予算の効率的な執行に努めている。また、一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。				目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
改善の 方向性		引き続き、最新の技術動向を踏まえるとともに、稼働状況等の的確な把握を行い、機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める。また、故障等による保守費用・期間も考慮の上、法定耐用年数にとらわれず、計画的かつ効果的な更新に努める。								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



(注1) 検査機器借料の「随意契約(公募)」については、後方散乱X線検査装置の賃貸借を実施できる者がいないか確認を行ったものである。
維持管理の「随意契約(公募)」については、メーカー以外に機器等の修繕業務等を実施できる者がいないか確認を行ったものである。

(注2) 各ブロックごとに百万円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入	株式会社IHI検査計測 (X線検査装置の購入)	262	機器借料	三菱オートリース株式会社 (X線検査装置に係るリース契約)	25
	計		262	計		25
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	定期保守	株式会社IHI検査計測 (X線検査装置の定期保守点検)	166	物品購入	株式会社日立ハイテクソリューションズ (不正薬物・爆発物探知装置の購入)	1,012
	随時保守	株式会社IHI検査計測 (X線検査装置の故障修繕等)	27			
	役務	株式会社IHI検査計測 (X線検査装置の画像検証等)	25			
	計		218	計		1,012
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	定期保守	株式会社日立ハイテクソリューションズ (不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検)	66			
	随時保守	株式会社日立ハイテクソリューションズ (不正薬物・爆発物探知装置の故障修繕等)	20			
	物品購入	株式会社日立ハイテクソリューションズ (消耗品の購入)	0.5			
	役務	株式会社日立ハイテクソリューションズ (不正薬物・爆発物探知装置の設置場所調査)	0.2			
	計		86.7	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IHI検査計測	4010701000913	出力可変式X線検査装置の調 達	191	一般競争契約 (最低価格)	2	86.9%	
2	株式会社IHI検査計測	4010701000913	出力固定式X線検査装置の調 達	58	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
3	株式会社IHI検査計測	4010701000913	出力固定式X線検査装置の調 達	13	一般競争契約 (最低価格)	5	79.3%	
4	イービストレード株式会社	6010001068278	車載式X線貨物検査装置の調 達	56	一般競争契約 (総合評価)	2	65.5%	
5	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	3次元画像解析X線CTスキャ ン検査装置の調達	55	一般競争契約 (最低価格)	2		
6	株式会社インダ	9130001005893	低出力X線検査装置の調達	40	一般競争契約 (最低価格)	2	82.4%	
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱オートリース株式会社	2010401028728	車載式後方散乱X線検査装置の賃貸 借(3年度国庫債務負担行為)	23	国庫債務負担行 為等	-	-	
2	三菱オートリース株式会社	2010401028728	車載式後方散乱X線検査装置の賃貸 借(4年度国庫債務負担行為)	2	随意契約(公募)	-		

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IHI検査計測	4010701000913	3次元画像解析X線CTスキャン検査装置保守	26	随意契約(公募)	—	—	
2	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線画像検証	24	一般競争契約 (最低価格)	3	78.1%	
3	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検	24	随意契約(公募)	—	—	
4	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検 (30年度国庫債務負担行為)	21	国庫債務負担行為等	—	—	
5	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検等 (50件)	123				
6	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検	10	随意契約(公募)	—	—	
7	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検 (2年度国庫債務負担行為)	5	国庫債務負担行為等	—	—	
8	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検	4	随意契約(公募)	—	—	
9	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検等 (17件)	17				
10	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	X線検査装置の定期保守点検 (2年度国庫債務負担行為)	5	国庫債務負担行為等	—	—	
11	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	X線検査装置の定期保守点検 (元年度国庫債務負担行為)	4	国庫債務負担行為等	—	—	
12	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	X線検査装置の定期保守点検 (2年度国庫債務負担行為)	3	国庫債務負担行為等	—	—	
13	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	X線検査装置の定期保守点検(2年度 国庫債務負担行為)等(12件)	14				
14	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	X線検査装置の定期保守点検	17	随意契約(公募)	—	—	
15	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	X線検査装置の定期保守点検	4	随意契約(公募)	—	—	
16	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	X線検査装置の定期保守点検	3	随意契約(公募)	—	—	
17	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	X線検査装置の定期保守点検	2	随意契約(公募)	—	—	
18	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	X線検査装置の定期保守点検	2	随意契約(公募)	—	—	
19	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	X線検査装置の定期保守点検等 (9件)	6				
20	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	X線検査装置の定期保守点検	2	随意契約(公募)	—	—	
21	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	X線検査装置の定期保守点検	2	一般競争契約 (最低価格)	1	—	
22	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	X線検査装置の定期保守点検	2	随意契約(公募)	—	—	
23	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	X線検査装置の定期保守点検等 (4件)	6				
24	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	X線検査装置の定期保守点検 (4年度国庫債務負担行為)	6	随意契約(公募)	—	—	
25	株式会社イシダ	9130001005893	X線検査装置の定期保守点検 (元年度国庫債務負担行為)	1	国庫債務負担行為等	—	—	
26	株式会社イシダ	9130001005893	X線検査装置の随時保守点検等 (15件)	2				
27	帝國繊維株式会社	7010001034840	X線検査装置の定期保守点検	0.9	随意契約(少額)	—	—	
28	帝國繊維株式会社	7010001034840	X線検査装置の定期保守点検	0.7	随意契約(少額)	—	—	
29	帝國繊維株式会社	7010001034840	X線検査装置の定期保守点検	0.5	随意契約(少額)	—	—	
30	株式会社システムブレイン	7430001007457	X線検査装置の定期保守点検	0.9	随意契約(少額)	—	—	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	据置式不正薬物・爆発物探知装置の調達	524	一般競争契約 (最低価格)	1	—	
2	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	車載式不正薬物・爆発物探知装置の調達	305	一般競争契約 (総合評価)	1	—	
3	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	据置式不正薬物・爆発物探知装置の調達	183	一般競争契約 (最低価格)	1	—	
4	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	爆発物・不正薬物探知装置の調達	139	一般競争契約 (最低価格)	1	—	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の 定期保守点検	13	随意契約(公募)	—	—	
2	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の 定期保守点検	10	随意契約(公募)	—	—	
3	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の 定期保守点検	9	随意契約(公募)	—	—	
4	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の 定期保守点検	9	随意契約(公募)	—	—	
5	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の 定期保守点検	7	随意契約(公募)	—	—	
6	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の 定期保守点検	6	随意契約(公募)	—	—	
7	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の 定期保守点検	5	随意契約(公募)	—	—	
8	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の 随時保守点検	5	随意契約(公募)	—	—	
9	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の 定期保守点検	3	随意契約(公募)	—	—	
10	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の 定期保守点検	3	随意契約(公募)	—	—	
11	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の 随時保守点検等(40件)	16				
12	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	爆発物・不正薬物探知装置の 定期保守点検	32	一般競争契約 (最低価格)	1	—	
13	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	ワイプ材の購入	1	随意契約(少額)	—	—	
14	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	分析試薬の購入	0.2	随意契約(少額)	—	—	
15	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	分析試薬の購入等(6件)	0.7				
16	株式会社IHI検査計測	4010701000913	爆発物・不正薬物探知装置の 定期保守点検	9	一般競争契約 (最低価格)	1	—	
17	株式会社IHI検査計測	4010701000913	爆発物・不正薬物探知装置の 随時保守点検	1	随意契約(少額)	—	—	
18	株式会社IHI検査計測	4010701000913	爆発物・不正薬物探知装置の 随時保守点検等(23件)	7				
19	帝國繊維株式会社	7010001034840	爆発物・不正薬物探知装置の 定期保守点検	2	一般競争契約 (最低価格)	1	—	
20	帝國繊維株式会社	7010001034840	ワイプ材の購入等(2件)	2				
21	小津産業株式会社	8010001039269	ワイプ材の購入	1	随意契約(少額)	—	—	
22	小津産業株式会社	8010001039269	ワイプ材の購入(7件)	2				
23	株式会社大同商会	7290801005451	ヘリウムガスの購入	0.1	随意契約(少額)	—	—	
24	株式会社大同商会	7290801005451	ヘリウムガスの購入等(11件)	0.3				
25	株式会社神戸サンソ	5140001002852	ヘリウムガスの購入	0.4	随意契約(少額)	—	—	
26	名古屋興酸株式会社	6180001008985	ヘリウムガスの購入	0.1	随意契約(少額)	—	—	
27	名古屋興酸株式会社	6180001008985	ヘリウムガスの購入等(8件)	0.2				
28	株式会社センダガス	4030001042134	ヘリウムガスの購入	0	随意契約(少額)	—	—	
29	株式会社センダガス	4030001042134	ヘリウムガスの購入(9件)	0.2				
30	株式会社オカノ	4360001000637	ヘリウムガスの購入	0.3	随意契約(少額)	—	—	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	三菱オートリース株式会社	2010401028728	車載式後方散乱X線検査装置 の賃貸借	24	随意契約 (公募)	—	—	
2	C	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	車載式X線貨物検査装置の定期 保守点検	17	随意契約 (公募)	—	—	
3	C	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検	3	一般競争契約 (最低価格)	5	79.3%	
4	C	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	X線検査装置の定期保守点検	2	随意契約 (公募)	—	—	

X線検査装置整備等経費

- 不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物品等の密輸事犯に的確かつ迅速に対応するため配備している。
- 輸入申告時における申告外物品の発見等により、適正な関税等の賦課・徴収を図る。
- 輸出入される商業貨物、出入国旅客等の携帯品及び国際郵便物等の検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用している。

< X線検査装置 >

▼ 固定式X線検査装置



▼ 移動式X線検査装置



< 不正薬物・爆発物探知装置(※) >

▼ 据置型不正薬物・爆発物探知装置



▼ 車載型不正薬物・爆発物探知装置



※ 貨物や携帯品の表面を拭き取り、採取した検体をイオン化し、質量を分析することで外装に付着した覚醒剤等、不正薬物及び爆発物の微粒子を短時間で探知することができる機器。

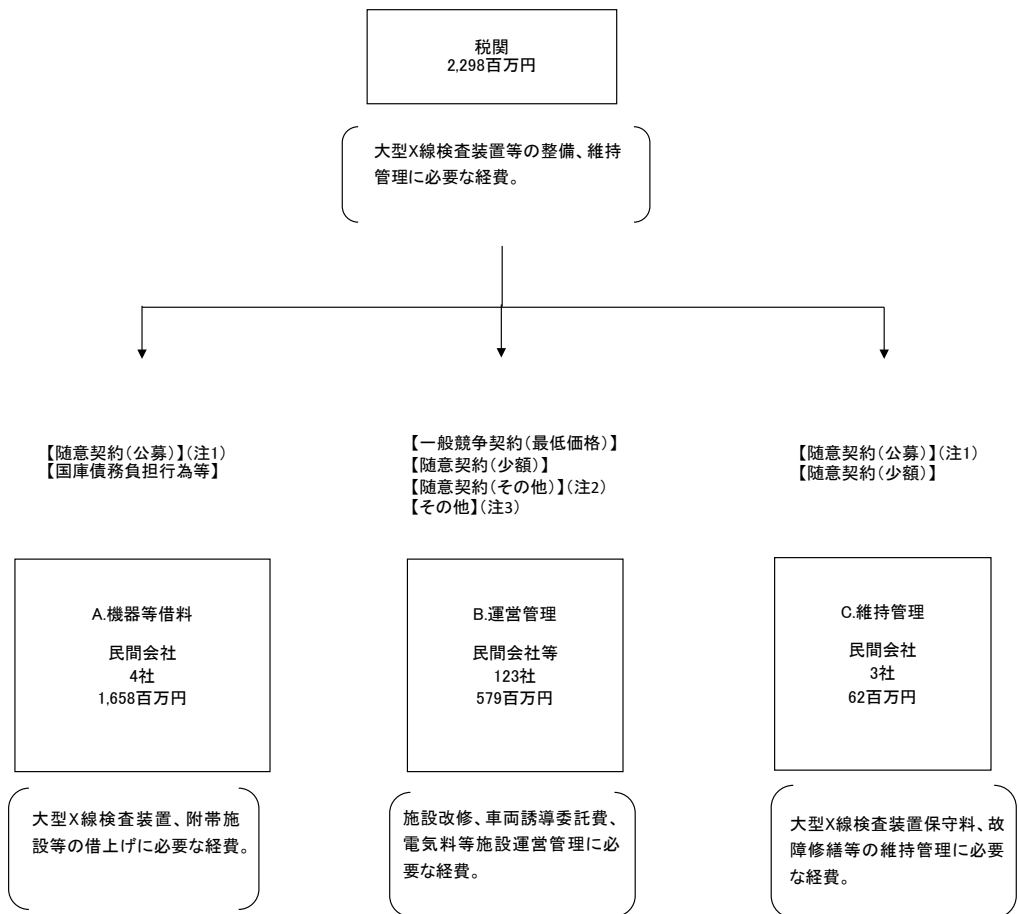
令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	大型X線検査装置整備等経費			担当部局庁	関税局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	監視課	監視課長 馬場 義郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	関税法(67条等)			関係する 計画、通知等	-		
政策	政策目標5:貿易の秩序維持と健全な発展			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標5-3:関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof_h2022/evaluation3/2022ryouka011.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof_h2023/analysis/2023bounseki11.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	・近年の密輸事犯の巧妙化、多様化に対応した取締体制の整備などを図ることにより、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。 ・輸入申告時における申告外物品の発見等により、適正な関税等の賦課・徴収を図る。 ・検査機器を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、国際物流の迅速化・円滑化を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	国内で乱用されている不正薬物等は、そのほとんどが海外から密輸入されたものであるところ、税関における令和4年の不正薬物全体の摘発件数は1,044件と前年比25%増加しており、押収量は昨年に比べ減少したものの、7年連続で1トンを超えている。また、覚醒剤の摘発件数は300件と前年比約3.2倍に増加、押収量は約567キロと前年比44%減少したが、これは薬物乱用者の通常使用量で約1,892万回分、末端価格にして約335億円に相当し、我が国への不正薬物の流入が極めて深刻な状況となっている。 このような中、海上貨物の取り扱いが急増しており、大型X線検査装置を活用した水際の効果的・効率的な取締りが極めて重要となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	大型X線検査装置は、コンテナ貨物、自動車やモーターボート、大型機械等の貨物に対する水際取締り及び物流の円滑化の両立を図るため配備しているものであり、通常のX線検査装置では透過することができない検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用している。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220023shiryo.pdf						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	2,187	2,301	2,753	2,789	2,842
		補正予算(B)	-	229	386	155	
		令和5年度第1次補正予算				155	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	76	128	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲76	▲128	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,187	2,454	3,087	3,072	2,842
		執行額(G)	2,069	2,222	2,298		
		執行率(%) =(G)/(F)	95%	91%	74%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	95%	88%	73%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	税関業務費			令和4年度予算から令和5年度予算における主な増額理由は、大型X線検査装置の借料が増加したことによるもの。		
	(目)	税関業務特別庁費	2,789	2,842	令和5年度予算から令和6年度要求における主な増額理由は、コンテナ貨物放射線検出器整備経費の増によるものである。		
		その他	0	0			
		計(A)	2,789	2,842	「重要政策推進枠」187		

活動内容① (アクティビティ)		大型X線検査装置を活用するための整備、維持管理									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める	大型X線検査装置の設置台数	活動実績	台	16	16	16	－	－	
				当初見込み	台	16	16	16	16	15	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本指標には、大型X線検査装置を活用したことによる申告外物品の発見や不正薬物の摘発実績が含まれており、本事業の目的である「効果的な水際取締り」、「適正な関税等の賦課・徴収」、「国際物流の迅速化・円滑化」に寄与するものであるため。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度		
		大型X線検査装置による非違発見件数を前年度より向上させる	大型X線検査装置による非違発見件数	成果実績	件	677	611	774	5 年度 －		
				目標値	件	795	677	611	774		
				達成度	%	85.2	90.3	126.7	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典: 関税局監視課調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	国内で乱用されている不正薬物のうち、覚醒剤については、そのほとんどが海外から密輸入されたものであるところ、大型X線検査装置の活用等を通じて、税関においてより多くの密輸を阻止できているものと類推されるため本事業の目的である「効果的な水際取締り」の長期アウトカムとして設定。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
		過去5年の平均より増加	不正薬物の水際押収量の割合(不正薬物のうち覚醒剤) (注) 国内全押収量に占める税関関与分の割合。関係機関による実績等外的要因による変動が大きいため、当該年を含めた過去5年間の平均値を記載。	成果実績	%	97.9	96.8	97.6	14 年度 －		
				目標値	%	98.7	98.5	98.1	100		
				達成度	%	99.2	98.3	99.5	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典: 関税局監視課調べ 税関内では、出港前報告制度により入手する事前情報等の各種情報を活用した検査対象貨物の選定業務の実施や摘発事例及び摘発時画像の共有を通じた職員の画像解析能力向上を通じて、検査の効果的・効率的な実施を進めているところ、結果としてこれらの取組みは本事業の目的のひとつである「効果的な水際取締り」に寄与している。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容② (アクティビティ)		大型X線検査装置を活用するための整備、維持管理									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める	大型X線検査装置の設置台数	活動実績	台	16	16	16	-	-	
				当初見込み	台	16	16	16	16	15	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本指標には、大型X線検査装置を活用したことによる申告外物品の発見や不正薬物の摘発実績が含まれており、本事業の目的である「効果的な水際取締り」、「適正な関税等の賦課・徴収」、「国際物流の迅速化・円滑化」に寄与するものであるため。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		大型X線検査装置による非違発見件数を前年度より向上させる	大型X線検査装置による非違発見件数	成果実績	件	677	611	774	-		
				目標値	件	795	677	611	774		
				達成度	%	85.2	90.3	126.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典: 関税局監視課調べ									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	大型X線検査装置の効果的・効率的な活用が、非違の発見に加え、検査時間を大幅に短縮させることに寄与するところ、本装置の効果的・効率的な配置が貿易円滑化に対し重要であるとの考えから、本事業の目的である「国際物流の迅速化・円滑化」の長期アウトカムとして設定。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度		
		9割以上を維持	全国の外資コンテナ取扱個数に占める大型X線検査装置を 配備した港の外資コンテナ取扱 個数の割合	成果実績	%	90.1	91	91.5	-		
				目標値	%	90	90	90	90		
				達成度	%	100.1	101.1	101.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典: 港湾統計(国土交通省) なお、令和4年度の成果実績については、港湾統計の集計結果が揃っている令和4年4月から8月までの期間の割合を記載している。 税関内では、出港前報告制度により入手する事前情報等の各種情報を活用した検査対象貨物の選定業務の実施や摘発事例及び摘発時画像の共有を通じた職員の画像解析能力向上を通じて、検査の効果的・効率的な実施を進めているところ、結果としてこれらの取組みは本事業の目的のひとつである「国際物流の迅速化・円滑化」に寄与している。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注1) 機器等借料の「随意契約(公募)」については、導入時に一般競争入札を行っているが、リース期間の再リース契約等について、「公募」を行ったものである。
維持管理の「随意契約(公募)」については、機器等の修繕業務等を「公募」でメーカー以外に対応できる者がいないか確認を行ったものである。

(注2) 運営管理の「随意契約(その他)」については、電気の契約について最終保障供給契約を締結したものである。

(注3) 運営管理の「その他」については、会計法第29条の12の規定に基づき、翌年度以降にわたり、電気通信役務等について、その供給又は提供を受ける契約を締結したもの等である。

(注4) 各ブロックごとに百万円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機器借料	株式会社IHIファイナンスサポート (既存機器に係るリース契約)	1,094	物品購入	ポニー工業株式会社 (放射性物質検知装置の購入)	76
				役務	ポニー工業株式会社 (放射性物取出し作業)	7
				物品撤去	ポニー工業株式会社 (放射性物質検知装置の撤去)	1
	計		1,094	計		84
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	点検保守	東芝電力放射線テクノサービス株式会社 (放射性物質検知装置の点検及び校正)	43			
	計		43	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	機器のリース契約(2年度国庫債務負担行為)	142	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	機器のリース契約(3年度国庫債務負担行為)	141	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	機器のリース契約(2年度国庫債務負担行為)	140	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	機器のリース契約(3年度国庫債務負担行為)	136	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	機器のリース契約(30年度国庫債務負担行為)	130	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	機器のリース契約(30年度国庫債務負担行為)	129	国庫債務負担行為等	-	-	
7	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	機器のリース契約(30年度国庫債務負担行為)	127	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	機器のリース契約(元年度国庫債務負担行為)	81	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	機器のリース契約(2年度国庫債務負担行為)	29	国庫債務負担行為等	-	-	
10	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	機器のリース契約(3年度国庫債務負担行為)	27	国庫債務負担行為等	-	-	
11	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	機器のリース契約契約	9	随意契約(公募)	-	-	
12	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	機器のリース契約(4年度国庫債務負担行為)	3	随意契約(公募)	-	-	
13	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	機器のリース契約(4年度国庫債務負担行為)	140	随意契約(公募)	-	-	
14	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	機器のリース契約(4年度国庫債務負担行為)	138	随意契約(公募)	-	-	
15	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	機器のリース契約(4年度国庫債務負担行為)	119	随意契約(公募)	-	-	
16	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	機器のリース契約(2年度国庫債務負担行為)	87	国庫債務負担行為等	-	-	
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	機器のリース契約(2年度国庫債務負担行為)	18	国庫債務負担行為等	-	-	
18	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	機器のリース契約(3年度国庫債務負担行為)	60	国庫債務負担行為等	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポニー工業株式会社	7120001089337	放射性物質検知装置の購入	76	一般競争契約 (最低価格)	2	78.1%	
2	ポニー工業株式会社	7120001089337	放射化物取出し作業	7	一般競争契約 (最低価格)	2		
3	ポニー工業株式会社	7120001089337	放射性物質検知装置の撤去	1	随意契約(少額)	—		
4	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	電気料	26	一般競争契約 (最低価格)	2		
5	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	電気料	14	一般競争契約 (最低価格)	2		
6	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	電気料	7	一般競争契約 (最低価格)	2		
7	株式会社ニシケン	5120101037296	施設修繕費	38	一般競争契約 (最低価格)	19	76%	
8	株式会社イー・アール	8050001025728	車両誘導等業務委託	19	一般競争契約 (最低価格)	4		
9	株式会社イー・アール	8050001025728	車両誘導等業務委託	14	一般競争契約 (最低価格)	4		
10	太平洋設備株式会社	8460001001068	施設修繕費	26	一般競争契約 (最低価格)	1		
11	近畿ビルサービス株式会社	1120101030783	車両誘導等業務委託	17	一般競争契約 (最低価格)	4		
12	近畿ビルサービス株式会社	1120101030783	車両誘導等業務委託	7	一般競争契約 (最低価格)	2		
13	関西電力送配電株式会社	6120001220018	電気料	9	随意契約(その他)	—		
14	関西電力送配電株式会社	6120001220018	電気料	8	随意契約(その他)	—		
15	関西電力送配電株式会社	6120001220018	電気料	6	随意契約(その他)	—		
16	中部電力パワーグリッド株式会社	1180001135974	電気料	4	随意契約(その他)	—		
17	中部電力パワーグリッド株式会社	1180001135974	電気料	4	随意契約(その他)	—		
18	中部電力パワーグリッド株式会社	1180001135974	電気料	4	随意契約(その他)	—		
19	中部電力パワーグリッド株式会社	1180001135974	電気料	3	随意契約(その他)	—		
20	中部電力パワーグリッド株式会社	1180001135974	電気料	3	随意契約(その他)	—		
21	中部電力パワーグリッド株式会社	1180001135974	電気料	2	随意契約(その他)	—		
22	中部電力パワーグリッド株式会社	1180001135974	電気料	1	随意契約(その他)	—		
23	中部電力パワーグリッド株式会社	1180001135974	電気料	0.9	随意契約(その他)	—		
24	中部電力パワーグリッド株式会社	1180001135974	電気料	0.9	随意契約(その他)	—		
25	株式会社エバジツ	6010801001719	施設修繕費	22	一般競争契約 (最低価格)	5	74.7%	
26	日立造船株式会社	3120001031541	電気料	13	一般競争契約 (最低価格)	2		
27	日立造船株式会社	3120001031541	電気料	4	一般競争契約 (最低価格)	1		
28	日立造船株式会社	3120001031541	電気料	3	一般競争契約 (最低価格)	2		
29	日立造船株式会社	3120001031541	電気料	1	一般競争契約 (最低価格)	2		

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置の点検及び校正	13	随意契約(公募)	—		
2	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置の点検及び校正	10	随意契約(公募)	—		
3	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置の点検及び校正	7	随意契約(公募)	—		
4	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置の点検及び校正	6	随意契約(公募)	—		
5	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置の点検及び校正	5	随意契約(公募)	—		
6	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置の点検及び校正	2	随意契約(公募)	—		
7	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置の点検及び校正	0.8	随意契約(少額)	—		
8	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置の点検及び校正	0.1	随意契約(少額)	—		
9	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置の点検及び校正	0.1	随意契約(少額)	—		
10	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置の点検及び校正	0.1	随意契約(少額)	—		
11	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置の点検及び校正	0	随意契約(少額)	—		
12	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	定期保守	15	随意契約(公募)	—		
13	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.9	随意契約(少額)	—		
14	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.9	随意契約(少額)	—		
15	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.8	随意契約(少額)	—		
16	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.7	随意契約(少額)	—		
17	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.6	随意契約(少額)	—		
18	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.6	随意契約(少額)	—		
19	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.2	随意契約(少額)	—		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

(注)落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

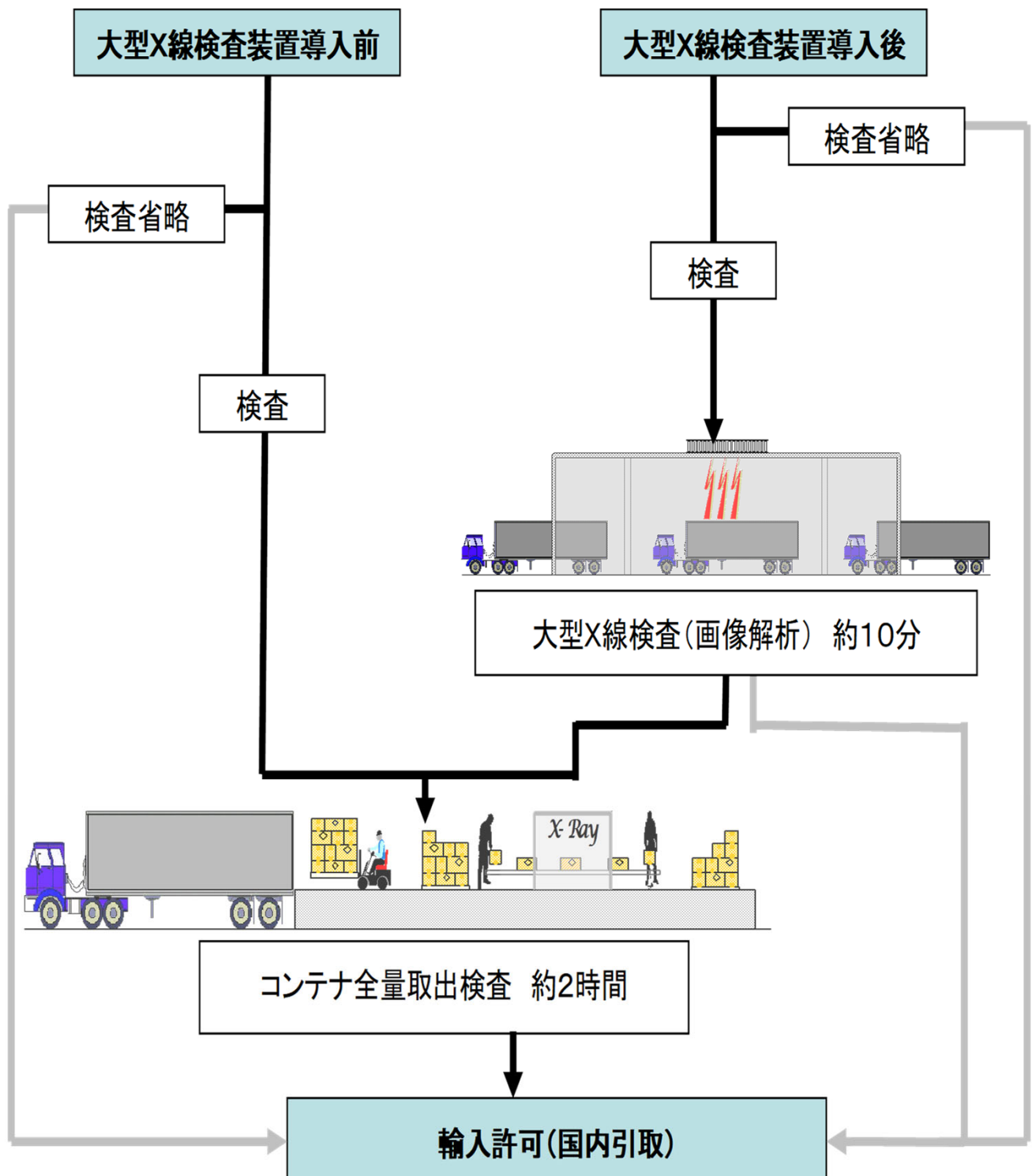
国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	既存機器に係るリース契約	581	随意契約 (公募)	-		
2	A	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	既存機器に係るリース契約	544	随意契約 (公募)	-		
3	A	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	既存機器に係るリース契約	455	随意契約 (公募)	-		
4	A	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	更新機器に係るリース契約	549	一般競争契約 (最低価格)	2		
5	A	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	更新機器に係るリース契約	531	一般競争契約 (最低価格)	2		
6	A	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約	8	随意契約 (公募)	-		

(注)落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。

大型X線検査装置整備等経費

- コンテナ貨物、自動車やモーターボート等の大型貨物に対する水際取締り及び物流の円滑化の両立を図るため配備している。
- 検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用している。



令和5年度行政事業レビューシート					財務省		
事業名	埠頭監視カメラ整備等経費			担当部局庁	関税局	作成責任者	
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	監視課	監視課長 馬場 義郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	関税法(67条等)			関係する 計画、通知等	-		
政策	政策目標5:貿易の秩序維持と健全な発展			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標5-3:関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸 阻止並びに税関手続における利用者利便の向上						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022ryouka011.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bounseki11.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	・近年の密輸事犯の巧妙化、多様化に対応した取締体制の整備などを図ることにより、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。 ・輸出入申告時等における申告外物品の発見等により、適正な通関を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	国内で乱用されている不正薬物等は、そのほとんどが海外から密輸入されたものであるところ、税関における令和4年の不正薬物全体の摘発件数は1,044件と前年比25%増加しており、押収量は昨年に比べ減少したものの、7年連続で1トンを超えている。また、覚醒剤の摘発件数は300件と前年比約3.2倍に増加、押収量は約567キロと前年比44%減少したが、これは薬物乱用者の通常使用量で約1,892万回分、末端価格にして約335億円に相当し、我が国への不正薬物の流入が極めて深刻な状況となっている。 このような中、限られた人員において海港取締を行うにあたり、埠頭監視カメラを活用した水際の効果的・効率的な取締りが極めて重要となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	埠頭監視カメラは、不正薬物や銃砲等の社会悪物品や大量破壊兵器等のテロ関連物資等の密輸リスクの高い要注意地域を仕出地とする船舶の入港実績が多い港等へ配備しているものであり、貨物の積卸し状況、乗組員や訪船者の乗下船及び物品の授受等の動向把握を行うために活用している。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220024shiryo.pdf						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	2,951	2,969	2,373	2,313	2,399
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,951	2,969	2,373	2,313	2,399
	執行額(G)		2,834	2,862	2,246		
	執行率(%) =(G)/(F)		96%	96%	95%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		96%	96%	95%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	税関業務費			令和4年度予算から令和5年度予算における主な減額理由は、機器を再リースしたこと等によるもの。		
	(目)	税関業務特別庁費	2,313	2,399			
		その他	0	0	令和5年度予算から令和6年度要求における主な増額理由は、令和5年度に新規配備する埠頭監視カメラの借料にかかる平年度化増によるものである。		
	計(A)		2,313	2,399			

活動内容① (アクティビティ)		埠頭監視カメラを活用するための整備、維持管理								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める	埠頭監視カメラ設置台数	活動実績	台	398	401	413	－	－
				当初見込み	台	398	408	413	436	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本指標には、埠頭監視カメラを活用したことによる申告外物品の発見や不正薬物の摘発実績が含まれており、本事業の目的である「効果的な水際取締り」、「適正な通関」に寄与するものであるため。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		埠頭監視カメラによる非違発見件数を前年度より向上させる。	埠頭監視カメラによる非違発見件数	成果実績	件	101	111	112	－	
				目標値	件	87	101	111	112	
				達成度	%	116.1	109.9	100.9	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典：関税局監視課調べ								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	国内で乱用されている不正薬物のうち、覚醒剤については、そのほとんどが海外から密輸入されたものであるところ、埠頭監視カメラの活用等を通じて、税関においてより多くの密輸を阻止できているものと類推されるため長期アウトカムとして設定。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 14 年度	
		過去5年の平均より増加	不正薬物の水際押収量の割合(不正薬物のうち覚醒剤) (注)国内全押収量に占める税関関与分の割合。関係機関による実績等外的要因による変動が大きいため、当該年を含めた過去5年間の平均値を記載。	成果実績	%	97.9	96.8	97.6	－	
				目標値	%	98.7	98.5	98.1	100	
				達成度	%	99.2	98.3	99.5	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典：関税局監視課調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容② (アクティビティ)		埠頭監視カメラを活用するための整備、維持管理									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める	埠頭監視カメラ視認範囲(パス数)	活動実績	箇所	938	944	955	-	-	
				当初見込み	箇所	938	949	956	957	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	本指標には、埠頭監視カメラを活用したことによる申告外物品の発見や不正薬物の摘発実績が含まれており、本事業の目的である「効果的な水際取締り」、「適正な通関」に寄与するものであるため。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		埠頭監視カメラによる非違発見件数を前年度より向上させる。	埠頭監視カメラによる非違発見件数	成果実績	件	101	111	112	-		
				目標値	件	87	101	111	112		
				達成度	%	116.1	109.9	100.9	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典: 関税局監視課調べ									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	国内で乱用されている不正薬物のうち、覚醒剤については、そのほとんどが海外から密輸入されたものであるところ、埠頭監視カメラの活用等を通じて、税関においてより多くの密輸を阻止できているものと類推されるため長期アウトカムとして設定。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 14 年度		
		過去5年の平均より増加	不正薬物の水際押収量の割合(不正薬物のうち覚醒剤) (注) 国内全押収量に占める税関関与分の割合。関係機関による実績等外的要因による変動が大きいため、当該年を含めた過去5年間の平均値を記載。	成果実績	%	97.9	96.8	97.6	-		
				目標値	%	98.7	98.5	98.1	100		
				達成度	%	99.2	98.3	99.5	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典: 関税局監視課調べ									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
事業に関連するKPIが定められている関係決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

税関
2,246百万円

埠頭監視カメラの整備、維持管理
に必要な経費。

【一般競争契約(最低価格)】

【随意契約(公募)】(注1)
【国庫債務負担行為等】

【一般競争契約(最低価格)】
【随意契約(公募)】(注1)
【随意契約(少額)】
【随意契約(その他)】(注2)
【その他】(注3)

【一般競争契約(最低価格)】
【随意契約(公募)】(注1)
【随意契約(少額)】

A.更新機器借料
民間会社
1社
8百万円

B.既存機器等借料
民間会社
5社
1,995百万円

C.運営管理
民間会社等
213社
130百万円

D.維持管理
民間会社
9社
112百万円

埠頭監視カメラシステ
ムの更新に必要な経
費。

既存の埠頭監視カメ
ラ等の借上げに必要
な経費。

電気料金、映像配信
のための通信費、設
置場所借料など運営
管理に必要な経費。

埠頭監視カメラ保守
料、故障修繕等の維
持管理に必要な経
費。

(注1) 既存機器等借料の「随意契約(公募)」については、導入時に一般競争入札を行っているが、リース期間の再リース契約等
について、「公募」を行ったものである。
運営管理の「随意契約(公募)」については、既に設置した通信回線の継続契約を「公募」で他に対応できる者がいないか確
認を行ったものである。
維持管理の「随意契約(公募)」については、機器の修繕業務等を「公募」でメーカー以外に対応できる者がいないか確認
を行ったものである。

(注2) 運営管理の「随意契約(その他)」については、埠頭監視カメラを設置するビル等の設置場所に係る借上及び電気供給契約
である。

(注3) 運営管理の「その他」については、会計法第29条の12の規定により、翌年度以降にわたり、電気通信役務等について、
その供給又は提供を受ける契約を締結したものである。

(注4) 各ブロックごとに百万円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機器借料	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 (更新機器に係るリース契約)	8	機器借料	三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,140
	計		8	計		1,140
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	回線利用料	NECネクサソリューションズ株式会社 (埠頭監視カメラシステム回線利用料)	69	機器移設	NECネクサソリューションズ株式会社 (埠頭監視カメラシステムの移設)	48
				点検保守	NECネクサソリューションズ株式会社 (埠頭監視カメラシステムの随時点検保守等)	41
	計		69	計		89
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約(4年度国庫債務負担行為)	3	一般競争契約(最低価格)	2		
2	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約(4年度国庫債務負担行為)	3	一般競争契約(最低価格)	2		
3	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約(4年度国庫債務負担行為)	2	一般競争契約(最低価格)	2		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約(元年度国庫債務負担行為)	432	国庫債務負担行為等	-	-	
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約(2年度国庫債務負担行為)	237	国庫債務負担行為等	-	-	
3	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約(4年度国庫債務負担行為)	185	随意契約(公募)	-	-	
4	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	89	国庫債務負担行為等	-	-	
5	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約(4年度国庫債務負担行為)	49	随意契約(公募)	-	-	
6	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	31	国庫債務負担行為等	-	-	
7	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約(4年度国庫債務負担行為)等(13件)	117				
8	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	230	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約(4年度国庫債務負担行為)	75	随意契約(公募)	-	-	
10	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約(元年度国庫債務負担行為)	56	国庫債務負担行為等	-	-	
11	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	46	国庫債務負担行為等	-	-	
12	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	32	国庫債務負担行為等	-	-	
13	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	31	国庫債務負担行為等	-	-	
14	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)等(11件)	90				
15	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約(4年度国庫債務負担行為)	50	随意契約(公募)	-	-	
16	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約	46	随意契約(公募)	-	-	
17	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約(2年度国庫債務負担行為)	20	国庫債務負担行為等	-	-	
18	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	18	国庫債務負担行為等	-	-	
19	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	13	国庫債務負担行為等	-	-	
20	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約	9	随意契約(公募)	-	-	
21	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約(4年度国庫債務負担行為)等(4件)	7				
22	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	22	国庫債務負担行為等	-	-	
23	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	21	国庫債務負担行為等	-	-	
24	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	21	国庫債務負担行為等	-	-	
25	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	13	国庫債務負担行為等	-	-	
26	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	10	国庫債務負担行為等	-	-	
27	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	7	国庫債務負担行為等	-	-	
28	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)等(12件)	33				
29	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	4	国庫債務負担行為等	-	-	
30	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	既存機器に係るリース契約(4年度国庫債務負担行為)	0.6	随意契約(公募)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	20	その他	-	-	
2	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	14	その他	-	-	
3	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	13	その他	-	-	
4	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	6	随意契約(公募)	-	-	
5	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	6	随意契約(公募)	-	-	
6	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	5	その他	-	-	
7	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	3	その他	-	-	
8	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	1	随意契約(少額)	-	-	
9	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	0.4	その他	-	-	
10	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	0.2	随意契約(少額)	-	-	
11	株式会社QTnet	7290001006977	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	12	随意契約(公募)	-	-	
12	KDDI株式会社	9011101031552	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
13	大阪府	4000020270008	埠頭監視カメラ設置場所借料	4	随意契約(その他)	-	-	
14	大阪府	4000020270008	電気料	0.2	随意契約(その他)	-	-	
15	株式会社オブテージ	9120001062589	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	2	随意契約(その他)	-	-	
16	株式会社オブテージ	9120001062589	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	0.4	随意契約(公募)	-	-	
17	東日本電信電話株式会社	8011101028104	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	2	その他	-	-	
18	東日本電信電話株式会社	8011101028104	埠頭監視カメラ設置場所借料	0.1	随意契約(少額)	-	-	
19	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電気料	0	随意契約(少額)	-	-	
20	株式会社SEウイングズ	8430001065553	電気料	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
21	東京港埠頭株式会社	3010601034839	電気料	1	随意契約(その他)	-	-	
22	東京港埠頭株式会社	3010601034839	電気料	0.3	随意契約(その他)	-	-	
23	東京港埠頭株式会社	3010601034839	電気料	0.2	随意契約(その他)	-	-	
24	北陸通信ネットワーク株式会社	4220001006383	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	1	随意契約(少額)	-	-	
25	阪神国際港湾株式会社	5140001095698	埠頭監視カメラ設置場所借料	0.6	随意契約(その他)	-	-	
26	阪神国際港湾株式会社	5140001095698	電気料	0.2	随意契約(その他)	-	-	
27	阪神国際港湾株式会社	5140001095698	埠頭監視カメラ設置場所借料	0	随意契約(その他)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラの移設	25	随意契約(公募)	—		
2	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラの移設	13	随意契約(公募)	—		
3	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラの移設	9	随意契約(公募)	—		
4	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	定期保守	4	随意契約(公募)	—		
5	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	4	随意契約(公募)	—		
6	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(公募)	—		
7	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(少額)	—		
8	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(少額)	—		
9	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(少額)	—		
10	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(少額)	—		
11	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(少額)	—		
12	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守等(58件)	27				
13	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	随時保守	3	随意契約(公募)	—		
14	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	随時保守	2	随意契約(公募)	—		
15	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	定期保守	2	随意契約(公募)	—		
16	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	随時保守	1	随意契約(公募)	—		
17	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	随時保守	1	随意契約(少額)	—		
18	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	随時保守	1	随意契約(少額)	—		
19	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	随時保守	1	随意契約(少額)	—		
20	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	定期保守	0.9	随意契約(少額)	—		
21	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	随時保守等(10件)	4				
22	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	機器撤去	3	一般競争契約 (最低価格)	2		
23	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	機器撤去	2	一般競争契約 (最低価格)	2		
24	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	機器撤去	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2		
25	株式会社八代産業	9020001010681	随時保守	0.7	随意契約(少額)	—		
26	三菱電機システムサービス株式会社	1010901011705	随時保守	0.4	随意契約(公募)	—		
27	有限会社野崎電気商会	7180002033916	随時保守	0.3	随意契約(少額)	—		
28	有限会社イトウ屋	4140002012926	随時保守	0.3	随意契約(少額)	—		
29	株式会社リーテム	9010001032090	埠頭監視カメラの処分	0.1	随意契約(少額)	—		
30	株式会社栗田商会	4180001028044	随時保守	0.1	随意契約(少額)	—		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	三井住友トラスト・バナンニクファイナンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約	460	一般競争契約 (最低価格)	2	48.3%	
2	A	三井住友トラスト・バナンニクファイナンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約	120	一般競争契約 (最低価格)	2		
3	A	三井住友トラスト・バナンニクファイナンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約	82	一般競争契約 (最低価格)	2		
4	A	三井住友トラスト・バナンニクファイナンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約	69	一般競争契約 (最低価格)	2		
5	A	三井住友トラスト・バナンニクファイナンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約	53	一般競争契約 (最低価格)	2		
6	B	三井住友トラスト・バナンニクファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約	16	随意契約 (公募)	-		
7	B	三井住友トラスト・バナンニクファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約	12	随意契約 (公募)	-		
8	B	三井住友トラスト・バナンニクファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約	8	随意契約 (公募)	-		
9	B	三井住友トラスト・バナンニクファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約	7	随意契約 (公募)	-		
10	B	三井住友トラスト・バナンニクファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約	7	随意契約 (公募)	-		
11	B	三井住友トラスト・バナンニクファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約	5	随意契約 (公募)	-		
12	B	三井住友トラスト・バナンニクファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約	3	随意契約 (公募)	-		
13	B	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約	339	随意契約 (公募)	-		
14	B	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約	89	随意契約 (公募)	-		
15	B	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約	16	随意契約 (公募)	-		
16	B	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約	13	随意契約 (公募)	-		
17	B	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約	13	随意契約 (公募)	-		
18	B	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約	6	随意契約 (公募)	-		
19	B	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約	6	随意契約 (公募)	-		
20	B	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約	6	随意契約 (公募)	-		
21	B	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約	138	随意契約 (公募)	-		
22	B	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約	35	随意契約 (公募)	-		
23	B	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約	33	随意契約 (公募)	-		
24	B	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約	6	随意契約 (公募)	-		
25	B	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約	4	随意契約 (公募)	-		
26	B	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約	91	随意契約 (公募)	-		
27	B	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約	20	随意契約 (公募)	-		
28	B	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約	15	随意契約 (公募)	-		
29	B	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約	3	随意契約 (公募)	-		
30	B	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	既存機器に係るリース契約	4	随意契約 (公募)	-		

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

埠頭監視カメラシステムの概要

- ・ 不正薬物や銃砲等の社会悪物品や大量破壊兵器等のテロ関連物品等の密輸リスクの高い要注意地域を仕出地とする船舶の入港実績が多い港等へ配備している。
- ・ 貨物の積卸し状況、乗組員や訪船者の乗下船及び物品の授受等の動向把握を行うために活用している。

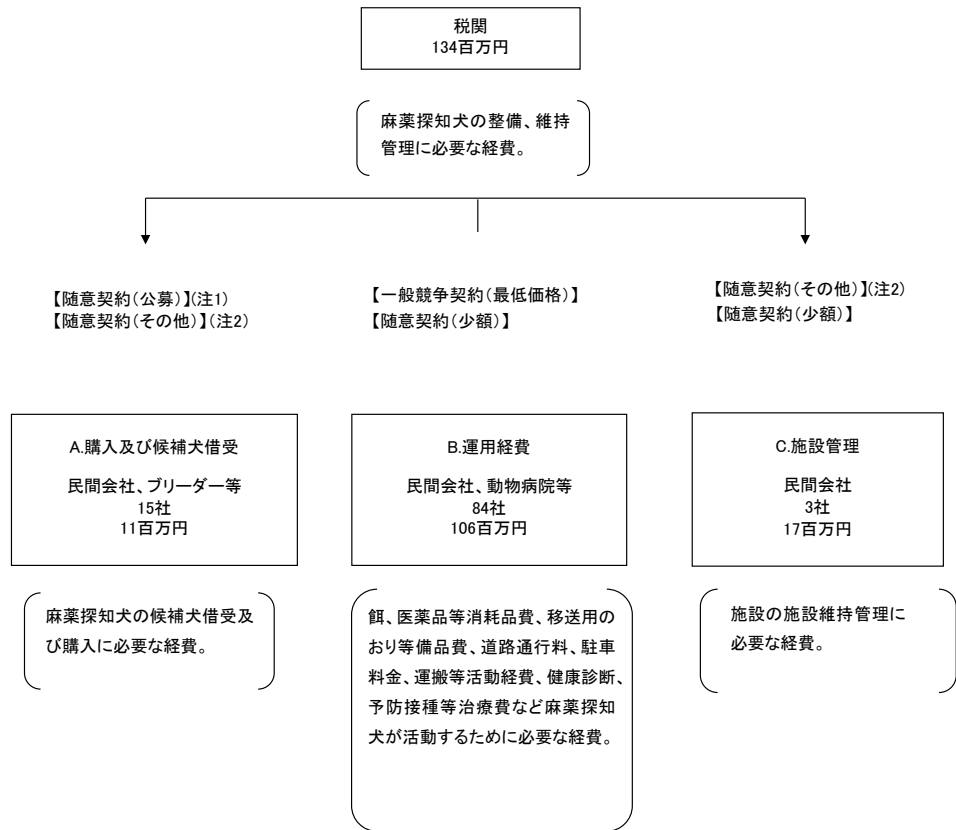


令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	麻薬探知犬整備等経費			担当部局庁	関税局	作成責任者	
事業開始年度	昭と54年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	監視課	監視課長 馬場 義郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	関税法(67条等)			関係する 計画、通知等	-		
政策	政策目標5:貿易の秩序維持と健全な発展			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標5-3:関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸 阻止並びに税関手続における利用者利便の向上						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/h/2022/evaluation/2022ryouka011.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/h/2023/analysis/2023bounseki11.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	・近年の密輸事犯の巧妙化、多様化に対応した取締体制の整備などを図ることにより、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、爆発物等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。 ・麻薬探知犬を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、輸出入通関の迅速化・円滑化を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	国内で乱用されている不正薬物等は、そのほとんどが海外から密輸入されたものであるところ、税関における令和4年の不正薬物全体の摘発件数は1,044件と前年比25%増加しており、押収量は昨年に比べ減少したものの、7年連続で1トンを超えている。また、覚醒剤の摘発件数は300件と前年比約3.2倍に増加、押収量は約567キロと前年比44%減少したが、これは薬物乱用者の通常使用量で約1,892万回分、末端価格にして約335億円に相当し、我が国への不正薬物の流入が極めて深刻な状況となっている。 このような中、輸入貨物や訪日外国人旅行者数等が増加しており、麻薬探知犬を活用した水際の効果的・効率的な取締りが極めて重要となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	麻薬探知犬は、不正薬物や銃砲等の社会悪物品の密輸事犯に的確に対応するために配備しているものであり、輸出入される商業貨物、出入国旅客等の携帯品及び国際郵便物等の検査対象貨物に付着した臭いを探知して、隠匿された不正薬物等の有無を的確に確認するために活用している。 麻薬探知犬は、公募により候補犬を調達し、約4ヶ月の育成訓練を実施して、最終評価に合格した後、約2週間の現場トライアルを経て麻薬探知犬として認定している。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220025shiryo.pdf						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	134	151	153	154	157
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	134	151	153	154	157	
	執行額(G)	124	137	134			
	執行率(%) =(G)/(F)	93%	91%	88%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	93%	91%	88%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	税関業務費			令和4年度予算から令和5年度予算における主な増額理由は、設備維持等経費が増額したことによるもの。 令和5年度予算から令和6年度要求における主な増額理由は、育成管理に係る経費等の増によるものである。		
	(目)	税関業務特別庁費	154	157			
		その他	0	0			
		計(A)	154	157			

活動内容① (アクティビティ)		麻薬探知犬を活用するための購入、飼育、施設管理									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		麻薬探知犬の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める	麻薬探知犬の配備頭数	活動実績	頭	134	134	136	－	－	
				当初見込み	頭	134	134	137	138	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	本指標には、麻薬探知犬を活用したことによる不正薬物の摘発実績が含まれており、本事業の目的である「効果的な水際取締り」、「輸出入通関の迅速化・円滑化」に寄与するものであるため。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		麻薬探知犬による非違発見件数を前年度より向上させる。	麻薬探知犬による非違発見件数	成果実績	件	70	80	125	－		
				目標値	件	122	70	80	125		
				達成度	%	57.4	114.3	156.3	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典: 関税局監視課調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	国内で乱用されている不正薬物のうち、覚醒剤については、そのほとんどが海外から密輸入されたものであるところ、麻薬探知犬の活用等を通じて、税関においてより多くの密輸を阻止できているものと類推されるため長期アウトカムとして設定。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 14 年度		
		過去5年の平均より増加	不正薬物の水際押収量の割合(不正薬物のうち覚醒剤) (注)国内全押収量に占める税関関与分の割合。関係機関による実績等外的要因による変動が大きいため、当該年を含めた過去5年間の平均値を記載。	成果実績	%	97.9	96.8	97.6	－		
				目標値	%	98.7	98.5	98.1	100		
				達成度	%	99.2	98.3	99.5	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典: 関税局監視課調べ									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									
事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



- (注1) 購入及び候補犬借受の「随意契約(公募)」については、麻薬探知犬としての特性がある犬を広く集めるために行っているものである。
また、公募により集めた候補犬の中から麻薬探知犬として特性がある犬を所有する者と随意契約により購入している。
- (注2) 購入及び候補犬借受の「随意契約(その他)」については、豪州税関から麻薬探知犬の購入において随意契約を行ったものである。
施設管理の「随意契約(その他)」については、関西国際空港に係る共益費について、空港管理者である関西エアポート株式会社と契約しているものである。
- (注3) 各ブロックごとに百万円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	購入	AUSTRALIAN GOVERNMENT （豪州麻薬探知犬の調達）	5	管理費	株式会社大和総建プロテック （麻薬探知犬飼育管理等業務委託）	16
	計		5	計		16
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	共益費	関西エアポート株式会社 （共益費）	16			
	計		16	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	AUSTRALIAN GOVERNMENT	-	豪州麻薬探知犬の調達	2	随意契約（その他）	-		
2	AUSTRALIAN GOVERNMENT	-	豪州麻薬探知犬の調達	2	随意契約（その他）	-		
3	清水警察犬・家庭犬訓練所	-	麻薬探知犬購入費	0.9	随意契約（公募）	-		
4	清水警察犬・家庭犬訓練所	-	麻薬探知犬借受	0.3	随意契約（公募）	-		
5	清水警察犬・家庭犬訓練所	-	麻薬探知犬借受	0.1	随意契約（公募）	-		
6	小佐野愛犬・警察犬訓練所	-	麻薬探知犬購入費	0.9	随意契約（公募）	-		
7	小佐野愛犬・警察犬訓練所	-	麻薬探知犬借受	0.1	随意契約（公募）	-		
8	小佐野愛犬・警察犬訓練所	-	麻薬探知犬借受	0.1	随意契約（公募）	-		
9	キジマ警察犬訓練所	-	麻薬探知犬購入費	0.4	随意契約（公募）	-		
10	キジマ警察犬訓練所	-	麻薬探知犬購入費	0.4	随意契約（公募）	-		
11	キジマ警察犬訓練所	-	麻薬探知犬借受	0.1	随意契約（公募）	-		
12	キジマ警察犬訓練所	-	麻薬探知犬借受	0.1	随意契約（公募）	-		
13	松尾愛犬訓練学校	-	麻薬探知犬購入費	0.4	随意契約（公募）	-		
14	松尾愛犬訓練学校	-	麻薬探知犬借受	0.1	随意契約（公募）	-		
15	松尾愛犬訓練学校	-	麻薬探知犬借受	0.1	随意契約（公募）	-		
16	ペットライフ吉造	-	麻薬探知犬購入費	0.4	随意契約（公募）	-		
17	ペットライフ吉造	-	麻薬探知犬借受	0.1	随意契約（公募）	-		
18	ペットライフ吉造	-	麻薬探知犬借受	0	随意契約（公募）	-		
19	新潟南星犬舎	-	麻薬探知犬購入費	0.4	随意契約（公募）	-		
20	新潟南星犬舎	-	麻薬探知犬借受	0.1	随意契約（公募）	-		
21	仙台第一警察犬訓練所	-	麻薬探知犬購入費	0.4	随意契約（公募）	-		
22	仙台第一警察犬訓練所	-	麻薬探知犬借受	0.1	随意契約（公募）	-		
23	株式会社Dog's Japan	2290001059146	麻薬探知犬借受	0.1	随意契約（公募）	-		
24	株式会社Dog's Japan	2290001059146	麻薬探知犬借受	0	随意契約（公募）	-		
25	VOM HAUS CHIBA SHIRATA	-	麻薬探知犬借受	0.1	随意契約（公募）	-		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和総建プロテック	9030001017057	麻薬探知犬飼育管理等業務委託	16	一般競争契約 (最低価格)	1		
2	有限会社関空ベッ	9120102023663	麻薬探知犬飼育管理等業務委託	14	一般競争契約 (最低価格)	1		
3	有限会社関空ベッ	9120102023663	麻薬探知犬用餌の購入	0.2	随意契約 (少額)	—		
4	有限会社関空ベッ	9120102023663	麻薬探知犬用餌の購入	0.1	随意契約 (少額)	—		
5	有限会社関空ベッ	9120102023663	麻薬探知犬用餌の購入	0.1	随意契約 (少額)	—		
6	有限会社関空ベッ	9120102023663	麻薬探知犬用餌の購入	0.1	随意契約 (少額)	—		
7	有限会社関空ベッ	9120102023663	麻薬探知犬用餌等の購入等 (12件)	0.6				
8	株式会社フロントベル	6030001066957	麻薬探知犬管理業務委託	6	一般競争契約 (最低価格)	3		
9	株式会社フロントベル	6030001066957	麻薬探知犬管理業務委託	3	一般競争契約 (最低価格)	1		
10	ドッグス知多合資会社	1180003013187	麻薬探知犬管理業務委託	7	一般競争契約 (最低価格)	1		
11	わたなべ動物病院	—	麻薬探知犬健康診断	0.6	随意契約 (少額)	—		
12	わたなべ動物病院	—	麻薬探知犬健康診断	0.5	随意契約 (少額)	—		
13	わたなべ動物病院	—	麻薬探知犬用医薬品購入	0.3	随意契約 (少額)	—		
14	わたなべ動物病院	—	麻薬探知犬治療	0.3	随意契約 (少額)	—		
15	わたなべ動物病院	—	麻薬探知犬健康診断	0.3	随意契約 (少額)	—		
16	わたなべ動物病院	—	麻薬探知犬健康診断等(29 件)	3				
17	日本エム・アイ・シー株式会社	4010401022373	消耗品の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
18	日本エム・アイ・シー株式会社	4010401022373	消耗品の購入	0.8	随意契約 (少額)	—		
19	日本エム・アイ・シー株式会社	4010401022373	消耗品の購入	0.6	随意契約 (少額)	—		
20	日本エム・アイ・シー株式会社	4010401022373	消耗品の購入	0.6	随意契約 (少額)	—		
21	日本エム・アイ・シー株式会社	4010401022373	消耗品の購入	0.6	随意契約 (少額)	—		
22	株式会社成瀬商店	8010601005521	消耗品の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	2		
23	有限会社やんばるライフ	4360002019817	麻薬探知犬管理業務委託	3	一般競争契約 (最低価格)	2		
24	VCA Japan合同会社	5010401142468	麻薬探知犬治療	0.3	随意契約 (少額)	—		
25	VCA Japan合同会社	5010401142468	麻薬探知犬治療	0.2	随意契約 (少額)	—		
26	VCA Japan合同会社	5010401142468	麻薬探知犬健康診断	0.2	随意契約 (少額)	—		
27	VCA Japan合同会社	5010401142468	麻薬探知犬健康診断	0.2	随意契約 (少額)	—		
28	VCA Japan合同会社	5010401142468	麻薬探知犬ワクチン接種	0.2	随意契約 (少額)	—		
29	VCA Japan合同会社	5010401142468	麻薬探知犬用医薬品購入等 (60件)	1				
30	株式会社阪急阪神エクスプレ ス	6120001140538	麻薬探知犬運搬	2	一般競争契約 (最低価格)	2		

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西エアポート株式会社	9120001194911	麻薬犬訓練所施設敷地に関する土地 賃貸借契約書第10条に基づく共益費	16	随意契約(その 他)	—		
2	株式会社東部産業	3290001003573	施設修繕費	0.6	随意契約 (少額)	—		
3	ANAスカイビルサービス株式 会社	4010801006133	施設修繕費	0.1	随意契約 (少額)	—		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—	—	—	—		—	—	

麻薬探知犬整備等経費

- 不正薬物や銃器等の社会悪物品の密輸事犯に対応するために配備している。
- 輸出入される商業貨物、出入国旅客等の携帯品及び国際郵便物等の検査対象貨物に付着した臭いを探知して、隠匿された不正薬物等の有無を的確に確認するために活用している。



▲麻薬探知犬
(ジャーマン・シェパード)



▲税関検査場検査風景



▲麻薬探知犬
(ラブラドル・レトリバー)



▲空港内ソーティング場検査風景



▲空港旅具検査場検査風景



▲訓練の様子

令和5年度行政事業レビューシート					財務省		
事業名	アジア開発銀行豊かで強靱なアジア太平洋日本基金(JFPR)への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022ryouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bounseki12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	アジア開発銀行(ADB)は、アジア太平洋地域における経済成長と貧困削減を促進するため、域内の開発途上国に対する融資、無償支援、技術支援を供与している。日本によるシン グルドナー信託基金である豊かで強靱なアジア太平洋日本基金(JFPR)への拠出を通じて、ADBによる通常のオペレーション及びマルチドナー信託基金を通じたオペレーションを補 完し、日本が重視する開発課題への対応支援を行い、同地域の持続可能で力強い成長を促進することを目的とするもの。						
現状・課題 (5行程度以内)	アジア太平洋地域では、COVID-19やロシアによるウクライナ侵略の長期化等の複合的な危機の影響を受け、貧困が拡大するとともに、域内途上国の債務状況が悪化。加えて、 様々な所得階層の国が混在する中で、COVID-19を含む感染症への対応とともに生活習慣病等の非感染性疾患や高齢化といった新たな保健課題への対応の必要性も増加。また、 アジア太平洋地域は、温室効果ガスの排出量が大きい地域であると同時に、気候変動に最も脆弱な地域の一つでもあり、緩和・適応両方での更なる対応が不可欠。このほか、域内 途上国には依然インフラギャップが存在しており、コロナ後の経済社会の変化を踏まえつつ、引き続き成長の土台となる質の高いインフラへの投資を進める必要。						
事業概要 (5行程度以内)	JFPRは、2000年に「貧困削減日本基金(旧JFPR)」として設置され、アジア太平洋地域の開発途上国における貧困削減、質の高いインフラの促進等を目的として、ADB加盟途上国 において無償支援及び技術支援を実施。2021年に発展的に改組し、名称を「豊かで強靱なアジア太平洋日本基金(JFPR)」に変更。2022年より、日本が重視する開発課題(国際保 健、質の高いインフラ投資、気候変動、公的セクター管理)に対する技術支援や、貧困層向けの小規模プロジェクトへの無償支援を実施している。また、拠出金の一部をマルチドナー 信託基金へ振り向けることにより、途上国の開発課題への対応支援を効率的・効果的に実施。具体的には、高度技術信託基金(HLTF)において高度技術の導入支援により質の高 いインフラ投資を推進し、アジア・太平洋プロジェクト組成ファシリティ(AP3F)においてプロジェクト組成支援等を通じてインフラ投資への民間資金動員を推進。また、エネルギー・トラ ンジション・メカニズムパートナーシップ信託基金(ETMPTF)において、石炭火力発電所の早期退役支援等を通じ途上国のエネルギー移行を支援している。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	4,555	4,968	4,584	4,607	7,627
		補正予算(B)	17,030	5,940	-	1,945	
		令和5年度第1次補正予算				1,945	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	▲ 240	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	21,345	10,908	4,584	6,552	7,627
		執行額(G)	21,345	10,908	4,584		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%		
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	99%	100%	100%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費			JFPRの活動実績等を踏まえ、予算額の増減がなされているところ。		
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	4,607	7,627			
		その他					
	計(A)		4,607	7,627			

活動内容① (アクティビティ)		ADBIに加盟している開発途上国に対し、貧困削減、質の高いインフラの促進等を目的とした無償支援及び技術支援を実施。 ※JFPRは2021年に発展的に改組し、支援内容を日本が重視する開発課題に沿う形で再編した事を踏まえ、改組後の活動に係る項目として活動内容⑤を設定。活動内容①～④については、2021年以前の活動に係る項目。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		(1)途上国の被災地に対する緊急無償支援	災害緊急無償支援の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	1	1	-	-	-
↓ 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		事業目標を達成した案件の割合が85%以上	事業目標を達成した案件の割合 ※令和3年度以前の実績は、活動内容①～④の全体評価のため、過去のレビューシートを参照	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	85	85	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		ADB作成プロジェクト完了報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								

活動内容② (アクティビティ)		ADBIに加盟している開発途上国に対し、貧困削減、質の高いインフラの促進等を目的とした無償支援及び技術支援を実施。 ※JFPRは2021年に発展的に改組し、支援内容を日本が重視する開発課題に沿う形で再編した事を踏まえ、改組後の活動に係る項目として活動内容⑤を設定。活動内容①～④については、2021年以前の活動に係る項目。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		(2)途上国における貧困削減等	貧困地域に対する無償支援の実施件数	活動実績	件	10	4	-	-	-
				当初見込み	件	2	2	-	-	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		事業目標を達成した案件の割合が85%以上	事業目標を達成した案件の割合 ※令和3年度以前の実績は、活動内容①～④の全体評価のため、過去のレビューシートを参照	成果実績	%	-	-	100	-	
				目標値	%	-	-	85	85	
				達成度	%	-	-	117.6	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		ADB作成プロジェクト完了報告書								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								

活動内容③ (アクティビティ)		ADBIに加盟している開発途上国に対し、貧困削減、質の高いインフラの促進等を目的とした無償支援及び技術支援を実施。 ※JFPRは2021年に発展的に改組し、支援内容を日本が重視する開発課題に沿う形で再編した事を踏まえ、改組後の活動に係る項目として活動内容⑤を設定。活動内容①～④については、2021年以前の活動に係る項目。								
↓										
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		(3) 途上国におけるインフラ案件組成等	インフラ案件組成を目的とした技術支援等の実施件数	活動実績	件	19	18	－	－	－
				当初見込み	件	22	23	－	－	－
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		事業目標を達成した案件の割合が85%以上	事業目標を達成した案件の割合 ※令和3年度以前の実績は、活動内容①～④の全体評価のため、過去のレビューシートを参照	成果実績	%	－	－	100	－	
				目標値	%	－	－	85	85	
				達成度	%	－	－	117.6	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		ADB作成プロジェクト完了報告書								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								

活動内容④ (アクティビティ)		ADBに加盟している開発途上国に対し、貧困削減、質の高いインフラの促進等を目的とした無償支援及び技術支援を実施。 ※JFPRは2021年に発展的に改組し、支援内容を日本が重視する開発課題に沿う形で再編した事を踏まえ、改組後の活動に係る項目として活動内容⑤を設定。活動内容①～④については、2021年以前の活動に係る項目。								
↓										
活動目標及び活動実績④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		(4) 途上国政府の能力向上等	途上国政府の能力向上を目的とした技術支援等の実施件数	活動実績	件	60.	37.	－	－	－
				当初見込み	件	52	23	－	－	－
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		事業目標を達成した案件の割合が85%以上	事業目標を達成した案件の割合 ※令和3年度以前の実績は、活動内容①～④の全体評価のため、過去のレビューシートを参照	成果実績	%	－	－	85	－	
				目標値	%	－	－	85	85	
				達成度	%	－	－	100	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		ADB作成プロジェクト完了報告書								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								

活動内容⑤ (アクティビティ)		ADBに加盟している開発途上国に対し、日本が重視する開発課題(国際保健、質の高いインフラ投資、気候変動、公的セクター管理)に対する技術支援や、貧困層向けの小規模プロジェクトへの無償支援を実施。 ※JFPRは2021年に発展的に改組し、支援内容を日本が重視する開発課題に沿う形で再編した事を踏まえ、改組後の活動に係る項目として活動内容⑤を設定。活動内容①～④については、2021年以前の活動に係る項目。										
↓												
活動目標及び活動実績⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
		開発途上国における開発課題への対応支援により、同地域の持続可能で力強い成長を促進すること	国際保健、質の高いインフラ投資、気候変動、公的セクター管理、貧困層支援の分野における技術支援・無償支援の実施件数	活動実績	件	-	-	15	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	21	21				
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。										
成果目標及び成果実績⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8年度			
		事業目標を達成した案件の割合が85%以上	事業目標を達成した案件の割合 ※案件承認後完了まで一定期間を要する。令和8年度以降に成果指標による評価が可能となることを想定。	成果実績	%	-	-	-	-			
				目標値	%	-	-	-	85			
				達成度	%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		ADB作成プロジェクト完了報告書										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由										
		-										
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由										
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。										
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	☒	
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-										
	URL	-										
	該当箇所	-										

[illegible]

※令和4年度実績を記載。

財務省
4,584百万円

〔 技術支援等を実施する資金を補助 〕



A. アジア開発銀行
豊かで強靱なアジア太平洋日本基金
4,584百万円

〔 技術支援等を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	アジア開発銀行意欲で強靱なアジア太平洋日本基金（JFPR）への拠出	技術支援等実施に係る必要経費	4,584			
	計		4,584	計		
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア開発銀行	-	アジア・太平洋地域の途上国に対し、日本が重視する開発課題への対応や貧困削減を目的とした技術支援等を実施	4,584	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

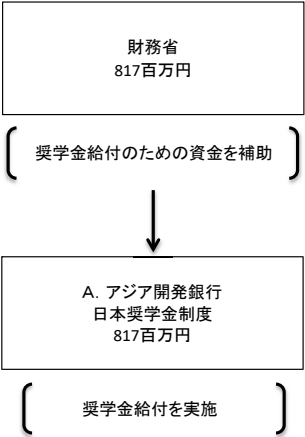
令和5年度行政事業レビューシート				財務省			
事業名	アジア開発銀行日本奨学金制度（JSP）への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	昭和63年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第52号）			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 （令和5年1月23日）		
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進				経済協力費		
施策	政策目標6－2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022ryouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bounseki12.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	アジア開発銀行（ADB）は、アジア太平洋地域における経済成長と貧困削減を促進するため、域内の開発途上国に対する融資、無償支援、技術支援を供与している。日本奨学金制度（JSP）は、ADBによる通常のオペレーションを補完し、同地域の人材育成を図り、ひいては地域の経済・社会の発展促進を目的とする。						
現状・課題 （5行程度以内）	JSPは、ADBの加盟途上国出身の才能ある人材に対して高水準の教育機関での教育機会を提供するとともに、これまで加盟途上国のあらゆる分野で活躍する多くの有能な人材を輩出。 長期的な開発効果の観点から、多様な人材に教育機会を与えることが必要であり、奨学生の規模を維持しつつ、女性比率にも留意した運営が必要。						
事業概要 （5行程度以内）	JSPでは、ADBに加盟している開発途上国の国籍を有する者に対し、高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供。						
事業概要URL	－						
実施方法	その他						
補助率等	－						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算（A）	550	864	817	1,133	1,137
		補正予算（B）	－	－	－	－	
						－	
						－	
						－	
						－	
		前年度から繰越し（C）	－	－	－	－	－
		翌年度へ繰越し（D）	－	－	－	－	
		予備費等（E）	－	－	－	－	
		計（F） ＝（A）＋（B）＋（C）＋（D）＋（E）	550	864	817	1,133	1,137
	執行額（G）		550	864	817		
	執行率（％） ＝（G）／（F）		100％	100％	100％		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％） ＝（G）／〔（A）＋（B）〕		100％	100％	100％		
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	（項）	経済協力費			支援規模の維持と、基金の持続性確保の観点から調整。		
	（目）	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	1,133	1,137			
		その他					
	計（A）		1,133	1,137			

活動内容① (アクティビティ)		ADBに加盟している開発途上国の国籍を有する者に対し、高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供するため奨学金を給付								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		ADBに加盟している開発途上国の国籍を有する者に対し、高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供	奨学金給付の対象となった学生の人数	活動実績	人	122	115	106	－	－
				当初見込み	人	95	95	128	115	110
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	対象者が修了後に途上国の発展に貢献することを通じて長期的に開発効果が期待されるものであることから、段階ごとに成果を評価することは困難。多様な人材に教育機会を与える観点から、奨学金給付の対象となった学生の人数及び女性比率を成果目標に設定。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		年間121人以上の開発途上国の学生の博士号・修士号の取得による人材育成 ※令和4年度目標値は、奨学金受給者の内、当該年度に奨学金プログラムを終える見込みの人数	博士号・修士号を取得した開発途上国の学生数	成果実績	人	123	127	120	－	
				目標値	人	110	110	121	121	
				達成度	%	111.8	115.5	99.2	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		JSP年次報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		対象者が修了後に途上国の発展に貢献することを通じて長期的に開発効果が期待されるものであることから、段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								

活動内容② (アクティビティ)		活動内容①に同じ									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		ADBに加盟している開発途上国の国籍を有する者に対し、高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供	奨学金給付の対象となった学生の人数	活動実績	人	122	115	106	-	-	
				当初見込み	人	95	95	128	115	110	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	対象者が修了後に途上国の発展に貢献することを通じて長期的に開発効果が期待されるものであることから、段階ごとに成果を評価することは困難。多様な人材に教育機会を与える観点から、奨学金給付の対象となった学生の人数及び女性比率を成果目標に設定。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		博士号・修士号取得者のうち、女性への奨学金支給割合を40%以上	博士号・修士号取得者のうち、女性への奨学金支給割合	成果実績	%	50	43	53	-		
				目標値	%	40	40	40	40		
				達成度	%	125	107.5	132.5	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		JSP年次報告書									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		対象者が修了後に途上国の発展に貢献することを通じて長期的に開発効果が期待されるものであることから、段階ごとに成果を評価することは困難であるため。									
事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
点検結果	目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	持続可能な開発のための2030アジェンダやODAに関する様々な国際公約の達成に向けた取り組みを積極的に推進する一方、我が国の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的なODAの実施が求められている。 開発援助における豊富な経験と、最先端の専門知識を持った数多くの人材を有し、広範な情報網を活用して現地の開発支援ニーズを的確に把握している国際開発金融機関は、効果的な援助を行うことができる機関であることから、その取り組みを積極的に支援することにより、予算の効率的・戦略的な活用を実現している。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
改善の方向性	引き続き、戦略的・効率的な支援の実施に努める。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
外部有識者の所見																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
外部有識者の点検対象外である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善できるよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
所見を踏まえた改善点/概要要求における反映状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和6年度概要要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう務めるとともに、広報機能の強化に努める。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	上記への対応状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	その他の指摘事項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	上記への対応状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
関連する過去のレビューシートの事業番号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成23年度	20																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目
と使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
日本奨学金制度(JSP) への拠出	奨学金給付に係る必要経費	817			
計		817	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア開発銀行	-	アジア・太平洋地域の人材育成を目的とした奨学金の給付	817	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	世界銀行開発政策・人材育成基金（PHRD）への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成2年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第52号）			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 （令和5年1月23日）		
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進				経済協力費		
施策	政策目標6-2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための 資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation/2022youka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bounseki12.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	世界銀行は、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進を目的に、全世界の開発途上国に対し、融資、無償支援、技術支援を供与している。日本開発政策・人材育成基金（PHRD）は、世界銀行による通常のオペレーションを補完し、途上国の持続的な発展を促進するとともに、途上国の開発分野における我が国のプレゼンス向上を目的としている。						
現状・課題 （5行程度以内）	長期化するロシアのウクライナ侵略、COVID-19パンデミックや気候変動への対応、債務リスクなど不確実性が高まる中、途上国への資金協力の効果を高めるため、途上国の人材育成、適切な政策の立案・実施等が引き続き必要。						
事業概要 （5行程度以内）	日本開発政策・人材育成基金（PHRD）は、世銀の途上国における開発政策の策定・実施と人材育成の支援、及び、日本と世界銀行のパートナーシップ強化等を実施。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算（A）	12,708	10,183	10,595	13,633	21,437
		補正予算（B）	20,390	12,960	55,002	70,281	
		令和5年度第1次補正予算				70,281	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し（C）	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し（D）	-	-	-	-	
		予備費等（E）	-	-	-	-	
	計（F） =（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	33,098	23,143	65,597	83,914	21,437	
	執行額（G）		33,098	23,143	65,597		
	執行率（％） =（G）/（F）		100%	100%	100%		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％） =（G）/〔（A）+（B）〕		100%	100%	100%		
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	（項）	経済協力費			保健分野等への支援を強化することに伴う増。		
		（目） 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	13,633	21,437			
		その他					
	計（A）		13,633	21,437			

活動内容① (アクティビティ)		途上国における開発政策の策定・実施に関する技術支援や、途上国政府の人材育成の支援、日本と世銀グループのパートナーシップ強化等を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		技術支援を通じた開発途上国における開発課題に対する支援の実施	開発途上国に対する技術支援の実施件数	活動実績	件	62	105	88	－	－
				当初見込み	件	61	44	76	85	85
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		事業目標を達成した案件の割合が80%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合(世銀による評価がModerately Satisfactory(6段階中3)以上の案件の割合)	成果実績	%	100	100	100	－	
				目標値	%	80	80	80	80	
				達成度	%	125	125	125	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		世界銀行作成プロジェクト完了報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								

活動内容② (アクティビティ)		開発途上国に対する他国と連携した支援枠組みを通じた技術支援等								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		他国と連携した支援枠組みを通じた開発途上国における開発課題に対する支援の実施	他国と連携した支援枠組みを通じた技術支援等	活動実績	件	13	15	7	-	-
				当初見込み	件	9	9	7	9	15
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	期待される具体的な成果及び実施期間は、支援枠組み及び実施されるプロジェクトごとに異なり、全体の成果を段階ごとに評価するのは困難であることから、他国と連携した支援枠組みを通じた支援金額を成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		他国と連携した支援枠組みを通じた支援金額が一定額以上	他国と連携した支援枠組みへの支援金額	成果実績	百万円	17,303	11,329	68,753	-	
				目標値	百万円	22,183	15,260	58,134	4,658	
				達成度	%	78	74.2	118.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		期待される具体的な成果及び実施期間は、支援枠組み及び実施されるプロジェクトごとに異なり、全体の成果を段階ごとに評価するのは困難であるため。								

活動内容③ (アクティビティ)		開発途上国の開発に携わる学生への奨学金の給付								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		開発途上国における開発に携わる有為な人材の育成	奨学金の給付を受けた途上国の開発に携わる学生の人数	活動実績	人	84	101	98	-	-
				当初見込み	人	130	105	155	163	147
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	対象者が修了後に途上国の発展に貢献することを通じて長期的に開発効果が期待されるものであることから、段階ごとに成果を評価することは困難。途上国の有為な人材(途上国の大臣、政府高官、中銀幹部等の候補)等を育成する観点から、修士号取得者数を設定。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		開発途上国の学生の修士号取得による人材育成 ※目標値は、奨学金受給者の内、当該年度に奨学金プログラムを終える見込みの人数	修士号を取得した開発途上国の学生数	成果実績	人	108	99	105	-	
				目標値	人	105	95	105	98	
				達成度	%	102.9	104.2	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		世界銀行作成資料								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		対象者が修了後に途上国の発展に貢献することを通じて長期的に開発効果が期待されるものであることから、段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								

活動内容④ (アクティビティ)		日本国内での世銀の活動の認知度向上を目的とした広報活動								
↓										
活動目標及び活動実績④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		日本国内での世銀の活動の認知度向上	世銀による日本国内でのセミナーやワークショップ等の実施件数	活動実績	件	85	112	103	-	-
				当初見込み	件	85	90	125	120	-
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	セミナー等の実施を通じて、どのくらい世銀の活動の認知度が向上したか測定するため参加人数を設定。								
成果目標及び成果実績④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
									5	年度
				成果実績	人	7,794	8,416	7,946	-	
				目標値	人	7,000	8,100	8,400	8,400	
			達成度	%	111.3	103.9	94.6	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		世界銀行作成資料								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
		世銀と日本の関係強化や国内での世銀の認知度が向上し、開発課題に係る知見の共有が進むことで長期的に効果が期待されるものであり、段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

財務省
65,597百万円

〔 技術支援等を実施する資金を補助 〕



A. 国際復興開発銀行・国際開発協会
日本開発政策・人材育成基金
65,597百万円

〔 途上国に対する技術支援等 〕

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
国際復興開発銀行・国際開発協会	開発途上国における開発政策の策定・実施と人材育成支援	65,597			
計		65,597	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際復興開発銀行・国際開発協会	-	開発途上国における開発政策の策定・実施と人材育成支援	65.597	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

事業番号

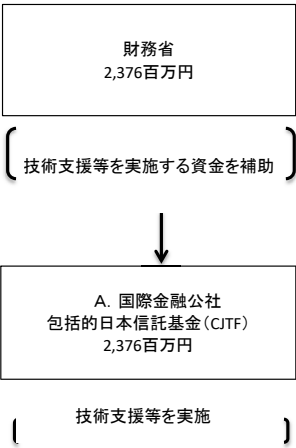
2023 - 財務 - 22 - 0029

令和5年度行政事業レビューシート				(財務省)			
事業名	国際金融公社包括的日本信託基金 (CJTF) への拠出			担当部署庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/evaluation3/2022ryouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2023/analysis/2023bounseki12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国際金融公社(IFC)包括的日本信託基金(CJTF)は、IFCによる通常のオペレーションを補完することで、途上国における民間資金の動員を通じた雇用の創出・産業の発展を促し、支援対象地域の持続的な成長を図ることを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	長期化するロシアのウクライナ侵略、COVID-19パンデミックや気候変動への対応、債務リスクなど不確実性が高まる中、途上国への資金協力の効果を高めるため、民間資金の動員が必要不可欠な状況。						
事業概要 (5行程度以内)	国際金融公社(IFC)は、途上国の持続的な成長に不可欠な民間資金の動員を促進するため、途上国の民間企業等に対し、投融資や技術協力等を提供している。本基金では、IFCの通常のオペレーションを補完するため、途上国の投資環境整備や民間企業の能力強化に係る技術協力等を実施。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	1,562	2,830	1,966	1,603	2,769
		補正予算(B)	-	1,080	410	1,000	
		令和5年度第1次補正予算				1,000	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,562	3,910	2,376	2,603	2,769	
	執行額(G)	1,562	3,910	2,376			
	執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費			技術支援および気候変動分野等への支援を強化することに伴う増。		
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	1,603	2,769			
		その他					
	計(A)	1,603	2,769				

活動内容① (アクティビティ)		開発途上国における民間資金の動員を通じた雇用の創出・産業の発展を促すため、投資環境整備や民間企業の能力強化に係る技術協力等を実施。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		開発途上国における、投資環境整備や民間企業の能力強化	投資環境整備、中小企業向け金融アクセス改善等の支援の実施件数	活動実績	件	18	42	46	－	－	
				当初見込み	件	24	23	22	27	37	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		事業目標を達成した案件(IFC戦略との関連性、効率性、結果を総合判断し、IFC事務局が判断)の割合が80%以上	各年度中に終了した案件のうち、事業目標を達成した案件(IFC戦略との関連性、効率性、結果を総合判断し、IFC事務局が判断)の割合	成果実績	%	73	58	59	－		
				目標値	%	80	80	80	80		
				達成度	%	91.3	72.5	73.8	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		IFC作成資料									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目
と使途の双方で実情が
分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
包括的日本信託基金 (CJTF)への拠出	技術支援実施等に係る必要経費	2,376			
計		2,376	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

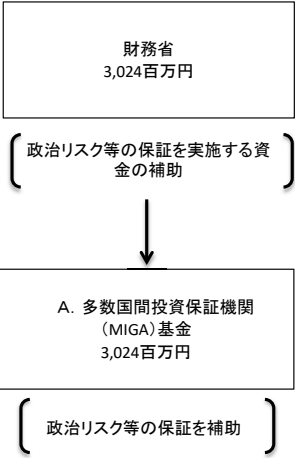
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際金融公社	-	途上国の投資環境整備や民間企業の能力強化に資する技術協力等の実施	2,376	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック

令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	多数国間投資保証機関（MIGA）基金への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第52号）			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 （令和5年1月23日）		
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための 資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/evaluation3/2022ryouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2023/analysis/2023bounseki12.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	多数国間投資保証機関（MIGA）は、既存の信託基金の増殖しや新規の信託基金の創設を行い、MIGAの通常業務ではカバーできないリスクを保証することにより、途上国における 更なる民間資金の動員を図ることを計画。						
現状・課題 （5行程度以内）	長期化するロシアのウクライナ侵略、COVID-19パンデミックや気候変動への対応、債務リスクなど不確実性が高まる中、途上国への資金協力の効果を高めるため、民間資金の動 員が必要不可欠。						
事業概要 （5行程度以内）	MIGAは、途上国への対外直接投資に関し、政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する保証を提供することにより、途上国の膨大な開発課題に対応するために必要不 可欠な民間資金の動員を支援。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算（A）	-	-	540	274	2,740
		補正予算（B）	-	-	2,484	1,504	
		令和5年度第1次補正予算				1,504	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し（C）	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し（D）	-	-	-	-	
		予備費等（E）	-	-	-	-	
	計（F） =（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	-	-	3,024	1,778	2,740	
	執行額（G）				3,024		
	執行率（％） =（G）/（F）		-	-	100％		
当初予算＋補正予算に対する執行額 の割合（％） =（G）/〔（A）+（B）〕		-	-	100％			
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	（項）	経済協力費			途上国や紛争国・地域における民間資金動員の支援を強化することに伴 う増		
	（目）	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	274	2,740			
		その他					
	計（A）		274	2,740			

活動内容① (アクティビティ)		発展途上国への対外直接投資に関し、政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する保証の提供								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		途上国への対外直接投資に関し、生じた損失に対する保証を提供し、途上国の開発課題に対応	途上国における民間プロジェクトへの保証、技術支援、損失補償・再保険等	活動実績	件	-	-	2	-	-
				当初見込み	件	-	-	8	11	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	MIGAの業務の目的は民間企業による途上国への投資促進であるところ、保証等の提供により組成されたプロジェクトにおける資金動員額を成果目標として設定。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		途上国への対外直接投資に関し、生じた損失に対する保証を提供することにより、民間プロジェクトにおける資金動員を支援	動員された資金の額	成果実績	百万ドル	-	-	10	-	
				目標値	百万ドル	-	-	50	95	
				達成度	%	-	-	20	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		世界銀行グループ作成資料								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		途上国の民間プロジェクトへの保証等の提供による長期的な資金動員額が最も適切な指標であり、段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
多数国間投資保証機関 (MIGA) 基金への拠出	政治リスク等保証実施に係る必要経費	3,024			
計		3,024	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	多数国間投資保証機関	-	政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する保証の提供等	3,024	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

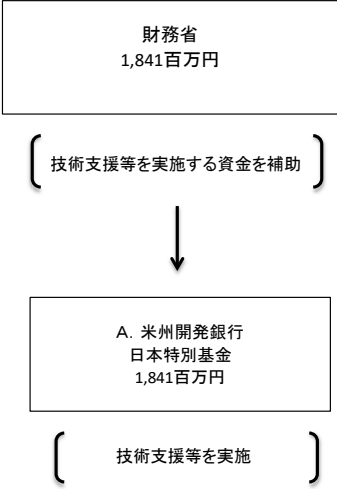
	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	米州開発銀行日本特別基金（JSF）への提出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	昭和63年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第52号）			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 （令和5年1月23日）		
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6－2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022ryouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bourseki12.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	日本特別基金（JSF）は、米州開発銀行（IDB）グループによる通常のオペレーション（融資等）を補完し、開発効果を高めると共に、日本の開発政策やMDBs政策をIDBのオペレーシ ョンに反映させることで、IDBグループとの関係強化や中南米地域における日本のプレゼンスを高めることを目的としている。						
現状・課題 （5行程度以内）	中南米・カリブ（LAC）地域は、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や、世界的なインフレ率上昇に伴う金融の引締め等により、引き続き厳しい経済状況に置かれている。エネル ギー価格上昇や食料不安、気候変動や債務危機といった地球規模の課題に加え、格差や低い労働生産性といった地域の構造的課題に対処し、持続的で強靱かつ包摂的な成長を 実現するためには、IDBグループの果たす役割がより一層重要になっている。						
事業概要 （5行程度以内）	本拠出金を通じ、主に以下の取り組みを実施。 1. 重点分野である質の高いインフラ・防災・保健案件の組成支援や案件実施等に係る技術協力。 2. 中南米地域には所得格差の大きな国が多いことを踏まえ、コミュニティ・ベースの小規模案件の支援を通じた格差是正・弱者支援。 3. 開発分野における、日本の強みを活かした先駆的な取り組み（防災など）。						
事業概要URL	－						
実施方法	その他						
補助率等	－						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算（A）	1,875	2,052	1,841	2,055	2,137
		補正予算（B）	－	－	－	－	
						－	
						－	
						－	
						－	
						－	
		前年度から繰越し（C）	－	－	－	－	－
		翌年度へ繰越し（D）	－	－	－	－	
		予備費等（E）	－	－	－	－	
	計（F） ＝（A）＋（B）＋（C）＋（D）＋（E）	1,875	2,052	1,841	2,055	2,137	
	執行額（G）	1,875	2,052	1,841			
	執行率（％） ＝（G）／（F）	100％	100％	100％			
当初予算＋補正予算に対する執行額 の割合（％） ＝（G）／〔（A）＋（B）〕	100％	100％	100％				
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	（項）	経済協力費			中南米諸国における資金需要の増に対応するため。		
	（目）	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	2,055	2,137			
		その他					
	計（A）	2,055	2,137				

活動内容① (アクティビティ)		日本の重点分野である質の高いインフラ・防災・保健分野を始めとした、IDBグループによる通常のオペレーション(融資等)にかかる案件組成支援や案件実施に係る技術協力や、コミュニティ・ベースの技術協力を通じた格差是正・弱者支援等を通じて、IDBグループの開発効果を高めると共に、IDBグループとの関係強化や中南部地域における日本のプレゼンスを高めるもの。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		加盟国政府に対する組織能力強化、NGO等を通じた貧困コミュニティへの支援、質の高いインフラ融資の案件形成や執行の支援	JSFの年間承認件数	活動実績	件	22	14	20	-	-
				当初見込み	件	24	24	17	19	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
		事業目標を達成した案件の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	100	100	100	5年度	
				目標値	%	90	90	90	90	
				達成度	%	111.1	111.1	111.1	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		IDB作成プロジェクト完了報告書								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								
事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
日本特別基金(JSF)への拠出	技術支援等実施に係る必要経費	1,841			
計		1,841	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	米州開発銀行	-	質の高いインフラ案件の組成に向けた支 援及びコミュニティ・ベースの小規模案件 の実施等	1,841	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

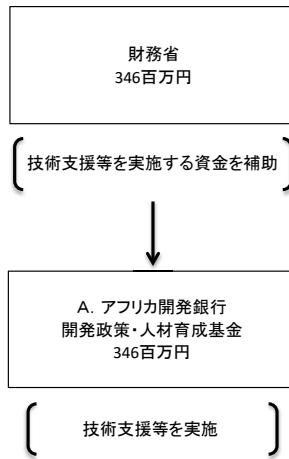
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	アフリカ開発銀行開発政策・人材育成基金（PHRDG）への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成2年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第52号）			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 （令和5年1月23日）		
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための 資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022youkai012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bounsekil2.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	開発政策・人材育成基金（PHRDG）は、アフリカ開発銀行（AfDB）グループによる通常のオペレーション（融資等）を補完し、開発効果を高めると共に、日本の開発政策やMDBs政策をアフリカ開発銀行グループのオペレーションに反映させることで、アフリカ開発銀行グループとの関係強化やアフリカにおける日本のプレゼンスを高めることを狙いとしている。						
現状・課題 （5行程度以内）	アフリカ諸国はCOVID-19や気候変動、債務問題の他、ロシアのウクライナ侵略に起因する複合的な危機に直面しており、アフリカの持続可能で強靱な成長の実現のためにアフリカ開発銀行グループに求められる役割は、一層重要性を増している。そうした中、日本がかねてより重視してきた気候変動、質の高いインフラ投資、国際保健といった重要な課題に適切に対応するため、PHRDGを通じた技術支援や人材育成を一層強化していく必要がある。						
事業概要 （5行程度以内）	本拠出金を通じ、主に以下の取組を実施。 1. 保健・教育・電力分野等における人材育成・アフリカ開発銀行によるオペレーションを補完する技術支援 2. 日本とアフリカ開発銀行の関係強化につながる協力（日本におけるビジネス・セミナーの開催など）						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算（A）	176	173	346	685	959
		補正予算（B）	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し（C）	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し（D）	-	-	-	-	
		予備費等（E）	-	-	-	-	
	計（F） =（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	176	173	346	685	959	
	執行額（G）	176	173	346			
	執行率（％） =（G）/（F）	100％	100％	100％			
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％） =（G）/〔（A）+（B）〕	100％	100％	100％				
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	（項）	経済協力費			アフリカ地域の発展途上国における需要の増に対応するため。		
		（目） 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	685	959			
		その他					
	計（A）	685	959				

活動内容① (アクティビティ)		アフリカ地域における人材育成や開発プロジェクトに係る技術支援、日本とアフリカ開発銀行の関係強化につながる協力を実施。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		開発政策・人材育成支援	アフリカ地域の開発プロジェクトへの技術支援の年間承認案件数	活動実績	件	3	2	4	－	－	
				当初見込み	件	5	3	4	9	12	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		事業目標を達成した案件の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	100	100	－	－		
				目標値	%	90	90	90	90		
				達成度	%	111.1	111.1	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		AfDB作成プロジェクト完了報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
開発政策・人材育成基金 (PHRDG)への拠出	技術支援等実施に係る経費	346			
計		346	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 アフリカ開発銀行	-	アフリカ諸国の開発に資する技術支援を実施	346	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック

令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	アフリカ開発銀行アフリカ民間セクター向け支援基金（FAPA）への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第52号）			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 （令和5年1月23日）		
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための 資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022ryouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bounsekil2.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	アフリカ民間セクター向け支援基金（FAPA）は、2005年のG8サミットで日本政府が表明したEPSA（アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ）の一環として、アフリカ開発銀行（AfDB）の民間セクター戦略を補完することで、アフリカにおいて、民間主導の経済成長の実現に貢献することを目的としている。						
現状・課題 （5行程度以内）	アフリカ諸国はCOVID-19や気候変動、債務問題の他、ロシアのウクライナ侵略に起因する複合的な危機に直面しており、アフリカの持続可能で強靱な成長の実現のためにアフリカ開発銀行グループに求められる役割は、一層重要性を増している。そうした中、日本政府は2022年8月に開催されたTICAD8において、EPSA第5フェーズの下で最大 50 億ドルの資金協力をを行うことを発表したところ、FAPAを通じた技術支援を一層強化していく必要がある。						
事業概要 （5行程度以内）	本拠出金を通じ、主に以下の取組を実施。 1. アフリカにおける民間投資促進を目指すG20 Compact with Africaの文脈の下で行われる投資環境整備等に対する技術支援 2. 中小零細企業・農家等に対する経営指導や金融円滑化などの技術支援						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算（A）	396	445	486	527	959
		補正予算（B）	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し（C）	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し（D）	-	-	-	-	
		予備費等（E）	-	-	-	-	
	計（F） =（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	396	445	486	527	959	
	執行額（G）	396	445	486			
	執行率（％） =（G）/（F）	100％	100％	100％			
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％） =（G）/〔（A）+（B）〕	100％	100％	100％				
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	（項）	経済協力費			アフリカ地域でのグリーンインフラ促進に関する議論を踏まえ、追加的な支援ニーズに対応するために増要求。		
	（目）	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	527	959			
		その他					
	計（A）	527	959				

活動内容① (アクティビティ)		アフリカ地域における投資環境整備に対する技術支援や中小零細企業・農家等に対する技術支援等を実施。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		民間セクター支援	アフリカ地域の民間セクター開発に資する技術支援の年間承認案件数	活動実績	件	7	4	9	－	－	
				当初見込み	件	10	8	6	8	8	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
		事業目標を達成した案件の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	83	－	100	－		
				目標値	%	90	90	90	90		
				達成度	%	92.2	－	111.1	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		AfDB作成プロジェクト完了報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		持続可能な開発のための2030アジェンダやODAに関する様々な国際公約の達成に向けた取り組みを積極的に推進する一方、我が国の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的なODAの実施が求められている。開発援助における豊富な経験と、最先端の専門知識を持った数多くの人材を有し、広範な情報網を活用して現地の開発支援ニーズを的確に把握している国際開発金融機関は、効果的な援助を行うことができる機関であることから、その取り組みを積極的に支援することにより、予算の効率的・戦略的な活用を実現している。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
改善の 方向性		引き続き、戦略的・効率的な支援の実施に努める。									

[illegible]

財務省
486百万円

〔 技術支援等を実施する資金を補助 〕



A. アフリカ開発銀行
アフリカ民間セクター向け支援基金
486百万円

〔 技術支援等を実施 〕

資金の流れ

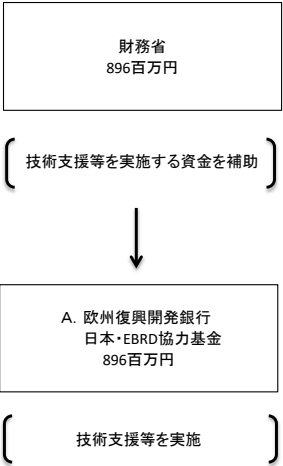
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

令和5年度行政事業レビューシート							(財務省)	
事業名	欧州復興開発銀行日本・EBRD協力基金(JECF)への拠出			担当部署庁	国際局	作成責任者		
事業開始年度	平成3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)			
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費			
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ty2022/evaluation3/2022hyokus012.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ty2023/analysis/2023sounseki12.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	欧州復興開発銀行(EBRD)は、中東欧・旧ソ連地域やモンゴル・地中海南東岸地域の民主化、市場経済への移行、民間企業の育成等を支援することを目的とする。日本・EBRD協力基金(JECF)は、EBRDが行う投融資を補完する技術援助・指導及び助言サービスを支援し、EBRDの受益国(支援対象国)の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進することを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	EBRDは中東欧・旧ソ連地域やモンゴル・地中海南東岸地域の民主化、市場経済への移行、民間企業の育成等を支援することを目的として、対象地域への投融資や技術支援を実施している。特に、市場経済への移行が遅れている中央アジア諸国やモンゴル、ロシア侵略の影響を受けるウクライナやその周辺国は、より重点的な支援が必要とされている。日本はEBRDの第二位のシェアホルダー(出資比率8.6%)として、EBRDの重要政策に積極的に関与する必要がある、JECFの支援を通じて、上記の国々におけるEBRDの活動を促進している。							
事業概要 (5行程度以内)	JECFは、中央アジア諸国やモンゴルを含む発展度合いの遅れた支援対象国の民間企業等に対して、技術協力などの資金提供を行い、同地域の経済発展に貢献している(質の高いインフラ、再生可能エネルギー、ジェンダー・包摂といった分野での支援が中心)。							
事業概要URL	https://www.ebrd.com/who-we-are/structure-and-management/shareholders/japan.html							
実施方法	その他							
補助率等	-							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	566	847	896	560	1,490	
		補正予算(B)	-	-	640	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	566	847	1,536	560	1,490	
		執行額(G)	566	847	1,536			
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%					
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	経済協力費			ロシアのウクライナ侵攻に係るウクライナ(及び周辺国)向け支援案件の増加等に対応するため。			
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	560	1,490				
		その他						
	計(A)	560	1,490					

活動内容① (アクティビティ)		中央アジアやモンゴルを含む発展度合いの遅れた支援対象国の民間企業等に対して、技術協力などの資金提供を行い、同地域の経済発展に貢献。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		金融、エネルギー、農業・製造業、インフラといった分野での支援	同支援分野における実施件数	活動実績	件	6	13	7	－	－	
				当初見込み	件	8	11	13	6	12	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		事業目標を達成した案件の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合 案件毎に設定したOutcome Indicatorを4段階(excellent)(4点)、partly satisfactory(3点)、partly unsatisfactory(2点)、unsatisfactory(1点))で評価。評価項目の平均が3.0を超える案件の数。	成果実績	%	100	100	100	－		
				目標値	%	90	90	90	90		
				達成度	%	111.1	111.1	111.1	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		EBRD作成プロジェクト完了報告書等									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	日本・EBRD協力基金 (JECF) への拠出	技術支援等実施に係る必要経費	896			
	計		896	計		
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	欧州復興開発銀行	-	中東欧・旧ソ連地域等の民間 企業等への技術協力等	896	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

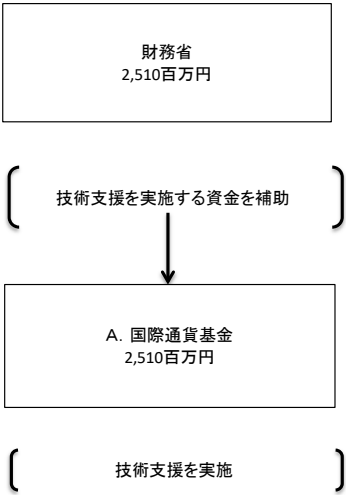
令和5年度行政事業レビューシート				財務省			
事業名	国際通貨基金日本管理勘定 技術支援への拠出			担当部署	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成元年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課	国際機構課長 木原 大策	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進				経済協力費		
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022ryouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bourseki12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国際通貨基金(IMF)は途上国による健全な経済政策運営を図るべく、財政、金融等の分野での政策形成や制度構築に資する能力開発を含めた途上国向けの支援を実施している。本事業は、後発アジア諸国を中心とする途上国におけるIMFによる能力開発等の支援を通じて、途上国の実践的な行政能力強化を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	IMFには財政、金融等の分野での知見が蓄積されており、これを活用して能力開発支援を行うことで、効果的・効率的な途上国支援が可能である。また、足元での世界経済の不確実性の高まり等により、多くの途上国が深刻な影響を受けている中、資金支援だけでなく、経済政策運営の制度や当局職員的能力の向上を図る需要も高まっている。今後もIMFが実施する能力開発支援に対して、資金面で継続して支援していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	後発アジア諸国を中心とする途上国に対し、財政及び税、金融、統計、マネーロンダリング等の分野でIMFによる能力開発等を実施。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	3,409	3,380	1,832	2,510	4,874
		補正予算(B)	3,025	2,700	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	240	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	6,674	6,080	1,832	2,510	4,874
		執行額(G)	6,674	6,080	1,832		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	104%	100%	100%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費) 途上国からIMFに対する公共財政管理、債務管理等に係る能力開発支援等の需要増への対応のため。		
	(項)	経済協力費					
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	2,510	4,874			
		その他					
	計(A)		2,510	4,874			

活動内容① (アクティビティ)		後発アジア諸国を中心とする途上国政府職員等を対象にIMFが専門性を有する財政及び税、金融、統計等分野で政策形成や制度構築支援、人的資源の能力開発支援を実施。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		行政能力強化	技術支援等実施件数	活動実績	件	32	33	35	－	－	
				当初見込み	件	32	32	33	35	－	
↓	成果目標①～1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	実施中の能力開発支援プログラムについては、活動開始後、事業目標の達成状況を記載した中間報告書が毎年提出される。中間報告書を活用して事業目標の達成状況を評価する。									
成果目標及び成果実績①～1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		実施中の事業につき、事業目標を達成したか、あるいは事業目標の達成に向けて前進があった事業の割合が50%以上	事業目標を達成したか、あるいは事業目標の達成に向けて前進があった事業の割合(その年に実施されたプロジェクトのうち、達成度が4段階中2.0以上(進捗が見られる)の案件の割合)	成果実績	%	－	－	44	－		
				目標値	%	－	－	－	50		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		IMF内部資料									
↓	成果目標①～2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	実施完了した能力開発支援プログラムについては、活動終了後、事業目標の達成状況を記載した完了報告書が提出される。完了報告書を活用して事業目標の達成状況を評価する。									
成果目標及び成果実績①～2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		－	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		－									
↓	成果目標①～3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	－									
成果目標及び成果実績①～3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		完了した事業につき、事業目標を達成したか、あるいは事業目標の達成に向けて前進があった事業の割合が80%以上	事業目標を達成したか、あるいは事業目標の達成に向けて前進があった事業の割合(その年に実施されたプロジェクトのうち、達成度が4段階中2.0以上(進捗が見られる)の案件の割合)	成果実績	%	－	－	80	－		
				目標値	%	－	－	－	80		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		IMF内部資料									
アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由											
－											
アウトカム設定についての説明											
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由											
－											

事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-	
	URL	-	
	該当箇所	-	
	事業所管部局による点検・改善		
点検結果	IMFが持つマクロ経済等の分野における高い専門性により、後発アジア諸国に対して効果的・効率的な技術支援を実施することが可能となっており、成果実績及び活動実績を鑑みても、着実に事業目的達成に貢献していると評価できる。		目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)
	-		
改善の 方向性	今後ともIMFと緊密に協議を行い、引き続き日本の国益に資する技術支援案件の組成を目指す。		
外部有識者の所見			
外部有識者の点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見			
事業内容の 一部改善	引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえうえて、令和6年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう務めるとともに、広報機能の強化に努める。		
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ		
	-		
	上記への対応状況		
	-		
	その他の指摘事項		
	-		
	上記への対応状況		
	-		
備考			
-			

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
技術支援等経費	技術支援実施等に係る必要経費	2,510			
計		2,510	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際通貨基金	-	国際金融の安定性と金融に関する協力の推進	2,510	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和5年度行政事業レビューシート				(財務省)			
事業名	国際通貨基金 低所得国等向け資金支援への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課	国際機構課長 木原 大策	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/evaluation3/2022ryouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2023/analysis/2023bounsekil2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国際通貨基金(IMF)は、国際収支の問題が生じている又は生じる可能性がある加盟国に対して、資金支援を提供している。本事業はIMF内に設置されている基金への拠出を通じて、IMFが資金支援をするために必要となる資金を拠出することにより、途上国等経済を支援するもの。						
現状・課題 (5行程度以内)	世界経済の不透明感が増す中、IMFの資金支援に対する需要が増加している。日本としてはG7やG20での資金確保がコミットされている貧困削減・成長トラスト(PRGT)、強靱性・持続可能性トラスト(RST)を含むIMFの基金への拠出を通じて、低所得国等向け資金支援に貢献する必要。						
事業概要 (5行程度以内)	1. IMFが管理する信託基金である貧困削減・成長トラスト(PRGT)の利子補給金勘定への拠出を通じて、IMFによる低所得国等への譲許的融資の実施を支援。 2. 2022年5月に設立されたIMFの新しい基金である強靱性・持続可能性トラスト(RST)への資金貢献を通じて、気候変動やパンデミックといった中長期的な構造課題がもたらす国際収支上のリスクに対する加盟国の対応を支援。 3. 大規模災害抑制・救済基金(CCRT)等への拠出を通じて、感染症の流行等により、重大な経済の低迷を招いている低所得国に対して、IMFに対する短期的な債務の返済を免除を支援。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	408	1,620	1,370	4,425
		補正予算(B)	24,200	4,320	14,040	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	24,200	4,728	15,660	1,370	4,425	
	執行額(G)		24,200	4,728	15,660		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	100%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費			現下の世界経済情勢により、急増する途上国等の資金ニーズに対応する必要があるため。		
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	1,370	4,425			
		その他	0	0			
	計(A)		1,370	4,425			

活動内容① (アクティビティ)		貧困削減・成長トラスト(PRGT)を通じて、低所得国等に対して、譲許的融資を実施。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		低所得国等向け資金支援	PRGT融資承認件数 ※PRGTはIMFにおける判断のもとで承認・融資されるものであり、日本単独で承認・融資するものではないところ、活動見込みを記載していない。	活動実績	-	61	15	15	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	PRGTを通じた融資は理事会承認後直ちに又は複数年かけて段階的に実行されることで、途上国経済支援が進捗していく。このため、PRGT融資承認後の融資実行件数を長期アウトカムと設定している。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		途上国経済支援の進捗	PRGT融資実行件数 ※PRGTはIMFにおける判断のもとで承認・融資されるものであり、日本単独で承認・融資するものではないところ、活動見込みを記載していない。	成果実績	-	-	-	45	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績		IMF公表データベース https://www.imf.org/external/np/fin/tad/query.aspx									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである低所得国等に対する譲許的融資の実施が、最終目標である途上国経済支援の進捗に直接結びつくため。									

活動内容② (アクティビティ)		RSTを通じて、気候変動やパンデミックといった中長期的な構造課題がもたらす国際収支上のリスクに対する加盟国の対応を支援。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		低所得国等向け資金支援	RST融資承認件数 ※RSTはIMFにおける判断のもとで承認・融資されるものであり、日本単独で承認・融資するものではなく、また稼働開始直後のため今後の見通しが困難であるところ、活動見込みを記載していない。	活動実績	件	-	-	5	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	RSTを通じた融資は理事会承認後、融資対象国の政策対応の進捗を確認した上で、段階的に実行されることから、融資実行件数を通して加盟国の改革状況の把握が可能のため。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		改革の進捗	RST融資実行件数 ※RSTはIMFにおける判断のもとで承認・融資されるものであり、日本単独で承認・融資するものではなく、また稼働開始直後のため今後の見通しが困難であるところ、目標値を設定していない。	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		IMF公表データベース https://www.imf.org/external/np/fin/tad/query.aspx								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		支援対象は融資承認の理事会で決定され、実績としての改革の進捗は融資実行の理事会を通じて把握されること、途中段階のアウトカムを把握することは想定されていないため。								

活動内容③ (アクティビティ)		感染症の流行等により、重大な経済の低迷を招いている低所得国に対して、大災害抑制・救済基金(CCRT)等を通じたIMFに対する債務の返済を免除する債務救済支援を実施。									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		低所得国向け資金支援	CCRTによる債務返済免除の 理事会承認件数	活動実績	件数	29	-	-	-	-	
				当初見込み	件数	-	-	-	-	-	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	CCRTによる債務返済免除はIMF理事会での承認後直ちに又は複数回に渡って段階的に実施されることで低所得国向け資金支援が進捗していく。このため、債務救済実施件数を低所得国向け資金支援の進捗を計る長期アウトカムと設定している。									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		全てのCCRT適格国に対して債務救済支援を実施する	債務救済実施件数	成果実績	件数	57	-	-	-		
				目標値	件数	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		IMF理事会資料 https://www.imf.org/en/Publications/Policy-Papers/Issues/2021/12/17/Catastrophe-Containment-and-Relief-Trust-Fifth-Tranche-of-Debt-Service-Relief-in-The-511094									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	-									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティであるCCRTIによる債務返済免除の理事会承認が、最終目標であるCCRT適格国に対する債務救済支援の実施に直接結びつくため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

財務省

〔 金融支援の実施に伴って必要となる資
金を補助 〕



国際通貨基金

〔 金融支援を実施 〕

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	金融支援経費	金融支援に係る必要経費	1,370			
	計		1,370	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際通貨基金	-	国際金融の安定性と金融に関 する協力の推進	1,370	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

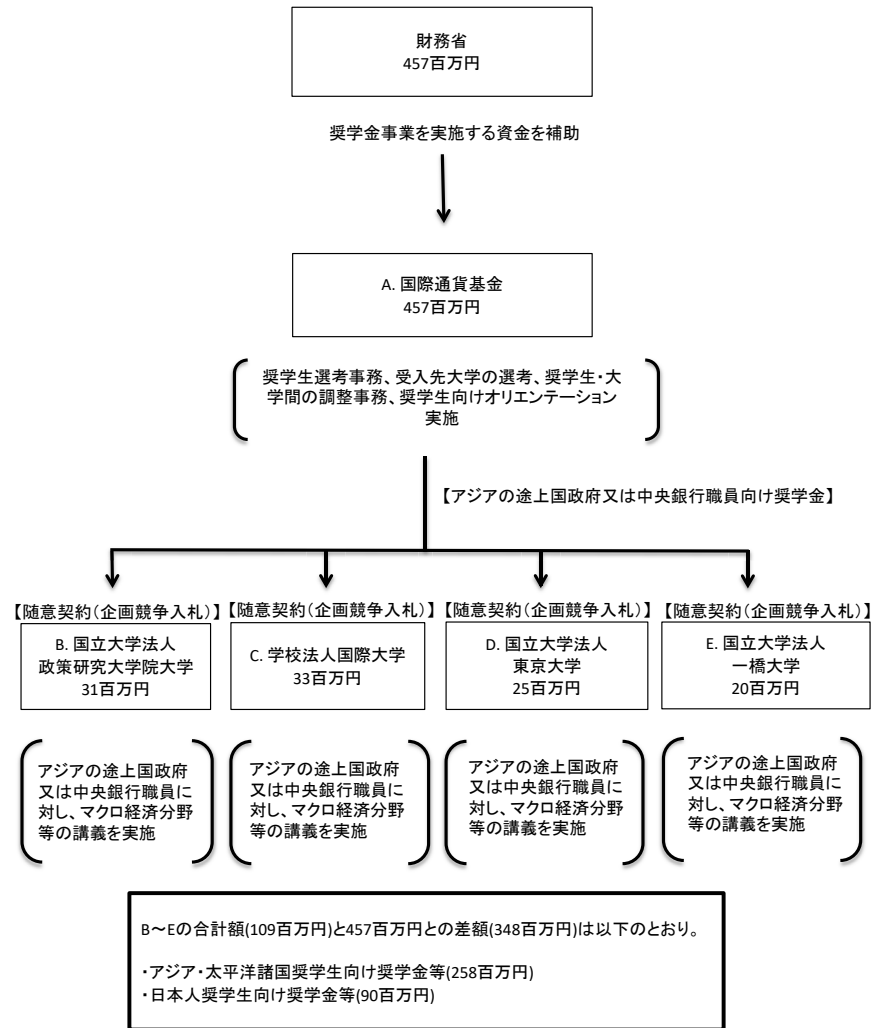
令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	国際通貨基金日本管理勘定 奨学金制度への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課	国際機構課長 木原 大策	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022ryouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bounseki12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	1. アジア・太平洋諸国向け奨学金 アジア・太平洋諸国の政府及び中央銀行職員に対し奨学金を付与し、奨学生が行政運営の土台となるマクロ経済等に関する高い水準の知識を獲得することを通じて、アジア・太平洋諸国の行政能力の向上を図るもの。 2. 日本人向け奨学金 将来国際通貨基金(IMF)職員になることを目指している日本人の博士号取得を支援し、IMF日本人職員数の増加を図るもの。						
現状・課題 (5行程度以内)	1. アジア・太平洋諸国向け奨学金 マクロ経済運営に関して課題を抱えるアジア太平洋諸国の政府又は中央銀行の職員が大学院にてマクロ経済等に関する高い水準の知識を獲得することにより、対象国政府の行政能力の向上を図ることは、アジア・太平洋諸国における安定的な経済社会の発展のために必要。 2. 日本人向け奨学金 現状、IMFへの出資比率に対して職員比率は低い。IMFの組織の在り方に関しては、IMFスタッフの出身地域、学業・職業の経歴等、多様性を改善する必要があることに加え、日本から人材面でも貢献を行う必要。						
事業概要 (5行程度以内)	1. アジア・太平洋諸国向け奨学金 アジア・太平洋諸国の政府及び中央銀行職員に対して、日本国内の大学院の修士課程で高い水準のマクロ経済に関する教育を受ける機会を提供するため、奨学金を付与。 2. 日本人向け奨学金 将来IMF職員を目指して海外の大学院の博士課程でマクロ経済等を専攻する日本人に対し奨学金を付与。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	404	402	381	457	457
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	404	402	381	457	457	
	執行額(G)	404	402	381			
	執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費					
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	457	457			
		その他					
	計(A)	457	457				

活動内容① (アクティビティ)		1. アジア・太平洋諸国向け奨学金 アジア・太平洋諸国の政府及び中央銀行職員に対して、日本国内の大学院の修士課程で高い水準のマクロ経済に関する教育を受ける機会を提供するため、奨学金を付与。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		行政能力向上	アジア・太平洋諸国向け奨学金:60名程度に対して奨学金を付与する。	活動実績	人	67	68	66	-	-
				当初見込み	人	60	60	60	60	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	行政運営の土台となるマクロ経済等に関する高い水準の知識を獲得した奨学生は、卒業後、各国政府又は中央銀行の重要な地位につくことにより、アジア・太平洋諸国の行政能力の向上を図ることが期待されている。このため、卒業生のうち、各年度において母国の公的機関の幹部職員または国会議員の職に就いた人数を長期アウトカムと設定している。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		奨学金を受け日本の大学院を修了した卒業生のうち、各年度において母国の公的機関の幹部職員または国会議員の職に就いた人数を毎年一定数確保する。	奨学金を受け日本の大学院を修了した卒業生のうち、各年度において母国の公的機関の幹部職員または国会議員の職に就いた人数。	成果実績	人	93	90	81	-	
				目標値	人	80	80	80	80	
				達成度	%	116.3	112.5	101.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		IMF内部資料								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティである奨学金の付与が、最終目標である母国の公的機関の幹部職員または国会議員の職に付いた人数の向上に直接結びつくため。								

活動内容② (アクティビティ)		2. 日本人向け奨学金 博士課程終了後、IMFエコノミスト・プログラムに応募し、合格した際は、オファーを受けることを条件に、海外の大学院の博士課程でマクロ経済学等を専攻する日本人に対し奨学金を付与。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		IMF日本人職員数の増加	日本人向け奨学金:10名程度 に対して奨学金を付与する。	活動実績	人	8	10	9	-	-	
				当初見込み	人	8	10	9	8	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	奨学金を受け博士課程を終了した卒業生はIMFエコノミスト・プログラムに応募し、合格した際は、オファーを受けることが期待されている。このため、奨学金を受けた学生のうち、各年度においてIMFに採用された人数を長期アウトカムと設定している。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		奨学金を受け博士課程を修了した卒業生のうち、各年度においてIMFに採用された日本人の人数の増加。	奨学金を受け博士課程を修了した卒業生のうち、各年度においてIMFに採用された日本人の人数	成果実績	人	-	-	1	-		
				目標値	人	1	1	1	1		
				達成度	%	-	-	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである奨学金の付与が、最終目標であるIMFに採用された日本人の人数の向上に直接結びつくため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関係決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	奨学金費用	奨学金付与に際する必要経費	457	授業料	奨学生に対する授業料	31
	計		457	計		31
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	授業料	奨学生に対する授業料	33	授業料	奨学生に対する授業料	25
	計		33	計		25
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	授業料	奨学生に対する授業料	20			
	計		20	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際通貨基金	-	国際金融の安定性と金融に関する協力の推進	457	その他	-	-	
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人政策研究大学院大学	5010405004953	奨学生に対する授業料	31	随意契約 (企画競争)	7		
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人国際大学	2110005013133	奨学生に対する授業料	33	随意契約 (企画競争)	7		
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	奨学生に対する授業料	25	随意契約 (企画競争)	7		
E								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人一橋大学	9012405001282	奨学生に対する授業料	20	随意契約 (企画競争)	7		

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局提出金			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地域協力課	地域協力課長 徳岡 喜一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第52号）			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 （令和5年1月23日）		
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6－2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022ryouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bounsekil2.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	ASEAN+3地域の金融市場の安定と発展を実現するため、1. 1997年に発生したアジア通貨危機のような事態の早期発見や再発防止を行うこと、2. アジアの金融市場の深化を通 じ、アジアの成長を日本の成長に取り込むこと、3. これら施策を効果的に推進するためのASEAN+3の地域金融協力プロセスを推進することを目的とする。						
現状・課題 （5行程度以内）	カンボジア・ラオス・ベトナムでは国債発行に向けた法規制や社債発行促進のための税制等が十分に整備されていないため、未だに現地通貨建て債券市場が未発達な状況である ことから、各国の段階に即した技術支援を継続的に実施する必要がある。						
事業概要 （5行程度以内）	本拠出金を通じ、主に以下の取組を実施。 1. アジアにおける貯蓄をアジアに対する投資へ活用する観点から開始された、ASEAN+3域内の現地通貨建て債券市場育成に向けた「アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）」 の取組のうち、各国の発展段階に応じて、ASEAN諸国の債券市場育成のために必要な各国当局の能力強化及び人材育成を目的とした技術支援 2. ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議等の会議運営支援						
事業概要URL	－						
実施方法	その他						
補助率等	－						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算（A）	115	116	115	113	121
		補正予算（B）	－	－	－	－	
						－	
						－	
						－	
						－	
						－	
		前年度から繰越し（C）	－	－	－	－	－
		翌年度へ繰越し（D）	－	－	－	－	
		予備費等（E）	－	－	－	－	
	計（F） ＝（A）＋（B）＋（C）＋（D）＋（E）	115	116	115	113	121	
	執行額（G）	115	116	115			
	執行率（％） ＝（G）／（F）	100％	100％	100％			
当初予算＋補正予算に対する執行額 の割合（％） ＝（G）／〔（A）＋（B）〕	100％	100％	100％				
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	（項）	経済協力費			技術支援の対象国変更に伴う支援プログラムの内容改変による要求額増 加。		
	（目）	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	113	121			
		その他					
計（A）	113	121					

活動内容① (アクティビティ)		対象国の債券市場育成のため、国債発行に向けた法規則の整備支援や社債発行促進のための税制の整備支援等を実施。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		債券市場育成に必要な各国当局の能力強化及び人材育成	本拠出で技術支援を実施した国数	活動実績	国	3	2	2	-	-	
				当初見込み	国	3	2	2	2	2	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国債発行に向けた法規則の整備支援や社債発行促進のための税制の整備支援等を実施することで、上場債券残高が増加することが見込まれるため、成果目標として設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		ラオス・ベトナム・カンボジア：前年度実績以上	現地通貨建て債券残高	成果実績	百万USD	140,549	142,538	143,063	-		
				目標値	百万USD	101,566	140,549	142,538	143,063		
				達成度	%	138.4	101.4	100.4	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		Asian Bonds Online									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティが最終目標である現地通貨建て債券残高の増加に直接結びつくため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

財務省
115百万円



A. 日本・ASEAN金融技術支援協力基金 (JAFTA)
115百万円

ASEAN+3の金融協力を推進するために、技術支援
やASEAN+3の地域金融協力プロセスを通じた支援
を実施。

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議等の会議運営支援や技術支援等に係る拠出を行うもの。	115			
計		115	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本・ASEAN金融技術支援協 力基金(JAFTA)	-	ASEAN+3金融協力を推進する ための支援を実施する。	115	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和5年度行政事業レビューシート					(財務省)		
事業名	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局 (AMRO) 提出金			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域協力課	地域協力課長 徳岡 喜一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ty2022/evaluation3/2022tyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ty2023/analysis/2023bounseki12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	ASEAN+3地域の経済危機を早期発見・防止し、域内の金融市場の安定及び経済の持続的な発展を実現すること。						
現状・課題 (5行程度以内)	AMROは、1997年に発生したアジア通貨危機のような事態を早期発見・再発防止する観点からASEAN各国及び日中韓の経済状況を監視(サーベイランス)・分析するとともに、万が一ASEAN+3各国が危機に陥った場合には加盟国間で外貨を融通し合うスワップ網であるチェンマイ・イニシアティブ (CMIM) の実施を支援することなどを任務としている。任意で提出するものを除き、AMROの必要経費のうち、日本は32%を負担することが協定で義務付けられている。また、対象国に対するマクロ経済サーベイランスやCMIM実施支援に関する能力向上を目的として、各国や他国際機関との連携強化等を行っている。						
事業概要 (5行程度以内)	ASEAN+3地域経済のサーベイランス・分析の実施機関であるAMROへの提出を通じて、AMROの運営、及び域内の通貨・金融の安定化に貢献する。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算 (A)	783	889	852	1,238	1,404
		補正予算 (B)	323	▲ 11	▲ 50	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し (C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し (D)	-	-	-	-	
		予備費等 (E)	-	-	-	-	
		計 (F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,106	878	802	1,238	1,404
		執行額 (G)	1,106	877	802		
		執行率 (%) =(G)/(F)	100%	100%	100%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の 割合 (%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		経済協力費			日本が負担する分担金の増加により昨年比で増加。	
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等提出金	1,238	1,404			
		その他					
	計 (A)		1,238	1,404			

活動内容① (アクティビティ)		ASEAN+3地域経済のサーベイランス・分析を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地域の持続的な経済成長や金融安定化 のための経済分析・当局支援	ASEAN+3各国向けの年次協 議を年間14回実施	活動実績	回	7	11	8	-	-
				当初見込み	回	14	14	14	14	14
↓										
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	AMROの年次協議は、14の国と地域に対して年に一回の頻度で行われている。本協議では、各国の経済のサーベイランス・分析及び提言を行うとともに、各国の支援 ニーズや、ASEAN+3財務トラックで議論する事項の調査も目的としている。ASEAN+3各国からの要請に応じて議論に必要な資料を作成することは、域内経済の持続 的な成長や金融安定化に大きな役割を果たしていることから、これを長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		前年度の実績以上	ASEAN+3各国からの資料作成 の要請に応じた回数	成果実績	回	3	3	3	-	
				目標値	回	2	3	3	3	
				達成度	%	150	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議共同声明及びASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁代理会議共同議長サマリ (注) 例年4月に開催する春のASEAN+3代理レベル会合でAMROからの資料提出を受けているところ、令和2年における春の代理レベル会合はコロナにより中止となっ たことから、令和2年度の目標値については過去の実績を踏まえ、目標値を「2」に設定した。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アウトカムが長期的かつ定期的なものであるため、短期及び中期の目標を設定することが適切ではないため。								

活動内容② (アクティビティ)		ASEAN+3地域経済のサーベイランス・分析を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地域の持続的な経済成長や金融安定化 のための経済分析・当局支援	ASEAN+3各国向けの年次協 議を年間14回実施	活動実績	回	7	11	8	－	－
				当初見込み	回	14	14	14	14	14
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	AMROの年次協議は、14の国と地域に対して年に一回の頻度で行われている。AMROは本協議での調査結果を踏まえ、対象国の評価や課題、政策提言をまとめたレ ポートを発出している。各国向けに今後の政策の指針となるレポートを作成し提出することで、地域の持続的な経済成長や金融安定化のための経済分析、及び当局 支援を行うことができると考えられることから、成果目標として各国に提供したレポート数を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		前年度の実績以上	各国に提供したレポート数	成果実績	本	30	43	47	－	
				目標値	本	30	30	30	48	
				達成度	%	100	143.3	156.7	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		AMROのウェブサイト及びAMROからの聴取								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アウトカムが長期的かつ定期的なものであるため、短期及び中期の目標を設定することが適切ではないため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	－								
	URL	－								
	該当箇所	－								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

財務省
801百万円

ASEAN+3マクロ経済調査事務局 (AMRO)
801百万円

ASEAN+3の金融協力を推進するために、AMROの運営を支援。

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	ASEAN+3の地域経済の監視・分析を行うAMROへ拠出するもの。	801			
計		801	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ASEAN+3マクロ経済	-	ASEAN+3の地域経済の監視・分析を行う。	801	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和5年度行政事業レビューシート					財務省		
事業名	経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課	国際機構課長 木原 大策	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)		
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ty2022/evaluation3/2022tyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ty2023/analysis/2023bounseki12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	金融・環境・開発の分野について、アジア諸国を中心とする途上国を対象としたフォーラムやラウンドテーブルの開催等を通じて、知識の蓄積を有する経済協力開発機構(OECD)に よる対象国の分析や、先進国の実施してきた政策による成果及び問題点の共有、他の途上国の実施する政策との比較等の取組を行うことで、中長期的にこれらの国の政策担当者 の行政能力強化を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	フォーラムやラウンドテーブルの開催、レポートを通じて、主にアジア諸国の政策担当者に対する知見の共有・政策提言を実施。対象国のニーズや政策立案上の課題を踏まえて フォーラム等のテーマを設定し、OECDに蓄積されている各分野における豊富な知識や経験に基づき、効果的な支援を実施。フォーラムやラウンドテーブル等はアジア地域における 他機関と共催するなど積極的に連携を図り、政策担当者の意見交換・ネットワーク構築の場としても広く活用されている。今後も当局者の政策立案に資するものとして、資金面で継 続的に支援していく必要がある。 各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、上記のような行事開催及びレポート発行の際は、国内外への発信の重要性に鑑み、広報機能の強化に努めている。						
事業概要 (5行程度以内)	アジア諸国を中心とする途上国を対象にしたフォーラムやラウンドテーブルの開催等を通じて、金融・環境・開発分野において、対象国の行政能力強化を図るもの。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	247	271	328	441	546
		補正予算(B)	-	-	-	447	
		令和5年度第1次補正予算				447	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	247	271	328	888	546	
	執行額(G)	247	246	328			
	執行率(%) =(G)/(F)	100%	91%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	91%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費			G7/G20財務大臣・中央銀行総裁会議等での優先課題への支援強化のため。		
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	441	546			
		その他					
	計(A)	441	546				

活動内容① (アクティビティ)		アジア諸国を中心とする途上国を対象にしたフォーラム、ラウンドテーブルの開催及びレポートの発行。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		アジア諸国を含め政策分野に関連するフォーラム・ラウンドテーブルの開催・レポートの発行等	政策分野に関連するフォーラム・ラウンドテーブル・レポート等の件数	活動実績	件	10	29	22	－	－	
				当初見込み	件	22	18	22	15	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	アウトプットのため考えられる活動のうち、予算年度ごとに実施できる短期の内容。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		アジア諸国に対する政策分野に関連するフォーラム・ラウンドテーブルの開催	政策分野に関連するフォーラム・ラウンドテーブル等開催の件数	成果実績	件	4	13	10	－		
				目標値	件	－	－	10	7		
				達成度	%	－	－	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		OECDウェブサイト、OECD内部資料									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	アウトプットのため考えられる活動のうち、予算年度を超えて多年度に渡り長期的に実施する内容。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		アジア諸国をターゲットとした政策分野の知見共有のためレポート発行	政策分野に関連するレポート発行の件数	成果実績	件	6	16	12	－		
				目標値	件	－	－	12	8		
				達成度	%	－	－	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		OECDウェブサイト、OECD内部資料									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

財務省
328百万円

(技術支援等を実施する資金を補助)



A. 経済協力開発機構
328百万円

(技術支援等を実施)

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目
と使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
金融・環境・開発分野 への拠出	金融・環境・開発分野に関するフォーラムの開催等に 係る必要経費	328			
計		328	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	経済や環境・開発分野における多 角的・実践的な施策の推進	328	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

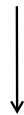
令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ（APG）への提出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課資金対策移転室	資金移転対策室長 高木 悠子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第63号）			関係する 計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略、開発協力大綱、G20大阪首脳宣言		
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6－2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ty2022/evaluation3/2022tyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ty2023/analysis/2023bounseki12.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	アジア・太平洋地域におけるマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策のための多国間枠組みであるAPG（Asia Pacific Group on Money Laundering：アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ）の取組みを強化し、開発途上国を含む参加国におけるマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融リスクの低減及び対策強化を促進。						
現状・課題 （5行程度以内）	マネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策は世界各国が一致した対応をすることで効果的に機能するところ、経済発展に向けて課題が山積する低開発国・地域は、制度整備に必要な人的・経済的資源が不足し、マネロン等対策が不十分である傾向が認められる。世界でも有数の金融活動を誇る我が国は、そうした国・地域を悪用したマネロン等活動により不利益を被りかねないことから、国内の政策のみならず、諸外国のマネロン等対策を支援することは我が国の国益にも資するものである。特に、我が国が所在しAPGがカバーするアジア・太平洋地域においては、マネロン対策の遅れから、金融インフラが脆弱な状態となっている国・地域もあり、デジタル化に伴い越境取引のスピードが格段に増す中、同地域においても暗号資産取引などマネロン等対策をスピーディーに進めていく必要性が高まっている。						
事業概要 （5行程度以内）	APGの参加国であるアジア・太平洋地域の当局職員のマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策に関する能力強化を支援するため、APG事務局が、相互審査の実施を担うAPG加盟国の当局職員に対するトレーニングの実施等に取組むことを支援。						
事業概要URL	－						
実施方法	その他						
補助率等	－						
予算額・執行額 （単位：百万円） （インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算（A）	21	－	－	46	－
		補正予算（B）	－	－	－	－	
						－	
						－	
						－	
						－	
						－	
		前年度から繰越し（C）	－	－	－	－	
		翌年度へ繰越し（D）	－	－	－	－	
		予備費等（E）	－	－	－	－	
	計（F） ＝（A）＋（B）＋（C）＋（D）＋（E）	21	－	－	46	－	
	執行額（G）	21	－	－			
	執行率（％） ＝（G）／（F）	100％	－	－			
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％） ＝（G）／〔（A）＋（B）〕	100％	－	－				
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	（項）		経済協力費		事業の進捗状況等を踏まえた減。		
		（目）	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	46			
			その他	－			
		計（A）	46	－			

活動内容① (アクティビティ)		本事業では、マネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策に関する政策の企画・実施を行うAPG事務局が以下に取り組むことを支援するもの。その際、特に、島嶼国向けの取組を重点的にサポート。 (1)相互審査の指摘に基づく不備事項の改善に向けたアクション・プランの作成及び当該国への助言や指導。 (2)相互審査の目録や手法の整合性の強化、金融技術革新がもたらす機会と課題への対応について、FATF等との協議やセミナー等を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		APGによるマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策トレーニング等の実施	APGによるマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策トレーニング等の実施回数	活動実績	件	－	－	3	－	－
			当初見込み	件	1	－	1	2	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	本事業は、FATF勧告に基づくマネロン等対策に関し、APG参加国・地域の法整備及びその遵守状況の改善、及び指摘された不備事項の早期改善を促すものである。改善を促す事業のうち定量化できる事業の一環として、同参加国・地域のうち、FATF第4次相互審査の結果、改善に向けて政治的にコミットしているが、戦略的欠陥を有し取組が奨励される国・地域（以下、グレイリスト国という。）、またはグレイリスト国に相当する結果であった国・地域（以下、ブル国という。）向けのトレーニング等実施回数を活動指標とし、実際に参加した上記の国・地域数によりトレーニング等の実効性を測るものとして、短期アウトカムを設定した（令和5年度は太平洋島嶼国をトレーニングの対象地域に選定）。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		アジア・太平洋地域におけるマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策に関するトレーニング等の支援実施国数を確保	APGに所属するグレイリスト国及びブル国のうち、APGの実施するトレーニング等に参加した国・地域数	成果実績	国	－	－	－	－	
			目標値	国	－	－	－	10		
			達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		APG会合資料及び内部資料								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	短期アウトカムであるマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策の改善が必要な国に対するトレーニング等を実施することで、当該国におけるマネロン等対策が底上げされ、その結果、APGが実施するFATF勧告の履行状況(法令等の遵守状況、以下「TC」)の審査結果が改善される(※)ため。また、これにより、当該国だけでなく、本事業の目的である、日本を含むアジア・太平洋地域におけるマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融リスクの低減及び対策強化の促進の達成が可能となるため。 (※)FATF勧告の履行状況(TC)の審査結果は、C(Compliant)、LC(Largely-Compliant)、PC(Partially-Compliant)、NC(Non-Compliant)の4段階で評価され、CまたはLCであれば合格水準とされている。当該TCは、APGによる相互審査後のフォローアップ期間又は次回相互審査において再評価が行われるところ、国内対策の改善が認められれば、CまたはLCへの評価引上げが行われる。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		アジア・太平洋地域におけるマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策能力の向上	APGに所属するグレイリスト国及びブル国TCにおけるLC以上の評価項目数についての一国あたり平均値	成果実績	個/国	－	－	－	－	
			目標値	個/国	－	－	－	21		
			達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		APG及びFATF会合資料								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								
事業に関連するKPIが定められている開議決定等	名称	－								
	URL	－								
	該当箇所	－								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

財務省
46百万円



A. アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)事務局
46百万円

APGが行うAPG加盟国の当局職員に対するマネーロンダリング・テロ
資金供与・拡散金融対策に関するトレーニング等の実施を支援。

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
アジア・太平洋マネーロンダリング対策 グループ(APG)への拠出	APGが行うAPG加盟国の当局職員に対するマネーロンダリング・テ ロ資金供与・拡散金融対策に関するトレーニング等の実施を支援	46			
計		46	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

A.

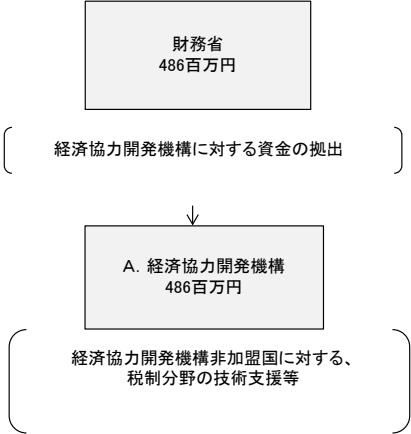
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)		アジア・太平洋地域のマネーロンダリング及びテロ資金供与対策等の強化を目的として活動	46	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	経済協力開発機構（OECD）租税政策・税務行政センター等の行う税務関連事業に対する拠出			担当部局庁	主税局	作成責任者	
事業開始年度	平成4年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官（国際租税総合調整官） 西方 建一	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第52号）			関係する計画、通知等	持続可能な開発目標（SDGs）実施指針、SDGsアクションプラン2023、G20首脳会合共同声明等		
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進				経済協力費		
施策	政策目標6－2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2023/analysis/2023bunnseki12.pdf						
事業の目的（5行程度以内）	・アジア諸国を中心とするOECD非加盟国の国際課税に係る政策立案・税務行政執行の能力向上、 ・各国間の税務情報交換に係る国際的基準の遵守の確保、及び ・多国籍企業による過度な租税回避等を防ぐOECD/G20の「BEPSプロジェクト」の円滑・広範な実施の確保、 等を通じて、日本企業の進出先である途上国・新興国の投資環境の整備、及びグローバルに公平な競争条件の確保と適正な課税実現に貢献すること。						
現状・課題（5行程度以内）	・開発途上国において、自らのオーナーシップ（主体的な取組）で質の高い成長を達成する必要がある。このためには、開発途上国に必要な開発資金を税収等により自らの力で確保すること（国内資金動員）が必要であり、そのためには途上国における税制・税務行政能力の向上が課題。 ・また、グローバル企業による各国の税制の隙間や抜け穴を利用した過度な節税を防ぐために立ち上げられたBEPSプロジェクトは、2015年10月に最終報告書が公表され、各国が「実施フェーズ」に入っている。このような国際的な取組について、税制・税務行政が脆弱な途上国も含めた世界全体で首尾一貫した形で実施することが課題。						
事業概要（5行程度以内）	本事業は、「OECDモデル租税条約」や「OECD移転価格ガイドライン」等の策定を通じて国際課税分野における国際基準策定の中心的役割を担う「OECD租税委員会」及びその事務局（租税政策・税務行政センター）に対して、以下の取組を進める際に要する資金を拠出するものである。 ・アジアを中心としたOECD非加盟国に対する国際課税関連の専門家派遣を通じた、各国の税制立案及び執行担当職員に対する講習会・研修会の開催・斡旋等 ・各国間の税務情報交換に係る国際的基準の遵守状況を審査する機関である「税に関する透明性と情報交換についてのグローバル・フォーラム」の運営 ・多国籍企業の過度な租税回避等を防ぐため国際基準の全面的見直しを図る「OECD/G20 BEPSプロジェクト」について、OECD非加盟国の勧告実施、能力構築に向けた取組等						
事業概要URL	－						
実施方法	その他						
補助率等	－						
予算額・執行額 （単位：百万円） （インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算（A）	397	370	489	607	710
		補正予算（B）	▲ 4	▲ 5	▲ 3	▲ 3	
		令和5年度第1次補正予算				▲ 3	
						－	
						－	
						－	
		前年度から繰越し（C）	－	－	－	－	－
		翌年度へ繰越し（D）	－	－	－	－	
		予備費等（E）	－	－	－	－	
		計（F） ＝（A）＋（B）＋（C）＋（D）＋（E）	393	365	486	604	710
		執行額（G）	393	365	486		
		執行率（％） ＝（G）／（F）	100％	100％	100％		
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％） ＝（G）／〔（A）＋（B）〕	100％	100％	100％		
		令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）	経済協力費				OECD非加盟国からOECDに対する税制分野の技術支援等の需要増への対応のため。		
	（目） 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金		607	710			
	その他						
計（A）			607	710			

活動内容① (アクティビティ)		OECD非加盟国に対する税制分野の技術支援等									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		税制支援に関する講習会・研修会等への参加	税制支援に関する講習会・研修会等の件数	活動実績	件	41	46	45	－	－	
				当初見込み	件	41	45	50	46	46	
↓	成果目標①～1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	アジア諸国を中心とするOECD非加盟国の国際課税に係る政策立案・税務行政執行の能力向上等に向け、質の高い講習会・研修会等を開催することで、途上国における税制・税務行政執行担当者を育成する必要がある。このため、短期アウトカムとしては研修直後に実施する経済協力開発機構（OECD）による受講者アンケートに基づき、研修の全体評価に関する指標を設定した。									
成果目標及び成果実績①～1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		講習会・研修会等の参加者の満足度を90%以上とする。	経済協力開発機構（OECD）による参加者アンケートにおいて、研修の全体評価を3段階中2以上とした参加者の割合。 ※ 令和3年度以降、評価指標が変更された。	成果実績	%	－	96	93	－		
				目標値	%	－	90	90	90		
				達成度	%	－	106.7	103.3	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績		経済協力開発機構（OECD）作成報告書									
↓	成果目標①～2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	－									
成果目標及び成果実績①～2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		－	－	成果実績	点	－	－	－	－		
				目標値	点	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績		－									
↓	成果目標①～3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	質の高い講習会・研修会等を受講した後、税制・税務行政担当者が当該国における関連業務に当該講習会・研修会等の知見を実際の業務に活用することで、アジア諸国を中心とするOECD非加盟国の国際課税に係る政策立案・税務行政執行の能力向上等が実現できる。従って、長期アウトカムとしては研修から一定期間が経過した後には実施する経済協力開発機構（OECD）による受講者アンケートに基づき、講習会・研修会等の知見の活用状況に関する指標を設定した。									
成果目標及び成果実績①～3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		講習会・研修会等の知見を実際の業務に活用できた参加者の割合を80%以上とする。	経済協力開発機構（OECD）による参加者アンケートにおいて、「研修により得られた知見が実際の業務に役立った」を選択した参加者の割合。 ※ 令和3年度以降、評価指標が変更された。	成果実績	%	－	87	87.5	－		
				目標値	%	－	80	80	80		
				達成度	%	－	108.8	109.4	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績		経済協力開発機構（OECD）作成報告書									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	税務関連事業に対する拠 出金	経済協力開発機構非加盟国に対する、税制分野の技術支 援等	486			
	計		486	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	世界経済の発展、途上国経済の健全な拡大、世界の貿易の多角的かつ無差別的な拡大等への貢献	486	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

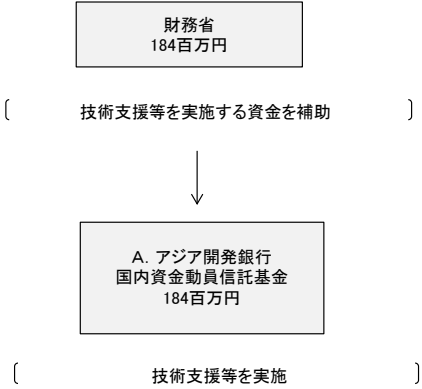
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	アジア開発銀行国内資金動員信託基金への拠出			担当部局庁	主税局	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官(国際租税総合調整官) 西方 建一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針、SDGsアクションプラン2023、G20首脳会合共同声明等		
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進				経済協力費		
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2023/analysis/2023bunseki12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	税制及び税務執行のパフォーマンスの向上に係る技術支援等を通じて、 ・アジア太平洋域内の開発途上国における持続可能な発展のための国内資金動員を強化するとともに、 ・日本企業の進出先である途上国・新興国の投資環境の整備、及びグローバルに公平な競争条件の確保と適正な課税実現に貢献することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	・開発途上国において、自らのオーナーシップ(主体的な取組)で質の高い成長を達成する必要がある。このためには、開発途上国に必要な開発資金を税収等により自らの力で確保すること(国内資金動員)が必要であり、そのためには途上国における税制・税務行政能力の向上が課題。 ・また、グローバル企業による各国の税制の隙間や抜け穴を利用した過度な節税を防ぐために立ち上げられたBEPSプロジェクトは、2015年10月に最終報告書が公表され、各国が「実施フェーズ」に入っている。このような国際的な取組について、税制・税務行政が脆弱な途上国も含めた世界全体で首尾一貫した形で実施することが課題。 ・アジア地域には、他の各地域に存在する地域税機関等が存在しないところ、2021年5月に、アジア地域におけるDRM・課税における国際協調に係る活動を強化する目的で、アジア太平洋税務ハブ(Asia Pacific Tax Hub)が設立。同税務ハブは、国際課税における協力、中期歳入計画(MTRS)、税務行政の自動化を主要なbuilding blockとしており、日本としてDRMTF等を通じて貢献しているところ、同税務ハブの運営を引き続き円滑に運営することが課題。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、アジア太平洋地域の開発途上国に対し税の能力構築支援を行う「アジア開発銀行国内資金動員信託基金」に対する拠出金である。上記「事業の目的」に従い、本事業は同基金が以下の取組を進める際に要する資金を拠出するものである。 ・各国の税制立案及び執行を支援するプログラムの計画・実施等 ・各国の税制立案及び執行担当職員に対する講習会・研修会の開催・斡旋等						
事業概要URL	https://www.adb.org/what-we-do/funds/domestic-resource-mobilization-trust-fund						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	157	216	184	247	206
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	157	216	184	247	206
		執行額(G)	157	216	184		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費			アジア太平洋域内の開発途上国からADBに対する税の能力構築支援等の需給にあわせて対応。		
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	247	206			
		その他					
	計(A)		247	206			

活動内容① (アクティビティ)		アジア太平洋域内の開発途上国に対する税の能力構築支援等									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		開発途上国に対する技術支援の提供	開発途上国に対する技術支援	活動実績	件	6	8	12	－	－	
				当初見込み	件	11	13	18	12	12	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。									
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		－	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	複数年度に渡る各プロジェクトが当初の計画通り完遂(completed)する割合を指標として設定し評価することが、本事業がアジア太平洋地域の開発途上国の能力構築に資する事業かを判断するうえで適切のため。他方、地政学的なリスク等によりやむを得ずプロジェクトが完遂されない可能性もあることを踏まえ、数値目標は80%以上と設定。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		事業目標を達成した案件の割合が80%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	100	100	100	－		
				目標値	%	80	80	80	80		
				達成度	%	125	125	125	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		アジア開発銀行(ADB)作成プロジェクト報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
国内資金動員信託基金への提出	技術支援等実施に係る必要経費	184			
計		184	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア開発銀行	-	アジア太平洋域内の発展途上 国に対する技術支援等を実施	184	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	関税協力理事会関税協力基金（CCF）への拠出			担当部署庁	関税局	作成責任者	
事業開始年度	平成元年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	関税課	参事官 志賀 佐保子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第63号）			関係する 計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 （令和4年1月17日）		
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6－2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation/2022ryouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bounseki12.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	本事業は、税関の使命とされる税関安全・安心な社会の実現、貿易円滑化の推進及び適性かつ公正な関税の徴収を達成するために、税関当局が構 成員となる唯一の国際機関である世界税関機構（WCO）（正式名称：関税協力理事会）が実施する活動に必要な資金を拠出し、WCOが実施する人材 育成プログラム等の活動を通じて、開発途上国税関の更なる能力向上を図るもの。						
現状・課題 （5行程度以内）	WCOは、税関手続に係る国際標準に関する知見及び専門家を活用した技術協力活動を通じて、開発途上国税関における関税制度・税関手続の更な る近代化に向けた知的支援を行っている。						
事業概要 （5行程度以内）	本拠出金により、開発途上国税関を対象として、①人材育成プログラム、②ワークショップ（不正薬物密輸対策、テロ対策、貿易円滑化等に関するも の）等を実施する。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算（A）	365	362	393	403	428
		補正予算（B）	100	-	-	-	
		前年度から繰越し（C）	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し（D）	-	-	-	-	
		予備費等（E）	-	-	-	-	
		計（F） =（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	465	362	393	403	428
		執行額（G）	465	362	393		
		執行率（％） =（G）/（F）	100％	100％	100％		
当初予算＋補正予算に対する執行額 の割合（％） =（G）/〔（A）+（B）〕	100％	100％	100％				
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	（項）		経済協力費		為替レートが変動したことに伴う増。		
		（目）	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	403			428
			その他				
		計（A）	403	428			

活動内容① (アクティビティ)		開発途上国税関職員を対象として、日本の大学院修士課程において関税制度・税関行政を含む公共財政学を専攻する機会、専門知識の習得とマネジメント能力の向上を目的としたWCO本部における短期研究及びインターンの機会並びに税関分析能力の向上を目的とした日本の関税中央分析所における研修の機会等を提供する人材育成プログラムを実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		人材育成プログラムを通じて、開発途上国税関職員を育成する	人材育成プログラムの実施 件数	活動実績	件	4	2	6	－	－
				当初見込み	件	6	6	6	6	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	人材育成プログラムは、開発途上国税関の能力向上を目的とした適切な内容で構成され、提供される各プログラムの課程を修了することにより、税関制度に関する国際標準、制度の運用に係る専門知識及びマネジメント能力が習得できることとされている。そのため、人材育成プログラムを通じた開発途上国税関職員の育成が、開発途上国税関の能力向上に寄与することを長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		－	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	－								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		人材育成プログラムを通じた開発途上国税関職員の育成が、開発途上国税関の能力向上に寄与すること	人材育成プログラムの全参加者のうち、プログラムを修了した参加者の割合	成果実績	%	－	－	100	－	
				目標値	%	－	－	100	100	
				達成度	%	－	－	100	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		WCO提供資料(人材育成プログラム実績)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		人材育成プログラムを通じて、開発途上国税関職員を育成することにより、当該開発途上国税関の能力向上が可能となると考えられるため。								

活動内容② (アクティビティ)		開発途上国税関からのニーズを踏まえ、開発途上国税関の職員に対する専門知識・技術の伝授を目的としたワークショップ等を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		ワークショップ等の実施を通じて、専門知識・技術を伝授する	ワークショップ等の実施件数	活動実績	件	3	1	7	-	-
				当初見込み	件	17	18	16	7	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	WCOが実施する各ワークショップ等は、開発途上国税関職員の能力向上を目的とした内容で計画され、それぞれに適切な事業目標が設定されていることから、各ワークショップ等の事業目標を達成することにより、開発途上国税関職員に対して税関制度に関する国際標準、制度の運用に係る専門知識・技術を伝授することが可能となる。そのため、事業目標を達成した案件の割合が90%以上となることを長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		事業目標を達成した案件の割合が90%以上となること	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	100	100	100	-	
				目標値	%	90	90	90	-	
				達成度	%	111.1	111.1	111.1	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		WCO提供資料(ワークショップ等実績)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		ワークショップ等の実施を通じて、開発途上国税関職員に対して専門知識・技術を伝授することにより、当該開発途上国税関の能力向上に寄与することが可能となると考えられるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

財務省
393百万円



A. 関税協力理事会
393百万円

加入国の開発途上国税関当局
に対する技術支援を実施

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	関税協力理事会に加入する開発途上国の税関分野に係る 技術支援	393			
計		393	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関税協力理事会	-	加入国における関税制度・税関手続きの調和・簡素化の促進等	393	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	関税協力理事会関税協力基金（CCF）模倣品・海賊版拡散防止への拠出			担当部署庁	関税局	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	関税課	参事官 志賀 佐保子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第63号）			関係する 計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 （令和4年1月17日）		
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6－2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation/2022ryouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bounseki12.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	本事業は、税関当局が構成員となる唯一の国際機関である世界税関機構（WCO）（正式名称：関税協力理事会）が実施する活動に必要な資金を拠出し、WCOが実施する人材育成プログラム等の活動を通じて、開発途上国税関における模倣品・海賊版の取締能力の向上を図り、国際貿易の一層の発展を推進するもの。						
現状・課題 （5行程度以内）	WCOは、税関手続に係る国際標準に関する知見及び専門家を活用した技術協力活動を通じて、開発途上国税関における模倣品・海賊版の取締能力の向上を目的とした知的支援を行っている。						
事業概要 （5行程度以内）	本拠出金により、開発途上国税関を対象として、①人材育成プログラム、②ワークショップ（模倣品・海賊版の取締能力の向上を目的とするもの）等を実施する。						
事業概要URL	－						
実施方法	その他						
補助率等	－						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算（A）	130	130	132	135	143
		補正予算（B）	－	－	－	－	
		前年度から繰越し（C）	－	－	－	－	－
		翌年度へ繰越し（D）	－	－	－	－	
		予備費等（E）	－	－	－	－	
	計（F） ＝（A）＋（B）＋（C）＋（D）＋（E）	130	130	132	135	143	
	執行額（G）	130	130	132			
	執行率（％） ＝（G）／（F）	100％	100％	100％			
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％） ＝（G）／〔（A）＋（B）〕	100％	100％	100％				
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	（項）	経済協力費			為替レートが変動したことに伴う増。		
	（目）	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	135	143			
		その他					
	計（A）	135	143				

活動内容① (アクティビティ)		開発途上国税関職員を対象として、日本の大学院修士課程において戦略経営・知的財産権に関するプログラムを専攻する機会及び専門知識の習得とマネジメント能力の向上を目的としたWCO本部におけるインターンの機会を提供する人材育成プログラムを実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		人材育成プログラムを通じて、開発途上国税関職員を育成する	人材育成プログラムの実施件数	活動実績	件	2	2	2	－	－	
				当初見込み	件	2	2	2	2	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	人材育成プログラムは、模倣品・海賊版の取締能力向上を目的とした適切な内容で構成され、提供される各プログラムの課程を修了することにより、模倣品・海賊版の取締に関する国際標準、制度の運用に係る専門知識及びマネジメント能力が習得できることとされている。そのため、人材育成プログラムを通じた開発途上国税関職員の育成が、開発途上国税関の能力向上に寄与することを長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		－	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	－									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		人材育成プログラムを通じた開発途上国税関職員の育成が、開発途上国税関の能力向上に寄与すること	人材育成プログラムの全参加者のうち、プログラムを修了した参加者の割合	成果実績	%	－	－	100	－		
				目標値	%	－	－	100	100		
				達成度	%	－	－	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		WCO提供資料(人材育成プログラム実績)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		人材育成プログラムを通じて、開発途上国税関職員を育成することにより、当該開発途上国税関の能力向上が可能となると考えられるため。									

活動内容② (アクティビティ)		開発途上国税関からのニーズを踏まえ、開発途上国税関の職員に対する専門知識・技術の伝授を目的としたワークショップを実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		ワークショップの実施を通じて、専門知識・技術を伝授する	ワークショップの実施件数	活動実績	件	2	-	2	-	-	
				当初見込み	件	4	-	3	-	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	WCOが実施する各ワークショップは、模倣品・海賊版の取締能力向上を目的とした内容で計画され、それぞれに適切な事業目標が設定されていることから、各ワークショップの事業目標を達成することにより、開発途上国税関職員に対して模倣品・海賊版の取締に関する国際標準、制度の運用に係る専門知識・技術を伝授することが可能となる。そのため、事業目標を達成した案件の割合が90%以上となることを長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	-									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		事業目標を達成した案件の割合が90%以上となること	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	
				目標値	%	90	90	90	-	-	
				達成度	%	111.1	111.1	111.1	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		WCO提供資料(ワークショップ実績)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		ワークショップの実施を通じて、開発途上国税関職員に対して専門知識・技術を伝授することにより、当該開発途上国税関の能力向上に寄与することが可能となると考えられるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

財務省
132百万円



A. 関税協力理事会
132百万円

加入国の開発途上国税関当局
に対する技術支援を実施

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	関税協力理事会に加入する開発途上国の税関分野に係る 技術支援	132			
計		132	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関税協力理事会	-	加入国における関税制度・税関手 続きの調和・簡素化の促進等	132	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

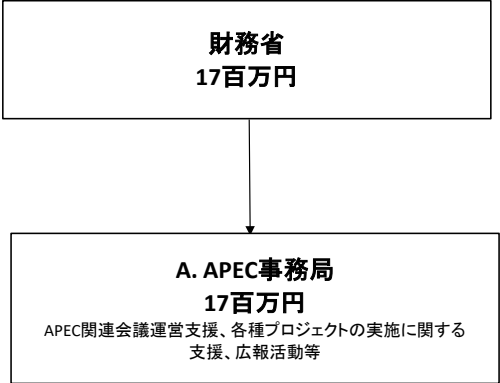
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	アジア太平洋経済協力（APEC）拠出金			担当部局庁	関税局	作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	関税課	参事官 志賀 佐保子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第63号）			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 （令和5年1月23日）		
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6－2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022ryouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bounsekil2.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	加盟エコノミーの拠出金を原資に活動が行われているAPECは、APEC域内の開発途上エコノミーを含めた加盟エコノミーに対し、貿易・投資の自由化・円滑化や地域経済統合の推 進、経済・技術協力等の活動を通じて、アジア太平洋地域の持続可能な成長繁栄を支援することを目的としている。本事業は、APECが行う活動に必要な資金（事務局運営経費及び プロジェクト実施経費）を拠出し、プロジェクトの実施等を通じて、APECの目的の達成に貢献するもの。※APECの枠組みでは、「国」の呼称として「エコノミー」を使用。						
現状・課題 （5行程度以内）	2020年に採択された「APECトラジャヤビジョン2040」では、「全ての人々と未来の世代の繁栄のために、2040年までに、開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋共 同体とすること」を目標としている。また、2021年には、当該ビジョンを実現するための「アオアロア行動計画」が採択され、開発途上エコノミーにおける更なる貿易・投資の自由化・ 円滑化等に向けて、APEC域内において個別及び共同の行動がとられている。						
事業概要 （5行程度以内）	我が国からは、会議運営や各種プロジェクトの実施に関する支援、及び広報活動を主たる任務とする事務局の官房経費及び事業経費に充当される「通常拠出金」（全参加エコノミ ーが予め定められた一定の比率にしたがって拠出）並びに貿易・投資の自由化・円滑化に資するキャパシティービルディング等の事業に充当される「TILF基金」（平成7年APEC首脳会 議（大阪）において村山首相（当時）が「100億円を上限に拠出する」ことを表明した（国際約束））を拠出する。						
事業概要URL	－						
実施方法	その他						
補助率等	－						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算（A）	17	17	17	20	21
		補正予算（B）	－	－	－	－	
						－	
						－	
						－	
						－	
						－	
		前年度から繰越し（C）	－	－	－	－	－
		翌年度へ繰越し（D）	－	－	－	－	
		予備費等（E）	－	－	－	－	
		計（F） ＝（A）＋（B）＋（C）＋（D）＋（E）	17	17	17	20	21
		執行額（G）	17	17	17		
		執行率（％） ＝（G）／（F）	100％	100％	100％		
当初予算＋補正予算に対する執行額 の割合（％） ＝（G）／〔（A）＋（B）〕	100％	100％	100％				
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	（項）	経済協力費					
	（目）	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	20	21			
		その他	▲ 0				
	計（A）	20	21				

活動内容① (アクティビティ)		APEC域内の貿易・投資の自由化・円滑化、経済・技術協力等に資するプロジェクトを実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		プロジェクトを通じて、開発途上エコノミーに対して貿易・投資の自由化・円滑化等に関する知見・経験が共有されること	APEC拠出金によるプロジェクト実施件数	活動実績	件	12	12	19	－	－	
				当初見込み	件	25	22	19	23	23	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	APECにおいて企画・実施されるプロジェクトは、APECの目的に応じた適切な内容で構成されており、各プロジェクトの実施を通じて、特にAPEC域内の開発途上エコノミー（11エコノミー）に対する効果的な知見・経験共有の機会となる。そのため、プロジェクトを通じた開発途上エコノミーに対する知見・経験の共有が、貿易・投資の自由化・円滑化に寄与することを長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		－	－	成果実績		－	－	－	－		
				目標値		－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	－									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		プロジェクトを通じた開発途上エコノミーに対する知見・経験の共有が、貿易・投資の自由化・円滑化に寄与すること	知見・経験の共有がなされた開発途上エコノミー数	成果実績	エコノミー	11	11	11	11		
				目標値	エコノミー	11	11	11	11		
				達成度	%	100	100	100	100		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		APEC・BMC(財政管理員会)会議資料／令和4年度は、プロジェクトを通じて開発途上エコノミーに対して貿易の円滑化や質の高いインフラ開発・投資を推進するための知見・経験を共有し、APEC域内における貿易・投資の自由化・円滑化に寄与した。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		プロジェクトを通じて、開発途上エコノミーに対して知見・経験が共有されることにより、当該エコノミーにおける貿易・投資の自由化・円滑化の推進が可能となると考えるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
アジア太平洋経済協力 (APEC) 拠出金	アジア太平洋経済協力 (APEC) の参加エコノミーに対する貿 易投資自由化に係る技術支援及び事務局経費	17			
計		17	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

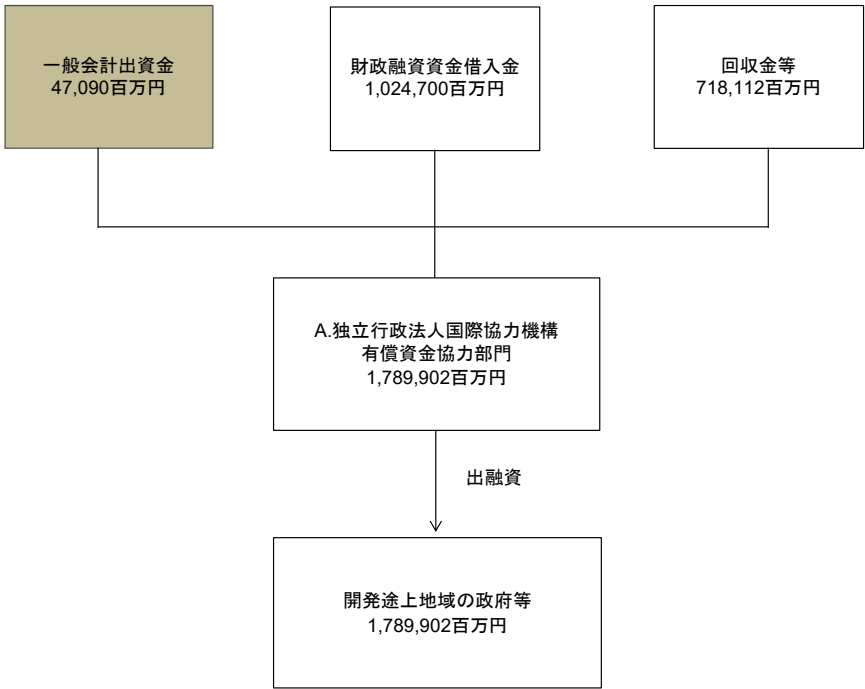
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア太平洋経済協力 (APEC)		アジア太平洋地域における貿易投資の自由化・円滑化、経済・技術協力	17	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和5年度行政事業レビューシート					財務省		
事業名	独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門への出資			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	昭和35年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発政策課	開発政策課長 陣田 直也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人国際協力機構法(第5条)			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「開発協力大綱」、「インフラシステム海外展開戦略2025(令和5年6月追補版)」		
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進						
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進			主要経費	経済協力費		
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022ryouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bounseki12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国際協力機構(JICA)有償資金協力部門への出資を通じ、同部門の中長期的な財務の健全性を維持し、開発途上地域のニーズに応える有償資金協力業務(円借款等の出融資)の持続的な実施を確保。						
現状・課題 (5行程度以内)	日本企業のインフラシステム海外展開におけるODAの戦略的活用などの政府方針を踏まえた質の高いインフラ輸出等、円借款や海外投融資を通じて途上国の経済開発を支援。円借款等を実施するにあたって、適切な事業規模の確保、他機関との連携及び必要に応じた制度改善等を通じて、その効率的・戦略的な活用を図る。						
事業概要 (5行程度以内)	JICAの有償資金協力業務は、開発途上地域の政府等に対して長期かつ低利の譲許的条件で有償の資金供与(円借款等の出融資)による協力を行うことで、開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、我が国との経済交流を促進することを目的としている(国際協力機構法第13条第1項第2号)。 JICA有償資金協力部門への出資は、こうした有償資金協力業務の原資の一部となるとともに、同有償資金協力勘定の中長期的な財務基盤の強化を図るもの。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	46,610	47,020	47,090	47,840	49,900
		補正予算(B)	4,830	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	51,440	47,020	47,090	47,840	49,900
		執行額(G)	51,440	47,020	47,090		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費			「経済財政運営と改革の基本方針2023」等に基づき、途上国に対して、経済活動の基盤となる、質の高いインフラ投資の推進や保健医療システムの拡充等の取組を推進するための増。 「重要政策推進枠」に係る要望額48,300		
	(目)	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	47,840	49,900			
		その他					
	計(A)		47,840	49,900			

活動内容① (アクティビティ)		JICA有償資金協力部門への出資を通じ、同部門の中長期的な財務の健全性を維持し、開発途上地域のニーズに応える有償資金協力業務の持続的な実施を確保。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		開発途上地域の政府等に対して長期かつ低利の譲許的条件で有償の資金供与(円借款等の出融資)による協力を実施。	有償資金協力部門による出融資実行額	活動実績	億円	14,388	13,882	17,899	-	-	
				当初見込み	億円	14,000	15,000	14,200	18,940	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	JICAでは、プロジェクトの実施後の一定期間内に事後評価(外部の第三者による外部評価等)を実施。開発途上地域のニーズに応える有償資金協力業務の持続的な実施を確保するためには、事業の実施状況やその効果を的確に把握・改善することで、より効果的・効率的に円借款等事業を実施することが必要であるため、事後評価の対象案件のうち、総合評価でB以上の評価を受けた案件の割合を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	-									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		事業評価年次報告書における事後評価(外部評価)の対象案件のうち、総合評価でB以上の評価を受けた案件が8割	事業評価年次報告書における事後評価(外部評価)の対象案件のうち、総合評価でB以上の評価を受けた案件の割合(A:「非常に高い」、B:「高い」、C:「一部課題がある」、D:「低い」)。	成果実績	%	93.3	72.7	88.9	-		
				目標値	%	80	80	80	80		
				達成度	%	116.6	90.9	111.1	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国際協力機構事業評価年次報告書2022									
アウトカム設定についての 説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		各プロジェクトの実施段階では、一般的に、必要な設備、資機材、サービスの調達や土木工事などが実施されることから成果が発現しておらず、実施終了後に成果が発現するため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善						
点検結果		有償資金協力事業は、政府方針に基づき、開発途上国に対して長期・低利の譲許的な条件で貸付を行うODAであり、JICAは、日本における有償資金協力事業の唯一の実施機関であること、他に類のないノウハウとネットワークを有していることから、地方自治体や民間等に事業を委ねることができないため、国費投入の必要性がある。また、本出資金は有償資金協力勘定の財務基盤強化のために支出されること、有償資金協力事業の受益者である開発途上国に対して譲許的な条件で貸し付ける一方で、貸付資金の返済を求めることで資金の効率的な利用と適切な事業実施を促していること、JICAにおいても有償資金協力事業を含めた業務全般の合理化・適正化に努めていること等からも、事業の効率性が担保されている。さらに、令和4年度の事後評価案件18件のうち16件(88.9%)が、「事業の①妥当性、②整合性、③有効性、④インパクト、⑤効率性、⑥持続性の6項目の総合評価で「A(非常に高い)」、「B(高い)」とされており、事業の有効性が認められる。また、令和4年度の活動実績は17,899億円で、当初見込み(14,200億円)に対して126%の達成率と、経年でみても総じて上昇傾向にあり、譲許的資金に対する開発途上国からのニーズは、引き続き、強い傾向にある。			目標年度における効果測定に関する評価（令和○年度実施）	
改善の方向性		長期の成果目標の更なる達成に向け、対象事業の一層の戦略的な選定等を通じて、引き続き、有償資金協力事業の効果的・効率的な実施に努めていく。				
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見						
事業内容の一部改善		引き続き、(1)最近の国際情勢等を動かし、JICAと国際機関との連携強化に努めるとともに、有償資金協力事業を戦略的かつ効率的に活用する。(2)途上国の経済・財政状況の悪化等を踏まえ、JICAの財務の健全性が維持されるよう、融資等に係るリスク管理を強化する。(3)事業成果や財務状況等についての情報開示を強化するなど、有償資金協力事業の透明性の確保に一層努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善		有償資金協力事業の戦略的かつ効率的な実行を図るため、「骨太の方針2023」等に基づき、今後とも関係機関との連携に一層努める。融資等に係るリスク管理を通じ、JICAの財務の健全性を引き続き維持するよう努める。また、円借款事業の事後評価実施における入札手続の透明性・公正性についても、引き続き確保していく。				
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ					
	・令和3年度公開プロセス対象事業 取りまとめコメント： 最近の国際情勢等を踏まえ、JICAと国際機関との連携強化に努めるとともに、有償資金協力事業を戦略的かつ効率的に活用すること。 途上国の経済・財政状況の悪化等を踏まえ、JICAの財務の健全性が維持されるよう、融資等に係るリスク管理を強化すること。 事業成果や財務状況等についての情報開示を強化するなど、有償資金協力事業の透明性の確保に一層努めること。					
	上記への対応状況					
	・令和3年度年度公開プロセスの取りまとめコメントを受けて、有償資金協力事業の戦略的かつ効率的な実行を図るため、「骨太の方針」等に基づき、今後とも関係機関との連携に一層努めるとともに、融資等に係るリスク管理を通じ、JICAの財務の健全性を引き続き維持するよう努めている。 また、円借款事業の事後評価実施における入札手続の透明性・公正性についても、引き続き確保していく。					
	その他の指摘事項					
	上記への対応状況					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	21					
平成24年度	22					
平成25年度	36					
平成26年度	34					
平成27年度	50					
平成28年度	47					
平成29年度	47					
平成30年度	50					
令和元年度	財務省	-		0051		
令和2年度	財務省			0051		
令和3年度	2021	財務	20	0049		
令和4年度	2022	財務	21	0051		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
出資金	開発途上地域にとって重い負担にならないよう金利や償還期間等 について緩やかな条件が付された有償資金協力を行う。	47,090,000			
計		47,090,000	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

A.

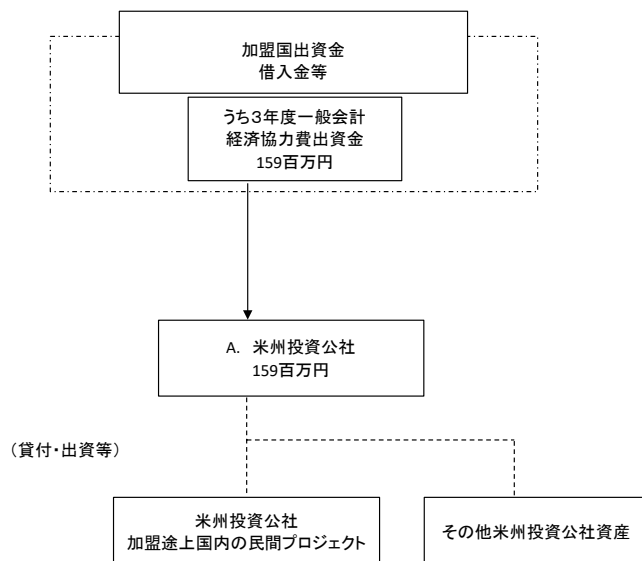
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国際協力機構 有償資金協力部門	9010005014408	JICA有償資金協力勘定に対する政府出資を通じ、開発途上国のニーズに対応する有償資金協力事業を安定かつ持続的に実施。	47,090	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	米州投資公社出資金			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	昭和60年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律(第2項)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ty2022/evaluation3/2022tyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ty2023/analysis/2023bounsekil2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	米州投資公社(IIC:通称IDB Invest)は、中南米地域における開発効果の高い民間プロジェクトに対する投融資を通じ、域内経済の持続的かつ包摂的な発展に寄与することを目的と している。						
現状・課題 (5行程度以内)	中南米・カリブ(LAC)地域は、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や、世界的なインフレ率上昇に伴う金融の引締め等により、引き続き厳しい経済状況に置かれている。エネル ギー価格上昇や食料不安、気候変動や債務危機といった地球規模の課題に加え、格差や低い労働生産性といった地域の構造的課題に対処し、持続的で強靱かつ包摂的な成長を 実現するためには、IDBグループの果たす役割がより一層重要になっている。特に中所得国が多いLAC地域は、民間セクターの活動を通じた成長の潜在性が高いことに加え、足元 コロナ対応で公的債務が大きく積み上がり、財政余力にも限りがあることから、IDBグループで民間セクター業務を担う米州投資公社(IIC:通称IDB Invest)の強化は喫緊の課題。						
事業概要 (5行程度以内)	米州投資公社(IIC:通称IDB Invest)は、開発効果が高いと認められる民間プロジェクトへの投融資や技術支援を実施。投融資を行う際には、民間資金の動員(協調融資・出資)にも 努めている。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	502	162	159	-	27
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	502	162	159	-	27	
	執行額(G)	502	162	159			
	執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費			第二次増資未応募株の再配分が見込まれているところ、それに対応する ため。		
	(目)	政府開発援助米州投資公社出資金		27			
		その他	-				
	計(A)	-	27				

活動内容① (アクティビティ)		米州投資公社 (IIC: 通称IDB Invest) は、域内経済の持続的かつ包摂的な発展に寄与することを目的に、開発効果が高いと認められる民間プロジェクトへの投融資や技術支援を実施。投融資を行う際には、民間資金の動員(協調融資・出資)にも努めている。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		民間企業への投融資により、域内開発途上加盟国の経済開発を促進	IICの融資等年間承認実績 ※IICの年度は、1月から12月(各年度の欄)には、1月～12月の数値を記載)、年間承認実績は、当該年度内にIICにおいて新規に融資等を決定した金額。	活動実績	億ドル	68	62	83	－	－	
				当初見込み	億ドル	46	48	36	48	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		各年度に完了した案件の開発効果達成指標の平均値が8.0以上	案件の開発効果達成割合の平均値	成果実績	平均値	8.7	8.6	8.4	－		
				目標値	平均値	8	8	8	8		
				達成度	%	108.8	107.5	105	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		IIC年次報告書、IDB Invest Quarterly Report、IDB invest 月次レポート									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

資金の流れ
 (資金の受け取り先が
 何を行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
出資金	米州投資公社出資金	159			
計		159	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	米州投資公社	-	中南米・カリブ加盟諸国の民間企業に対する 投融資を通じて域内経済の発展に寄与 すること。	159	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0049

		令和5年度行政事業レビューシート			(財務省)		
事業名	新創業融資等実施事業 (日本政策金融公庫補給金・日本政策金融公庫出資金)			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策金融課	政策金融課長 芦生 太郎	
金計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第11条第1項第1号			関係する 計画、通知等	-		
政策	財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保			主要経費	中小企業対策費		
施策	政策目標7-1:政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation/2022hyosaku013.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023hyosaku013.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)(国民生活事業)が、新規開業者、被災者等の特定の借り手に対し、政策目的をもって低利の資金を供給することにより、中小企業・小規模事業者の金融の円滑化を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	新規開業者、被災者等については、公益性が高いものの、リスクの適切な評価が困難な場合や、深いリスクテイクをすることが必要な場合など、民間金融機関のみでは適切な資金供給がなされない場合があるため、政策金融機関においてこれらの資金繰りを支援する必要がある。 このような政策的必要性を踏まえ、公庫(国民生活事業)が政策目的をもった貸付制度により融資を行うことで、中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援している。 政策金融に対するニーズについては刻々と変化していくものであることから、質・量の両面からの確かな対応を行うべく、民業補充の観点も踏まえ、関係省庁と連携しながら不断の業務の見直しを行っていく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	公庫(国民生活事業)が、中小企業・小規模事業者に対し、政策目的の実現や経済・金融情勢に応じた措置のために低利融資を行うもの。 日本政策金融公庫補給金では、公庫(国民生活事業)が、営業実績が乏しい等の理由により民間の金融機関から融資を受けることが困難な創業企業等に対する融資、又は、政策目的に沿って設けられた特別貸付による融資などへの金利低減措置について、補給金を交付している。 日本政策金融公庫出資金では、経済対策等の中で、公庫(国民生活事業)が、災害に関連する融資等の経済・金融情勢等に応じた措置を円滑に実施するため、公庫(国民生活事業)の財務基盤強化に必要な出資金を措置している。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220049shiryo.pdf						
実施方法	その他						
補助率等	貸付制度によって補助率(補給金による低減利率)が異なる。						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	16,786	15,175	13,485	13,705	15,092
		補正予算(B)	4,474,200	-	11,500	5,100	
		令和5年度第1次補正予算				5,100	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	2,742,700	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 2,742,700	-	-	-	
		予備費等(E)	1,500	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,749,786	2,757,875	24,985	18,805	15,092
		執行額(G)	1,745,992	2,721,306	21,874		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	99%	88%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	39%	17933%	88%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	政策金融費			-		
	(目)	株式会社日本政策金融公庫補給金	13,705	15,092			
		株式会社日本政策金融公庫出資金					
		その他					
		計(A)	13,705	15,092			

活動内容① (アクティビティ)		新規開業者、被災者等に対し、 公庫(国民生活事業)が政策目的をもって低利の資金を供給する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		中小企業・小規模事業者への資金供給	事業者への融資実績(補給金・出資金対象の実績)	活動実績 当初見込み	百万円	8,799,803	2,396,581	1,879,815	-	-	
					-	-	-	-	-	-	
↓ 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)		公庫(国民生活事業)が中小企業・小規模事業者へ資金供給を行うことで、事業者の資金繰りの改善・向上が想定されるため。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		融資先の資金繰り円滑化	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		【定量的な成果指標】該当する指標がない。 【代替指標】 ・全国中小企業動向調査結果(小企業編)1-3月期実績(株式会社日本政策金融公庫総合研究所)資金繰りDI 令和2年度▲30.9 令和3年度▲35.5 令和4年度▲25.7 (単位:DI) ・日本公庫(国民生活事業)の総債権残高に占める、リスク管理債権の破産更生債権等の割合 令和2年度末0.18% 令和3年度末0.15% 令和4年度末0.16%									
↓ 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)		事業者の資金繰りが改善・向上することで、事業者の収支状況の好転が想定される。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		融資先の収支状況の好転	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		【定量的な成果指標】該当する指標がない。 【代替指標】 ・全国中小企業動向調査結果(小企業編)1-3月期(株式会社日本政策金融公庫総合研究所)採算DI 令和2年度▲44.5 令和3年度▲43.1 令和4年度▲24.3 (単位:DI)									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 【アクティビティ①(短期アウトカム)について定量的な成果指標が設定できない理由】 代替指標として掲げている資金繰りDI(全国中小企業動向調査結果)及び日本公庫(国民生活事業)リスク管理債権の破産更生債権等については、当該指標は我が国の経済情勢等に大きく左右されるものであるが、その影響を取り除くために使うことのできる指標がないため、定量的な成果目標を設定できるような指標とすることはできない。 【アクティビティ①(長期アウトカム)について定量的な成果指標が設定できない理由】 代替指標として掲げている採算DI(全国中小企業動向調査結果)については、融資の長期的な成果として考えられる融資先の収支状況の好転のうち「赤字から黒字に転じた者の割合」しか読み取れない指標であることに加え、当該指標は我が国の経済情勢等に大きく左右されるものであるが、その影響を取り除くために使うことのできる指標がないため、定量的な成果目標を設定できるような指標とすることはできない。 アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

財務省

貸付制度の設計

補給金(令和4年度)
10,374百万円

出資金(令和4年度)
11,500百万円

A. 株式会社日本政策金融公庫
(国民一般向け業務)

中小企業・小規模事業者への特定の貸付において、金利低減を実施している。補給金はこれらの金利低減措置のために交付。出資金はこれらの事業のための財務基盤強化。

中小企業・小規模事業者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」におい
てブロックごとに最大の
金額が支出されている
者について記載する。
費目と使途の双方で実
情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補給金	新創業融資制度	3,035			
補給金	災害貸付	170			
補給金	特利差等	4,645			
補給金	教育資金貸付	1,011			
補給金	無担保融資特例制度	546			
補給金	挑戦支援資本強化特例制度	480			
補給金	創業支援貸付利率特例制度	384			
補給金	その他	104			
出資金	日本政策金融公庫(国民一般向け業務)の財務基盤強化	11,500			
計		21,875	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支 出 先		法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	我が国の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的として、一、国の金融機関が行う金融を確保することを旨としつつ、国、都道府県、中・小企業等及び経済産業省等の賛同機関を支援するための取組の推進等を行っている。	21,875	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

新創業融資等実施事業 1/2

「事業概要説明」

事業の概要

日本政策金融公庫（国民一般向け業務）（以下「日本公庫」という。）では、中小企業・小規模事業者に対し、政策目的の実現や経済・金融情勢に応じた措置のために低利融資を行っている。

補給金は、これらの金利低減措置について、国が公庫に対し利差補給を行うために交付するものであり、
出資金は、これらの金利低減措置の実施にあたって、国が公庫に対し財務基盤強化を行うために交付するものである。

補給金は、日本公庫の新創業融資制度等の政策目的に沿った各貸付制度のために、当初予算で措置している。
令和5年度当初の予算措置額は約137億円となっている。

一方、出資金は当初予算では措置されていないものの、大規模災害等に対する貸付制度の創設等の事業を日本公庫が実施する場合に、補正予算や予備費で措置しているものである。
令和4年度補正では、経営者保証免除特例制度に係るスタートアップ企業に対する要件緩和等を実施するにあたり、115億円を措置している。

新創業融資等実施事業 2/2

「論点及び説明」

●アウトカムが定性的となっているが、効果検証の観点から適当か

中小企業・小規模事業者への資金供給（アウトプット）により、事業者の資金繰りの改善・向上が想定されるため、短期アウトカムを「融資先の資金繰り円滑化」と設定している。

資金繰りの円滑化の結果、事業者の収支状況の好転が想定されるため、長期アウトカムを「融資先の収支状況の好転」と設定している。

なお、アウトカムの成果を測定する指標については、外部的な要因を排除した上で融資先の資金繰りや収支状況を定量的に測定できる統計データがないため、定量的な成果指標は該当無しと整理している。

●スタートアップ5か年計画を進めていく観点から、日本公庫の貸付制度は適切なものとなっているか

「スタートアップ5か年計画」を踏まえ、起業家が経営者保証を提供せず資金調達が可能となる道を拓くべく、一定の要件を満たす場合に経営者保証を免除する「経営者保証免除特例制度」について、本年2月より、業歴5年以内のスタートアップ企業を対象に要件の緩和を実施したところ。

【参考】スタートアップ5か年計画（令和4年11月策定）（抜粋）

また、日本政策金融公庫が行う貸付けに、スタートアップの創業から5年以内について経営者保証を求めない貸付け要件を設定する。

日本政策金融公庫(国民一般向け業務)の補給金・出資金について

事業の内容

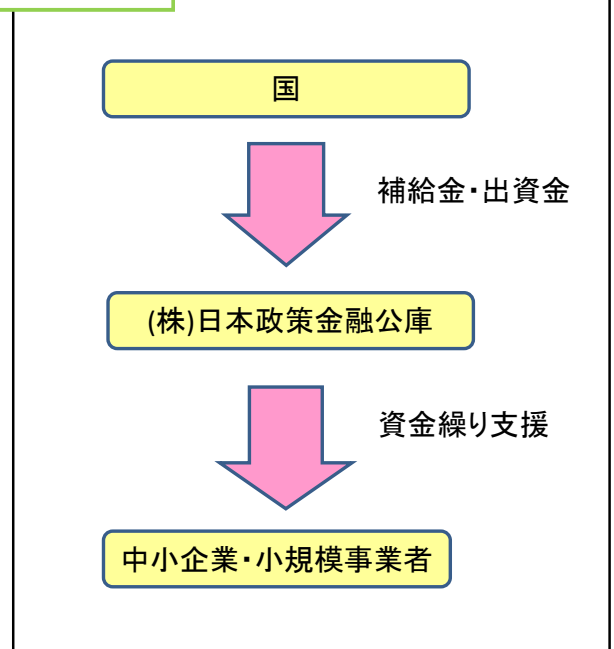
事業の概要・目的

- 本事業は、新規開業者、被災者等に対し、政策目的をもって低利の資金を供給し、中小企業・小規模事業者の金融円滑化を図るもの。

条件（対象者、対象行為等）

- 株式会社日本政策金融公庫では、政策目的に沿って設けられている特別貸付等において、金利低減を実施している。
補給金は、これらの金利低減措置について、国が公庫に対し補給金を交付するもの。
出資金は、これらの金利低減措置にあたって、国が公庫に対し財務基盤強化のため出資金を交付するもの。

事業イメージ



日本公庫（国民生活事業）の経営者保証免除特例制度の緩和

- 平成26年に「経営者保証に関するガイドライン」がとりまとめられたことを受け、日本公庫（国民生活事業）においても一定の要件を満たす場合に経営者保証を免除する「経営者保証免除特例制度」を創設し、個人保証によらない融資を推進してきた。
- スタートアップ5か年計画（R4.11策定）を受け、当該制度について、業歴5年以内のスタートアップ企業（注）を対象に要件の緩和を実施。（R5.2.13より適用開始）

（注）一定の要件（※）を満たす、創業後5年以内の技術・ノウハウに新規性等がみられる事業者
（※）①知的財産権等を利用した事業、②特定の補助金を活用した事業（ものづくり補助金等）、③VC・ファンドから出資を受けた事業、④エンジェル税制対象企業が行う事業、⑤J-StartupプログラムまたはJ-Startup地域版プログラムに選定された企業が行う事業、⑥事業再構築補助金を活用した事業、⑦新たな技術・サービス等を活用した事業で一定の成長性が認められるもの

経営者保証免除特例制度の要件緩和の概要

※令和5年4月1日現在

	緩和前	緩和後
適用対象※	次の全ての要件に該当する者 1. 法人と代表者の方の一体性の解消が一定程度図られていることについて、公庫において確認ができること。 2. 税務申告を2期以上実施していること。また、公庫からの借入がある場合は、取引状況に問題がないこと。 3. 減価償却前経常利益が直近2期連続赤字ではないかつ直近の決算で債務超過ではないこと。	業歴5年以内のスタートアップ企業については次の全ての要件に該当する者 1. 法人と代表者の方の一体性の解消が一定程度図られていることについて、公庫において確認ができること。 2. 税務申告を2期以上実施していること。また、公庫からの借入がある場合は、取引状況に問題がないこと。 ⇒取引状況に係る要件について、「条件変更していないこと」を撤廃。 3. （撤廃）
金利	保証免除した場合、0.2%の金利を上乗せ。	保証免除した場合、0.1%の金利を上乗せ。 ⇒上乗せ金利を0.1%に減免
利用実績	令和元年度：約1万件、令和2年度：約1,500件、令和3年度：約1,600件	

新創業融資等実施事業・中小企業信用保険事業・危機対応円滑化業務を含む

政策評価における政策目標について

● 令和4年度実績評価書(案)における政策目標等とその達成状況について

【政策目標】 7-1:政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

※当該政策目標に係る予算額として、予算書上の「政府関係金融機関の運営に必要な経費」及び「危機対応円滑化業務に必要な経費」を記載している。

【施策】 7-1-1:政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保

【測定指標:定性的指標】 7-1-1-B-1:中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化

目標：中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保する。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保する。

令和4年度における施策(7-1-1)は、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について必要な措置を講じ、また、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための体制を確保したため、当該施策については「目標達成」との評価見込みとなっている。

＜施策7-1-1に係る参考指標＞

・(株)日本政策金融公庫の融資実績 (単位:億円)

		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度末	令和 4年度末
日本政策金融公庫	国民生活事業	21,464	91,640	24,115	18,570
	農林水産事業	4,840	7,058	5,008	5,579
	中小企業事業	11,474	45,648	16,874	13,551

(出所)各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計
(注)単位未満四捨五入

・危機対応業務の実施状況(中堅・大企業向け) (単位:億円)

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
貸付額(計)	25	22,489	2,801	308
商工組合中央金庫	-	368	255	71
日本政策投資銀行	25	22,121	2,546	237
損害担保(計)	-	1,505	1,999	157
商工組合中央金庫	-	205	252	71
日本政策投資銀行	-	1,300	1,747	86

(出所)各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計
(注)単位未満切り捨て

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0050

令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	中小企業信用保険事業（日本政策金融公庫出資金）			担当部署	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	政策金融課	政策金融課長 芹生 太郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第4条第1項及び第11条第1項第3号			関係する 計画、通知等	-		
政策	財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保			主要経費	中小企業対策費		
施策	政策目標7-1：政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/s/2022/evaluation/2022housa613.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/s/2023/analysis/2023suroseki3.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	各都道府県等の信用保証協会が行う中小企業・小規模事業者向け貸付に対する債務保証について、株式会社日本政策金融公庫（以下、「公庫」という。）が再保険（信用保険）を実施することにより、信用保証協会の保証能力を強化し、中小企業等の資金調達の円滑化に寄与することを目的とする。						
現状・課題 （5行程度以内）	コロナ禍にあってセーフティネット保証4号・5号等が発動されたことにより信用保証の需要が増加するなか、公庫は中小企業等への貸付に対して適切に再保険（信用保険）を実施した。令和4年度における公庫の信用保険引受件数は53万5,320件、保険引受額は7兆7,620億円、年度末保険引受残高は40兆6,713億円となっている。 引き続き、ポストコロナに向けて信用保証協会による経済状況等に応じた適切な保証承諾が行われるべく、公庫から適切に再保険（信用保険）を行う必要がある。						
事業概要 （5行程度以内）	当該事業は、信用保険を引き受け、信用保証協会による代位弁済が発生した場合に保険金を支払う公庫に対して、国が出資を行い、中小企業信用補完制度を支える公庫の財務基盤強化を図るものである。令和4年度について、国は公庫に対し公庫（信用保険等業務）の財務基盤強化に必要な出資金を措置している。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220050shiryo.pdf						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）	予算の 状況		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算（A）	43,300	46,400	47,120	46,700	62,000
		補正予算（B）	3,688,600	-	9,700	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し（C）	-	2,281,300	-	-	-
		翌年度へ繰越し（D）	▲ 2,281,300	-	-	-	
		予備費等（E）	900	-	-	-	
		計（F） =（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	1,451,500	2,327,700	56,820	46,700	62,000
		執行額（G）	1,451,500	2,322,500	56,820		
執行率（％） =（G）/（F）	100%	100%	100%				
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％） =（G）/〔（A）+（B）〕	39%	5005%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	（項）	政策金融費			「重要政策推進枠」27,300百万円		
	（目）	中小企業対策費	46,700	62,000			
		その他					
	計（A）	46,700	62,000				

活動内容① (アクティビティ)		各都道府県等の信用保証協会が行う中小企業・小規模事業者向け貸付に対する債務保証について、公庫が再保険(信用保険)を実施し、信用保証協会による代位弁済が発生した場合には、公庫が信用保証協会に対し、保険金を支払うもの。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		信用保証協会の保証能力を強化する観点から、信用保証協会が行う債務保証について公庫が再保険を実施すること。	信用保険引受実績(金額)	活動実績	百万円	33,210,645	8,768,407	7,762,043	－	－	
				当初見込み	－	－	－	－	－		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	公庫が実施する再保険(信用保険)の目的は、信用保証協会の保証能力の強化であり、経済状況等に応じた適切な保証承諾の実施に繋がることから、アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		信用保証協会による経済状況等に応じた適切な保証承諾の実施	信用保証承諾実績(金額)	成果実績	百万円	35,123,354	7,721,985	8,212,276	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・信用保証承諾実績(金額) 保証実績の公表(中小企業庁ホームページ) ＜その他の定量的な成果指標＞ ・保証債務残高が中小企業向け貸出残高に占める比率【令和2年度末:13.0%、令和3年度末:12.8%】 日本銀行ホームページ等の統計資料より算出									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		その時々 ¹ の経済状況や中小企業等の資金需要などにより、適切な信用保証の規模は変化するものであるから、事前に目標設定することは出来ないため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		信用保険事業の事業対象者は信用保証協会であり、そのアウトカムは「信用保証協会による経済状況等に応じた適切な保証承諾の実施」以外に想定されないため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称										
	URL										
	該当箇所										

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

財務省

出資金(令和4年度)
56,820百万円

A. 株式会社日本政策金融公庫
(信用保険)

日本政策金融公庫が行う中小企業信用保険事業に要する資金を出資する。

信用保証協会が行う債務の保証についての保険を一括して引受ける(包括保険)。

信用保証協会
(信用保証)

中小企業等が金融機関から事業資金の貸付等を受ける場合に、その信用力を補完するため、当該債務を保証する(全国51協会)。

中小企業等

金融機関

融資

包括保険

信用保証

代位弁済

回収

回収

保険料支払

保証料支払

保険金支払

信用保証協会が代位弁済を行った場合、代位弁済額にてん補率を乗じた金額を信用保証協会に支払う。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	信用保険事業の財務基盤強化	56,820			
計		56,820	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	我が国の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的として、一般の金融機関が行う業務を補完することを旨としつつ、国は一般、中小企業等及び農林水産業者の資金調達を支援するための業務の機能等を担っている。	56,820				

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

中小企業信用保険事業 1/2

「事業概要説明」

事業の概要

各都道府県等の信用保証協会が行う中小企業・小規模事業者向け貸付に対する債務保証について、株式会社日本政策金融公庫（以下、「公庫」という。）が再保険（信用保険）を実施することにより、信用保証協会の保証能力を強化し、中小企業等の資金調達の円滑化に寄与している。

本事業は、信用保証協会による代位弁済が発生した場合に公庫が信用保証協会に対して保険金を支払うものであり、国の出資金は公庫の財務基盤の強化を図るために交付するものである。

公庫の保険引受実績は経済状況等に左右される傾向にある。当初予算では平時において想定される保険引受に対応するための出資金を措置しており、令和5年度当初予算の出資金は前年度並みとなっている。

なお、当初予算編成時では予見できない大規模災害等が発生した場合や信用保証制度の新設・拡充を行う場合は、想定される保険引受の増加に対応するための出資金を補正予算や予備費で措置している。ちなみにコロナ禍に対応するための出資金は、令和2年度の補正予算で措置している。

令和4年度の補正予算では、創業時に経営者保証を不要とする信用保証制度の創設に対応するため、97億円を措置している。

中小企業信用保険事業 2/2

「論点及び説明」

●定性的なアウトカムを設定している理由（定量的なアウトカムが設定できない理由）が妥当であるか。

信用保証協会の債務保証に対する再保険（信用保険）の実施（アウトプット）により、信用保証協会の保証能力の強化が想定されるため、アウトカムは「信用保証協会による経済状況等に応じた適切な保証承諾の実施」としている。

アウトカムの成果を測定する指標として「信用保証承諾実績」を設定しているが、その時々を経済状況や中小企業等の資金需要などにより、適切な信用保証の規模は変化するものであることから、事前に目標を設定することは出来ない。

●アウトカムが複数設定されていないが、本事業の効果を測るものとして適当であるか。

信用保険事業の事業対象者は信用保証協会であり、そのアウトカムは「信用保証協会による経済状況等に応じた適切な保証承諾の実施」の他に想定されないことから、複数のアウトカムを設定することは困難である。

中小企業信用保険事業（日本政策金融公庫出資金）

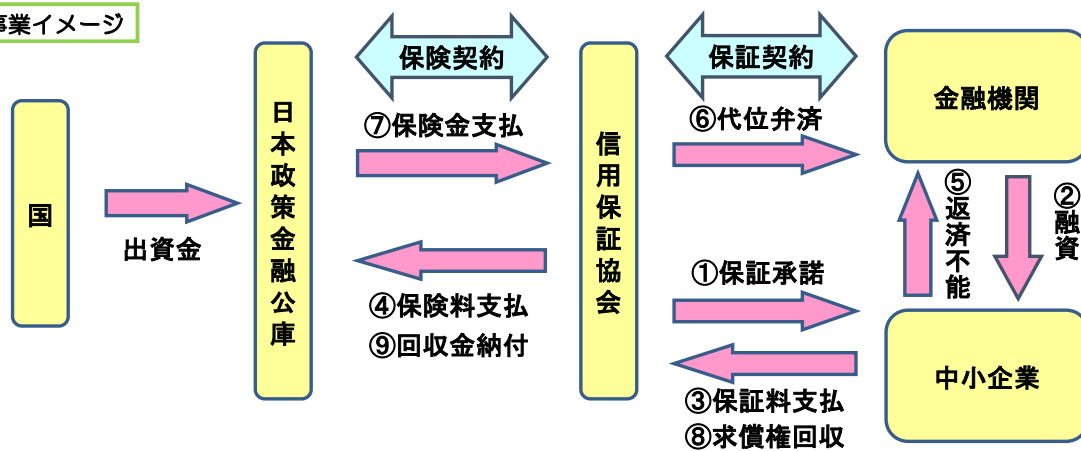
事業の内容

信用保証協会が行う中小企業・小規模事業者向け貸付に対する債務保証について、公庫が再保険（信用保険）を実施することにより、信用保証協会の保証能力の強化を図るもの。

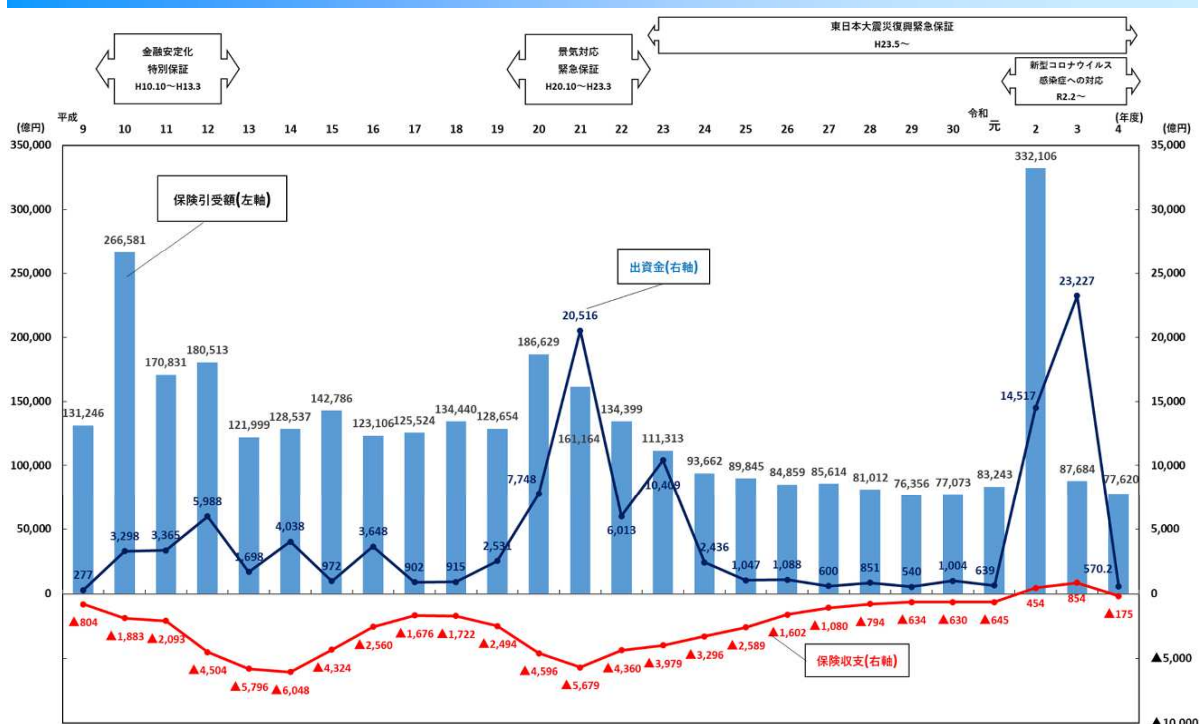
信用保証協会による代位弁済が発生した場合は、公庫が信用保証協会に対して保険金の支払いを行う。

国の出資金は公庫の財務基盤の強化を図るために交付するもの。

事業イメージ



中小企業信用保険事業に対する財政措置



(注) 出資金は、一般会計財務省所管分の他に、一般会計経済産業省所管分(平成24年度～令和4年度各2億円)及び東日本大震災復興特別会計分(24年度392億円)を含む。

新創業融資等実施事業・中小企業信用保険事業・危機対応円滑化業務を含む

政策評価における政策目標について

● 令和4年度実績評価書(案)における政策目標等とその達成状況について

【政策目標】 7-1:政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

※当該政策目標に係る予算額として、予算書上の「政府関係金融機関の運営に必要な経費」及び「危機対応円滑化業務に必要な経費」を記載している。

【施策】 7-1-1:政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保

【測定指標:定性的指標】 7-1-1-B-1:中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化

目標：中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保する。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保する。

令和4年度における施策(7-1-1)は、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について必要な措置を講じ、また、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための体制を確保したため、当該施策については「目標達成」との評価見込みとなっている。

＜施策7-1-1に係る参考指標＞

・(株)日本政策金融公庫の融資実績 (単位:億円)

		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度末	令和 4年度末
日本政策金融公庫	国民生活事業	21,464	91,640	24,115	18,570
	農林水産事業	4,840	7,058	5,008	5,579
	中小企業事業	11,474	45,648	16,874	13,551

(出所)各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計
(注)単位未満四捨五入

・危機対応業務の実施状況(中堅・大企業向け) (単位:億円)

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
貸付額(計)	25	22,489	2,801	308
商工組合中央金庫	-	368	255	71
日本政策投資銀行	25	22,121	2,546	237
損害担保(計)	-	1,505	1,999	157
商工組合中央金庫	-	205	252	71
日本政策投資銀行	-	1,300	1,747	86

(出所)各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計
(注)単位未満切り捨て

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0051

令和5年度行政事業レビューシート						(財務省)	
事業名	危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務出資金・補助金・補給金)			担当部署	大臣官房		作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策金融課		政策金融課長 芹生 太郎
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号) 第11条第2項及び第3項			関係する 計画、通知等	-		
政策	財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標7-1:政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy/evaluation/mof-fy2022/evaluation3/2022hyouka013.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy/evaluation/mof-fy2023/analysis/2023hyouka013.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	株式会社日本政策投資銀行等の指定金融機関が危機対応業務(内外の金融秩序の混乱や、大規模な災害等)に対処するために必要な資金の貸付け等)を実施するにあたり、株式会社日本政策金融公庫(以下、「公庫」という。)が、指定金融機関に対する信用供与等を行うことにより、危機発生時における円滑な資金供給を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	災害等の危機発生時においては、一般に事業者の信用リスクが上昇するため、民間金融機関による資金供給が十分になされない事態が想定される。このような事態に対処するため、危機事業が認定された場合には、公庫が指定金融機関に対する信用供与等を行うことにより、危機発生時における円滑な資金供給を図る必要がある。 「新型コロナウイルス感染症に関する事案」の危機認定が令和4年9月30日をもって終了しており、令和5年4月1日時点で危機認定事案は無し。						
事業概要 (5行程度以内)	主務大臣が指定金融機関による危機対応業務の必要性を認定した場合に、公庫が指定金融機関に対し、一定の信用の供与等を行うもの。(以下、「危機対応円滑化業務」という。) 危機対応円滑化補助金では、公庫に対して、危機対応円滑化業務に要する事務経費の補助を行い、危機対応円滑化業務出資金では、指定金融機関に対する損害担保取引や利子補給金の交付に必要な財務基盤の強化を措置する。また、危機対応円滑化業務補給金では、甚大な災害等が発生した場合に指定金融機関の貸付金利を政策的に引き下げるため、公庫が指定金融機関に支給する利子補給金を交付する。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/mof-budget/review/2023/2023zaimu220051shiryo.pdf						
実施方法	補助、その他						
補助率等	【危機対応円滑化業務補助金】 公庫が実施する危機対応円滑化業務に要する事務経費を公庫に対し補助するもの。【補助率100%】(※財務省、経済産業省及び農林水産省が分担して支出)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)	77	78	81	80	83
		補正予算(B)	760,899	▲ 2	▲ 2	▲ 1	
		令和5年度第1次補正予算				▲ 1	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	759,250	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 759,250	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,726	759,326	79	79	83
		執行額(G)	1,708	153,060	63		
		執行率(%) =(G)/(F)	99%	20%	80%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	0%	201395%	80%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	政策金融費			-		
	(目)	危機対応円滑化業務補助金	79	82			
	(目)	危機対応円滑化業務補給金	1	1			
		その他					
	計(A)		80	83			

活動内容① (アクティビティ)		主務大臣が指定金融機関による危機対応業務の必要性を認定した場合に、指定金融機関が主に中堅・大企業の事業者に対して円滑な資金供給が行えるよう、公庫が指定金融機関に対し、①必要な長期・短期資金の貸付け、②非弁済額の一部補填(損害担保)、③利子補給金の交付を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		公庫から指定金融機関に対する信用供与等	公庫から指定金融機関に対する貸付けの実績	活動実績	億円	21,991	1,712	157	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	指定金融機関は公庫からの信用供与等(アウトプット)を受けて、危機対応業務を実施し、本事業の目的である事業者に対する危機に対処するために必要な資金供給を行うため(アウトカム)。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		危機認定時において、指定金融機関から事業者に対して危機に対処するために必要な資金供給が実施されること	指定金融機関から事業者に対する危機対応融資実績(金額)	成果実績	億円	22,293	2,638	253	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		<その他の定量的な成果指標> ・指定金融機関から事業者に対する危機対応融資実績(件数)【令和2年度:341件、令和3年度:147件、令和4年度:32件】 https://www.dbj.jp/news/DBJプレスリリース「危機対応業務の実績について」 (※)点検時には日本銀行が公表している「主要銀行貸出動向アンケート調査」内の「企業規模別資金需要判断DI」(大企業及び中堅企業)も参考指標として使用する。 <実施プロセスについて> 政策目標の円滑な達成に向け、適切に運営されているか、継続したモニタリングを行っている。また、金融秩序の混乱や大規模な災害、感染症等による被害に適切に対処するため、必要に応じて実施プロセスの見直しを行い、不断に改善に努める。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		定量的な成果指標として「中堅・大企業向け危機対応融資実績(件数、金額)」を設定しているが、将来の危機事案の有無や、万が一危機が発生した場合における危機の内容や規模等が不明な中で事前に融資目標を設定することは出来ない。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		危機対応(円滑化)業務は危機時において喫緊の資金繰りに対処することを目的としており、期間を短期に限定して実施していることからアウトカムを複数設定することは困難。								

活動内容② (アクティビティ)		主務大臣が指定金融機関による危機対応業務の必要性を認定した場合に、指定金融機関が主に中堅・大企業の事業者に対して円滑な資金供給が行えるよう、公庫が指定金融機関に対し、①必要な長期・短期資金の貸付け、②非弁済額の一部補填(損害担保)、③利子補給金の交付を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		公庫から指定金融機関に対する信用供与等	公庫から指定金融機関に対する損害担保の引受実績	活動実績	億円	1,471	1,839	101	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	指定金融機関は公庫からの信用供与等(アウトプット)を受けて、危機対応業務を実施し、本事業の目的である事業者に対する危機に対処するために必要な資金供給を行うため(アウトカム)。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		危機認定時において、指定金融機関から事業者に対して危機に対処するために必要な資金供給が実施されること	指定金融機関から事業者に対する危機対応融資実績(金額)	成果実績	億円	22,293	2,638	253	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		＜その他の定量的な成果指標＞ ・指定金融機関から事業者に対する危機対応融資実績(件数)【令和2年度:341件、令和3年度:147件、令和4年度:32件】 https://www.dbj.jp/news/DBJプレスリリース「危機対応業務の実績について」 (※)点検時には日本銀行が公表している「主要銀行貸出動向アンケート調査」内の「企業規模別資金需要判断DI」(大企業及び中堅企業)も参考指標として使用する。								
		＜実施プロセスについて＞ 政策目標の円滑な達成に向け、適切に運営されているか、継続したモニタリングを行っている。また、金融秩序の混乱や大規模な災害、感染症等による被害に適切に対処するため、必要に応じて実施プロセスの見直しを行い、不断に改善に努める。								
		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
アウトカム設定についての説明		定量的な成果指標として「中堅・大企業向け危機対応融資実績(件数、金額)」を設定しているが、将来の危機事案の有無や、万が一危機が発生した場合における危機の内容や規模等が不明な中で事前に融資目標を設定することは出来ない。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		危機対応(円滑化)業務は危機時において喫緊の資金繰りに対処することを目的としており、期間を短期に限定して実施していることからアウトカムを複数設定することは困難。								

活動内容③ (アクティビティ)		主務大臣が指定金融機関による危機対応業務の必要性を認定した場合に、指定金融機関が主に中堅・大企業の事業者に対して円滑な資金供給が行えるよう、公庫が指定金融機関に対し、①必要な長期・短期資金の貸付け、②非弁金額の一部補填(損害担保)、③利子補給金の交付を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		公庫から指定金融機関に対する信用供与等	公庫から指定金融機関に対する利子補給の実績	活動実績	億円	0.4	6	23	－	－
				当初見込み	－	－	－	－	－	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	指定金融機関は公庫からの信用供与等(アウトプット)を受けて、危機対応業務を実施し、本事業の目的である事業者に対する危機に対処するために必要な資金供給を行うため(アウトカム)。								
成果目標及び成果実績③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		危機認定時において、指定金融機関から事業者に対して危機に対処するために必要な資金供給が実施されること	指定金融機関から事業者に対する危機対応融資実績(金額)	成果実績	億円	22,293	2,638	253	－	
				目標値	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		<その他の定量的な成果指標> ・指定金融機関から事業者に対する危機対応融資実績(件数)【令和2年度:341件、令和3年度:147件、令和4年度:32件】 https://www.dboj.jp/news/dsjプレスリリース「危機対応業務の実績について」 (※)点検時には日本銀行が公表している「主要銀行貸出動向アンケート調査」内の「企業規模別資金需要判断DI」(大企業及び中堅企業)も参考指標として使用する。 <実施プロセスについて> 政策目標の円滑な達成に向け、適切に運営されているか、継続したモニタリングを行っている。また、金融秩序の混乱や大規模な災害、感染症等による被害に適切に対処するため、必要に応じて実施プロセスの見直しを行い、不断に改善に努める。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		定量的な成果指標として「中堅・大企業向け危機対応融資実績(件数、金額)」を設定しているが、将来の危機事案の有無や、万が一危機が発生した場合における危機の内容や規模等が不明な中で事前に融資目標を設定することは出来ない。								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		危機対応(円滑化)業務は危機時において喫緊の資金繰りに対処することを目的としており、期間を短期に限定して実施していることからアウトカムを複数設定することは困難。								
事業に関連するKPIが定められている認識決定等	名称	－								
	URL	－								
	該当箇所	－								

事業所管部局による点検・改善									
点検結果		「新型コロナウイルス感染症に関する事案」は令和2年3月19日に危機認定され、令和4年9月30日をもって終了している。この間に指定金融機関は、公庫からの信用供与等を受けながら中堅・大企業向けに358件、24,930億円の危機対応融資を実施している。当該融資実績を期間別に見ると、令和2年5月：8,864億円(40件)、6月：6,662億円(48件)、7月：2,594億円(43件)と当該3ヶ月間に実績のピークを迎えている。日銀が公表している「主要銀行貸出動向アンケート調査」によると「企業規模別資金需要判断DI(大企業)」は令和2年4月調査：6、7月調査：46、10月調査：1となっており「企業規模別資金需要判断DI(中堅企業)」は令和2年4月調査：6、7月調査：39、10月調査：7となっていることから、中堅・大企業の資金需要に対して指定金融機関から危機に対処するために必要な資金が迅速に供給されたと考えられる。また、コロナ禍において刻々と変化する中堅・大企業の資金需要に適切に対応するため、危機対応融資の対象や要件について累次の見直しが行われた。					目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)		
改善の方向性		既存融資に関する損害担保や利子補給について適切に対応するとともに、今後新たに発生しうる危機事案に備え、引き続き危機対応業務を円滑かつ適切に実施できる体制の確保に努める。							
外部有識者の所見									
本事業は、危機対応業務という性格から、定量的な目標設定が難しいということは理解できるが、実施プロセスについての検証に資する定性的な目標を検討すること。									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見									
事業内容の一部改善		外部有識者の所見を踏まえ、運営体制が危機発生時に円滑に対応可能なものであるか、継続的にモニタリングを実施し、必要に応じて実施プロセスの改善に努める。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善		政策目標の円滑な達成に向け、適切に運営されているか、継続したモニタリングを行うこととする。また、金融秩序の混乱や大規模な災害、感染症等による被害に適切に対処するため、必要に応じて実施プロセスの見直しを行い、改善に努める。							
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ								
	-								
	上記への対応状況								
	-								
	その他の指摘事項								
	-								
	上記への対応状況								
-									
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度	27								
平成24年度	30								
平成25年度	42								
平成26年度	41								
平成27年度	56								
平成28年度	51								
平成29年度	52								
平成30年度	54								
令和元年度	財務省	-			0055				
令和2年度	財務省				0055				
令和3年度	2021	財務	20	0053					
令和4年度	2022	財務	21	0055					

補助金(令和4年度)
63百万円

日本政策金融公庫の
危機対応円滑化業務
に要する事務経費の
補助

財務省

指定金融機関に対し、危機対応業務の原資となる資金の貸
付けや損害担保等を行う業務

A. 株式会社日本政策金融公庫
(危機対応円滑化業務)

補償金 損害担保
取引 補償料 回収金

資金の貸付け
(公庫の調達金利)

利子補給金
の交付

損害担保取引
指定金融機関の貸付金が弁済さ
れない場合に、非弁済額の一部を
補てん

利子補給金
指定金融機関の貸出
金利を引き下げ

指定金融機関
(日本政策投資銀行、商工中金)
(危機対応業務)

資金の貸付け

低利資金の貸付け(設
備投資等資金)

保証

民間金融機関

資金の貸付け

中堅企業・大企業

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	危機対応円滑化業務補助金	63			
人件費	職員基本給等 (35百万円)				
事務費	業務諸費等 (28百万円)				
出資金					
計		63	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	我が国の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的と して、一般の金融機関が行う金融を確保することを旨としつつ、国 民一助、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援する目的 の金融の機能等を担っている。	63	補助金等交付	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

危機対応円滑化業務 1/2

「事業概要説明」

事業の概要

主務大臣が指定金融機関による危機対応業務の必要性を認定した場合（以下、「危機認定」）に、指定金融機関が主に中堅・大企業の事業者に対して円滑な資金供給が行えるよう、株式会社日本政策金融公庫（以下、「公庫」）が指定金融機関に対し、

- ①必要な長期・短期資金の貸付け
- ②被弁済額の一部補填（損害担保）
- ③利子補給の交付

を行うもの。

なお、令和2年3月に危機認定された「新型コロナウイルス感染症に関する事案」については、令和4年9月30日をもって終了し、それ以降、新たな危機認定事案はない。

令和5年度当初予算では、公庫に対して、危機対応円滑化業務に要する事務経費の補助を行うために「危機対応円滑化業務補助金」7,871万円を措置している。

危機対応円滑化業務 2/2

「論点及び説明」

●アウトカムが定性的となっているが、効果検証の観点から適当か

公庫から指定金融機関に対する信用供与等（アウトプット）を受けて、指定金融機関は危機対応業務を実施し、本事業の目的である事業者に対する危機に対処するために必要な資金供給を行うことからアウトカムを「危機認定時において、指定金融機関から事業者に対して危機に対処するために必要な資金供給が実施されること」と設定している。

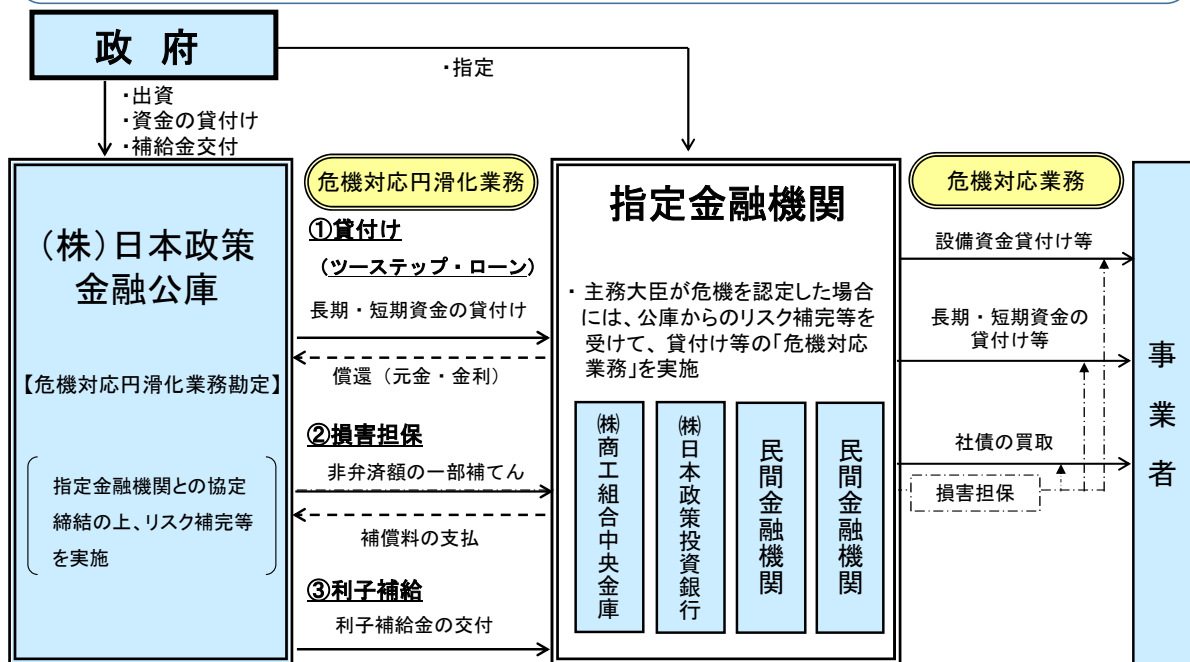
アウトカムの成果を測定する指標については、「指定金融機関から事業者に対する危機対応融資実績（件数・金額）」を設定しているが、将来の危機事案の有無や、万が一危機が発生した場合における危機の内容や規模等が不明な中で事前に融資目標を設定することは出来ない。

●アウトカムが複数設定されていないが、本事業の効果を測るものとして適当であるか

危機対応業務は、危機時において喫緊の資金繰りに対処することを目的としており、期間を短期に限定して実施していることからアウトカムを複数設定することは困難である。

指定金融機関を通じた危機対応業務の概要

内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害等に対応するため、主務大臣（財務大臣・農林水産大臣・経済産業大臣）による危機認定がなされた場合に、「指定金融機関」が日本政策金融公庫からの信用供与を受け、事業者に対する必要な資金の貸付け等（危機対応業務）を行うもの。



中堅・大企業向けの危機対応業務の実績及び中堅・大企業の資金需要

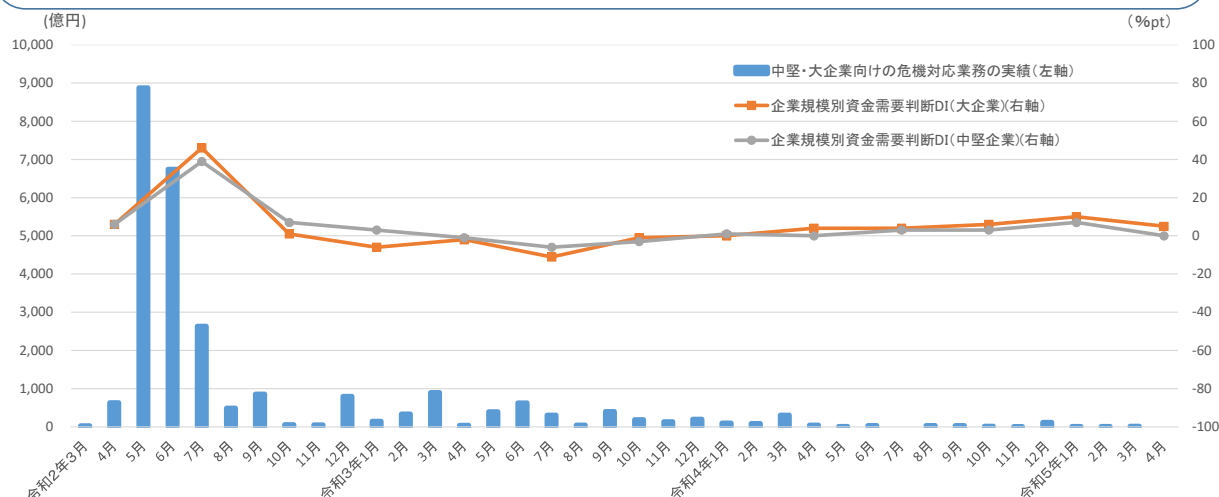
●中堅・大企業向けの危機対応業務の実績

「新型コロナウイルス感染症に関する事案」は令和2年3月に危機認定され、令和4年9月をもって終了。
令和2年5月：8,864億円(40件)、6月：6,662億円(48件)、7月：2,594億円(43件)に実績のピークを迎えている。

●中堅・大企業の資金需要の推移

「企業規模別資金需要判断DI(大企業)」は令和2年4月調査：6、7月調査：46、10月調査：1となっている。
「企業規模別資金需要判断DI(中堅企業)」は令和2年4月調査：6、7月調査：39、10月調査：7となっている。

⇒コロナ禍における中堅・大企業の資金需要に対して指定金融機関から危機に対処するために必要な資金が迅速に供給されたと考えられる。



出典：財務省、日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(注) 資金需要判断DI：「過去3ヶ月間において、資金需要がどのように変化したか」について日本銀行と取引のある国内銀行及び信用金庫に対してアンケート調査

＜計算式＞(「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)

新創業融資等実施事業・中小企業信用保険事業・危機対応円滑化業務を含む

政策評価における政策目標について

● 令和4年度実績評価書(案)における政策目標等とその達成状況について

【政策目標】 7-1:政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

※当該政策目標に係る予算額として、予算書上の「政府関係金融機関の運営に必要な経費」及び「危機対応円滑化業務に必要な経費」を記載している。

【施策】 7-1-1:政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保

【測定指標:定性的指標】 7-1-1-B-1:中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化

目標：中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保する。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保する。

令和4年度における施策(7-1-1)は、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について必要な措置を講じ、また、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための体制を確保したため、当該施策については「目標達成」との評価見込みとなっている。

＜施策7-1-1に係る参考指標＞

・(株)日本政策金融公庫の融資実績 (単位:億円)

		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度末	令和 4年度末
日本政策金融公庫	国民生活事業	21,464	91,640	24,115	18,570
	農林水産事業	4,840	7,058	5,008	5,579
	中小企業事業	11,474	45,648	16,874	13,551

(出所)各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計
(注)単位未満四捨五入

・危機対応業務の実施状況(中堅・大企業向け) (単位:億円)

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
貸付額(計)	25	22,489	2,801	308
商工組合中央金庫	-	368	255	71
日本政策投資銀行	25	22,121	2,546	237
損害担保(計)	-	1,505	1,999	157
商工組合中央金庫	-	205	252	71
日本政策投資銀行	-	1,300	1,747	86

(出所)各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計
(注)単位未満切り捨て

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0052

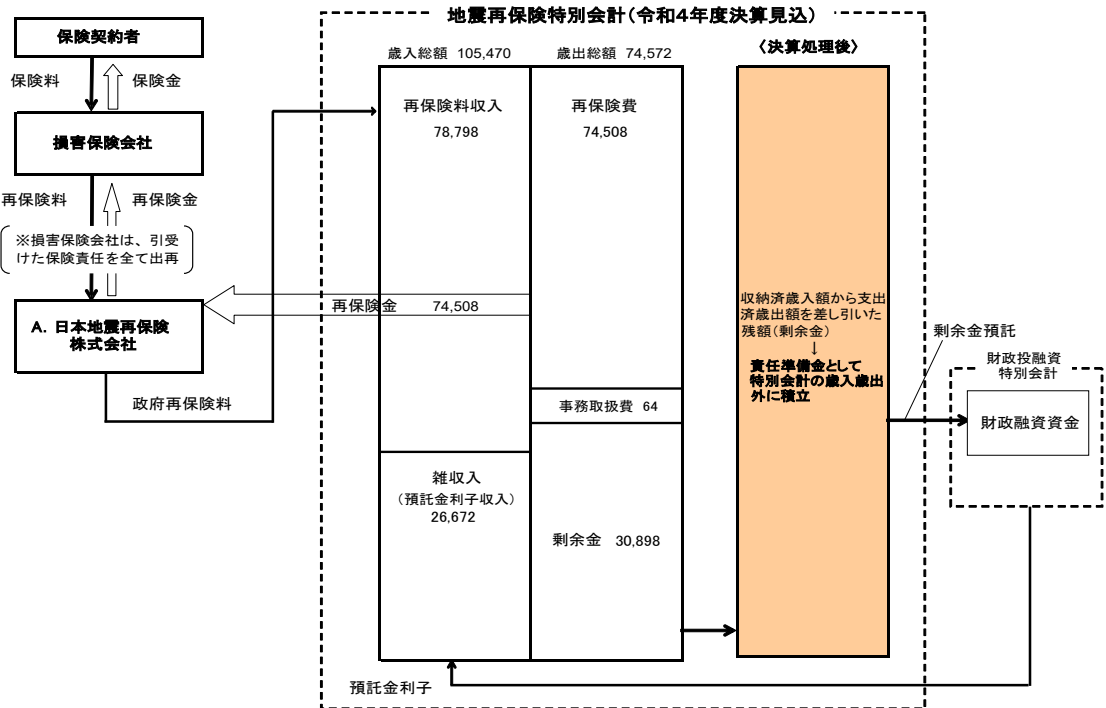
令和5年度行政事業レビューシート							(財務省)	
事業名	地震再保険事業			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	信用機構課		信用機構課長 田中 耕太郎	
会計区分	地震再保険特別会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地震保険に関する法律(昭和41年法律第73号) 第1条、第3条			関係する 計画、通知等	-			
政策	財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保			主要経費	その他の事項経費			
施策	政策目標8-1:地震再保険事業の健全な運営							
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022ryouka014.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bounseki14.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	一定規模以上の保険金支払が生じた場合、政府がその一部を支払うよう、再保険を引き受けることを内容とした地震再保険事業の実施により、地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的としている。							
現状・課題 (5行程度以内)	巨大地震等が発生し、地震保険の支払金が一定の額を超過した場合、その超過した部分について国が損害保険会社に再保険金の支払を行っている。							
事業概要 (5行程度以内)	損害保険会社が負う地震保険責任のうち、日本地震再保険株式会社を通じて、民間の負担力を超えるところを政府が再保険し、再保険料の受入れ、管理・運用のほか、民間の負担力を超える規模の地震損害が発生した際には、再保険金の支払を行う。また、地震再保険事業の健全な運営の観点から、地震保険制度の企画立案・運営や地震保険の普及促進のための取組を実施している。							
事業概要URL	-							
実施方法	直接実施							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	123,809	107,341	109,941	108,891	112,212	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	69,216	-	-		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	123,809	176,557	109,941	108,891	112,212	
	執行額(G)	3,927	128,948	74,508				
	執行率(%) =(G)/(F)	3%	73%	68%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	3%	120%	68%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	再保険費			再保険金は、歳入合計(再保険料収入、預託金利子収入等)から、事務取扱費等を差し引いた額を計上している。 令和5年度当初予算における再保険料収入の見込みに比して、その後の実績を踏まえた直近の見込みにおいては、契約件数が増加していることから、令和6年度概算要求における再保険料収入は、対前年度比増加となった。 なお、「地震保険制度等研究会における議論のとりまとめ」(令和元年8月1日)を踏まえ、令和2年度から民間危険準備金残高の回復を図る方策を実施し、一時的に官民の保険料配分を変更している。			
	(目)	再保険金	108,891	112,212				
		その他						
	計(A)	108,891	112,212					

活動内容① (アクティビティ)		損害保険会社が負う地震保険責任を政府が再保険し、民間の負担力をを超える規模の地震損害が発生した際には、迅速に再保険金の支払を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		日本地震再保険株式会社に対する迅速な再保険金の支払	日本地震再保険株式会社からの再保険金支払請求に対して、請求日から2週間以内に支払う再保険金の額の割合	活動実績	%	100	100	100	-	-
				当初見込み	%	100	100	100	100	100
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	-								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	-								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	政府の迅速・確実な再保険金支払を通じて、日本地震再保険株式会社から損害保険会社に迅速に再保険金が支払われることで、制度の信頼性が確保され、地震等による被災者の生活の安定に寄与することができるため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		日本地震再保険株式会社から損害保険会社に対する迅速な再保険金の支払	毎月の請求期限日までに請求のあったものについて、その請求期限日から14営業日以内に支払う再保険金の額の割合	成果実績	%	100	100	100	-	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		日本地震再保険株式会社からのデータを基に信用機構試算出 ※ 毎月の請求期限日までに当月の決済請求として契約に基づく地震保険再保険金計算書を受領した請求について、その請求期限日から14営業日以内に支払う再保険金の額の割合								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		地震再保険事業は、迅速・確実な再保険金の支払体制を確保することにより、制度の信頼性を確保し、地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的とするものであるため、再保険金の支払について、段階的なアウトカムを設定することは困難である。								

事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-
	URL	-
	該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善		
点検結果	令和4年度においては、平成23年東北地方太平洋沖地震、平成28年熊本地震、平成30年大阪府北部を震源とする地震、令和3年に発生した福島県沖を震源とする地震及び令和4年に発生した福島県沖を震源とする地震に関する政府の保険責任額について、日本地震再保険株式会社からの支払請求に基づき約745億円の再保険金を支払うことにより、事業の目的である被災者の生活の安定に寄与することができた。 また、引き続き民間危険準備金残高の回復を図る取組を進め、地震保険制度の安定的な運営が行われるよう努めた。	目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)
		-
改善の 方向性	令和3年度行政事業レビューにおいて、「地震保険制度の運営の安定性の確保や契約者の利便性の向上の観点から、制度のモニタリングを継続的に行うとともに、地震保険の制度等を広く周知するため、更なる広報活動に努めること」との外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、迅速な保険金支払に資するよう保険会社におけるデジタル化の取組についてフォローアップを行うなど、制度のモニタリングを継続的に行う。さらに、財務省ウェブサイトやSNSの活用に加え、損害保険業界の広報活動への支援や政府広報等との連携を行い、地震保険の更なる普及促進に取り組んでいく。また、引き続き民間危険準備金残高の回復を図る取組を推進する。	
外部有識者の所見		
外部有識者の点検対象外である。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
事業内容の 一部改善	引き続き、地震保険制度の運営の安定性確保や契約者の利便性向上の観点から、制度のモニタリングを継続的に行うとともに、地震保険の制度等を広く周知するため、更なる広報活動に努める。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善	令和4年度行政事業レビューにおいて、「地震保険制度の運営の安定性確保や契約者の利便性向上の観点から、制度のモニタリングを継続的に行うとともに、地震保険の制度等を広く周知するため、更なる広報活動に努める」との行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き民間危険準備金残高の回復を図る取組を推進するとともに、迅速・確実な再保険金を支払う。また、迅速な保険金支払に資するよう保険会社におけるデジタル化の取組についてフォローアップを行うなど、制度のモニタリングを継続的に行う。さらに、財務省ウェブサイトやSNSの活用に加え、損害保険業界の広報活動への支援や政府広報等との連携を行い、地震保険の更なる普及促進に取り組んでいく。	
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	-	
	-	
	上記への対応状況	
	-	
	その他の指摘事項	
	-	
	上記への対応状況	
	-	
備考		
-		

[illegible]

地震保険制度における資金の流れ



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再保険金	日本地震再保険株式会社との再保険契約に基づく再保険金の支払い	74,508			
	計		74,508	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本地震再保険株式会社	6010001062149	地震保険に関する法律第3条に基づき再保険契約を締結した日本地震再保険株式会社への再保険金の支払	74,508	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	国家公務員共済組合連合会等助成費			担当部局庁	主計局	作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	給与共済課	給与共済課長 山本 庸介	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員共済組合法、旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等			関係する 計画、通知等	-		
政策	財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保			主要経費	年金給付費、生活扶助等社会福祉費、その他の事項経費		
施策	政策目標9-1: 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/evaluation3/2022nyouka015.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2023/analysis/2023sunseki15.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国家公務員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに国家公務員の職務の能率的運営に資することを目的とする。 旧陸海軍共済組合等の年金受給者に年金を支給するなどの措置を講ずることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	事業の太宗を占める基礎年金拠出金等の国庫負担分の交付について、毎年度、請求に対して速やかに審査を行い、着実に交付を行っている。 その他、「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」に基づく年金の支給、厚生労働省の方針に基づき各共済組合が実施する事業に要する費用の一部補助等の規模の小さな事業について補助金等の返納が生じているため、引き続き、真に必要な予算額を見積もった上で、請求内容・執行状況等について確認を行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	1.「国家公務員共済組合法」等に基づく基礎年金拠出金等の一部国庫負担分の日本郵政共済組合等及び国家公務員共済組合連合会職員共済組合への交付。 2.「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」に基づく年金の支給、厚生労働省の方針に基づき各共済組合が実施する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部補助その他の国家公務員共済組合連合会が実施する事業に要する費用の一部の国家公務員共済組合連合会への交付等を実施している。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220053shiryo.pdf						
実施方法	補助、負担、交付						
補助率等	日本郵政共済組合等及び国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部国庫負担分の交付【補助率：1/2等】 国家公務員共済組合連合会が実施する事業に要する費用の一部補助【法律補助】 国家公務員共済組合連合会に対する「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」に基づく年金支給等に要する費用の交付【法律補助】 日本郵政共済組合等が実施する共済事務に要する費用の一部補助【法律補助】						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	68,292	85,810	84,997	84,373	83,752
		補正予算(B)	▲ 42	▲ 82	▲ 45	▲ 88	
		令和5年度1次補正予算				▲ 88	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	68,250	85,728	84,952	84,285	83,752	
	執行額(G)	68,154	85,559	84,796			
	執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%				
歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)		国家公務員共済組合連合会等助成費			年金給付費等の減		
(目)		基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	77,937	77,273			
(目)		基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	3,589	3,609			
(目)		国家公務員共済組合連合会補助金	1,997	2,075			
(目)		旧令共済組合年金等交付金	723	660			
(目)		日本郵政共済組合等補助金	127	135			
		その他					
計(A)			84,373	83,752			

活動内容① (アクティビティ)		国家公務員共済組合連合会等を対象に、補助金等の交付を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		予算の範囲内で、事業に必要な補助金等の請求審査・交付を着実にを行う。	国家公務員共済組合連合会等への補助金等の交付件数。	活動実績	件	51	63	63	-	-	
				当初見込み	件	51	63	63	63	63	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	補助金等の請求の速やかな審査及び着実な交付を行うことで基礎年金制度等の円滑な運営に資すること、また、厳格な審査を行い補助金等の返納額を縮小することで事務の効率化に繋がることから、長期アウトカムとして設定。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度		
		真に必要な予算額を見積もり、その範囲内で毎年度、国家公務員共済組合連合会等からの補助金等に関する申請・請求の審査を行い、適切な額を交付する。	額の確定額／概算交付額	成果実績	%	99.6	99.6	99.7	-		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	99.6	99.6	99.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		本事業の太宗は基礎年金拠出金の公経済負担である。 交付請求の内容について速やかに審査をし着実に交付を行うこと自体が本事業の目的であるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		アクティビティ①について、国家公務員共済組合連合会等からの申請・請求の審査を行い、執行状況に応じた概算交付を行うことにより返納額の減少に努めており、成果実績は順調に推移している。					目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)				
							-				
改善の 方向性		アクティビティ①について、引き続き、真に必要な予算額の見積もり及び補助金等の請求内容の厳格な審査・執行状況の確認に取り組む。									

外部有識者の所見																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
外部有識者の点検対象外である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業内容の一部改善			概算交付については、引き続き、実態に合致した効率化の推進に努める。 また、特定健康診査等交付事業については、受診率が向上した取組を共済組合間で共有することにより、更なる受診率の向上に努める。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
執行等改善			概算交付については、引き続き、実態に合致した効率化の推進に努める。 また、特定健康診査等交付事業については、受診率が向上した取組を共済組合間で共有することにより、更なる受診率の向上に努める。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
過去に受けた指摘事項 と対応状況			公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			上記への対応状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			その他の指摘事項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			上記への対応状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
関連する過去のレビューシートの事業番号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
平成23年度	28																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
平成24年度	31																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
平成25年度	44																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
平成26年度	43																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
平成27年度	58																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
平成28年度	52																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
平成29年度	54																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
平成30年度	56																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
令和元年度	財務省	-			0057																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

財務省
84,796百万円

事業計画及び予算の認可並びに決算の承認等により事

【補助金等交付】
A. 国家公務員共済組合連合会
2,724百万円

旧令共済組合の年金受給者に係る年金給付、共済組合に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部補助等を実施

【補助金等交付】
B. 国家公務員共済組合連合会職員共済組合
3,576百万円

国民年金法に基づく基礎年金拠出金の納付等を実施

【補助金等交付】
C. 日本郵政共済組合
60,985百万円

国民年金法に基づく基礎年金拠出金の納付等を実施

【補助金等交付】
I. 20共済組合
267百万円

特定健康診査及び特定保健指導を実施

【補助金等交付】
D. 厚生労働省第二共済組合
15,736百万円

国民年金法に基づく基礎年金拠出金の納付等を実施

【補助金等交付】
E. 財務省共済組合
1,468百万円

国民年金法に基づく基礎年金拠出金の納付等を実施

【補助金等交付】
F. 日本鉄道共済組合
76百万円

公的年金である共済年金の昭和36年3月以前の期間を有する者に係る年金給付等を実施

【補助金等交付】
G. エヌ・ティ・ティ企業年金基金
220百万円

公的年金である共済年金の昭和36年3月以前の期間を有する者に係る年金給付等を実施

【補助金等交付】
H. 日本たばこ産業共済組合
12百万円

公的年金である共済年金の昭和36年3月以前の期間を有する者に係る年金給付等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目 と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	年金等	旧陸海軍共済組合等の年金受給者に対して支給する年金等	1,063	年金等	基礎年金拠出金等の一部	3,576
	人件費	国家公務員共済組合連合会の職員に対する人件費	850			
	医師派遣等	ガス障害者の診察を行うため、医師の派遣に要する費用等	544			
	共同事業費	共済組合に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部補助	267			
	計		2,724	計		3,576
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	年金等	基礎年金拠出金等の一部	60,948	年金等	基礎年金拠出金等の一部	15,736
	事務費	共済システムの運用委託費等の一部	37			
	計		60,985	計		15,736
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	年金等	基礎年金拠出金等の一部	1,468	年金等	日本鉄道共済組合の年金受給者に対して支給する年金の一部	41
				事務費	振込手数料等の一部	35
	計		1,468	計		76
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	年金等	エヌ・ティ・ティ企業年金基金の年金受給者に対して支給する年金の一部	174	年金等	日本たばこ産業共済組合の年金受給者に対して支給する年金の一部	12
	事務費	振込手数料等の一部	46			
	計		220	計		12
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国家公務員共済組合連合会	2010005002559	国家公務員共済組合の事業のうち長期給付、福祉事業等を共同して行っている。	2,724	補助金等交付		-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	3700150002912	国家公務員共済組合連合会職員共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	3,576	補助金等交付		-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵政共済組合	2010005012211	日本郵政共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	60,985	補助金等交付		-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省第二共済組合	3700150000668	厚生労働省第二共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	15,736	補助金等交付		-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	財務省共済組合	3700150000313	財務省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	1,468	補助金等交付		-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本鉄道共済組合	4020005006788	日本鉄道共済組合の組合員であった者及びその遺族に対する長期給付事業(平成9年4月の厚生年金への統合前の期間に限る。)を行っている。	76	補助金等交付		-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	9700150003112	日本電信電話共済組合の組合員であった者及びその遺族に対する長期給付事業(平成9年4月の厚生年金への統合前の期間に限る。)を行っている。	220	補助金等交付		-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本たばこ産業共済組合	3010405002447	日本たばこ産業共済組合の組合員であった者及びその遺族に対する長期給付事業(平成9年4月の厚生年金への統合前の期間に限る。)を行っている。	12	補助金等交付		-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載）	I.			J.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	厚生費	特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部	267	-	-	-
	計		267	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵政共済組合	2010005012211	日本郵政共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	71	補助金等交付	-	-	
2	防衛省共済組合	9700150005819	防衛省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	50	補助金等交付	-	-	
3	文部科学省共済組合	6700150002728	文部科学省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	40	補助金等交付	-	-	
4	厚生労働省第二共済組合	3700150000668	厚生労働省第二共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	21	補助金等交付	-	-	
5	国土交通省共済組合	6700150000707	国土交通省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	19	補助金等交付	-	-	
6	財務省共済組合	3700150000313	財務省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	18	補助金等交付	-	-	
7	厚生労働省共済組合	7700150000706	厚生労働省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	11	補助金等交付	-	-	
8	裁判所共済組合	5700150000724	裁判所共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	7	補助金等交付	-	-	
9	法務省共済組合	1700150002591	法務省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	6	補助金等交付	-	-	
10	刑務共済組合	8700150000614	刑務共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	5	補助金等交付	-	-	
11	農林水産省共済組合	2700150001857	農林水産省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	5	補助金等交付	-	-	
12	経済産業省共済組合	8700150003063	経済産業省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	4	補助金等交付	-	-	
13	内閣共済組合	7700150001332	内閣共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	4	補助金等交付	-	-	
14	外務省共済組合	6700150000401	外務省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	2	補助金等交付	-	-	
15	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	3700150002912	国家公務員共済組合連合会職員共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	1	補助金等交付	-	-	
16	総務省共済組合	9700150001066	総務省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	1	補助金等交付	-	-	
17	林野庁共済組合	1700150002781	林野庁共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	1	補助金等交付	-	-	
18	衆議院共済組合	6700150000806	衆議院共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	0.7	補助金等交付	-	-	
19	会計検査院共済組合	9700150000472	会計検査院共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	0.4	補助金等交付	-	-	
20	参議院共済組合	8700150000746	参議院共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	0.3	補助金等交付	-	-	

国家公務員共済組合連合会等助成費の概要

費 目	内 容	交 付 先	令和5年度 予算額
国家公務員共済組合連合会補助金	国家公務員共済組合連合会本部の事業運営に要する費用及び特定健康診査等に係る費用の3分の1に相当する額を補助	・ 国家公務員共済組合連合会	21 億円
基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	連合会職員共済組合に係る基礎年金拠出金の2分の1に相当する額及び長期給付に要する費用の一部を負担	・ 国家公務員共済組合連合会 職員共済組合	35.9 億円 うち年金給付費等 35.9億円
旧令共済組合年金等交付金	旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金給付費、年金支給のための事務費、ガス対策費等に要する費用に充てるため必要な金額を交付	・ 国家公務員共済組合連合会	7.2 億円 うち年金給付費等 2.3億円
日本郵政共済組合等補助金	日本郵政共済組合、日本鉄道共済組合及びエヌ・ティ・ティ企業年金基金の共済事務に要する費用の一部を補助	・ 日本郵政共済組合 ・ 日本鉄道共済組合 ・ エヌ・ティ・ティ企業年金基金	1.3 億円
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合、厚生労働省第二共済組合及び財務省共済組合に係る基礎年金拠出金の2分の1に相当する額及び日本郵政共済組合、厚生労働省第二共済組合、財務省共済組合、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合並びにエヌ・ティ・ティ企業年金基金の長期給付に要する費用の一部を負担	・ 日本郵政共済組合 ・ 厚生労働省第二共済組合 ・ 財務省共済組合 ・ 日本鉄道共済組合 ・ 日本たばこ産業共済組合 ・ エヌ・ティ・ティ企業年金基金	779.4 億円 うち年金給付費等 779.4億円

※ 端数は四捨五入している。

合計 843.7 億円
うち年金給付費等 817.6億円

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0054

令和5年度行政事業レビューシート					（財務省）		
事業名	広報活動の改善を目的とした各種調査			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	文書課広報室	広報室長 阪井聡至	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省組織令第3条第8号			関係する 計画、通知等	-		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	社会を取り巻くメディア環境が大きく変化する中、財務省の政策や広報活動、メディアの構造変化を踏まえた行動の変化等について、国民にどの程度認知・理解されているのかを調査するため、所要の調査を行うものである。						
現状・課題 (5行程度以内)	テレビ・新聞報道が社会に与える影響は依然として大きい一方で、若年層を中心にテレビ・新聞離れが起きている。それとは対照的に、世代・性別等を問わず、インターネット上のニュースサイトやSNSによる情報発信・流通の影響力が着実に増加している。 こうしたメディアを取りまく環境が大きく変化する中において、財務省が国民との適切なコミュニケーションを図っていくにはどのような広報活動が効果的であるのか、具体的施策の改善を図る観点から、国民の財政に対する現状認識など客観的なデータを基に明らかにしていく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、一般競争入札(最低落札価格)により選定した民間調査会社に委託の上、国民に対して、財政に対する認識やメディアの構造変化を踏まえた行動の変化等について、所要の調査を行うものである。 参考: 令和4事務年度 インターネットによるアンケート調査 令和3事務年度 " 令和2事務年度 調査実施なし						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220054shiryo.pdf						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	5	4	4	4	3
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5	4	4	4	3	
	執行額(G)		3	2			
	執行率(%) =(G)/(F)		75%	50%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		75%	50%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	財務本省共通費					
	(目)	庁費(雑役務費)	4	3			
		その他					
	計(A)	4	3				

活動内容① (アクティビティ)		民間調査会社に委託の上、全国の18歳～74歳の個人10,000人を対象にインターネットによるアンケート調査を行い、財政に対する認識や財政等に関する情報源に係る質問を行う。得られた回答を集計の上、報告書を作成する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		委託調査の実施	委託調査の実施件数	活動実績	件	－	1	1	1	1	
				当初見込み	件	2	2	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	調査結果を踏まえ、広報活動のあり方を改善していく必要がある。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		調査結果が広報活動の改善 に向けた検討・施策の実施に おいて活用されること	－	成果実績	%	－	－	－	－		
				目標値	%	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績		令和3年度調査では、日本の財政への理解を深めるためのツールとして「インターネットで閲覧できる特集記事」と答えた者が比較的多いという結果を踏まえ、Webメディア上で財務省職員が説明を行う記事掲載企画を新たに実施した。 令和4年度調査では、若年層の財政に対する関心が高まっているとの結果を踏まえ、若年層に効果的に伝わる広報の取組として、「利用したいツール」としてWeb特集記事に次いで若年層の回答率が高い)動画による広報活動にも取り組むことを検討中。									
↓		広報活動のあり方を改善することにより、財務省が国民との適切なコミュニケーションを取ることが出来るようにしていく必要がある。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		国民と財務省とのコミュニケー ションを向上させること	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		調査結果を踏まえ改善を行った広報活動に対し、外部有識者等へのヒアリングや対談、セミナー等において高い評価を得られるなど、目標とする国民との適切なコミュニケーションの実施に向けた取組みが行えている。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		短期アウトカムに関し、広報活動の改善状況や結果を数値化することは困難であることから、調査結果を踏まえた広報活動の改善内容を表現する形で定性的な目標を設定している。 長期アウトカムに関し、現状において、広報活動の結果として国民と財務省とのコミュニケーションがどの程度向上したかを測定する定量的な指標がないため、定性的な目標を設定している。令和6年度に向けて、定量的な指標の設定に向け検討中。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	－								
		URL	－								
		該当箇所	－								

[illegible]

財務省
2百万円



【一般競争契約(最低価格)】

A. 株式会社ネオマーケティング
2百万円

〔 調査の実施、結果集計、報告書の作成及び製本並びに印刷 〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

広報活動の改善を目的とした調査

【概要】

メディアの構造が変わってきている中において、国民の財政に対する認識はどうなっているかを確認するとともに、国民と財務省とのコミュニケーションを向上させるためにはどのような広報活動が効果的であるのかを本調査を通じて明らかにした上で、それに応じて広報活動を改善する必要。

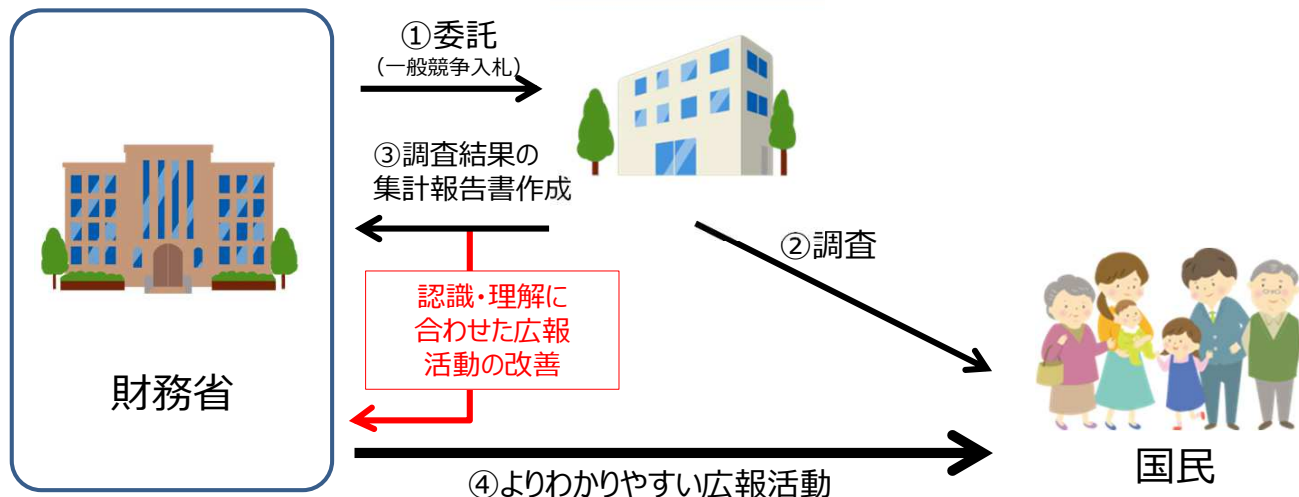
財務省の政策に係る効果的な広報活動を行うために、政策内容及びその背景にある社会構造の変化が、国民に、どのようにしてどの程度認知・理解されているのか等を調査し、その結果に応じて広報活動の改善を行い、もって国民と財務省とのコミュニケーションを向上させるため、以下の調査を実施。

【調査手法】（令和4年度）

一般競争入札（最低価格）により選定した民間調査会社に委託し、以下の調査を実施。

Web調査：インターネットにおいて、全国の18～74歳の個人10,000人に対して
財政に対する認識や財政等に関する情報源等に関するアンケートを実施

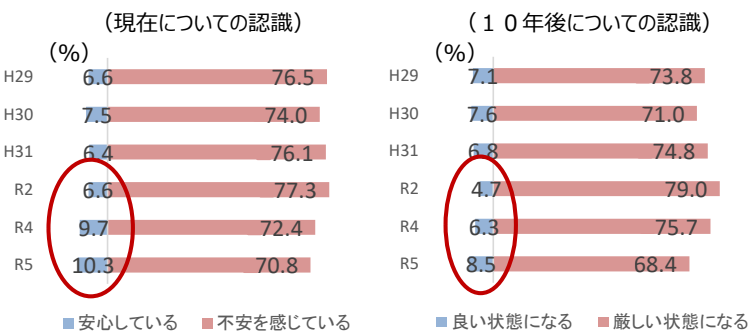
その結果に応じて、広報活動の改善を実施



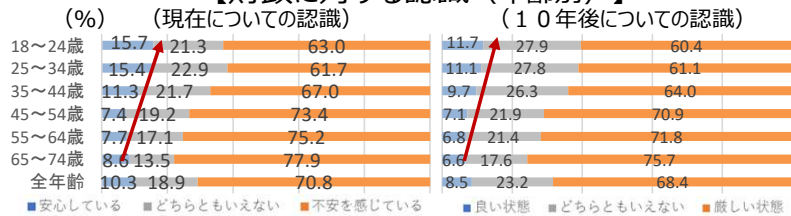
調査結果抜粋

- 財政状況に対する認識（安心/不安）について、「不安」の割合が高いものの、米中摩擦やコロナで社会的な不安が高まったR2以降では年々「安心」が増加。年齢別では若年層ほど「安心」の割合が高い。
- 財政への関心については、ニュース等での視聴機会の増加を背景に、全年齢で増加。また、若年層では、ニュース等に加え、選挙の機会も関心の高まる理由となっている。

【財政に対する認識（時系列）】

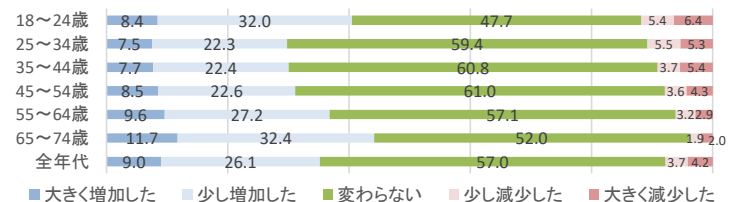


【財政に対する認識（年齢別）】

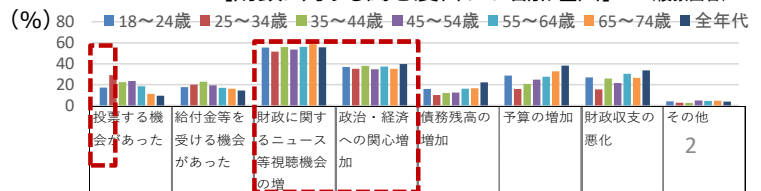


若年層の現在の財政状況に不安を感じている理由は「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」が1位。

【財政に対する関心度合いの変化（年齢別）】



【財政に対する関心度合いの増加理由】（複数回答）



【現在】不安を感じている理由 【将来】厳しい状態になる理由（複数回答）

1位	国の予算の使い方に無駄が多そうだから	56.2%	少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから	57.3%
2位	今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから	54.5%	日本経済は良くならなさそうだから	50.9%
3位	自分の年金が減額される/受け取れない可能性がありそうだから	49.6%	無駄な支出(歳出)を削減できなさそうだから	45.4%

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	財政経済計量分析委託			担当部局庁	財務総合政策研究所	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務研究部	総務研究部長 上田 淳二	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省組織令第67条			関係する 計画、通知等	-		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	財務省の所掌に係る財政経済の調査・分析のうち、データの利用・分析手法が高度である等の理由から、財務総合政策研究所が職員のみによって実施することが困難と考えられる研究課題について、円滑に研究を遂行し、成果を得ることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	財務総合政策研究所が担う財務省の所掌に係る政策その他の内外財政経済に関する基礎的又は総合的な調査及び研究のうち、様々なデータの利用・分析を行うに当たって、高度な手法が要求されるものや、研究の遂行に当たり一時的に多くのリソースを必要とする研究テーマが存在する。 財務総研では、研究の実施において外部委託によることが合理的と考えられるものについて、委託研究を実施してきたところ。						
事業概要 (5行程度以内)	・日本の財政経済における現状及び人口動態、就労状態も含めた将来の財政経済状況を踏まえて、財政・税制・社会保障制度改革等の具体策の検討に資するデータを用いた分析手法を研究することを目的とし、これらの研究成果をもとに、有識者で構成される研究会での検討結果も踏まえ、報告書を作成する。 ・一般的に利用可能とされている全世界の企業関連情報と輸出入申告データに含まれる情報を接合するための接手法法の検討と、それによって、財務省の行政の円滑な実施に資する情報をどのように効率的に抽出・利用することが可能となるかを明らかにすることを目的とし、その手法と得られる結果に関する報告書を作成する。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220055shiryo.pdf						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	12	12	12	12	12
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	3	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	12	12	15	12	12	
	執行額(G)	11	11	15			
	執行率(%) =(G)/(F)	92%	92%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	92%	92%	125%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	財務本省共通費					
	(目)	庁費	12	12			
		その他					
	計(A)	12	12				

活動内容① (アクティビティ)		財務総合政策研究所の職員のみによって実施することが困難である研究課題について、外部機関に委託することで研究を円滑に実施し、成果を得る。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		事業目的に則した委託研究の実施	委託研究の実施件数	活動実績	件	1	1	2	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	2	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	研究の成果について、行政実務の観点からどの程度有用なものであると評価されるか、また学術的観点からどの程度高度なものであると評価されるかについて、複数の省内事務担当者や学識経験者等による委託研究成果物に対する評価(S、A、B、Cの4段階評価)を実施することで、期待される研究成果が得られているか否かを検証する。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		行政実務の観点及び学術的観点から有益な研究成果を得る。	成果物の提出があり、省内実務担当者及び学識経験者による評価で、C評価を受けなかった委託研究の数	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	行政実務の観点及び学術的観点から評価を受けた研究成果が、財務省における施策の検討や実施にあたっての有用な知見として活用される。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度		
		研究成果が、財務省における施策の検討や実施にあたっての有用な知見として活用される。	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		委託研究の成果物については、省内関係部局や外部有識者等を招いて報告会を開催し、成果物の内容を関係部局に周知・共有している。研究報告書『マクロ経済モデル等を活用した日本の財政経済に関する分析』においては、諸外国の政策分析でも広く用いられているマクロモデルやマイクロ・シミュレーションといった分析手法を適用するために必要とされる研究や、日本のデータを用いた適用結果に関する研究成果を報告している。また、輸出入申告データに係る委託研究においては、外部の企業関連情報と輸出入申告データに含まれる情報を接合することによって輸出入申告データの利活用の効率性を高める手法を開発した成果を報告している。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		委託研究の成果が、財務省における施策の検討や実施にどのように活用・反映されたかについては、定量的な評価になじまないため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

財務省

1 5 百万円

財政経済計量分析モデル作成等における
共同研究者として、6名の人員を配置

【一般競争入札(総合評価)】

A. 国立大学法人京都大学

1 1 百万円

「日本の財政経済」における
共同研究者として、3名の人員を配置

【一般競争入札(総合評価)】

B. 大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構

3 百万円

「輸出入申告データと企業情報」における
受託研究者として、3名の人員を配置

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員(4名分)	4	業務実施費	分析用データセット及び分析用機材	3
消耗品費	分析用データセット	4			
交通費	交通費	1			
その他	雑役務費、間接経費等	2			
計		11	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	財政経済計量分析委託	11	一般競争契約 (総合評価)	1		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	財政経済計量分析委託	3	一般競争契約 (総合評価)	1		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

財政経済計量分析委託の目的及び研究概要

【事業の目的】

財務省の所掌に係る財政経済の調査・分析のうち、データの利用・分析手法が高度である等の理由から、財務総合政策研究所が職員のみによって実施することが困難と考えられる研究課題について、円滑に研究を遂行し、成果を得ることを目的とする。

【事業の概要】

財政経済に関する共同研究	輸出入申告データを用いた委託研究
日本の財政経済における現状及び人口動態、就労状態も含めた将来の財政経済状況を踏まえて、財政・税制・社会保障制度改革等の具体策の検討に資するデータを用いた分析手法を研究することを目的とする。	一般的に利用可能とされている全世界の企業関連情報と輸出入申告データに含まれる情報を接合するための接合手法の検討と、それによって、財務省の行政の円滑な実施に資する情報をどのように効率的に抽出・利用することが可能となるかを明らかにすることを目的とする。

令和5年度行政事業レビューシート							(財務省)	
事業名	財務本省施設費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課管理室		室長 阿部 正	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律			関係する 計画、通知等	-			
政策	-			主要経費	その他の事項経費			
施策	-							
政策体系・評価書URL	-							
事業の目的 (5行程度以内)	財務本省所属の庁舎、宿舍その他の建物について、経年により老朽化した設備等の改修工事等を行い、公務の能率増進を図ることを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	財務本省所属の庁舎、宿舍その他の建物の約8割が築後20年以上経過しており老朽化の進行が著しい状況にある。このような状況を踏まえ、次のような考え方により、改修工事等を実施している。 1. 管理する施設の経年進行に合わせ、中長期にわたるトータルコストの低減を考慮したうえで、維持管理・改修等を行っている。 2. 厳しい財政状況の下、毎年度の予算要求に際し、重要性・緊急性の精査を行っている。 3. 1. 及び2. により効果的・効率的・計画的な予算執行に努めている。							
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、財務本省所属の庁舎、宿舍等の建物に対し、改修工事等を実施するものである。 ・令和4年度から令和5年度にかけ「中央合同庁舎第4号館2階事務室改修工事」を実施。 ・令和5年度は、「財務省税関研修所寄宿舍棟建具改修工事」ほか3件を実施予定。 ・令和6年度は、「九段第3合同庁舎無停電電源装置改修工事」ほか3件を実施予定。							
事業概要URL	-							
実施方法	直接実施							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		補正予算(B)	228	234	260	261	263	
			-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	43	-	161	-	
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 43	-	▲ 161	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	185	277	99	422	263	
		執行額(G)	130	169	99			
		執行率(%) =(G)/(F)	70%	61%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	57%	72%	38%					
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	財務本省施設費			-			
	(目)	施設整備費	261	263				
		その他						
	計(A)	261	263					

活動内容① (アクティビティ)		財務本省が管理する老朽化した施設の機能・性能を向上させるため改修工事等を行うもの。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		施設の改修工事等の実施	改修工事等実施件数	活動実績	件	1	4	1	-	-	
				当初見込み	件	1	4	1	5	4	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	財務本省所属の庁舎等の建物は老朽化の進行が著しい状況にあり、限られた予算の中で重要性・緊急性の精査を行い、計画的に改修工事等を実施する必要があることから、改修工事等を実施した件数を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		計画された改修工事等の実施	計画された改修工事等のうち 実施した件数	成果実績	件	1	4	1	-		
				目標値	件	1	4	1	5		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	財務本省所属の庁舎等の建物は老朽化の進行が著しい状況にあり、限られた予算の中で重要性・緊急性の精査を行い、計画的に改修工事等を実施することにより適切な保全に努め、庁舎等の長寿命化を図る必要があることから、国土交通省が実施する保全実態調査における施設の保全状況が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合を長期アウトカムとして設定した。 なお、財務省インフラ長寿命化計画(行動計画)においても、必要施策に係る取組の方向性として、「保全については、国土交通省が実施する保全実態調査において、「施設の保全状況」が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合を、90%以上に維持するよう取組を継続する。」とされている。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		改修工事等を実施することにより、庁舎等を適切に保全し、国土交通省が実施する保全実態調査における施設の保全状況が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合を90%以上に維持	国土交通省が実施する保全実態調査における施設の保全状況が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合	成果実績	%	100	100	100	-		
				目標値	%	90	90	90	90		
				達成度	%	111.1	111.1	111.1	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・官公庁施設の建設等に関する法律第13条第2項の規定に基づく保全実態調査 ・財務省インフラ長寿命化計画(行動計画)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
事業に関連する KPIが定められて いる関係決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

財務省(大臣官房会計課)
99百万円

財務本省所属の施設の整備に必要な経費

【一般競争契約(最低価格)】

A. 民間企業 99百万円(1社)

中央合同庁舎第4号館2階事務室改修工事

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目 と使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	株式会社進興工業社 中央合同庁舎第4号館2階事務室改修工事	99			
	計		99	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社進興工業社	5011501006819	中央合同庁舎第4号館2階事務室改修工事	99	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

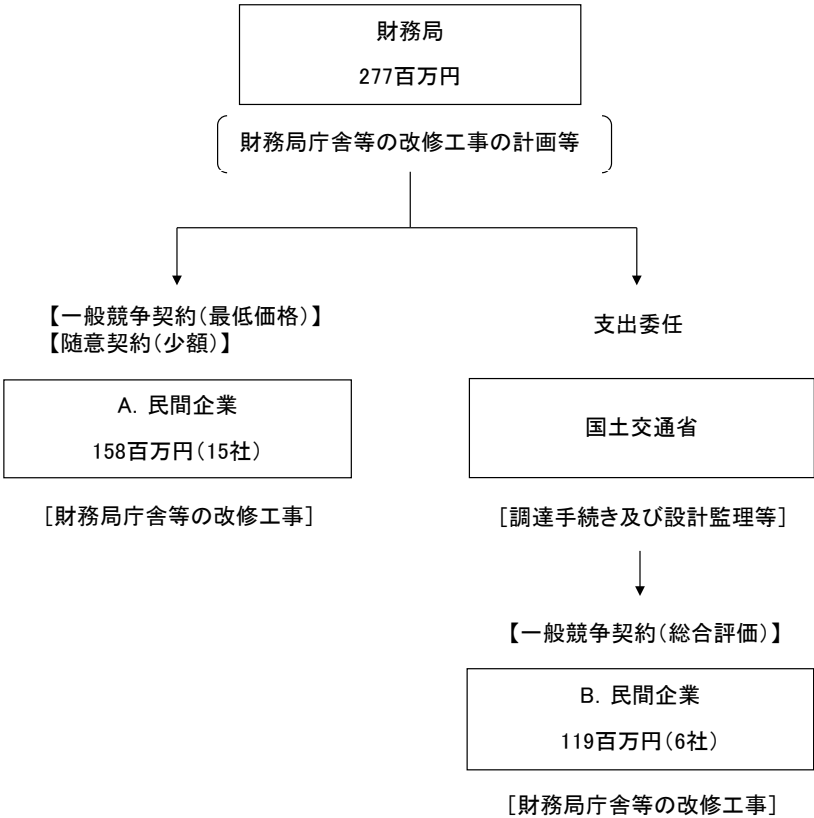
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和5年度行政事業レビューシート							(財務省)					
事業名	財務局施設費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者					
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方課		地方課長事務取扱 目黒 克幸					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律			関係する 計画、通知等	-							
政策	-			主要経費	その他の事項経費							
施策	-											
政策体系・評価書URL	-											
事業の目的 (5行程度以内)	経年による老朽化の進行が著しい財務局の庁舎等について、改修工事等を実施のうえ適切に保全することにより、災害の防除、来庁者の利便性向上及び公務の能率増進を図ることを目的とする。											
現状・課題 (5行程度以内)	財務局の庁舎の多くが昭和40年代から昭和50年代前半にかけて建築されており、老朽化の進行が著しい状況にある。 このような状況を踏まえ、次のような考え方により、改修工事等を実施している。 1. 管理する施設の経年による老朽化の進行に合わせ、中長期にわたるトータルコストの低減を考慮したうえで、維持管理・改修等を行っている。 2. 厳しい財政状況の下、毎年度の予算要求に際し、重要性・緊急性の精査を行っている。 3. 1. 及び2. により効果的・効率的・計画的な予算執行に努めている。											
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、経年による老朽化の進行が著しい財務局の庁舎等に対し、改修工事等を実施するものである。 ・令和4年度は富山丸の内合同庁舎外1件内部改修その他工事など計21件を実施。 ・令和5年度は関東財務局地下書庫改修工事など計8件を実施予定。 ・令和6年度はさいたま新都心合同庁舎1号館火災報知設備改修工事など計8件を実施予定。											
事業概要URL	-											
実施方法	直接実施											
補助率等	-											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	268	令和3年度	57	令和4年度	417	令和5年度	220	令和6年度要求	321
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し(C)	22	32	-	6	-	-				
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 32	-	▲ 6	-	-	-				
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-				
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	258	89	411	226	321					
		執行額(G)	184	81	277							
		執行率(%) =(G)/(F)	71%	91%	67%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	69%	142%	66%								
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)		財務局施設費		対象となる施設整備の規模により増減が生じている。							
		(目)	施設整備費	220					321			
			その他									
		計(A)	220	321								

活動内容① (アクティビティ)		財務局の庁舎等について、機能・性能を向上させるために改修工事等を実施するもの。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		施設の改修工事等の実施	改修工事等実施件数	活動実績	件	16	7	21	－	－
				当初見込み	件	10	4	7	8	8
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	財務局の庁舎等の多くは老朽化の進行が著しい状況にあり、限られた予算の中で重要性・緊急性の精査を行い、計画的に改修工事等を実施する必要があることから、改修工事等を実施した件数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		計画された改修工事等の実施	計画された改修工事等のうち 実施した件数	成果実績	件	10	4	6	－	
				目標値	件	10	4	7	8	
				達成度	%	100	100	85.7	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	財務局の庁舎等は老朽化の進行が著しい状況にあり、限られた予算の中で重要性・緊急性の精査を行い、計画的に改修工事等を実施することにより適切な保全に努め、庁舎等の長寿命化を図る必要があることから、国土交通省が実施する保全実態調査における施設の保全状況が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合を長期アウトカムとして設定した。 なお、財務省インフラ長寿命化計画(行動計画)においても、必要施策に係る取組の方向性として、「保全については、国土交通省が実施する保全実態調査において、「施設の保全状況」が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合を、90%以上に維持するよう取組を継続する。」とされている。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		改修工事等を実施することにより、庁舎等を適切に保全し、国土交通省が実施する保全実態調査における施設の保全状況が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合を90%以上に維持	国土交通省が実施する保全実態調査における施設の保全状況が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合	成果実績	%	98.4	96.8	91.9	－	
				目標値	%	90	90	90	90	
				達成度	%	109.3	107.6	102.1	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・官公庁施設の建設等に関する法律第13条第2項の規定に基づく保全実態調査 ・財務省インフラ長寿命化計画(行動計画)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称	－								
	URL	－								
	該当箇所	－								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目
と使途の双方で実情が
分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	株式会社第一文真堂 電動式移動書架の購入等 一式	102	施設整備費	中越興業株式会社 富山丸の内合同庁舎外1件内部改修その他工事	60
計		102	計		60

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社第一文真堂	5010401017488	電動式移動書架の購入等一式	102	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
2	株式会社染谷商会	2430001009193	電動式移動書架の改修等業務	22	一般競争契約 (最低価格)	2	97.9%	
3	株式会社日管設備	8010001006112	千葉財務事務所排水設備改修工事	6	随意契約(不落・不調)			
4	三和シャッター工業株式会社	7011401012519	東海財務局車庫電動シャッター更新工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	89.5%	
5	株式会社北栄電気工業	9440002008617	釧路財務事務所事務室等照明LED化工事	4	一般競争契約 (最低価格)	4	66.7%	
6	赤塚工業株式会社	3050001027349	さいたま新都心合同庁舎1号館2階屋外ウッドデッキ改修工事	4	一般競争契約 (最低価格)	6	74.3%	
7	ジョンソンコントロールズ株式会社名古屋支店	8011001046081	岐阜合同庁舎リモート盤更新工事	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
8	株式会社菱熱	3290001017474	佐賀第2合同庁舎ガス吸収冷暖房機修繕工事	2	一般競争契約 (最低価格)	1		
9	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	5010001030412	中央合同庁舎4号館4階照明器具LED化改修工事	2	随意契約(少額)			
10	東洋建設株式会社	3180001074584	岐阜財務事務所財務専用車庫シャッター取替等工事	2	一般競争契約 (最低価格)	6	70.5%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中越興業株式会社	4230001008882	富山丸の内合同庁舎外1件内部改修その他工事	60	一般競争契約 (総合評価)	4	92.7%	
2	成瀬電気工事株式会社	1220001004869	富山丸の内合同庁舎外1件電気設備改修工事	27	一般競争契約 (総合評価)	3	94.7%	
3	戸田建設株式会社	6010001034874	福島第2地方合同庁舎建築工事 (令和2年度に一般競争入札(総合評価)で実施した当初契約の変更契約)	23	一般競争契約 (総合評価)	17	93.1%	
4	ダイダン株式会社	6120001045084	福島第2地方合同庁舎機械設備工事 (令和2年度に一般競争入札(総合評価)で実施した当初契約の変更契約)	5	一般競争契約 (総合評価)	12	93.9%	
5	東光電気工事株式会社	1010001024087	福島第2地方合同庁舎電気設備工事 (令和2年度に一般競争入札(総合評価)で実施した当初契約の変更契約)	4	一般競争契約 (総合評価)	10	91.8%	
6	株式会社ケイテック	8160001000661	福井春山合同庁舎電気設備改修工事	0	一般競争契約 (総合評価)	8	91.4%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

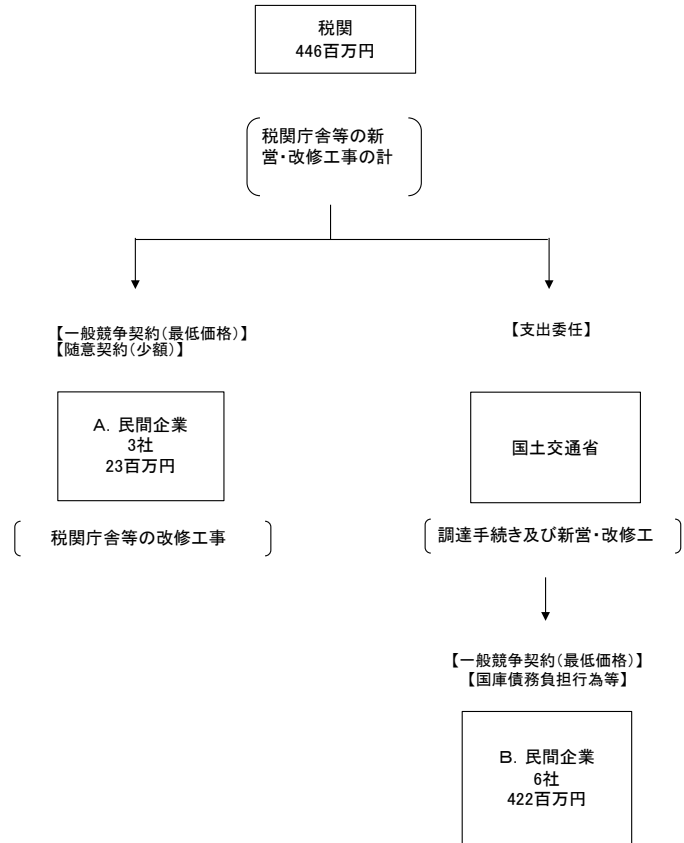
(注)落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるために記載していないものがある。

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	税関施設費			担当部局庁	関税局	作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 奈良井 功	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・官公庁施設の建設等に関する法律			関係する 計画、通知等	-		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	経年による老朽化の進行が著しい税関の庁舎等について、改修工事等を実施のうえ適切に保全することにより、来庁者の利便性向上と公務の能率増進を図ることを目的とする。 また、施設の新規整備を行うことにより、行政需要に対応することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	税関の庁舎等の多くが経年による老朽化の進行が著しい状況であり、庁舎等を適切に保全する必要がある。 また、行政需要に対応する必要がある。 このような状況を踏まえ、次のような考え方により、改修工事等を実施している。 1. 管理する施設の経年による老朽化の進行等に合わせ、中長期にわたるトータルコストの低減を考慮したうえで、維持管理・改修等を行っている。 2. 厳しい財政状況の下、毎年度の予算要求に際し、重要性・緊急性の精査を行っている。 3. 1. 及び2. により効果的・効率的・計画的な予算執行に努めている。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、経年による老朽化の進行が著しい税関の庁舎等の適切な保全及び行政需要に対応するために、改修工事等を実施するものである。 ・令和4年度は、庁舎新営工事など合計9件を実施。 ・令和5年度は、庁舎建替工事など合計4件を実施予定。 ・令和6年度は、庁舎新営工事など合計2件を実施予定。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	145	344	392	205	1,882
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	345	405	65	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 405	▲ 65	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	85	684	457	205	1,882	
	執行額(G)		77	670	446		
	執行率(%) =(G)/(F)		91%	98%	98%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		53%	195%	114%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		税関施設費		庁舎新営工事等による費用増。		
		(目)	施設整備費	205			1,882
			その他				
	計(A)		205	1,882			

活動内容① (アクティビティ)		経年による老朽化の進行が著しい税関の庁舎等の適切な保全及び行政需要に対応するために、改修工事等を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		施設の改修工事等の実施	改修工事等実施件数	活動実績	件	4	22	9	-	-	
				当初見込み	件	5	11	9	4	2	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	税関の庁舎等の多くは、経年による老朽化の進行が著しい状況にあり、また行政需要の変化にも対応する必要があるところ、限られた予算の中で、重要性・緊急性を精査し、計画的に改修工事等を実施する必要があることから、計画された改修工事等のうち実施した件数を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		計画された改修工事等の実施	計画された改修工事等のうち 実施した件数	成果実績	件	3	6	4	-		
				目標値	件	4	6	5	4		
				達成度	%	75	100	80	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		関税局総務課調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	税関の庁舎等の多くが経年による老朽化の進行が著しい状況にあり、限られた予算の中で重要性・緊急性の精査を行い、計画的に改修工事等を実施することにより、適切な保全に努め、庁舎等の長寿命化を図る必要があることから、国土交通省が実施する保全実態調査における施設の保全状況が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合を長期アウトカムとして設定した。 なお、財務省インフラ長寿命化計画(行動計画)においても、必要施策に係る取組の方向性として、「保全については、国土交通省が実施する保全実態調査において、「施設の保全状況」が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合を、90%以上に維持するよう取組を継続する。」とされている。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		改修工事等を実施することにより、庁舎等を適切に保全し、国土交通省が実施する保全実態調査における施設の保全状況が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合を90%以上に維持	国土交通省が実施する保全実態調査における「施設の保全状況」が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合	成果実績	%	100	100	100	-		
				目標値	%	90	90	90	90		
				達成度	%	111.1	111.1	111.1	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・官公庁施設の建設等に関する法律第13条第2項の規定に基づく保全実態調査 ・財務省インフラ長寿命化計画(行動計画)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
事業に関連する KPIが定められて いる関係決定 等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善					
点検結果	本事業は、経年による老朽化の進行が著しい税関の庁舎等の適切な保全及び行政需要に対応するために、改修工事等を実施するものであり、公衆の利便性向上と公務の能率増進に資するものである。 契約にあたっては、一般競争入札を実施するほか、少額随意契約による場合は、複数者から見積書を徴取することにより、競争性を確保している。 また、限られた予算の中で、重要性・緊急性の精査及び中長期にわたるトータルコストの低減を考慮のうえ、計画的に改修工事等を実施することにより、庁舎等の適切な保全に努めている。			目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)	
改善の方向性	今後も、工法等の工夫及び知見の共有による更なるコスト削減により、効果的・効率的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見					
外部有識者の点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見					
事業内容の一部改善	引き続き、庁舎等の老朽化を考慮し、改修・修繕の必要性、緊急性が高いものから早急に工事を進める等、積極的な対応を検討する。また、行政需要に応じ、施設の新規整備を行うなど、適切に対応する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	改修の必要性及び緊急性を勘案のうえ、改修内容を見直したことによる削減額を反映した。(反映額▲62百万円)				
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ				
	上記への対応状況				
	その他の指摘事項				
	上記への対応状況				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	32				
平成24年度	35				
平成25年度	48				
平成26年度	47				
平成27年度	62				
平成28年度	57				
平成29年度	60				
平成30年度	62				
令和元年度	財務省	-		0063	
令和2年度	財務省			0063	
令和3年度	2021	財務	20	0060	
令和4年度	2022	財務	21	0062	

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注) 各ブロックごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	株式会社リグランツ (宿舎浴室改修工事)	15	施設整備費	株式会社富士建設 (庁舎新営工事)	175
計		15	計		175

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リグランツ	2120001206722	宿舍浴室改修工事	15	一般競争契約 (最低価格)	10	85.1%	
2	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	5010001030412	空調設備更新工事	7	一般競争契約 (最低価格)	8	71.8%	
3	高井工業株式会社	9140001001925	宿舍浴室改修工事	2	随意契約(少額)	-		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士建設	3360001009134	庁舎新営工事(令和3年度国庫債務負担行為)	175	国庫債務負担行為等	-	-	
2	日起建設株式会社	3180001097602	事務室改修工事(令和3年度国庫債務負担行為)	157	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社テクノ工業	4360001008044	庁舎新営機械設備工事(令和3年度国庫債務負担行為)	38	国庫債務負担行為等	-	-	
4	南部電工株式会社	7360001005344	庁舎新営電気設備工事(令和3年度国庫債務負担行為)	35	国庫債務負担行為等	-	-	
5	日本オーチス・エレベータ株式会社	9010001075825	庁舎新営昇降機設備工事(令和3年度国庫債務負担行為)	17	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社ケイテック	8160001000661	照明設備改修工事	0.8	一般競争契約 (最低価格)	8	91.4%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和5年度行政事業レビューシート				(財務省)			
事業名	国税庁施設費			担当部局庁	国税庁	作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課	会計課長 小平 武史	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設に関する法律			関係する 計画、通知等	-		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	国税局・税務署庁舎等について、経年により老朽化した設備等の改修工事等を行い、適切に保全することにより、来庁者の利便性向上と公務の能率増進を図ることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	国税局・税務署庁舎等の多くが昭和30年代から40年代にかけて建築されており、経年による老朽化の進行が著しい状況である。 このような状況を踏まえ、次のような考え方により改修工事等を実施する必要がある。 1. 管理する施設の経年進行に合わせ、中長期にわたるトータルコストの低減を考慮した上で、維持管理・修繕等を実施。 2. 厳しい財政状況の下、毎年度の予算要求に際し、重要性・緊急性の精査。 3. 1及び2により効果的・効率的・計画的な予算執行。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、経年による老朽化が著しい庁舎等に対し、改修工事等を実施するものである。 ・令和4年度は、大規模改修工事や空調設備改修工事など合計71件実施。 ・令和5年度は、大規模改修工事や空調設備改修工事、消防設備改修工事など合計26件を実施予定。 ・令和6年度は、大規模改修工事や空調設備改修工事、消防設備改修工事など合計23件を実施予定。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	2,307	2,556	2,527	2,542	2,946
			-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	690	1,135	313	808	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 1,135	▲ 313	▲ 808	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,862	3,378	2,032	3,350	2,946
		執行額(G)	1,787	3,356	1,883		
		執行率(%) =(G)/(F)	96%	99%	93%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	77%	131%	75%		
		令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)
(項)	国税庁施設費						
(目)	施設整備費		2,542	2,946			
	その他						
計(A)	2,542		2,946				

活動内容① (アクティビティ)		国税局・税務署庁舎等について、老朽化した施設の機能・性能を向上させるために改修工事等を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		施設の改修工事等の実施	改修工事等実施件数	活動実績	件	14	71	25	－	－	
				当初見込み	件	13	20	27	26	23	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国税局・税務署庁舎等の多くは老朽化の進行が著しい状況にあり、限られた予算の中で、重要性・緊急性を精査し、計画的に改修工事等を実施する必要があることから、計画された改修工事等のうち実施した件数を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		計画された改修工事等の実施	計画された改修工事等のうち 実施した件数	成果実績	件	13	18	23	－		
				目標値	件	13	20	27	26		
				達成度	%	100	90	85.2	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	国税局・税務署庁舎等の多くは老朽化の進行が著しい状況にあり、限られた予算の中で、重要性・緊急性を精査し、計画的に改修工事等を実施することにより適切な保全に努め、庁舎等の長寿命化を図る必要があることから、国土交通省が実施する保全実態調査における施設の保全状況が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合を長期アウトカムとして設定した。 なお、財務省インフラ長寿命化計画(行動計画)においても、必要施策に係る取組の方向性として、「保全については、国土交通省が実施する保全実態調査において、「施設の保全状況」が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合を、90%以上に維持するよう取組を継続する。」とされている。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		
		改修工事等を実施することにより、庁舎等を適切に保全し、国土交通省が実施する保全実態調査における施設の保全状況が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合を90%以上に維持	国土交通省が実施する保全実態調査における施設の保全状況が「良好」(総評点が80点以上)と判断される施設の割合	成果実績	%	99.6	99.9	100	－		
				目標値	%	90	90	90	90		
				達成度	%	110.6	110.9	111.1	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・官公庁施設の建設等に関する法律第13条第2項の規定に基づく保全実態調査 ・財務省インフラ長寿命化計画(行動計画)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

国税庁
1, 883百万円

[税務署庁舎等の改修工事の計画等]

【支出委任】

国土交通省
1, 191百万円

[調達手続き及び設計監理等]

【一般競争契約(総合評価)等】

A. 民間業者(28社)
1, 191百万円

[税務署庁舎等の改修工事]

【一般競争契約(最低価格)等】

B.民間業者(9社)
692百万円

[税務署庁舎等の改修工事]

費目・使途

(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目
と使途の双方で実情が
分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	株式会社宮崎技建 庁舎の狭あい解消を行うための改修工事	180	施設整備費	株式会社アキラ 庁舎移転に伴う内部改修工事	431
			施設整備費	株式会社アキラ 庁舎敷地の舗装工事	3
			施設整備費	株式会社アキラ 機械設備の撤去工事	2
			施設整備費	株式会社アキラ 庁舎敷地の整備工事	2
計		180	計		438

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社宮崎技建	6490001002206	庁舎の狭あい解消を行うための改修工事	180	国庫債務負担行為等	—	—	
2	株式会社丹野設備工業所	8021001021182	老朽などにより劣化した給排水設備の改修工事	140	一般競争契約(総合評価)	9	95.6%	
3	小雀建設株式会社	9020001007356	老朽などにより劣化した外壁の改修工事	136	一般競争契約(総合評価)	3	97.1%	
4	澤田建設株式会社	1250001001979	庁舎移転に伴う内部改修工事	102	一般競争契約(総合評価)	4	99.1%	
5	古川建設株式会社	4460101003158	老朽などにより劣化した外壁・外部建具の改修工事	98	一般競争契約(総合評価)	4	99%	
6	株式会社前田設備	8070001023267	老朽などにより劣化した設備の改修工事	97	指名競争契約(総合評価)	3	97.5%	
7	丸運建設株式会社	6110001005270	老朽などにより劣化した外壁の改修工事	66	一般競争契約(総合評価)	3	99.3%	
8	株式会社安藤・間	2010401051696	庁舎移転に伴う内部改修工事	53	一般競争契約(総合評価)	12	94.2%	
9	株式会社ケンオウ	5110001014074	老朽などにより劣化した空調設備の改修工事	48	一般競争契約(総合評価)	2	97.3%	
10	株式会社片岡電気工事	9490002006062	老朽などにより劣化した電気設備の改修工事	47	国庫債務負担行為等	—	—	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アキラ	4120001004661	庁舎移転に伴う内部改修工事	431	一般競争契約(最低価格)	9	90.2%	
2	株式会社アキラ	4120001004661	庁舎敷地の舗装工事	3	一般競争契約(最低価格)	6	62.4%	
3	株式会社アキラ	4120001004661	機械設備の撤去工事	2	随意契約(少額)	—	—	
4	株式会社アキラ	4120001004661	庁舎敷地の整備工事	2	随意契約(少額)	—	—	
5	株式会社住建トレーディング	7410001001461	老朽などにより劣化した空調設備の改修工事	74	随意契約(不落・不調)	—	—	
6	株式会社原田工務店	6180001013234	庁舎の狭あい解消を行うための改修工事	54	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
7	株式会社大三	6011801025451	老朽などにより劣化した空調設備の改修工事	49	一般競争契約(最低価格)	10	64.5%	
8	旭営繕建設株式会社	3120001006873	庁舎移転に伴う内部改修工事	45	一般競争契約(最低価格)	6	96.7%	
9	株式会社ストラクス	9040001003601	老朽などにより劣化した外構の改修工事	19	一般競争契約(最低価格)	2	99.1%	
10	株式会社村田設備	6011301007017	老朽などにより劣化した給排水設備の改修工事	8	随意契約(不落・不調)	—	—	
11	エレベーターコミュニケーションズ株式会社	5010801017897	老朽などにより劣化したエレベーターの部品交換工事	2	随意契約(少額)	—	—	
12	株式会社鐵興	8120001020861	庁舎移転に伴う電気設備の改修工事	2	随意契約(少額)	—	—	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	松谷建設株式会社	8460301001008	庁舎の狭あい解消を行うための改修工事	558	一般競争契約(総合評価)	2	97.6%	
2	A	株式会社加賀田組	1110001001051	庁舎移転に伴う内部改修工事	438	一般競争契約(総合評価)	5	95.1%	
3	A	澤田建設株式会社	1250001001979	庁舎移転に伴う内部改修工事	361	一般競争契約(総合評価)	4	99.1%	
4	B	株式会社原田工務店	6180001013234	庁舎の狭あい解消を行うための改修工事	176	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
5	A	株式会社加藤工務店	4080101000400	庁舎移転に伴う内部改修工事	151	一般競争契約(総合評価)	3	96.7%	
6	A	東急建設株式会社	9011001040166	庁舎移転に伴う内部改修工事	63	一般競争契約(総合評価)	13	94.7%	
7	A	川崎設備工業株式会社	2180001035307	庁舎移転に伴う内部改修工事	20	一般競争契約(総合評価)	16	93.5%	
8	A	栗原工業株式会社	8120001059636	庁舎移転に伴う内部改修工事	8	一般競争契約(総合評価)	17	94.5%	